

個人投資家の証券投資に関する  
意識調査報告書

平成22年9月

日本証券業協会

## ■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、平成 23 年度の税制改正要望に当たっての参考とするため、全国の個人投資家 2,050 人(有効回収は 992 人)を対象とした郵送調査を行った。ここでは、以下の 5 つの調査項目の要約を記した。

- ① 金融商品の保有状況と投資に対する考え方
- ② 上場株式等の売買益、配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置に対する考え方
- ③ 少額投資非課税制度(日本版 I S A)に対する考え方
- ④ 金融所得課税の一体化に対する考え方
- ⑤ (納税者)番号制度に対する考え方

### 1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方

#### (1) 収入と収入源について

- ① 個人投資家自身の年収は、「300 万円未満」(46.0%)が最も高く、続いて「300～500 万円未満」(24.7%)となっており、約 7 割(70.7%)が「年収 500 万円未満」の個人投資家である。
- ② また、個人投資家の収入源は、「給与所得」(44.8%)が最も高く、続いて「恩給・年金」(32.6%)となっている。

#### (2) 金融商品及び証券商品の保有額

現在の個人投資家の金融商品(預貯金を含む)の保有額は、「1,000 万円未満」が 5 割超(54.8%)となっている。なお、証券商品の保有額は、「100～300 万円未満」(27.5%)が最も高い。

#### (3) 株式の保有額

現在の個人投資家の株式の保有額(時価総額)は、「100～300 万円未満」(30.0%)が最も高く、続いて「50～100 万円未満」(16.5%)、「10～50 万円未満」(16.1%)、「300～500 万円未満」(11.7%)となっている。全体で見ると、「500 万円未満」が 8 割(80.0%)である。

#### (4) 証券購入(保有)の目的

証券購入(保有)の目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」(53.0%)、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」(50.0%)が高く、「老後の生活資金のため」(33.6%)が続いている。

※上記については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

## (5) 株式の投資方針

株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(50.9%)が、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」(9.7%)、「配当を重視している」(8.1%)を大きく上回っている。インターネット取引を利用している個人投資家でみても、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(57.0%)が最も高い。

## (6) 株式の平均的な保有期間

- ① 株式の平均的な保有期間は、「10年以上」(30.4%)が最も高く、続いて「3年以上5年未満」(16.9%)、「1年以上3年未満」(16.8%)となっており、全体としては1年以上を平均的な保有期間とするものが約8割(80.6%)となっている。
- ② 保有期間「1か月未満」は、全体で2.4%、インターネット取引を利用している個人投資家でみても4.4%である。

## (7) 株式の売買注文方法

株式の売買注文は、「証券会社や銀行の店頭(店舗への電話注文を含む)で」(47.5%)が最も高く、続いて「証券会社のインターネット(iモードやEZweb等を含む)取引で」(35.7%)となっている。

※上記については、複数回答のため、合計しても100%にはならない。

## (8) 投資信託・公社債について

- ① 現在、個人投資家が保有している投資信託の種類は、「株式投資信託」(59.8%)が最も高く、続いて「公社債投資信託」(45.8%)、「外国で作られた投資信託」(37.1%)となっている。また、購入金額は、種類に関わらず、「100～300万円未満」が最も高い。
- ② 投資信託の購入場所は、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(43.9%)が最も高く、続いて「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(43.3%)となっている。インターネットでの注文は、「証券会社のインターネット取引口座」が11.8%、「銀行のインターネット取引口座」が3.5%であり、株式のそれ(35.7%)と比較して低い割合となっている。
- ③ 現在、個人投資家が保有している公社債の種類は、「個人向け国債(変動10年)」(52.7%)が最も高く、続いて「個人向け国債(固定5年)」(46.4%)となっている。また、購入金額は、ほとんどの種類で、「100～300万円未満」が最も高い。

※上記のうち、保有種類および購入場所については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

## 2. 上場株式等の売買益、配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置に対する考え方

### (1) 10%の優遇措置が来年末に期限切れとなることについての認知状況

現在の上場株式等の売買益、配当金等に対する税率 10%の優遇措置が来年末で期限切れとなることについて、「知っている」は約 3 割(30.5%)であるのに対し、「知らない」は、6 割超(67.3%)であった。

### (2) 上場株式・公募株式投資信託の売買益に対する税率 10%の優遇措置の終了が及ぼす影響

平成 23 年 12 月末に上場株式・公募株式投資信託の売買益に対する税率 10%の優遇措置が終了した場合、「平成 24 年以降、上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になると思う」が 27.8%、「平成 24 年以降、上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らすと思う」が 22.9%、「平成 23 年末までに、保有している上場株式や公募株式投資信託を売却すると思う」が 13.1%、「売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになると思う」が 8.0%となっている。

一方で、「特に影響はないと思う」は 17.4%、「わからない」は 31.1%となっており、約 5 割(48.7%)の個人投資家が 10%の優遇措置の終了によるマイナスの影響を受けるという結果となった。

※上記については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

### (3) 上場株式・公募株式投資信託の配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置の終了が及ぼす影響

平成 23 年 12 月末に上場株式・公募株式投資信託の配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置が終了した場合、「上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になると思う」が 32.7%、「上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らすと思う」が 22.9%、「売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになると思う」が 10.3%となっている。

一方で、「特に影響はないと思う」は 19.9%、「わからない」は 27.6%となっており、約 5 割(49.6%)の個人投資家が 10%の優遇措置の終了によるマイナスの影響を受けるという結果となった。

※上記については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

### (4) 上場株式・公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置の継続要望

上場株式・公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置の継続要望についての意見は、「売買益、配当金・分配金ともに 10%の優遇措置は継続すべきである」が 40.4%、「売買益に対する優遇措置は継続すべきである」が 2.9%、「配当金・分配金の優遇措置は継続すべきである」が 6.8%となっており、約 5 割(50.1%)の個人投資家が上場株式・公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置の両方又はいずれかの継続を望んでいる。

### 3. 少額投資非課税制度(日本版ISA)に対する考え方

#### (1) 少額投資非課税措置(日本版ISA)の利用意向

平成24年を目途に創設される予定の少額投資非課税措置(「日本版ISA」)の利用意向は、「利用したい」(20.7%)、「まあ利用したい」(22.8%)を合わせた4割超(43.5%)が利用意向があり、「あまり利用したくない」(11.0%)、「利用したくない」(6.6%)を上回った。

#### (2) 日本版ISAの利用目的

日本版ISAの利用目的としては、「老後の資金づくり」(58.2%)が最も高く、「生活費の足し」が51.3%で続く。最も重視する利用目的も「老後の資金づくり」(37.6%)、「生活費の足し」(24.6%)が大きな利用目的となっている。

※上記のうち、利用目的については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

#### (3) 日本版ISAの拡充すべき点

日本版ISAの今後拡充すべき点としては、「投資上限額(現行では、1年100万円)の拡大」が27.9%と最も高く、「1口座あたりの非課税となる期限(現行では、10年間)の延長」が16.7%、「ISA口座の開設可能期間(現行では、平成24年～26年の3年間)の延長」が14.2%と続いている。

### 4. 金融所得課税の一体化に対する考え方

#### (1) 今年から特定口座内で損益通算できる範囲に上場株式等の配当金等を加えることができることの認知状況

今年から特定口座内で損益通算できる範囲に上場株式等の配当金等を加えることができることについては、「知っている」は24.3%に過ぎず、「知らない」が72.7%と多数を占める。

#### (2) 金融商品の損益通算の範囲の拡大

① 金融商品の損益通算の範囲の拡大に関する意見は、「損益通算の範囲の拡大は必要だと思う」が33.7%と、「必要ない」の13.8%を上回るものの、「わからない」が47.1%と高い割合となった。

② どのような金融商品から生じる損益との損益通算が必要と感じているかについては、「公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益」(65.9%)、「公社債の利子や取引から生じる損益」(63.8%)が高い割合となっており、大きく離れて「預貯金の利子」(39.5%)が続く。

※上記②については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

#### (3) 確定申告の実施有無

幅広く損益通算を行うために確定申告が必要となった場合に、確定申告を行うかどうかについては、「確定申告を行う」(39.2%)、「事務負担が小さければ行う」(33.2%)、「通算できる金額が大きければ行う」(20.7%)となっている。

#### (4) 損失の繰越控除期間の延長要望

損失の繰越控除期間の延長要望についての意見は、「現状の3年でよい」が24.1%であるのに対し、「5年程度に延長すべきである」、「7年程度に延長すべきである」、「無期限とすべきである」を合わせた延長希望者は41.2%となっている。

#### 5. (納税者)番号制度に対する考え方

- ① (納税者)番号制度の導入については、「導入すべきである」(41.8%)が「導入すべきではない」(18.1%)を大きく上回っている。
- ② 導入すべきと思う理由としては、「課税の公平性が保たれる」(82.7%)が最も高く、「行政等の手続きの簡素化が期待できる」(58.1%)が高い割合となっている。

※上記②については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

以 上

# 《目 次》

## ■エグゼクティブ・サマリー

■調査概要	1
-------	---

■総合分析編	3
--------	---

1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方	3
(1) 回答者の特性	3
(2) 証券の保有状況	5
(3) 株式投資の状況	7
(4) 投資信託・公社債について	11
2. 上場株式等の売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇措置に対する考え方	13
3. 少額投資非課税制度(日本版ISA)に対する考え方	15
4. 金融所得課税の一体化に対する考え方	16
5. (納税者)番号制度に対する考え方	18
6. 特定口座制度に対する考え方	19
7. 相続税や贈与税の軽減に対する考え方	20
8. 上場株式等の取得費に対する考え方	21

■調査分析編	22
--------	----

1. 証券投資経験について	22
(1) 現在保有している金融商品	22
(2) 金融商品の保有額	24
(3) 証券の購入(保有)目的	26
(4) 証券投資開始時期と初めて購入した証券	28
(5) キャピタル・ゲイン及びインカム・ゲインの使途	31
2. 株式の保有状況について	34
(1) 株式保有経験	34
(2) 株式保有状況	36
(3) 株式の投資方針	38
(4) 株式の売買注文方法	40
(5) 平成21年中の株式の売買損益・配当金	42
(6) 株式配当金の主な受領方法	45

3. 投資信託の保有状況について	47
(1) 投資信託保有経験	47
(2) 投資信託保有状況	49
(3) 投資信託の購入場所	51
(4) 平成21年中に受け取った投資信託の分配金	53
(5) 投資信託購入時の重視点	55
4. 公社債の保有状況について	57
(1) 公社債保有経験	57
(2) 公社債保有状況	59
5. 上場株式等の売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇措置に対する考え方	61
(1) 10%優遇措置の期限の認知状況	61
(2) 10%の優遇措置が終了した場合に投資方針へ与える影響	63
(3) 10%の優遇措置を継続すべきとの意見について	66
6. 少額投資非課税措置に対する考え方	67
7. 金融所得課税の一体化に対する考え方	74
(1) 損益通算の対象範囲拡大について	74
(2) 損失の繰越控除期間の延長希望	80
8. (納税者)番号制度に対する考え方	82
9. 特定口座制度に対する考え方	86
(1) 特定口座制度の開設・認知状況	86
(2) 特定口座の対象範囲拡大意向	88
10. 相続税や贈与税の軽減に対する考え方	90
11. 上場株式等の取得費に対する考え方	93
12. 調査対象者の属性	98
(1) 性・年代	98
(2) 職業	99
(3) 自身の収入源	100
(4) 自身の年収	100
(5) 世帯人数	101
(6) 世帯年収	101
(7) 今後の金融商品保有予定	102

## ■調査概要

### 1. 調査の目的

「貯蓄から投資へ」の流れを加速・確実なものとし、証券市場の活性化を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握する。

そのため、本調査では、

- ・ 金融商品の保有状況と投資に対する考え方
- ・ 上場株式等の売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇措置に対する考え方
- ・ 少額投資非課税制度(日本版ISA)に対する考え方
- ・ 金融所得課税の一体化に対する考え方
- ・ (納税者)番号制度に対する考え方
- ・ 特定口座制度に対する考え方
- ・ 相続税や贈与税の軽減に対する考え方

等について調査を行った。

### 2. 調査対象

全国の個人投資家 2,050人

全国のNOSデータベース(※1)登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、もしくは複数保有している層を無作為抽出した。

※1. NOSデータベース: 毎月日本リサーチセンターが行っている訪問調査(1,200人)であるNOS(日本リサーチセンター・オムニス・サーベイ)の協力者から希望者をデータベース化したもの。

### 3. 調査方法

郵送調査

### 4. 調査日程

平成22年4月16日発送

→同5月10日回収締切

### 5. 有効回収数

992サンプル(回収率48.4%)

### 6. 調査項目

- ・ 金融商品の保有状況と投資に対する考え方
- ・ 上場株式等の売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇措置に対する考え方
- ・ 少額投資非課税制度(日本版ISA)に対する考え方
- ・ 金融所得課税の一体化に対する考え方
- ・ (納税者)番号制度に対する考え方
- ・ 特定口座制度に対する考え方
- ・ 相続税や贈与税の軽減に対する考え方
- ・ その他

## 7. 調査実施機関

株式会社日本リサーチセンター

## 8. 分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号)
性別	回答者の性別(F 1) 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代(F 2) 「20～30代」「40代」「50代」「60～64歳」「65～69歳」「70歳以上」
個人年収別	回答者個人の年収(F 5) 「300万円未満」「～500万円未満」「～700万円未満」「～1,000万円未満」 「1,000万円以上」
(証券)時価総額別	回答者の証券保有時価総額(問3) 「100万円未満」「～300万円未満」「～500万円未満」「～1,000万円未満」 「～3,000万円未満」「3,000万円以上」 ※証券の非保有者は除外して集計
ネット取引状況別	回答者の証券類のインターネット取引状況で軸作成(問14・問20) ※ただし、公社債を除く  ①回答者のインターネットによる株式売買の状況(問14) 「株式ネット取引あり」「株式ネット取引なし・不明」 ②回答者のインターネットによる投資信託購入状況(問20) 「投信ネット取引あり」「投信ネット取引なし・不明」 ③回答者のインターネットによる株式売買または投資信託購入状況(問14・問20) 「株式・投信ネット取引あり」「株式売買または投資信託購入でネット取引あり」 「株式・投信ネット取引なし・不明」 (株式売買・投資信託購入いずれでもネット取引なし・不明)

なお、グラフ中の数値は特に断りのないものについてはパーセントを、nはそれぞれの実数(回答者数)を表している。

# 総合分析編

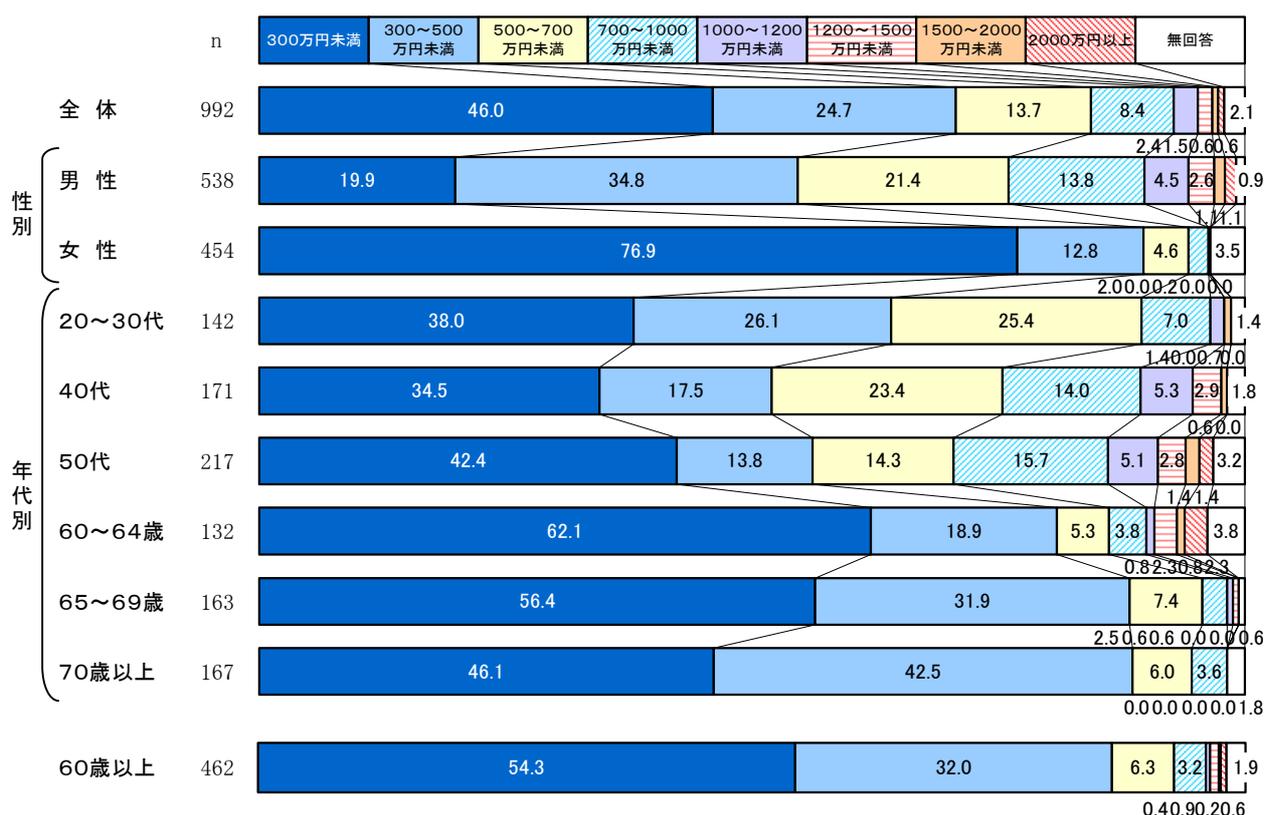
## 《総合分析編》

### 1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方

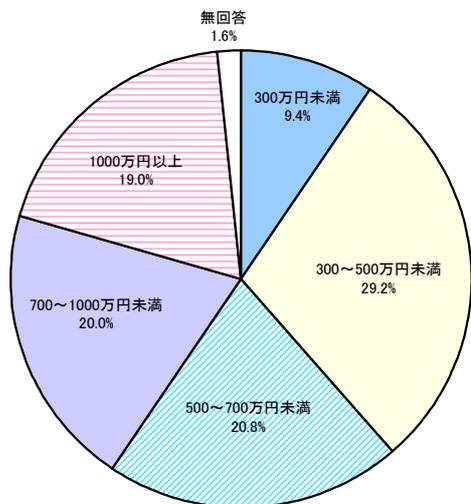
#### (1) 回答者の特性

- 回答者(個人投資家)自身の年収は、「300万円未満」が46.0%と最も高く、「300～500万円未満」が24.7%で続いており、約7割(70.7%)が“年収500万円未満”の個人投資家である。さらに「500～700万円未満」が13.7%、「700～1,000万円未満」が8.4%となっており、全体の約9割(92.8%)が“年収1,000万円未満”の個人投資家である。女性は7割超(76.9%)が「300万円未満」。また、60歳以上は、8割超(86.3%)が年収「500万円未満」である。
- 世帯年収については、「300～500万円未満」(29.2%)が約3割で最も多く、「500～700万円未満」(20.8%)、「700～1,000万円未満」(20.0%)、「1,000万円以上」(19.0%)が約2割で並ぶ。全体の約8割(79.4%)が“年収1,000万円未満”の世帯である。
- 回答者自身の収入源については、「給与所得」が44.8%と最も高く、「恩給・年金」が32.6%で続いており、その他の収入源はごく少数である。
- 金融商品の保有額については、“1,000万円未満”は5割超(54.8%)を占める。年代別で見ると若年層ほど“1,000万円未満”の割合が高い傾向にあり、特に20～30代においては、「100～300万円未満」が37.3%と最も高くなっている。

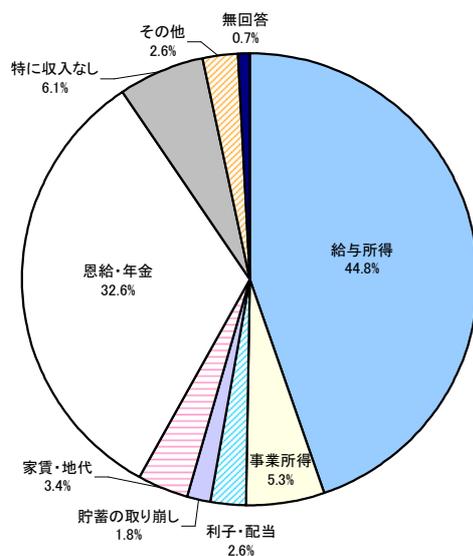
#### ○個人年収の分布



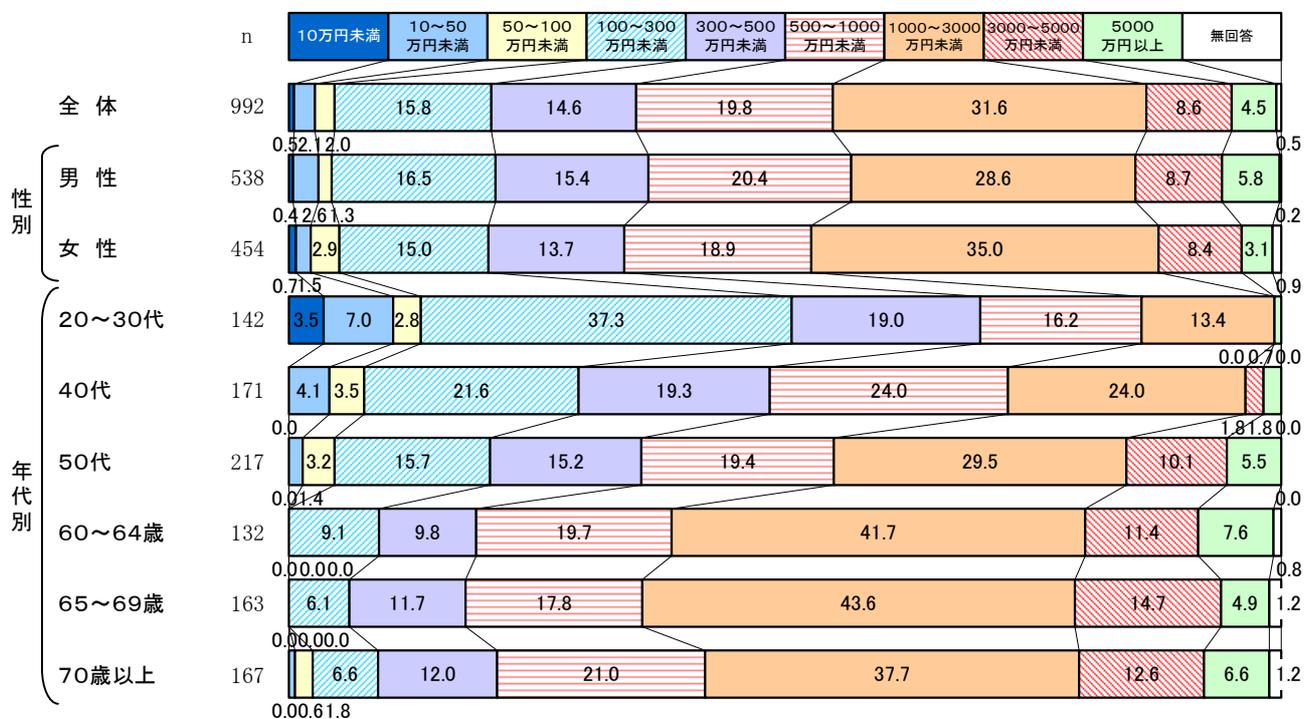
○世帯年収の分布 (n=992)



○自身の収入源の分布 (n=992)



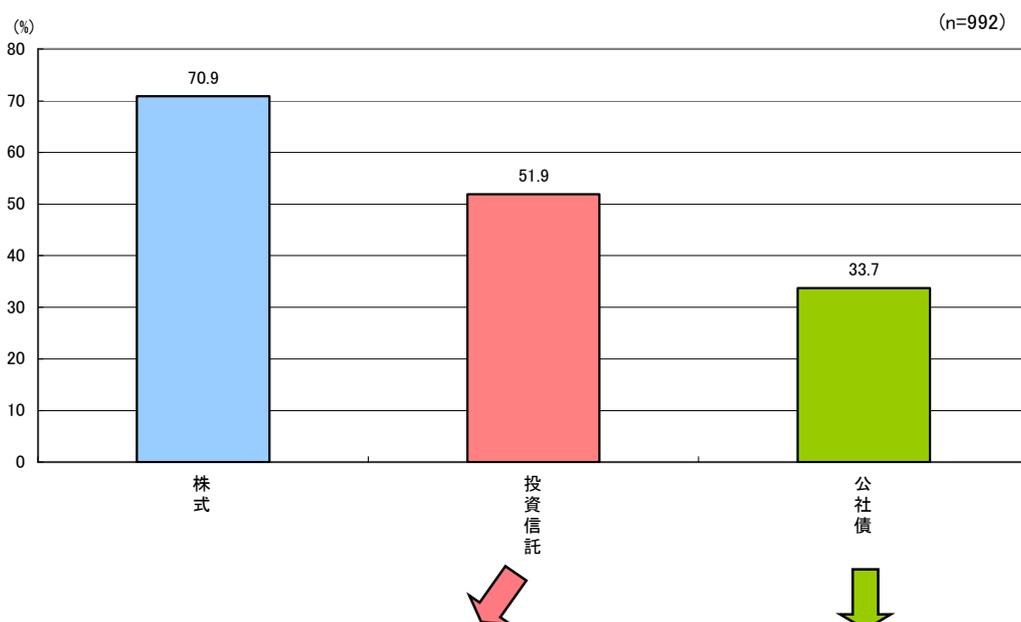
○金融商品保有額-金融商品保有者



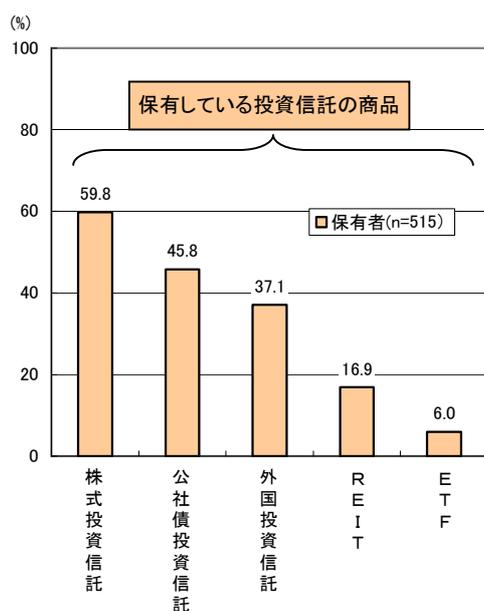
## (2) 証券の保有状況

- 保有している証券の種類をみると、「株式」が70.9%と最も高い。「投資信託」は51.9%であり、その中では「株式投資信託」が59.8%と最も高い。また、「公社債」は33.7%であり、その中で最も高いのは「個人向け国債(変動10年)」(52.7%)。
- 証券商品の保有額については、「100～300万円未満」が27.5%で最も高い。
- 証券の購入(保有)目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」(53.0%)、「(使い道は決めていないが、)長期(の)資産運用のため」(50.0%)の割合が高く、「老後の生活資金のため」(33.6%)が続いている。
- キャピタル・ゲインの主な使途については「再投資」(39.3%)が最も高く、2番目に「貯蓄」(28.8%)が続く。インカム・ゲインの主な使途は、「再投資」(31.0%)、「生活費の足し」(30.7%)、「貯蓄」(30.5%)が約3割で並ぶ。

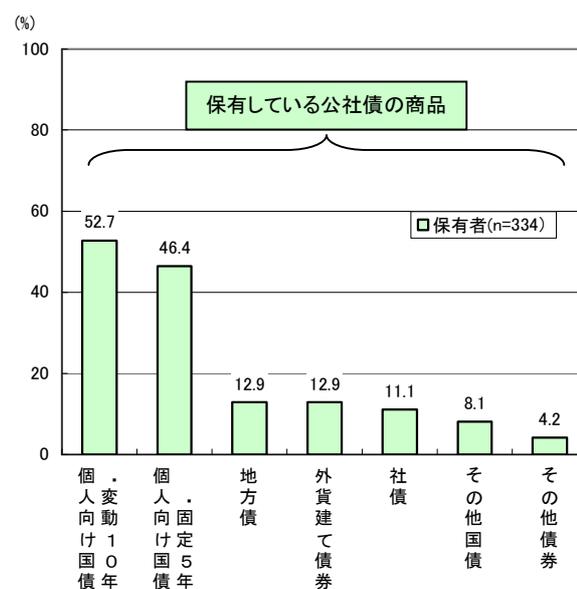
### ○各証券商品の現在保有状況



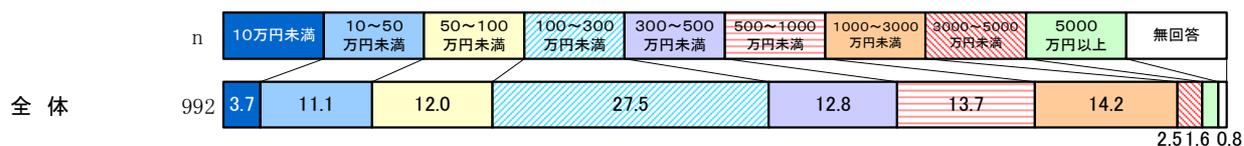
### ○保有商品-投資信託保有者(複数回答)



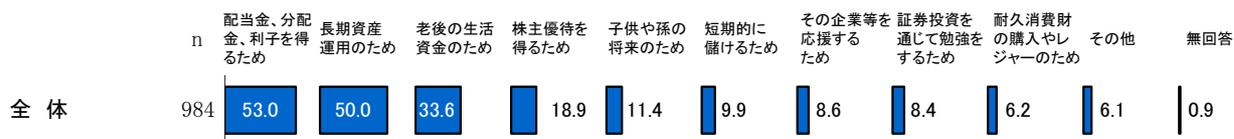
### ○保有商品-公社債保有者(複数回答)



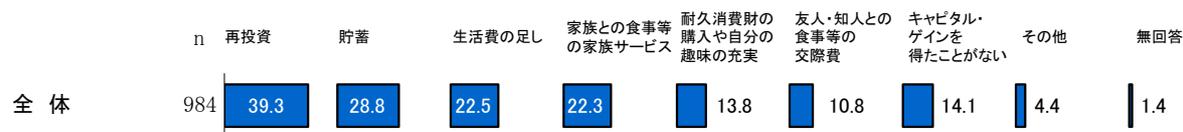
### ○証券保有額-金融商品保有者



### ○証券の購入(保有)目的-証券保有者(複数回答)



### ○キャピタル・ゲインの主な用途(複数回答)



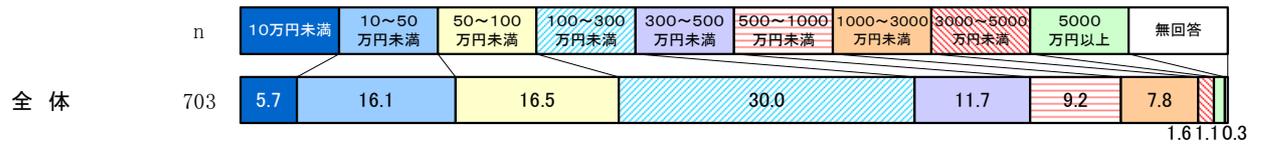
### ○インカム・ゲインの主な用途(複数回答)



### (3) 株式投資の状況

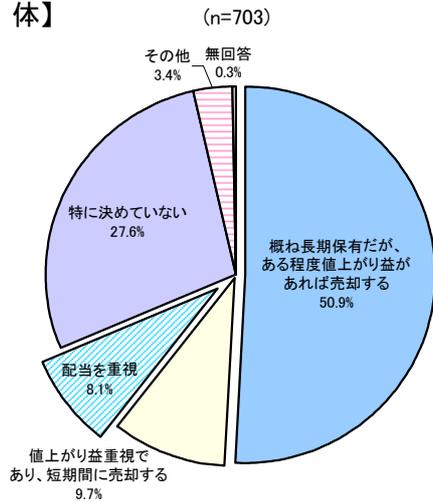
- 現在の個人投資家の株式の保有額(時価総額)は、「100～300万円未満」が30.0%と最も高く、続いて「50～100万円未満」(16.5%)と「10～50万円未満」(16.1%)が並ぶ。全体で見ると、“500万円未満”が8割(80.0%)である。
- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が50.9%で、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」(9.7%)、「配当を重視(している)」(8.1%)を大きく上回っている。「特に決めていない」は27.6%。インターネット取引を利用している個人投資家は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が57.0%、「値上がり益重視であり短期間に売却する」が20.7%で全体に比べて値上がり重視の傾向が強い。
- 株式の平均的な保有期間は、「10年以上」が30.4%と最も高く、続いて「3年以上5年未満」(16.9%)と「1年以上3年未満」(16.8%)が並び、全体としては1年以上を平均的な保有期間とするものが約8割(80.6%)となっている。また、保有期間“1か月未満”は、全体で2.4%、インターネット取引を利用している個人投資家でみても4.4%となっている。年代別にみると、20歳～30歳代では、“1年未満(合計)”が全体に比べて高い。
- 株式の売買注文方法は、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」が47.5%と最も高く、続いて「証券会社のインターネット(iモードやEZweb等を含む)取引で」が35.7%、「証券会社や銀行等のコールセンターで」が8.8%となっている。また個人年収の高い層ほど「証券会社のインターネット(iモードやEZweb等を含む)取引で」が高い傾向がみられる。前年と比べると、「証券会社や銀行等の店頭」が56.1%から47.5%へ減少した。年代別にみると特に60代以上で「証券会社や銀行の店頭」の割合が減少している。
- 平成21年中の売買損益をみると、「(平成21年中は)株式を売却しなかった」の割合が52.6%と約5割。売買があった中では、売買損があった層(合計21.7%)が売買益があった層(合計12.8%)を上回った。なお、インターネット取引を利用している個人投資家は、「(平成21年中は)株式を売却しなかった」の割合が33.5%と、全体に比べ低く、売買損があった層は、合計28.8%、売買益があった層は、合計21.9%であった。
- 平成21年中に受け取った株式の配当金は「1～5万円未満」が30.7%で最も高く、「1万円未満」(29.2%)と「5～10万円未満」(11.1%)を合わせた“10万円未満”が約7割(71.0%)を占めている。
- 株式配当金の主な受領方法は、「銀行口座への振込みで受領」(41.3%)と「金融機関(ゆうちょ銀行を含む)の窓口で現金で受領」(40.1%)が約4割で並ぶ。一方、「証券会社の口座への振込みで受領」は約1割(10.5%)と低い。

○株式の時価総額-株式保有者

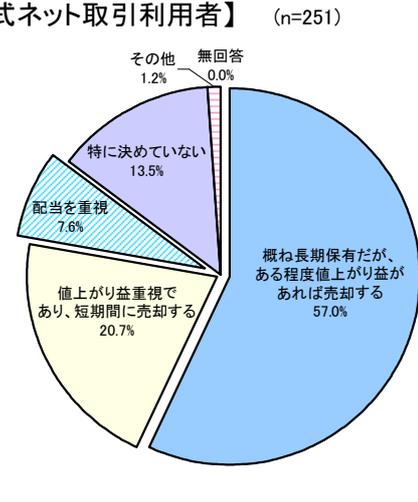


○株式の投資方針-株式保有者

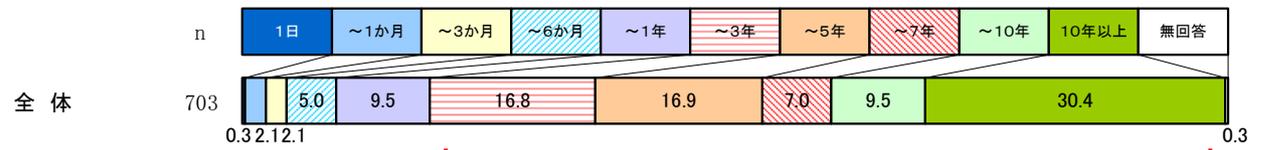
【全体】



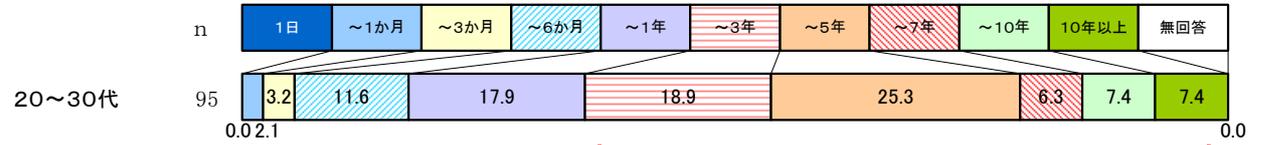
【株式ネット取引利用者】



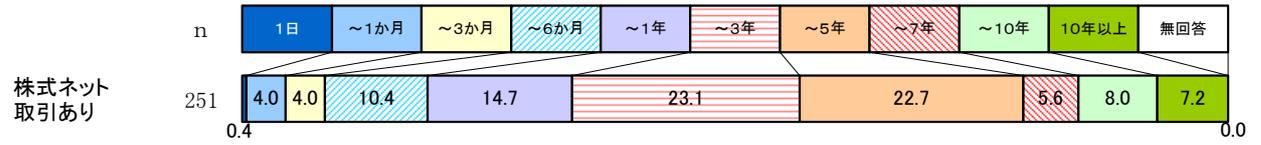
○株式の平均的な保有期間-株式保有者



1年以上計 80.6%

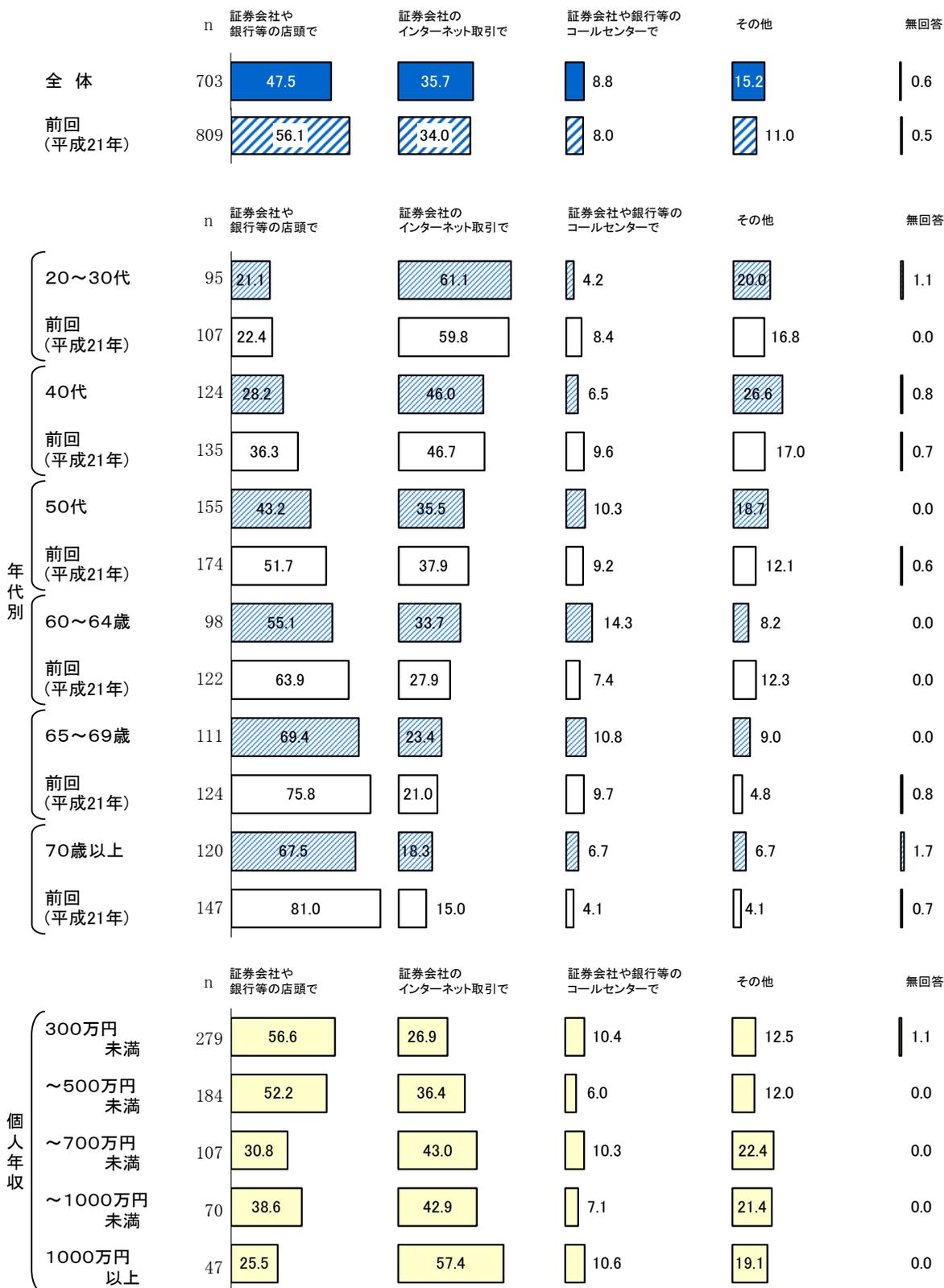


1年以上計 65.3%

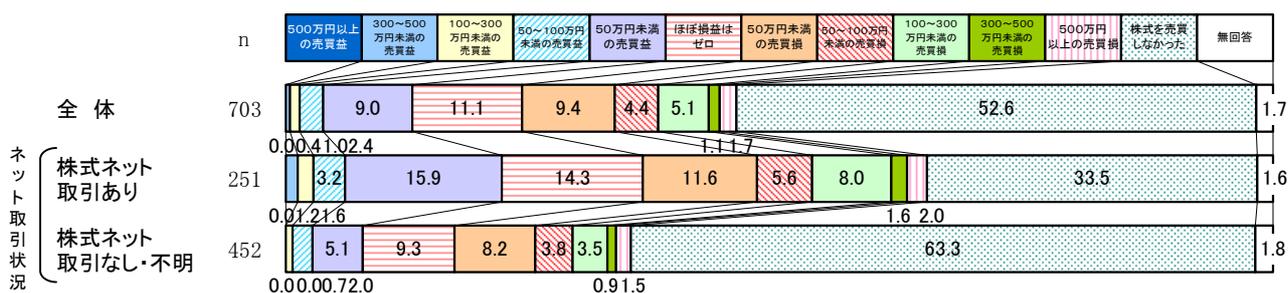


1年以上計 66.6%

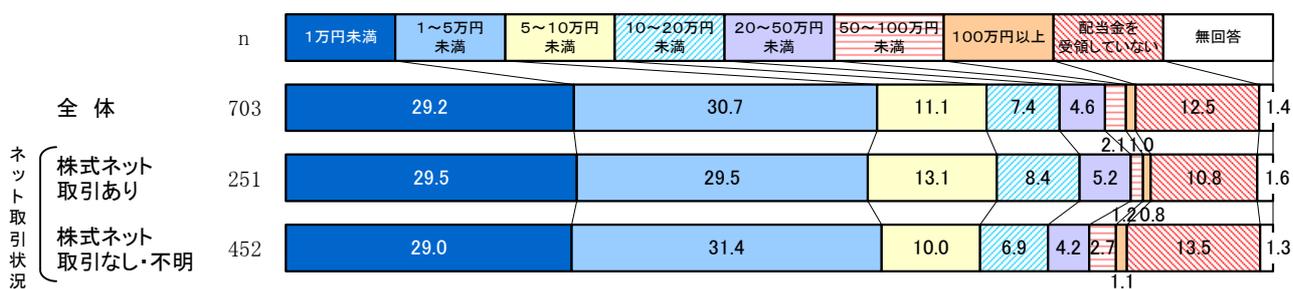
### ○株式の売買注文方法(複数回答)



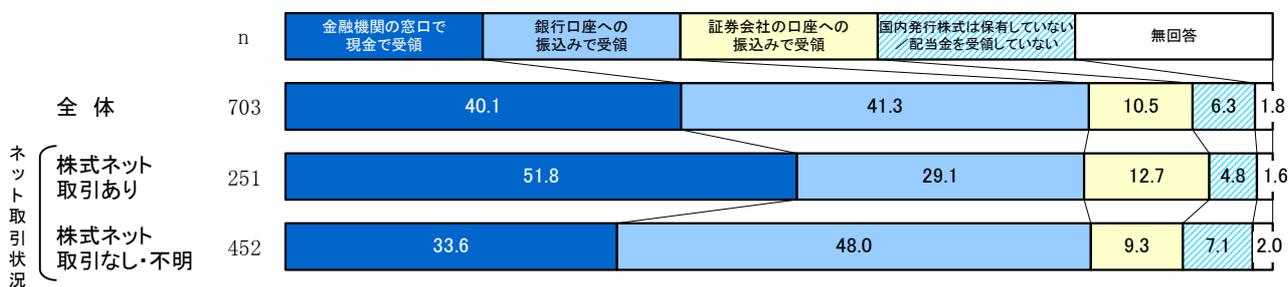
○平成 21 年中の株式の売買損益-株式保有者



○平成 21 年中の株式の受取配当金-株式保有者



○株式配当金の主な受領方法



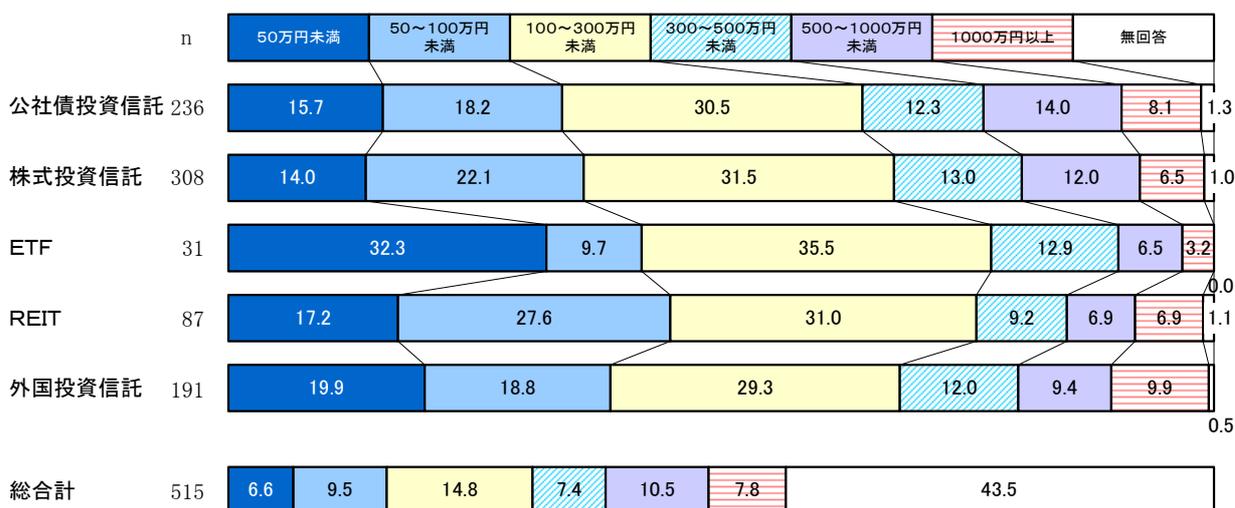
#### (4) 投資信託・公社債について

- 現在、個人投資家が保有している投資信託の種類は、「株式投資信託」が 59.8%と最も高く、続いて「公社債投資信託」が 45.8%、「外国(で作られた)投資信託」が 37.1%となっている。
- また、購入金額は、種類に関わらず、「100～300万円未満」が3割前後を占め、最も高い。
- 投資信託の購入場所は、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(43.9%)「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(43.3%)がほぼ同率で高い。インターネットでの注文は、「証券会社のインターネット取引口座」が 11.8%、「銀行のインターネット取引口座」が 3.5%であり、株式売買におけるインターネット注文(35.7%)と比較して低い割合となっている。「店頭」での購入は証券会社が銀行を上回っているが、前年と比べて「証券会社の店頭」と「銀行の店頭」の差が縮小した。
- 投資信託購入時の重視点では、「安定性やリスクの低さ」(61.6%)、「成長性や収益性の高さ」(43.1%)、「分配金の頻度や実績」(39.6%)が上位となっている。
- 平成 21 年中の投資信託の受取分配金については、「分配金を受領していない」(17.9%)を含めた“10万円未満”が 64.1%を占めている。なお、インターネット取引を利用している個人投資家は、「1万円未満」が 27.8%で高く、インターネット取引を利用していない個人投資家は「分配金を受領していない」が 19.2%で高い。
- 現在、個人投資家が保有している公社債の種類は、「個人向け国債(変動10年)」が 52.7%と最も高く、続いて「個人向け国債(固定5年)」が 46.4%となっている。また、購入金額は、ほとんどの種類で、「100～300万円未満」が最も高い。

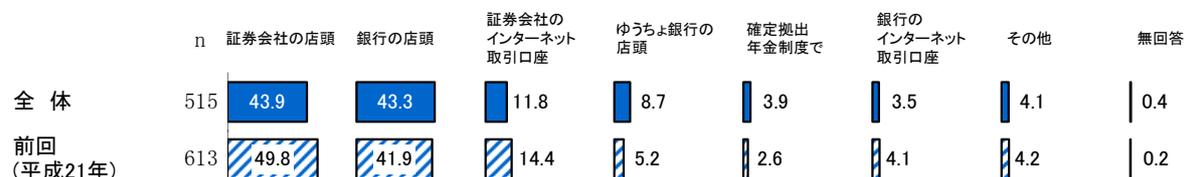
#### ○投資信託保有種類-投資信託保有者(複数回答)



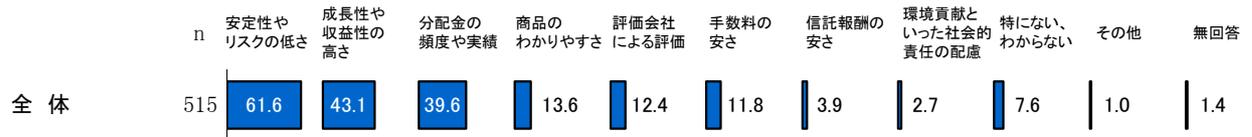
#### ○投資信託購入金額-各投資信託保有者



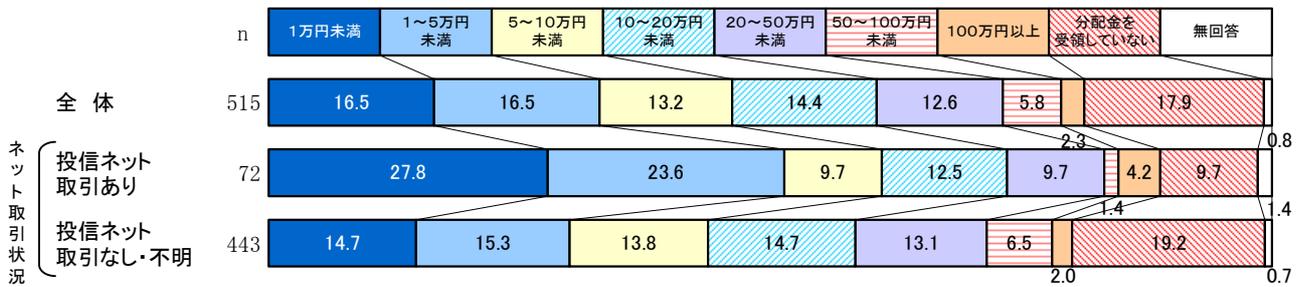
#### ○投資信託の購入場所-投資信託保有者(複数回答)



○投資信託購入時の重視点(複数回答)



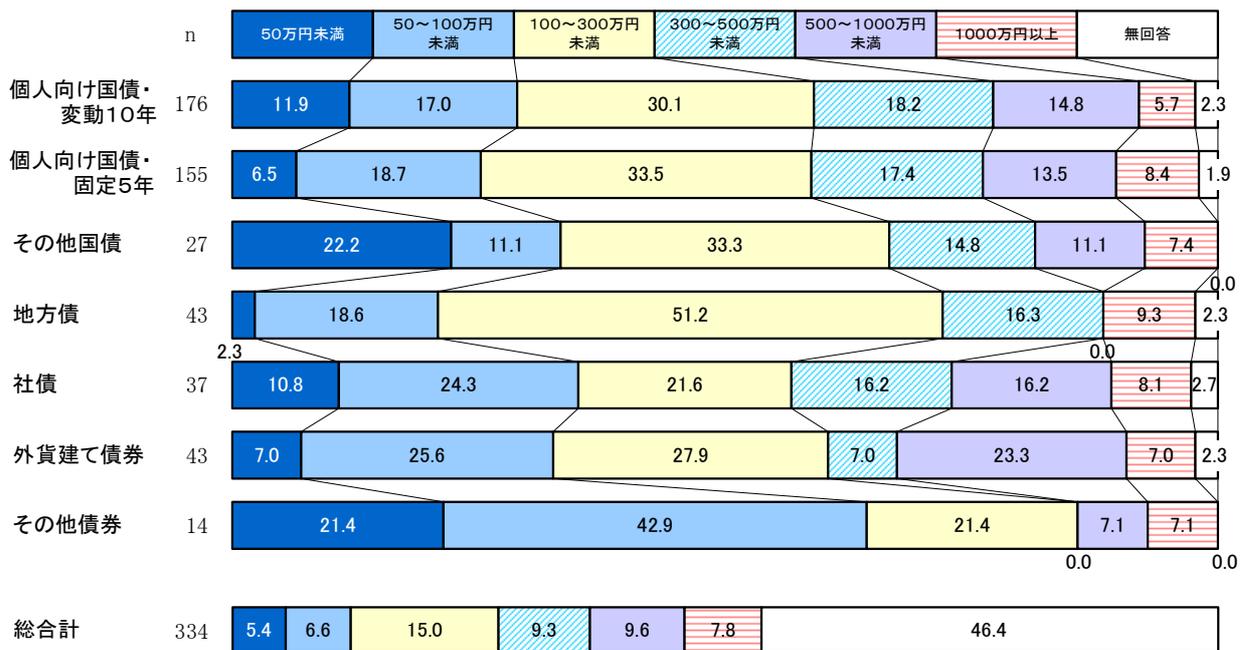
○平成 21 年中の投資信託の受取分配金-投資信託保有者



○公社債保有種類-公社債保有者(複数回答)



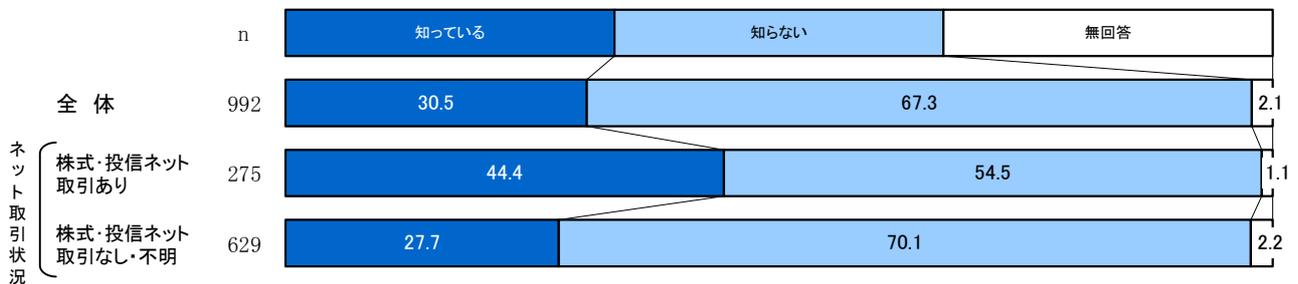
○公社債総額-各公社債保有者



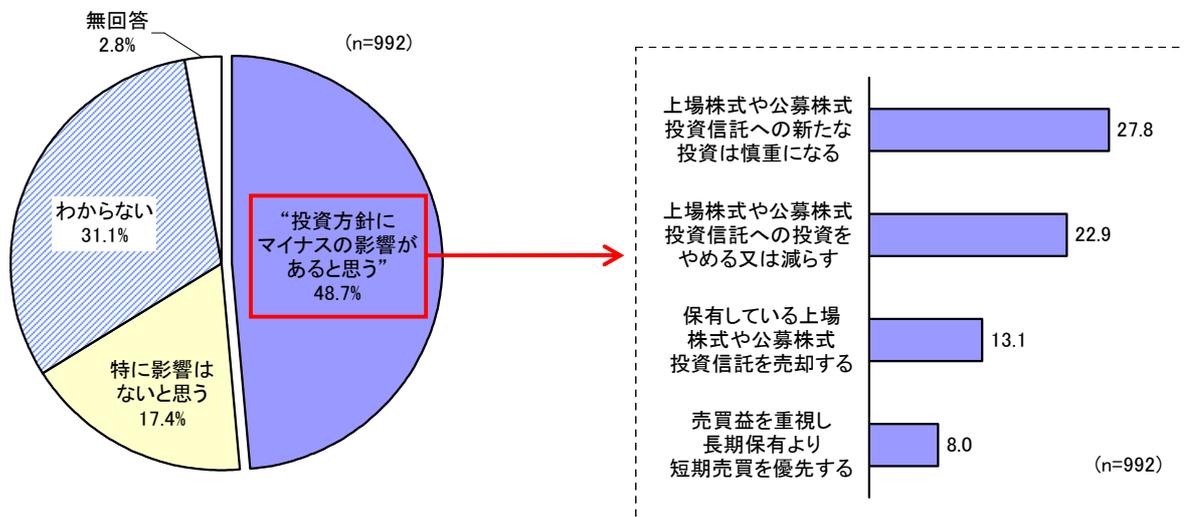
## 2. 上場株式等の売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇措置に対する考え方

- 10%の優遇措置が来年末(平成23年12月末)に期限切れになることを、「知っている」人は約3割(30.5%)。インターネット取引がある層は取引がない層に比べ認知率が高い。(前者44.4%、後者27.7%)
- 平成23年12月末に上場株式・公募株式投資信託の売買益に対する税率10%の優遇措置が終了した場合の投資方針への影響については、「(平成24年以降、)上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になる(と思う)」が27.8%、「(平成24年以降、)上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らす(と思う)」が22.9%、「(平成23年末までに、)保有している上場株式や公募株式投資信託を売却する(と思う)」が13.1%、「売買益を(一層)重視し、長期的に保有(すること)よりも短期売買を優先する(ようになると思う)」が8.0%であった。一方で、「特に影響はないと思う」は17.4%、「わからない」は31.1%となっており、約5割(48.7%)の個人投資家が10%の優遇措置の終了によるマイナスの影響を受けるという結果となった。
- 平成23年12月末に上場株式・公募株式投資信託の配当金・分配金に対する税率10%の優遇措置が終了した場合の投資方針への影響については、「上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になる(と思う)」が32.7%、「上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らす(と思う)」が22.9%、「売買益を(一層)重視し、長期的に保有(すること)よりも短期売買を優先する(ようになると思う)」が10.3%となった。一方で、「特に影響はないと思う」は19.9%、「わからない」は27.6%となっており、約5割(49.6%)の個人投資家が10%の優遇措置の終了によるマイナスの影響を受けるという結果となった。
- 10%の優遇措置の継続要望についての意見は、「売買益、配当金・分配金ともに10%の優遇措置は継続すべきである」(40.4%)が圧倒的に高い。

### ○10%の優遇措置が来年末に期限切れになることの認知

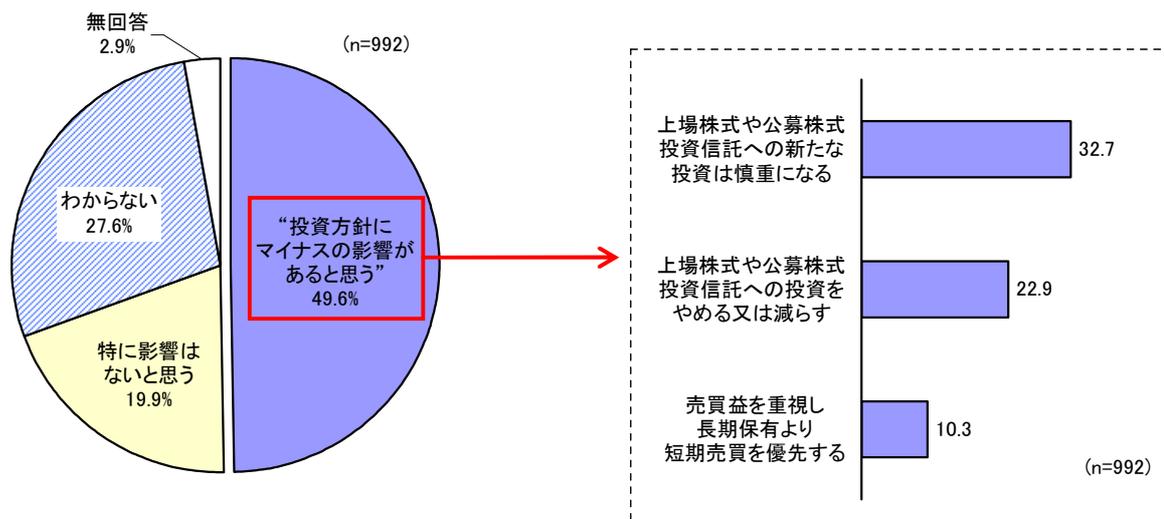


### ○売買益に対する税率10%の優遇措置が終了した場合の影響



※「投資方針にマイナスの影響があると思う」は、点線内のいずれかを回答した人の合計値

○配当・分配金に対する税率 10%の優遇措置が終了した場合の影響



※”投資方針にマイナスの影響があると思う”は、点線内のいずれかを回答した人の合計値

○10%の優遇措置を継続すべきとの意見について

n	10%の優遇措置は継続すべき	預貯金の利子と同様に20%とすべき	売買益に対する優遇措置は継続すべき	配当・分配金の優遇措置は継続すべき	何らかの優遇措置は必要である	どちらでもよい	わからない	無回答
全体	40.4	5.4	2.9	6.8	14.6	6.4	20.6	2.9

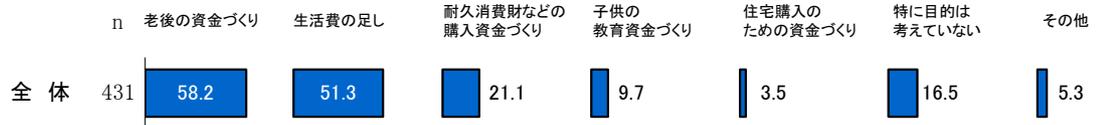
### 3. 少額投資非課税制度(日本版ISA)に対する考え方

- 「日本版ISA」の利用意向は、「利用したい」(20.7%)、「まあ利用したい」(22.8%)を合わせた4割超(43.5%)が利用意向があり、「あまり利用したくない」と「利用したくない」計(17.6%)を上回った。ただし、約3割の人が「わからない」と回答(28.8%)。
- 「日本版ISA」の利用目的としては、「老後の資金づくり」(58.2%)、「生活費の足し」(51.3%)が高い。最も重視する利用目的も「老後の資金づくり」(37.6%)、「生活費の足し」(24.6%)が大きな利用目的となっている。
- 「日本版ISA」の非課税枠(年間100万円、最大300万円までの証券投資により生じた配当金・分配金、譲渡益が非課税となる)の上限についての考えは、「適正だと思う」(36.4%)と、「やや少ないと思う」と「少ないと思う」計(37.2%)がほぼ同率となった。
- 今後の拡充については「わからない」が35.8%を占めるが、「投資上限額(現行では、1年100万円)の拡大」(27.9%)、「1口座あたりの非課税となる期限(現行では、10年間)の延長」(16.7%)、「ISA口座の開設可能期間(現行では、平成24年～26年の3年間)の延長」(14.2%)が続いている。

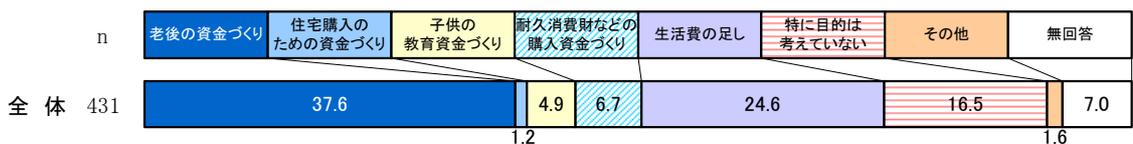
#### ○日本版ISAの利用意向



#### ・日本版ISAの利用目的(複数回答)



#### ・日本版ISAの最も重視する利用目的



#### ○日本版ISAの非課税枠の上限



#### ○日本版ISAの今後の拡充について



#### 4. 金融所得課税の一体化に対する考え方

- 今年(平成22年)から特定口座内で損益通算できる範囲に上場株式等の配当金等を加えることができるようになったことについての認知状況は、「知っている」は24.3%に過ぎず、「知らない」が72.7%と多数を占める。
- 対象範囲拡大の認知者のうち、「配当金等は証券会社を通じて受領すること」という条件を知っていたのは6割超(65.1%)となった。
- 金融商品の損益通算の対象範囲拡大に対しては、「(損益通算の)拡大は必要(だと思う)」とする拡大意向者は33.7%と、「(損益通算の)拡大は必要ない(と思う)」の13.8%を上回るものの、「わからない」(47.1%)が高い割合となった。
- 拡大意向者に損益通算が必要と感じている金融商品をたずねたところ、「公社債投(資)信(託)の分配金や取引から生じる損益」(65.9%)と「公社債の利子や取引から生じる損益」(63.8%)が高く、大きく離れて「預貯金の利子」(39.5%)、「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」(25.7%)が続いている。
- 上記と同様に、拡大意向者に、幅広く損益通算をするために確定申告が必要となった場合に確定申告を行うかどうかをたずねたところ、「確定申告を行う」が39.2%、「通算できる金額が大きければ(確定申告を)行う」や「(例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど)事務負担が小さければ(確定申告を)行う」のように、条件付で行うが合わせて53.9%となっている。
- 損失の繰越控除については、「現状の3年でよい」は24.1%であったのに対し、「5年程度に延長すべき(である)」、「(法人税と同じ)7年程度に延長すべき(である)」、「無期限とすべき(である)」を合わせると41.2%の個人投資家が繰越控除期間の延長を希望している。

#### ○損益通算の対象範囲拡大に対する認知



・ 損益通算を行うための条件の認知—損益通算拡大認知者



○損益通算の対象範囲拡大に対する意識

n	拡大は必要	拡大は必要ない	わからない	無回答
全体	33.7	13.8	47.1	5.4

・損益通算が必要と感じる金融商品－損益通算拡大希望者(複数回答)

n	公社債投信の 分配金や 取引から生じる損益	公社債の利子や 取引から生じる損益	預貯金の利子	先物等デリバティブ 取引の損益	その他	わからない	無回答
全体	65.9	63.8	39.5	25.7	2.4	2.4	0.3

・損益通算時に確定申告が必要な場合の対応－損益通算拡大希望者

n	確定申告を行う	通算できる金額が 大きければ行う	事務負担が 小さければ行う	確定申告は行わない	わからない	無回答
全体	39.2	20.7	33.2	2.7	3.9	0.3

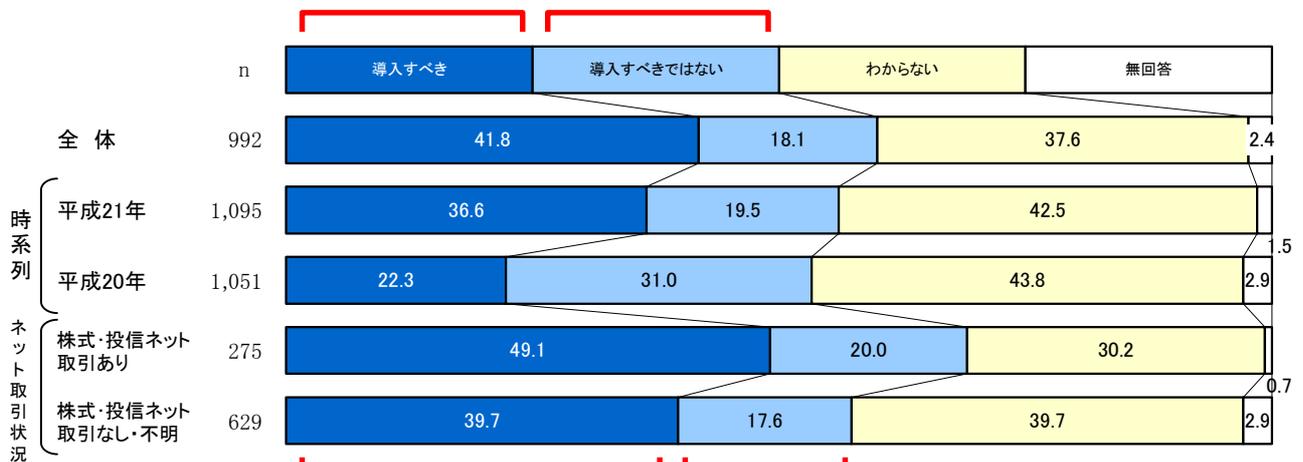
○損失の繰越控除期間の延長希望

n	現状の3年でよい	5年程度に延長すべき	7年程度に延長すべき	無期限とすべき	わからない	無回答
全体	24.1	17.1	11.4	12.7	32.2	2.5

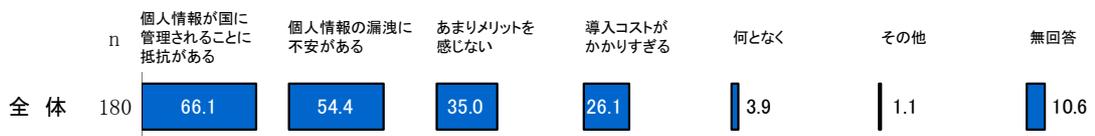
## 5. (納税者)番号制度に対する考え方

- (納税者)番号制度の導入については、「導入すべき(である)」が41.8%と、「導入すべきではない」の18.1%を上回った。また、インターネット取引を利用している個人投資家は、利用していない投資家に比べ、「導入すべき(である)」の割合が高い。時系列でみると、「導入すべき(である)」が年々増加している(20年22.3%、21年36.6%)。
- 「導入すべき(である)」と回答した者にその理由をたずねたところ、「課税の公平性が保たれる」(82.7%)、「行政等の手続きの簡素化が期待できる(例えば、確定申告の簡素化、本人確認が容易になるなど)」(58.1%)が高く、「きめ細やかな行政サービスが期待できる(例えば、各種申請の通知など)」(29.4%)、「新しい税制等の恩恵が期待できる(例えば、金融商品間の損益通算ができるなど)」(24.1%)が続く。
- 「導入すべきではない」と回答した者にその理由をたずねたところ、「個人情報に国に管理されることに抵抗がある」(66.1%)、「個人情報の漏洩に不安がある」(54.4%)が高く、「あまりメリットを感じない」(35.0%)、「導入コストがかかりすぎる」(26.1%)が続く。

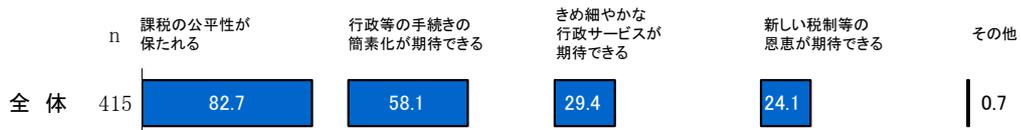
### ○(納税者)番号制度の導入意向



#### ・(納税者)番号制度を導入すべきでない理由-(納税者)番号非導入意向者(複数回答)



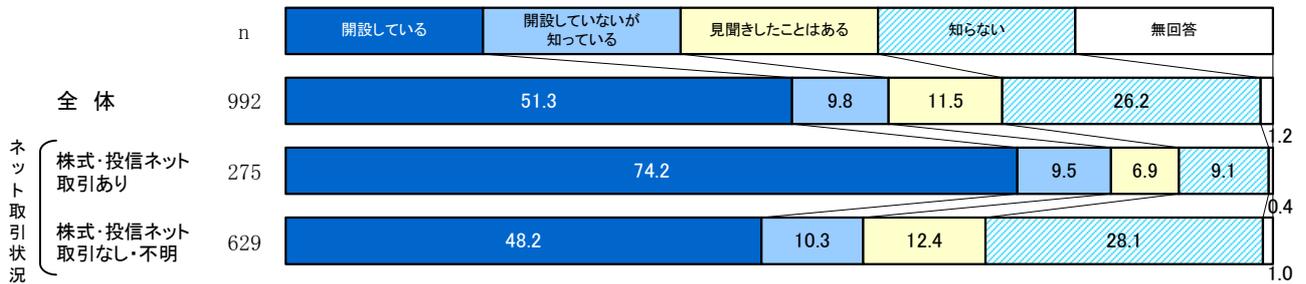
#### ・(納税者)番号制度を導入すべき理由-(納税者)番号導入意向者(複数回答)



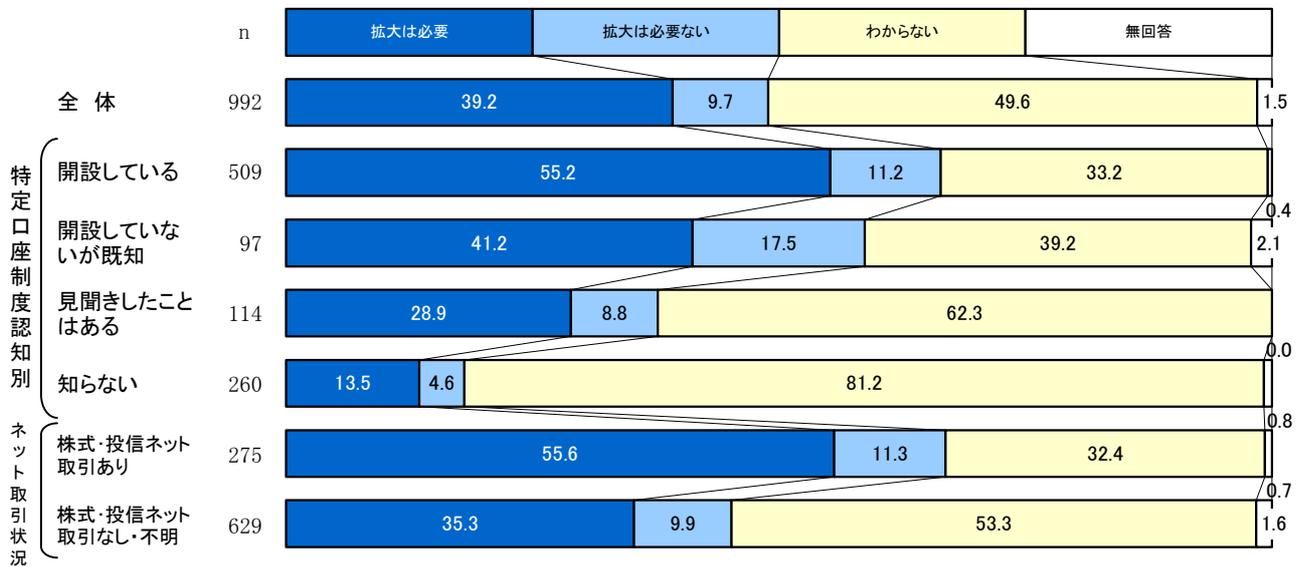
## 6. 特定口座制度に対する考え方

- 特定口座を「開設している」のは、51.3%であり、これに「開設していないが、知っている」及び「見聞きしたことはある」を含めた“認知率”は約7割(72.6%)。インターネット取引を利用している個人投資家でみると、「開設している」のは、74.2%と高く、“認知率”も約9割(90.6%)。
- 特定口座の対象となる損益通算対象の拡大については、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」(39.2%)が「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要ない(と思う)」(9.7%)を上回る。ただし約5割(49.6%)は「わからない」と回答。特定口座開設者、インターネット取引を利用している個人投資家でみると、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」の割合はそれぞれ 55.2%、55.6%と全体に比べ高くなっている。

### ○特定口座制度の開設・認知状況



### ○特定口座の対象範囲拡大意向



## 7. 相続税や贈与税の軽減に対する考え方

- 若年層へ資産移転を行い、幅広い年齢層の投資を促進させるため相続税や贈与税を軽減すべきとの意見については、「よいと思う」(36.0%)、「まあよいと思う」(19.2%)を合計した肯定的な意見は 55.2%で、「あまりよいとはいえない」と「よいとはいえない」といった否定的な意見の合計(9.9%)を大きく上回っている。
- 相続税や贈与税を軽減する場合の優遇内容としては、「贈与税の非課税枠の拡充」(50.1%)、「相続時精算課税制度の拡充」(36.7%)が高い。

### ○相続税や贈与税の軽減について



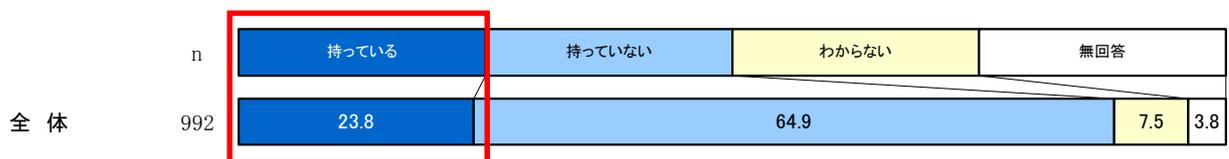
→ 相続税や贈与税の軽減の優遇内容-賛成意向者



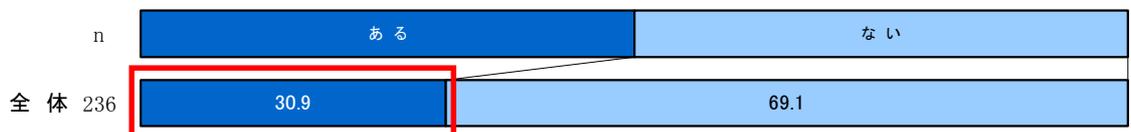
## 8. 上場株式等の取得費に対する考え方

- 平成13年9月30日以前に購入した上場株式等の保有状況は、「持っている」(23.8%)、「持っていない」(64.9%)、「わからない」(7.5%)。
- 平成13年9月30日以前に購入した上場株式等の保有者の中で、取得価格が不明な上場株式等が「ある」のは約3割(30.9%)。
- 取得費特例(平成13年(2001年)9月30日以前から引き続き所有していた上場株式等を今年中に譲渡した場合には、平成13年10月1日の終値等の80%相当額を取得費として譲渡損益の確定申告を行うことが認められている。)が今年の12月末で終了することについては、約9割(91.3%)が「知らない」と回答、「知っている」は7.3%で認知率は低い。平成13年9月30日以前に購入した上場株式等の所有者の認知率についても14.0%と低い。
- 取得費特例の期限が終了すると、来年以降に上場株式等を売却する場合で所得費が不明な場合には、確定申告が必要になり、収入金額(売却代金)の95%がみなし譲渡益として課税されることについての認知率は5.1%とより低い。平成13年9月30日以前に購入した上場株式等で“取得価格が不明なもの”を所有している者の認知率は4.1%とさらに低い。

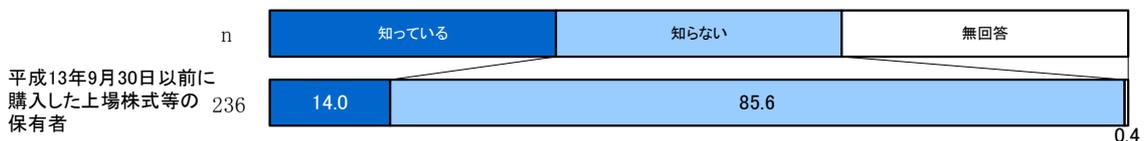
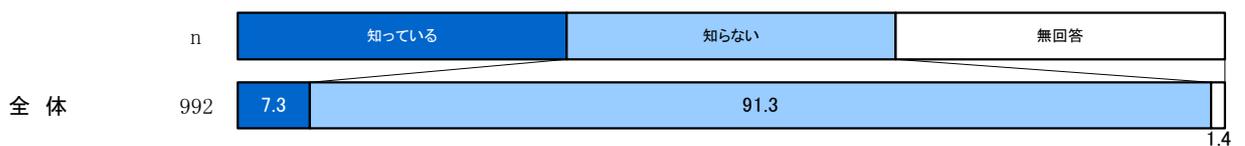
### ○平成13年9月30日以前に購入した上場株式等の保有状況



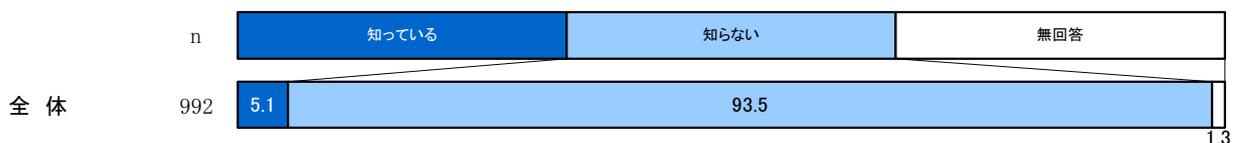
・保有している上場株式等のうち取得価格が不明なもの  
 -平成13年9月30日以前購入の上場株式等保有者



### ○取得費特例の期限の認知



### ○95%がみなし譲渡益として課税されることの認知



# 調查分析編

## 《調査分析編》

### 1. 証券投資経験について

#### (1) 現在保有している金融商品

- 現在保有している金融商品は、「預貯金」(96.5%)以外では、「株式(国内で発行されたもの)」が68.8%で最も高く、「投資信託(国内で設定されたもの)」は52.1%、「公社債(国内で発行されたもの)」は35.3%。「外国(で)発行(された)証券」(24.5%)や「外貨建て金融商品(証券を除く外貨預金など)」(12.6%)は、国内で発行されたものに比べて保有率が低い。
- 属性別に保有率をみると、男性は「株式(国内で発行されたもの)」が高く、女性は「投資信託(国内で設定されたもの)」「公社債(国内で発行されたもの)」「外国(で)発行(された)証券」が高い。年代別では、「投資信託(国内で設定されたもの)」「公社債(国内で発行されたもの)」は高年層で高い。個人年収が高い層では「株式(国内で発行されたもの)」の保有率が高い。時価総額別では「投資信託(国内で設定されたもの)」「公社債(国内で発行されたもの)」は時価総額が高いほど保有率が高い。

図表 1 現在保有している金融商品-性・年代別(複数回答)

	n	預貯金	国内発行株式	国内設定投資信託	国内発行公社債	外国発行証券	外貨建て金融商品	デリバティブ商品	その他	
全体	992	96.5	68.8	52.1	35.3	24.5	12.6	1.5	1.2	
性別	男性	538	96.8	79.7	48.1	26.4	20.8	10.8	1.9	1.7
	女性	454	96.0	55.7	56.8	45.8	28.9	14.8	1.1	0.7
年代別	20~30代	142	96.5	66.9	45.1	23.2	25.4	18.3	2.1	2.1
	40代	171	98.2	71.9	44.4	29.2	21.6	11.1	2.3	1.8
	50代	217	96.3	69.1	50.7	29.0	24.4	12.4	0.5	0.5
	60~64歳	132	95.5	70.5	59.8	40.2	19.7	12.1	1.5	0.8
	65~69歳	163	95.1	64.4	55.8	46.0	32.5	11.0	1.2	1.2
	70歳以上	167	97.0	69.5	58.1	45.5	22.8	11.4	1.8	1.2

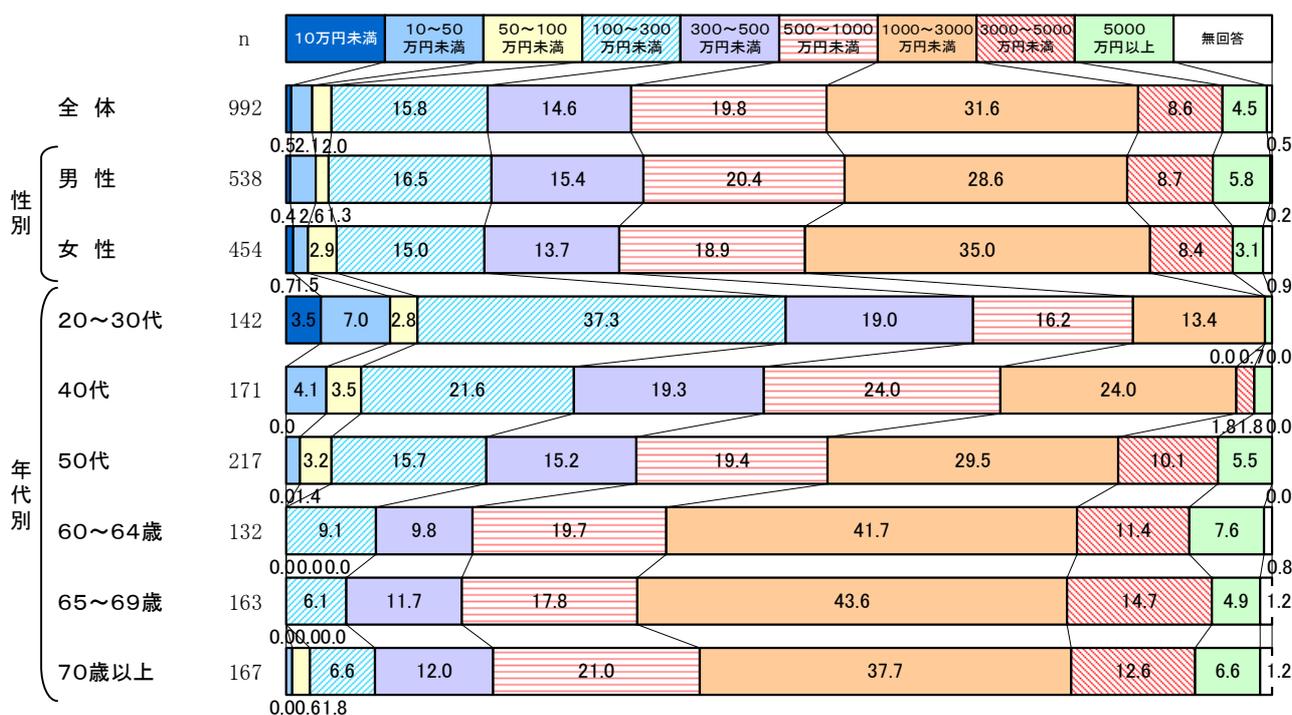
図表 2 現在保有している金融商品-年収・時価総額別(複数回答)

	n	預貯金	国内発行株式	国内設定 投資信託	国内発行 公社債	外国発行証券	外貨建て 金融商品	デリバティブ 商品	その他	
全体	992	96.5	68.8	52.1	35.3	24.5	12.6	1.5	1.2	
個人 年収	300万円 未満	456	96.1	57.9	54.2	45.8	23.9	11.8	0.7	0.2
	~500万円 未満	245	95.9	73.1	56.3	31.8	29.4	13.9	2.4	2.0
	~700万円 未満	136	97.1	78.7	41.9	22.8	19.9	10.3	2.9	4.4
	~1000万円 未満	83	100.0	83.1	48.2	18.1	19.3	14.5	2.4	0.0
	1000万円 以上	51	100.0	92.2	51.0	15.7	25.5	21.6	0.0	0.0
時価 総額	100万円 未満	266	97.4	75.6	30.8	16.5	8.6	6.4	1.5	0.4
	~300万円 未満	273	94.9	67.8	48.7	30.0	24.9	11.7	1.8	1.5
	~500万円 未満	127	98.4	62.2	57.5	36.2	18.9	10.2	1.6	2.4
	~1000万円 未満	136	96.3	60.3	65.4	51.5	37.5	20.6	0.7	0.0
	~3000万円 未満	141	96.5	68.8	75.9	53.9	40.4	17.0	0.7	2.8
	3000万円 以上	41	100.0	90.2	78.0	63.4	46.3	24.4	4.9	0.0

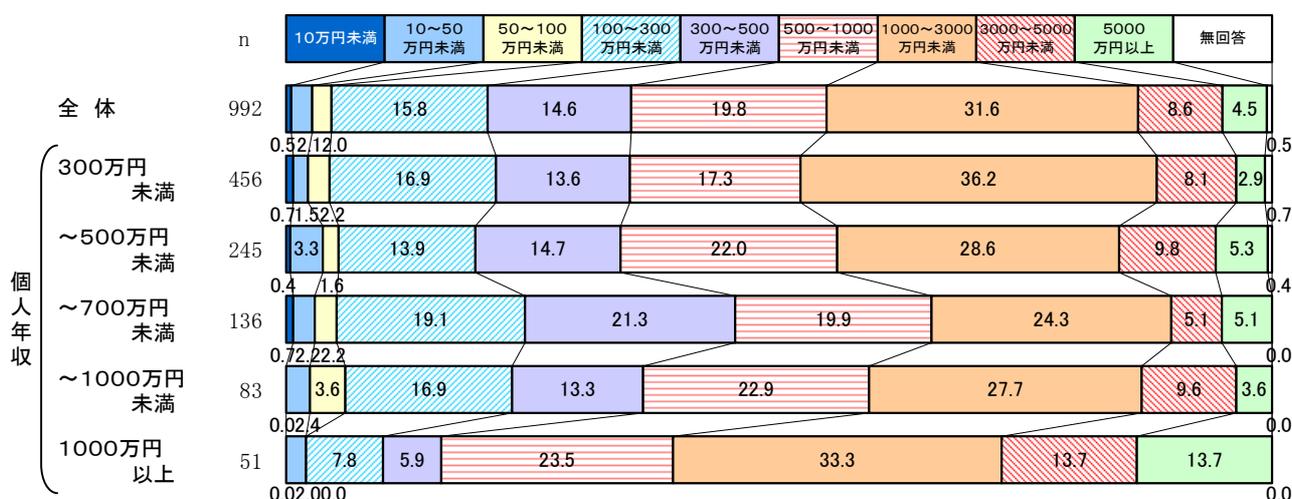
## (2) 金融商品の保有額

- 金融商品の保有額は、「1,000万円未満」が5割超(54.8%)、「1,000～3,000万円未満」が約3割(31.6%)、「3,000万円以上」が1割超(13.1%)。年代別では、若年層ほど保有額が低い傾向があり、20～30代では「100～300万円未満」が37.3%で最も多い。
- 金融商品のうち証券商品の保有額は、「100～300万円未満」が27.5%で最も多く、それを含めた「300万円未満」までの合計が5割超(54.3%)を占める。

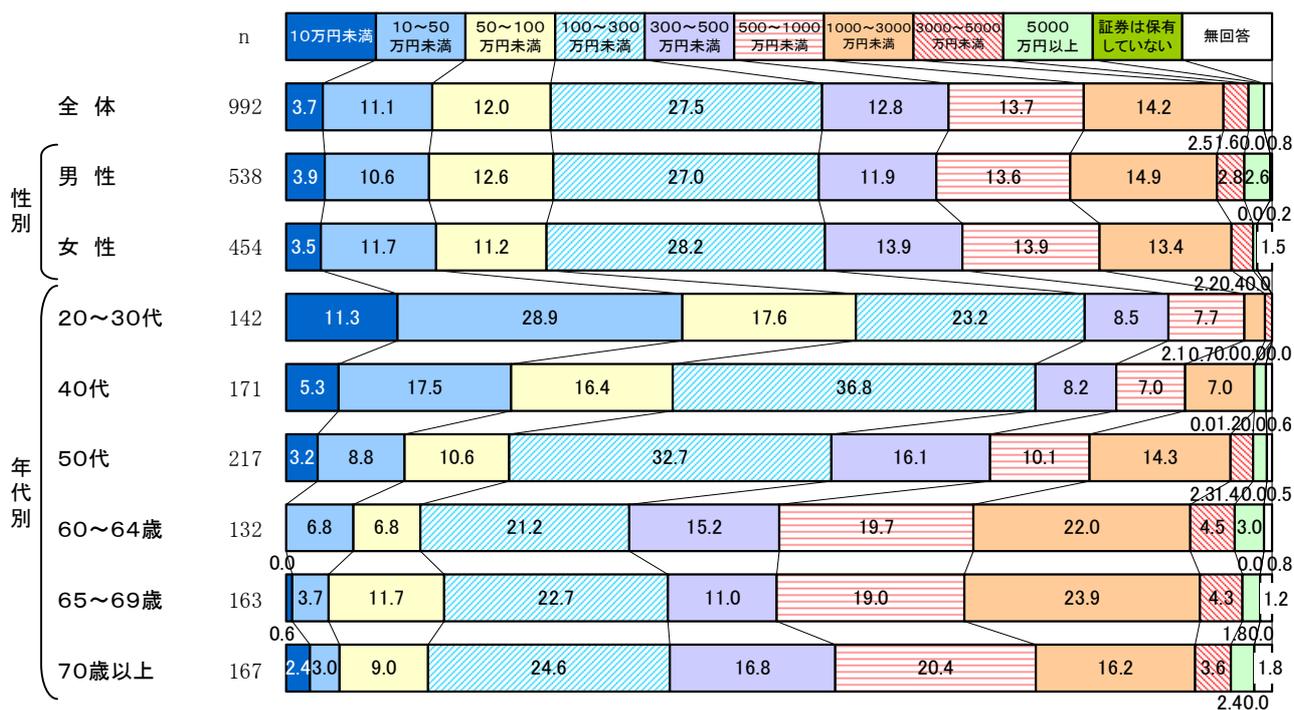
図表 3 金融商品保有額-性・年代別(金融商品保有者)



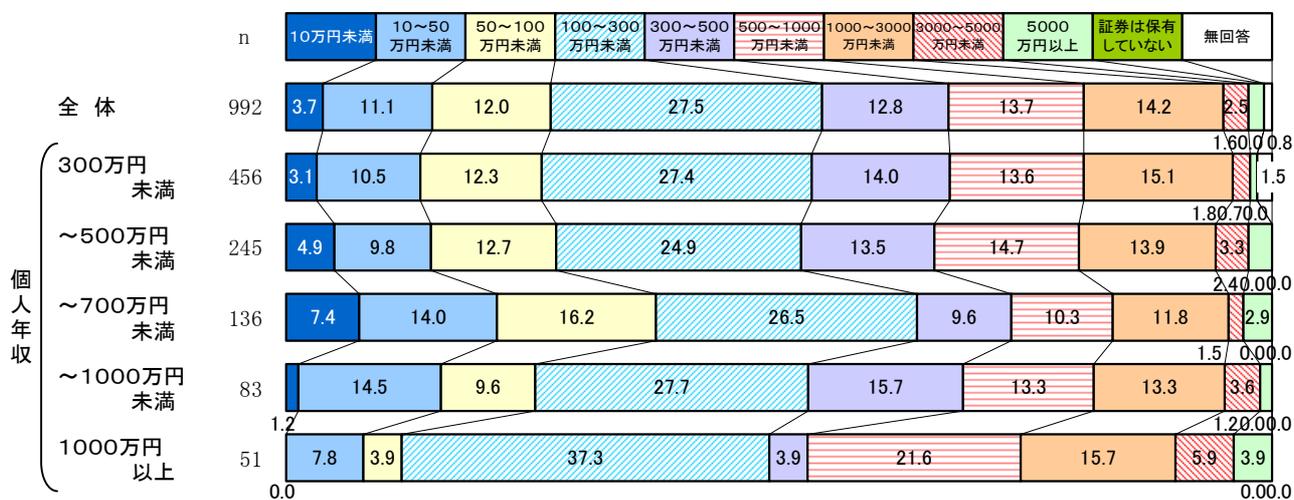
図表 4 金融商品保有額-年収別(金融商品保有者)



図表 5 証券保有額-性・年代別(金融商品保有者)



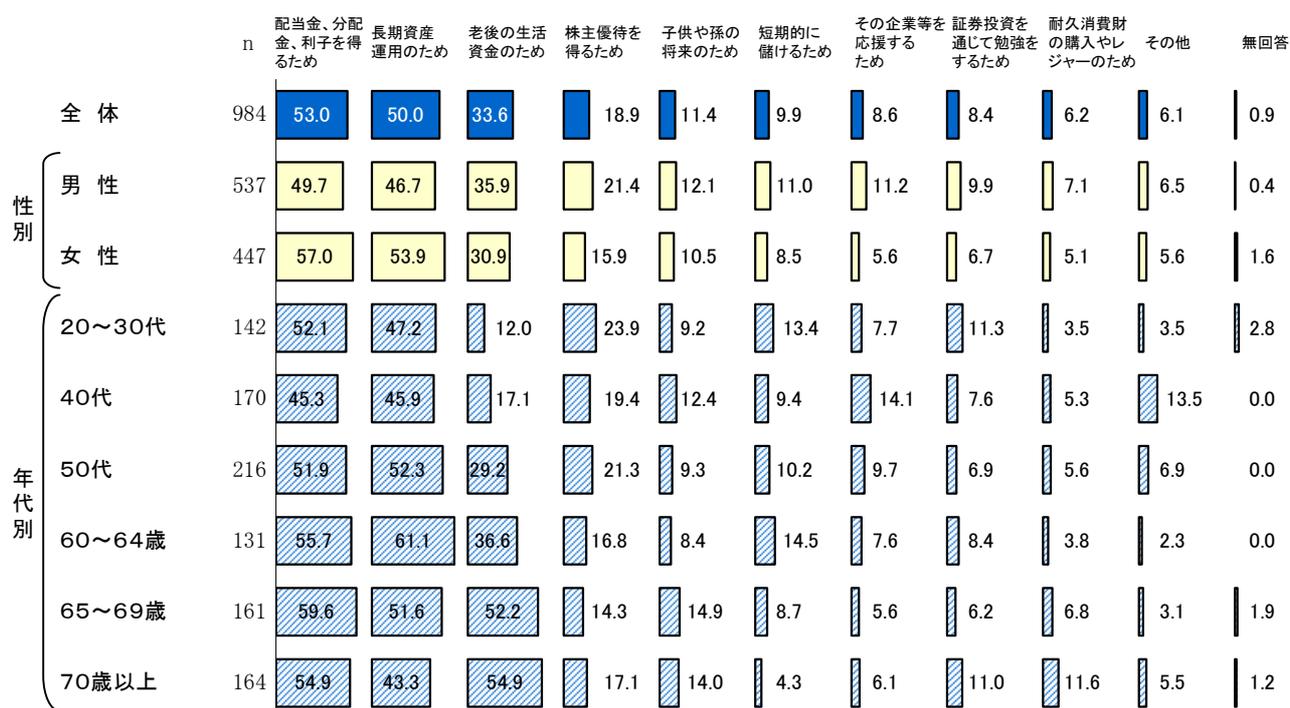
図表 6 証券保有額-年収別(金融商品保有者)



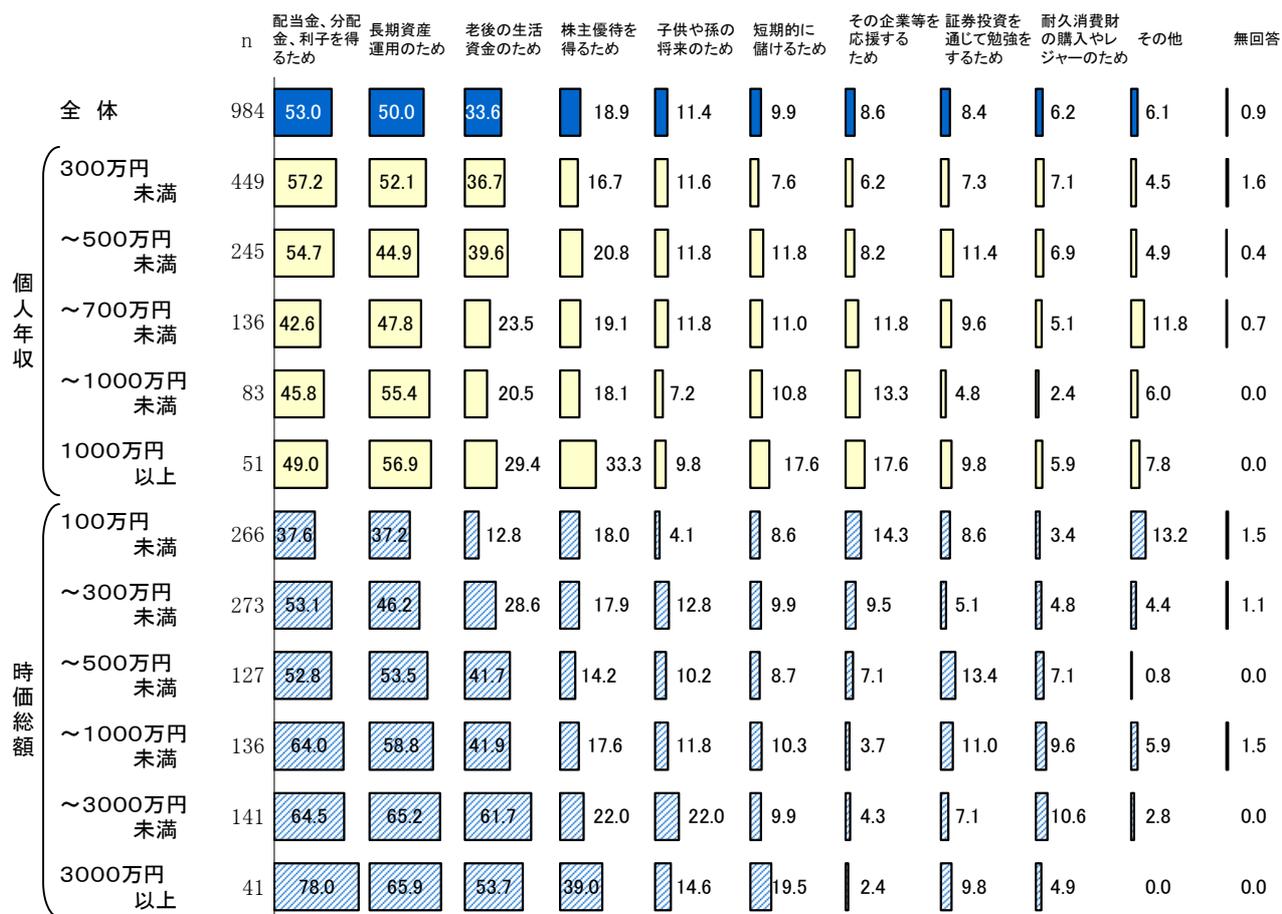
### (3) 証券の購入(保有)目的

- 証券の購入(保有)目的は、「配当金、分配金、利子を得るため」(53.0%)と「(使い道は決めていないが)長期(の)資産運用のため」(50.0%)がともに高く、「老後の生活資金のため」(33.6%)が続く。
- 属性別にみると、「配当金、分配金、利子を得るため」、「(使い道は決めていないが)長期(の)資産運用のため」は女性が高く、「老後の生活資金のため」、「株主優待を得るため」「その企業等を応援するため」は男性が高い。年代別では、高年層ほど「老後の生活資金のため」が高い。個人年収別では、年収500万円未満の層は、年収500万円以上の層に比べて、「老後の生活資金のため」が3割台で高い。時価総額別では、証券保有額の高い層ほど「配当金、分配金、利子を得るため」、「長期資産運用のため」が高くなる。

図表 7 証券の購入(保有)目的-性・年代別(証券保有者、複数回答)



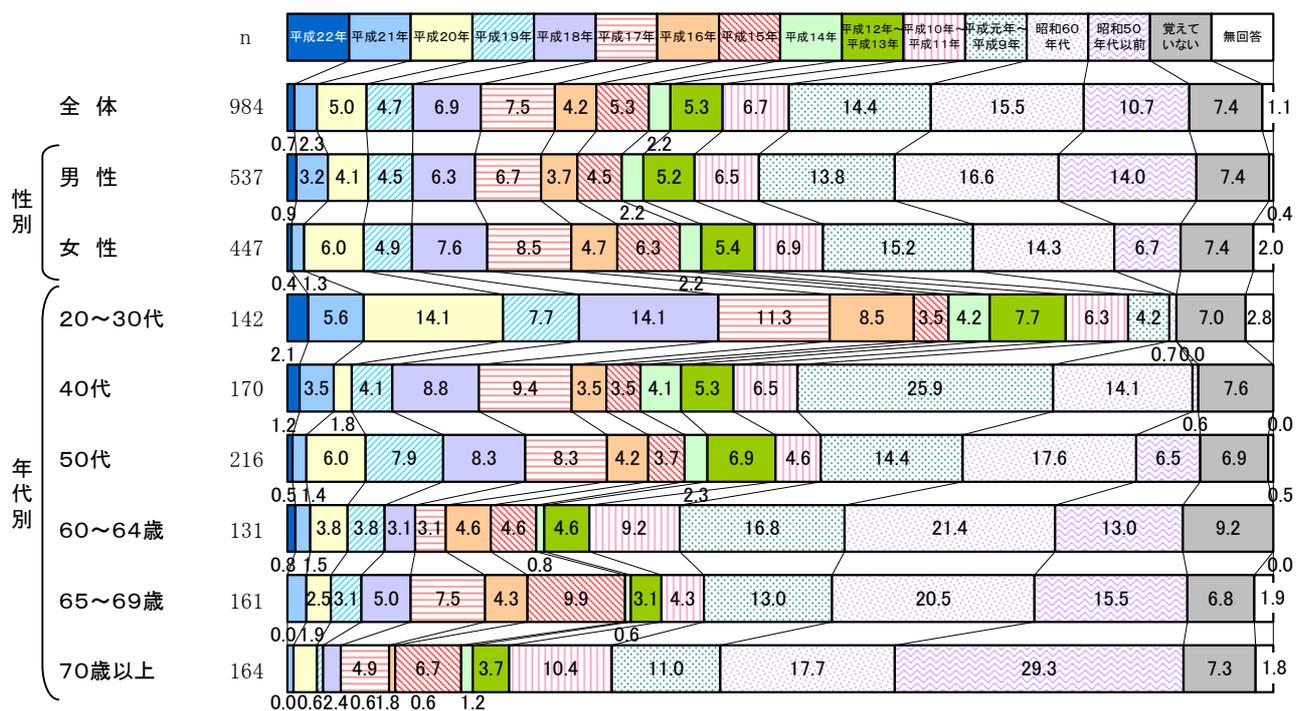
図表 8 証券の購入(保有)目的-年収・時価総額別(証券保有者、複数回答)



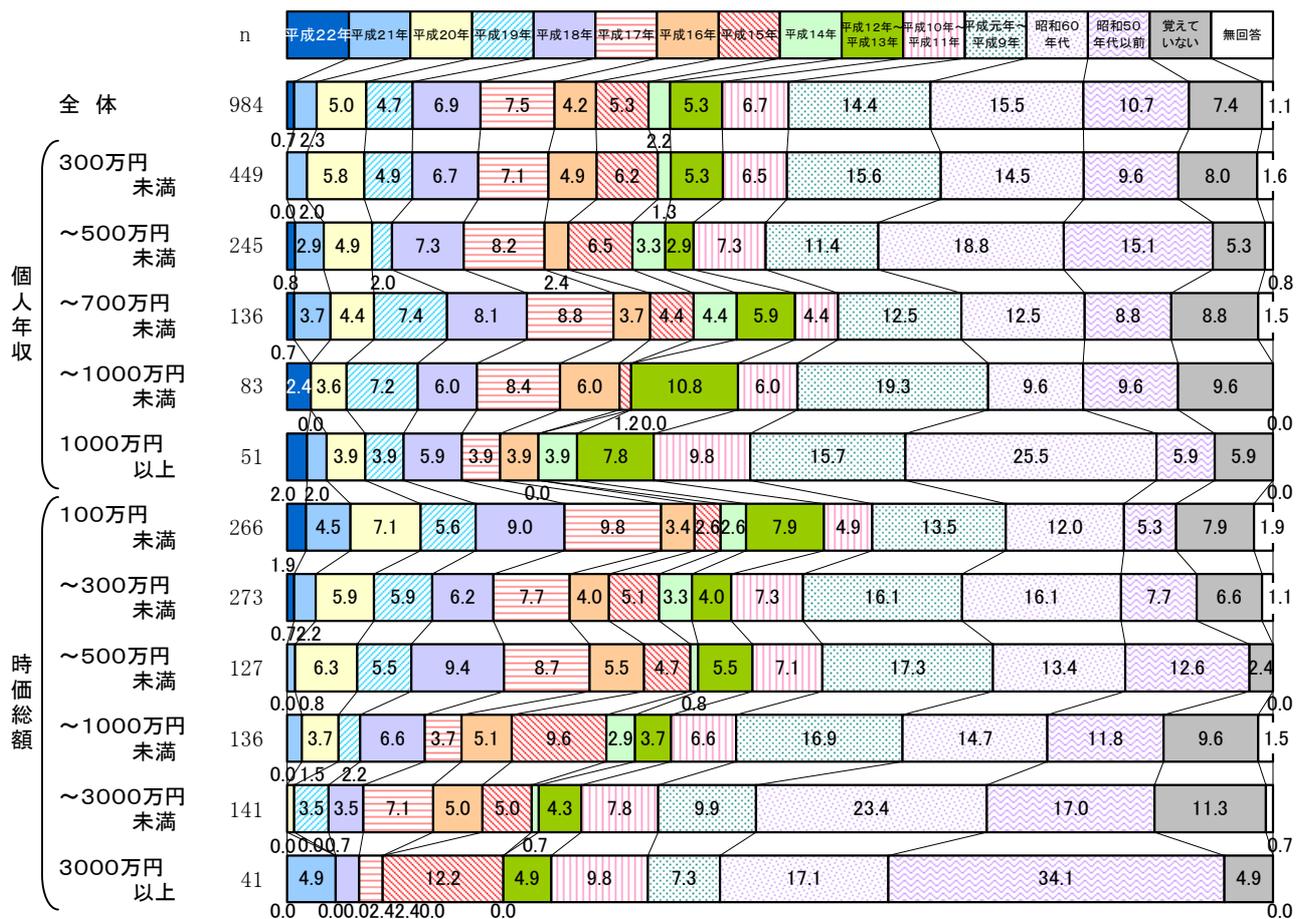
(4) 証券投資開始時期と初めて購入した証券

- 証券投資の開始時期については、“平成15年～平成22年”（合計）が36.6%、「平成元年～平成9年」が14.4%、「昭和60年代」（15.5%）、「昭和50年代以前」（10.7%）。
- 初めて購入した証券は、「株式」が5割超（55.3%）を占め、「株式投資信託、ETF（上場投資信託）、（不動産投資信託）REITや「個人向け国債」（ともに13.9%）以下を大きく引き離している。
- 属性別にみると、男性は「株式」の割合が高く、女性では「個人向け国債」や「公社債投資信託」の割合が高い。個人年収別では、300万円未満の層では全体に比べ「株式」（42.5%）が低い一方、「個人向け国債」（20.5%）が高い。

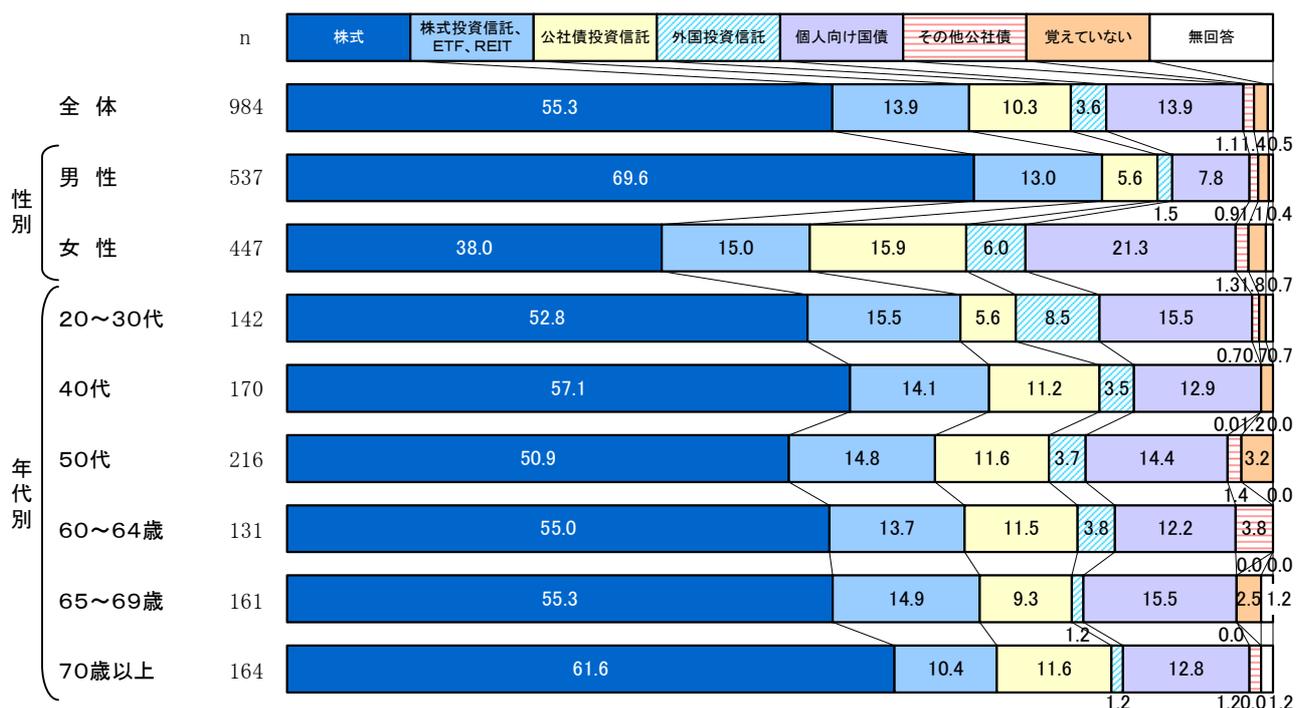
図表9 証券投資開始時期-性・年代別（証券保有者）



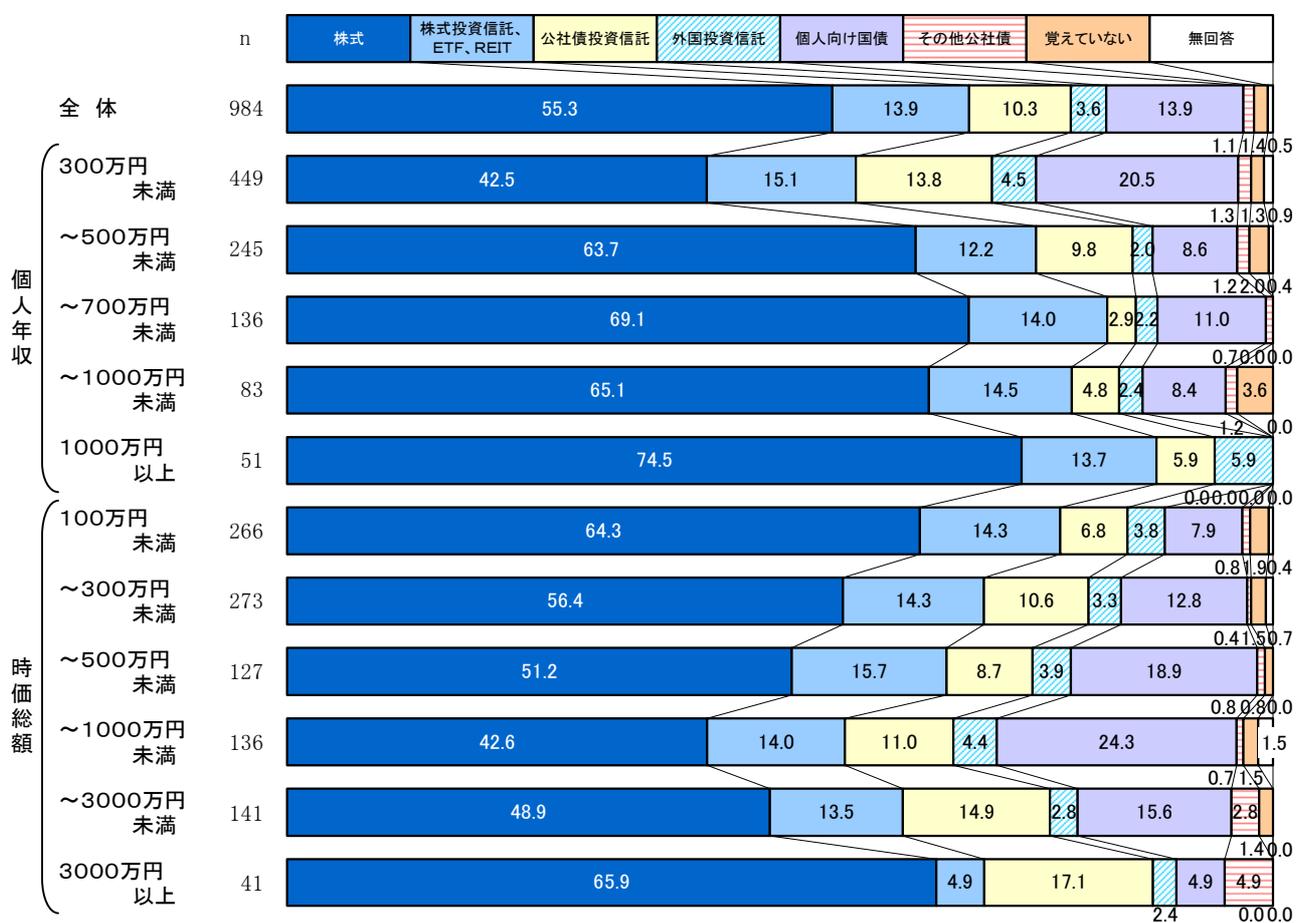
図表 10 証券投資開始時期-年収・時価総額別(証券保有者)



図表 11 初めて購入した証券-性・年代別(証券保有者)



図表 12 初めて購入した証券-年収・時価総額別(証券保有者)



(5) キャピタル・ゲイン及びインカム・ゲインの使途

① キャピタル・ゲインの使途

●証券投資で得たキャピタル・ゲインの使途は、「再投資」が39.3%で最も高く、以下「貯蓄」(28.8%)、「生活費の足し」(22.5%)、「家族との食事(・レジャーや子・孫へのお小遣いといった)家族サービス」(22.3%)が2割台で続く。

●属性別にみると、「再投資」は女性より男性が高く(43.2%)、「貯蓄」は女性が高い(34.7%)。年代別では、「家族との食事(・レジャーや子・孫へのお小遣いといった)家族サービス」や「耐久消費財(自動車、家電など)の購入や自分の趣味の充実」は年代が上がるほど高い。また若年層で「キャピタル・ゲインを得たことがない」が高い。個人年収別や時価総額別にみると、年収や時価総額が高い層ほど「再投資」の割合が高い。

図表 13 キャピタル・ゲインの主な使途-性・年代別(証券保有者、複数回答)

	n	再投資	貯蓄	生活費の足し	家族との食事等の 家族サービス	耐久消費財の 購入や自分の 趣味の充実	友人・知人との 食事等の 交際費	キャピタル・ ゲインを 得たことがない	その他	無回答	
全体	984	39.3	28.8	22.5	22.3	13.8	10.8	14.1	4.4	1.4	
性別	男性	537	43.2	23.8	24.4	23.3	17.5	11.7	15.3	3.2	0.7
	女性	447	34.7	34.7	20.1	21.0	9.4	9.6	12.8	5.8	2.2
年代別	20~30代	142	36.6	28.2	14.1	15.5	7.0	9.2	16.9	2.8	0.7
	40代	170	38.2	29.4	20.0	18.2	9.4	8.2	16.5	4.7	0.6
	50代	216	42.1	28.2	19.4	18.1	12.5	9.3	18.1	5.1	0.5
	60~64歳	131	42.7	28.2	31.3	21.4	13.7	9.9	13.0	6.1	0.0
	65~69歳	161	36.0	27.3	24.8	26.7	19.3	16.1	11.2	5.6	3.7
	70歳以上	164	39.6	31.1	26.8	34.1	20.7	12.2	7.9	1.8	3.0

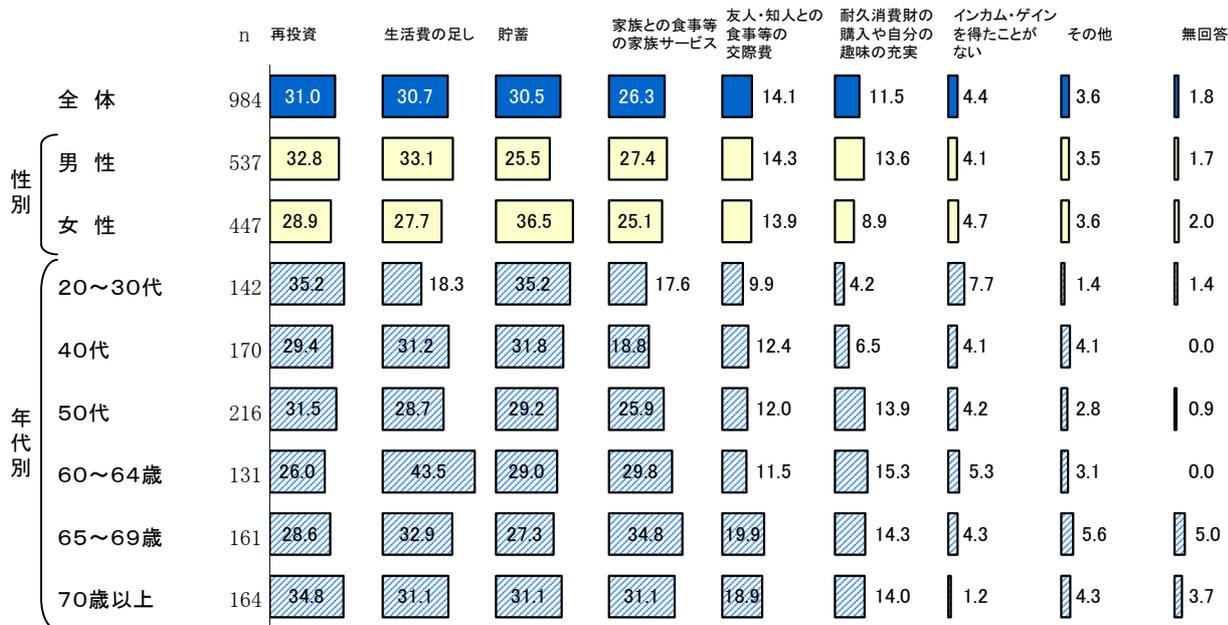
図表 14 キャピタル・ゲインの主な用途-年収・時価総額別(証券保有者、複数回答)

	n	再投資	貯蓄	生活費の足し	家族との食事等の家族サービス	耐久消費財の購入や自分の趣味の充実	友人・知人との食事等の交際費	キャピタル・ゲインを得たことがない	その他	無回答	
全体	984	39.3	28.8	22.5	22.3	13.8	10.8	14.1	4.4	1.4	
個人年収	300万円未満	449	35.6	31.4	24.7	20.9	12.7	10.7	13.6	6.5	2.7
	~500万円未満	245	41.2	27.8	24.9	24.5	16.3	14.3	14.3	3.3	0.4
	~700万円未満	136	41.9	25.7	15.4	23.5	9.6	5.9	14.7	2.2	0.0
	~1000万円未満	83	43.4	26.5	20.5	21.7	10.8	12.0	16.9	2.4	1.2
	1000万円以上	51	54.9	17.6	13.7	19.6	27.5	7.8	13.7	2.0	0.0
	100万円未満	266	25.2	24.4	20.7	14.7	7.5	6.8	19.9	5.3	0.8
時価総額	~300万円未満	273	35.9	26.7	19.4	22.3	11.0	6.6	16.1	3.7	1.8
	~500万円未満	127	40.9	28.3	25.2	20.5	15.0	14.2	12.6	6.3	1.6
	~1000万円未満	136	45.6	26.5	26.5	28.7	20.6	14.0	11.0	4.4	3.7
	~3000万円未満	141	53.9	41.1	27.0	32.6	19.1	19.1	7.1	2.1	0.0
	3000万円以上	41	78.0	36.6	17.1	19.5	29.3	14.6	2.4	4.9	0.0

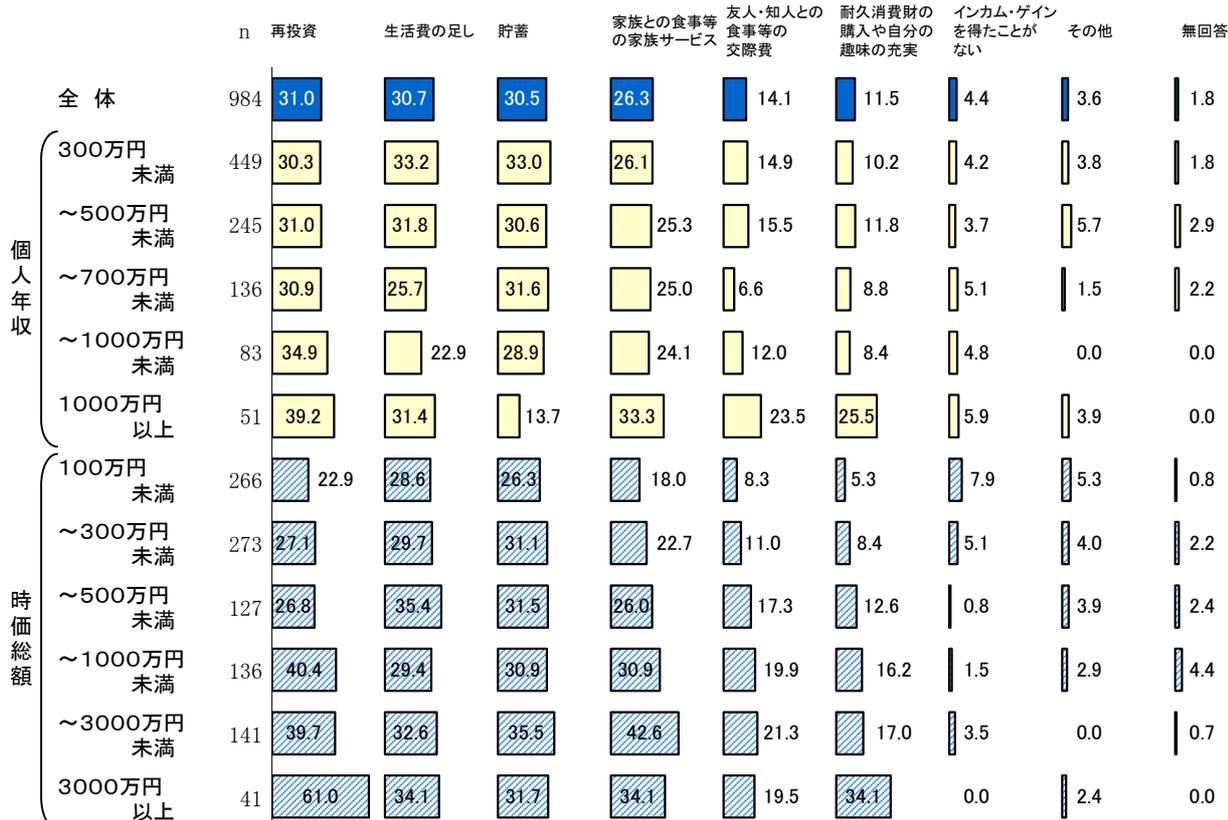
## ② インカム・ゲインの使途

- 証券投資で得たインカム・ゲインの使途としては、「再投資」(31.0%)、「生活費の足し」(30.7%)、「貯蓄」(30.5%)が約3割で上位に並んだ。
- 属性別にみると、「貯蓄」は女性(36.5%)が高い。年代別では60～64歳は「生活費の足し」が43.5%で最も高い。個人年収別や時価総額別にみると、年収や時価総額が高い層は「再投資」の割合が高く、キャピタル・ゲインの使途と同じ傾向である。

図表 15 インカム・ゲインの主な使途-性・年代別(証券保有者、複数回答)



図表 16 インカム・ゲインの主な使途-年収・時価総額別(証券保有者、複数回答)

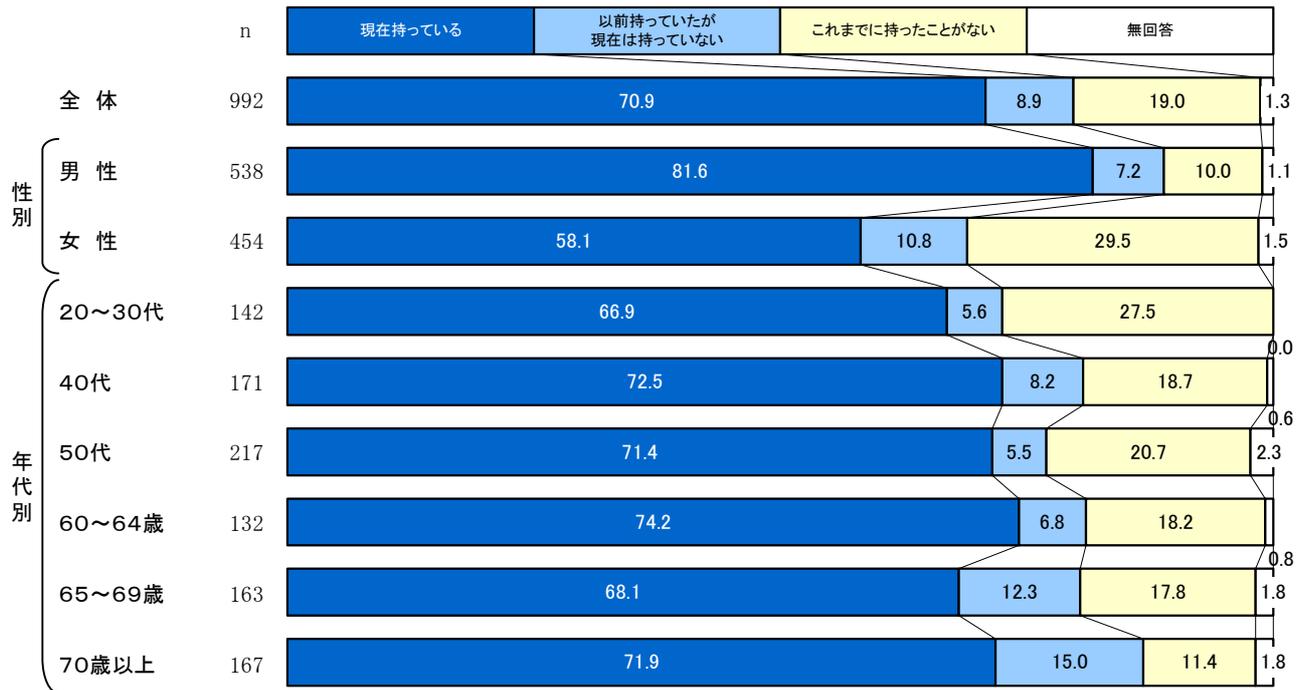


## 2. 株式の保有状況について

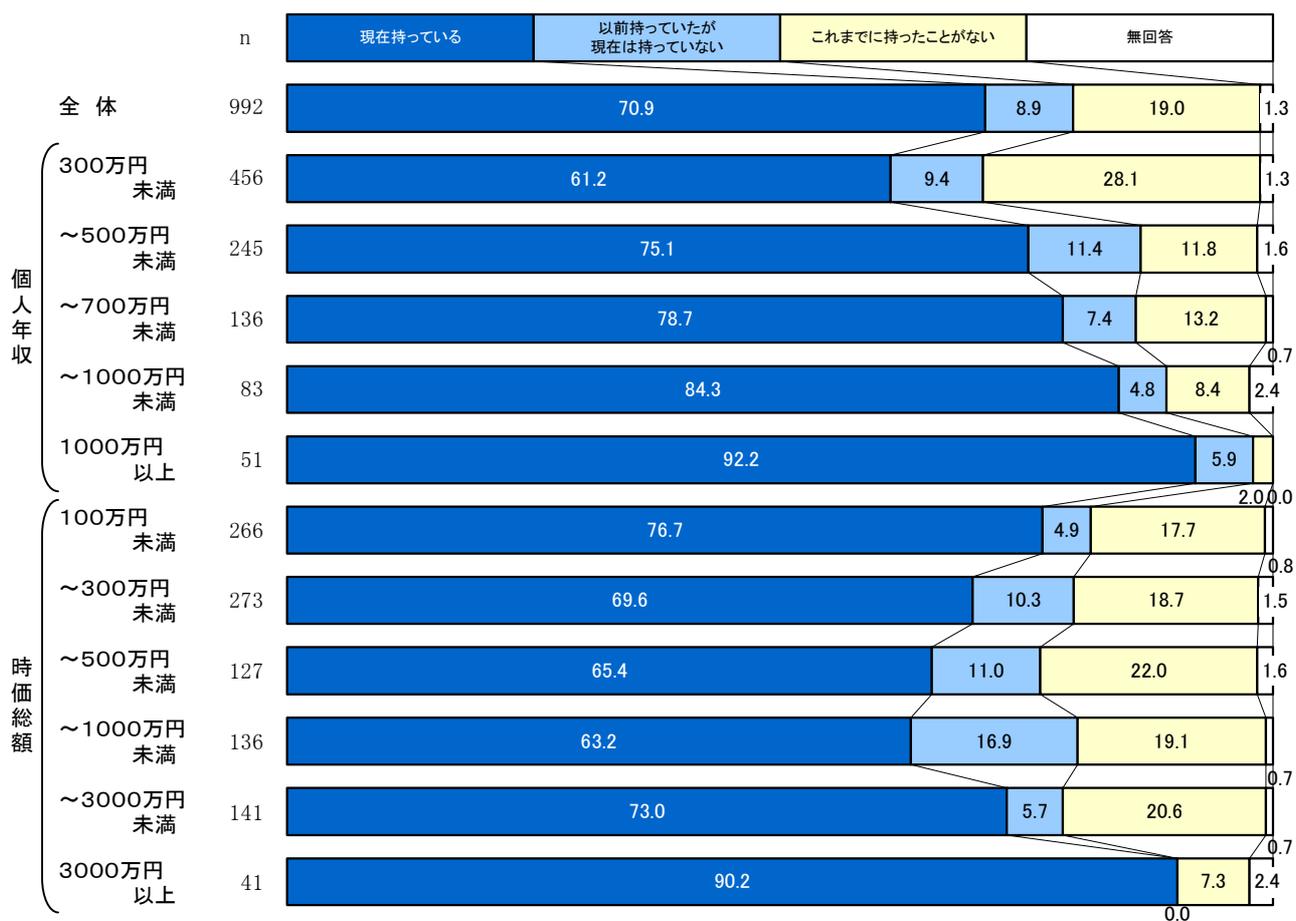
### (1) 株式保有経験

- 株式を「現在持っている」は 70.9%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(8.9%)と合わせると、約 8 割(79.8%) に株式保有の経験がある。
- 属性別にみると、株式の現在保有率は、男性(81.6%)が女性(58.1%)を 20 ポイント以上上回る。年代別では、20～30 代は「これまで持ったことがない」の割合が高い。個人年収別では、年収が高いほど株式を「現在持っている」割合が高くなる。

図表 17 株式保有経験-性・年代別



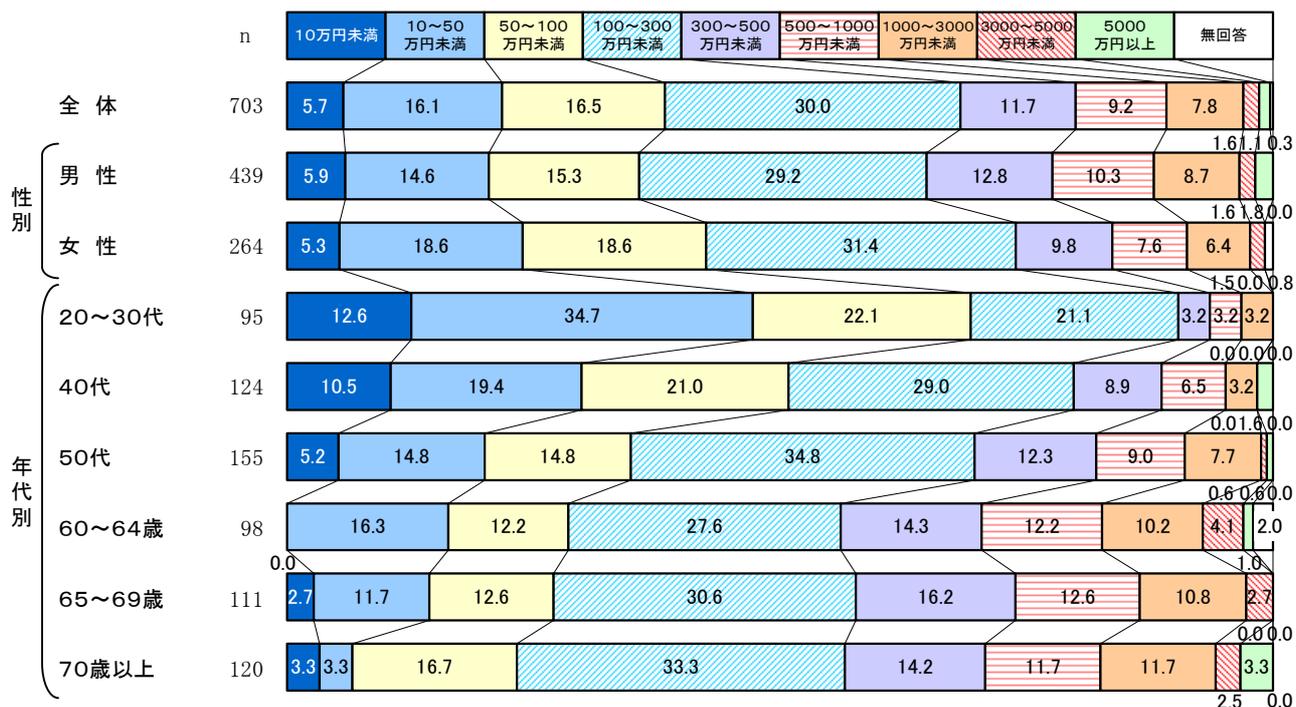
図表 18 株式保有経験-年収・時価総額別



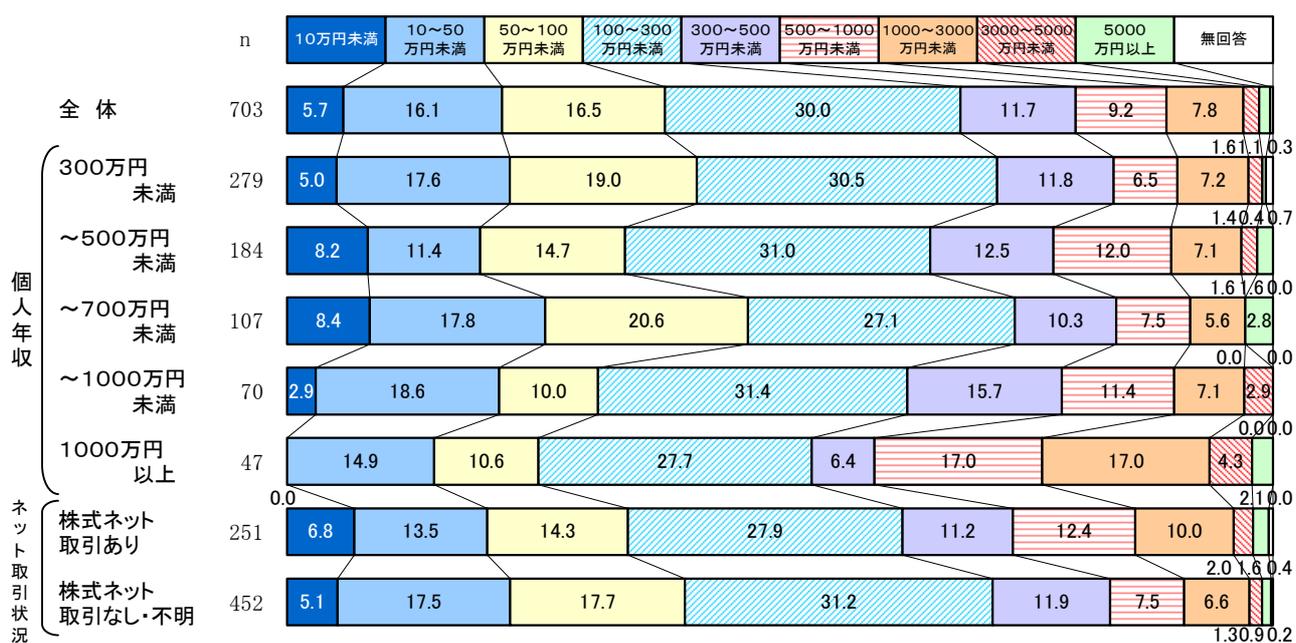
## (2) 株式保有状況

- 現在保有している株式の時価総額は「100～300 万円未満」(30.0%)が最も多く、“300 万円未満” が約7割(68.3%)を占める。
- 属性別にみると、女性は男性に比べて“300 万円未満”が多く保有額が低い。年代別では若年層ほど時価総額が低い傾向が見られ、20～30代は“50 万円未満”が47.3%を占める。
- 株式の平均的な保有期間は「10年以上」が30.4%で最も高く、特にインターネット取引を利用していない投資家では43.4%を占める。

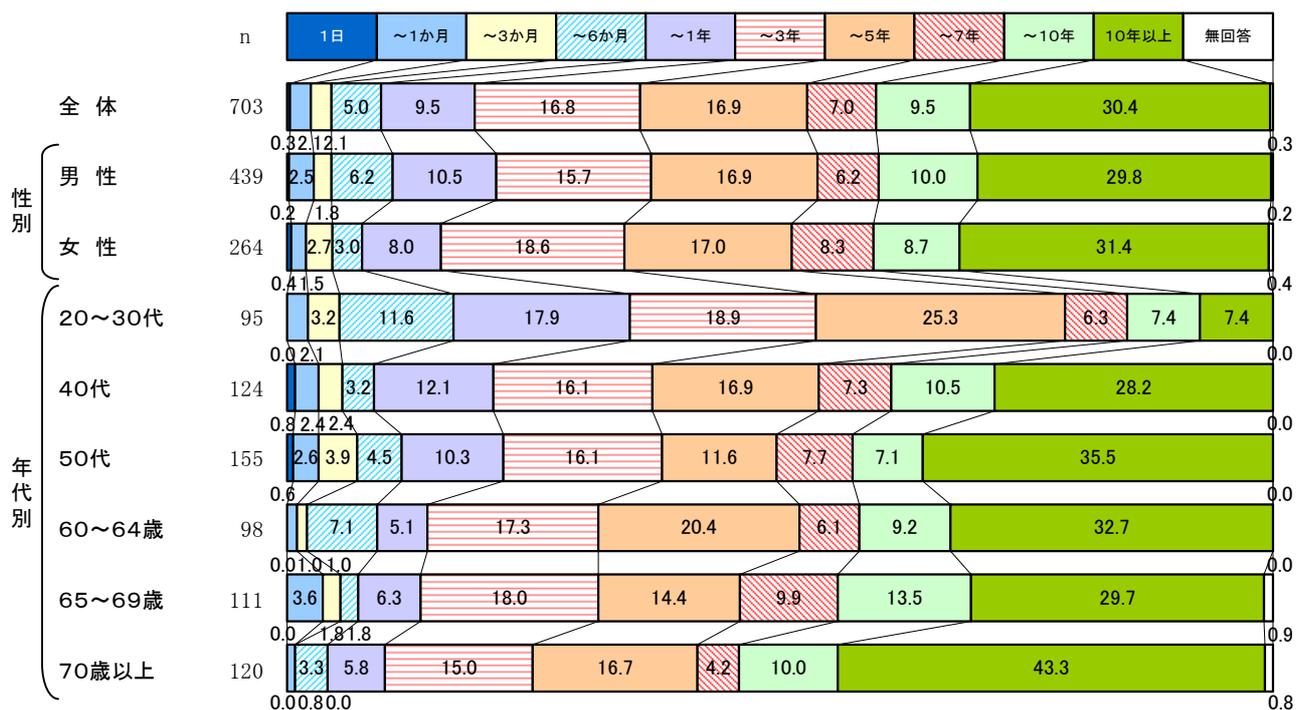
図表 19 株式の時価総額-性・年代別(株式保有者)



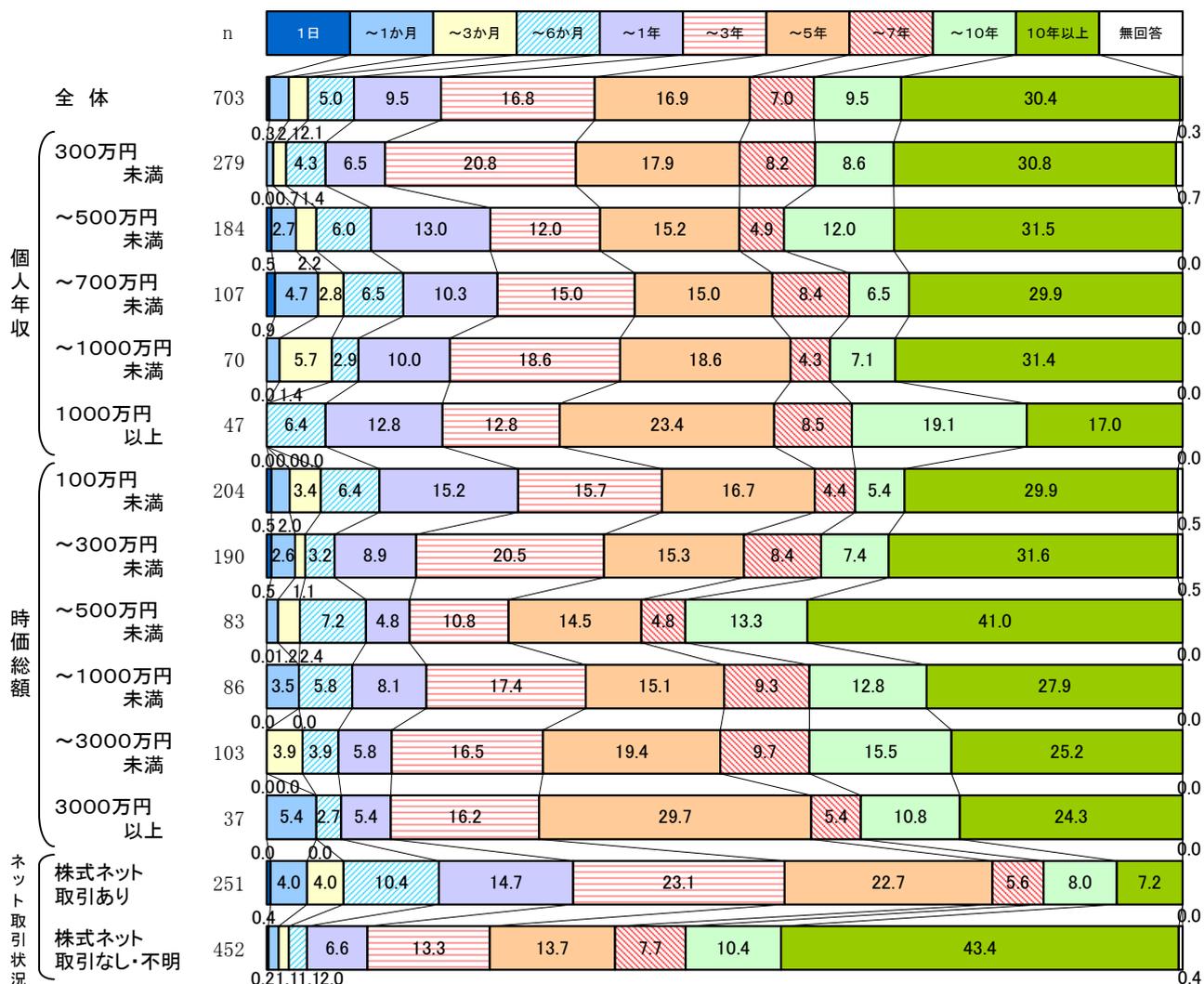
図表 20 株式の時価総額-年収・ネット取引状況別(株式保有者)



図表 21 株式の平均的な保有期間-性・年代別(株式保有者)



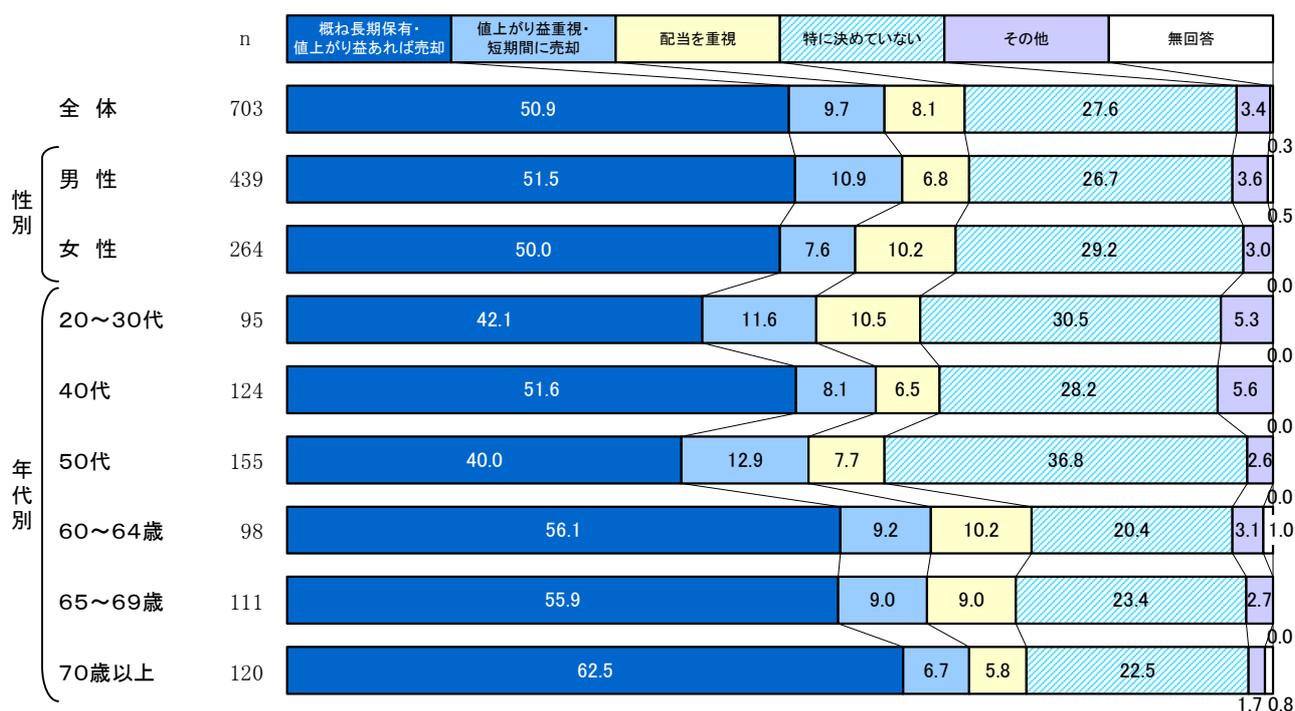
図表 22 株式の平均的な保有期間-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)



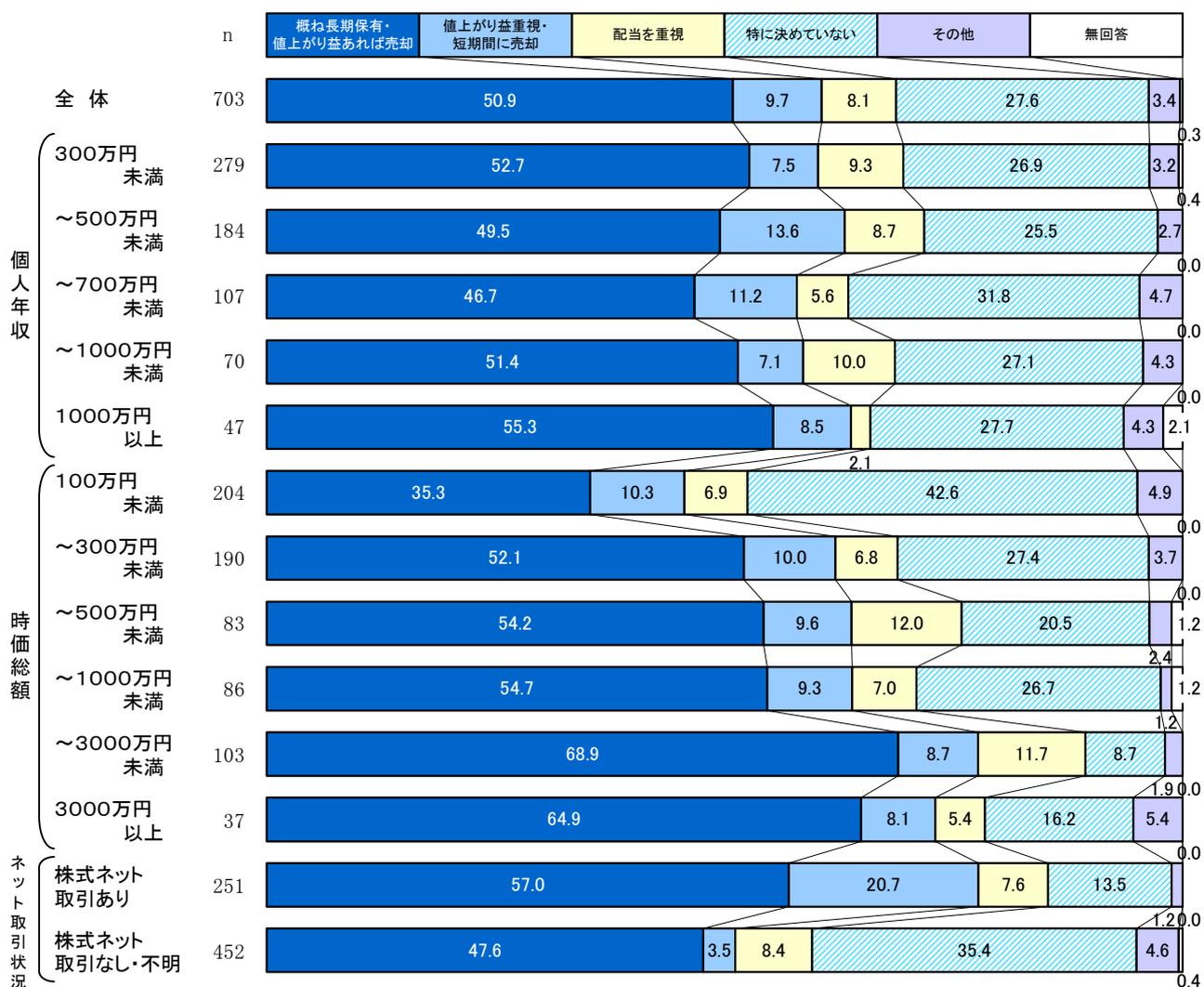
### (3) 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」が50.9%で最も高く、「特に決めていない」が27.6%で続く。「値上がり益重視(であり、)短期間に売却(する)」と「配当を重視(している)」は、ともに約1割。
- 年代別では、60代以上で「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」が高い。時価総額別では、1,000万円以上は「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」の比率が高く、100万円未満は「特に決めていない」が高い。インターネットでの株式の取引状況別にみると、インターネット取引を利用している個人投資家は全体に比べ「値上がり益重視(であり、)短期間に売却(する)」が20.7%と高い。

図表 23 株式の投資方針-性・年代別(株式保有者)



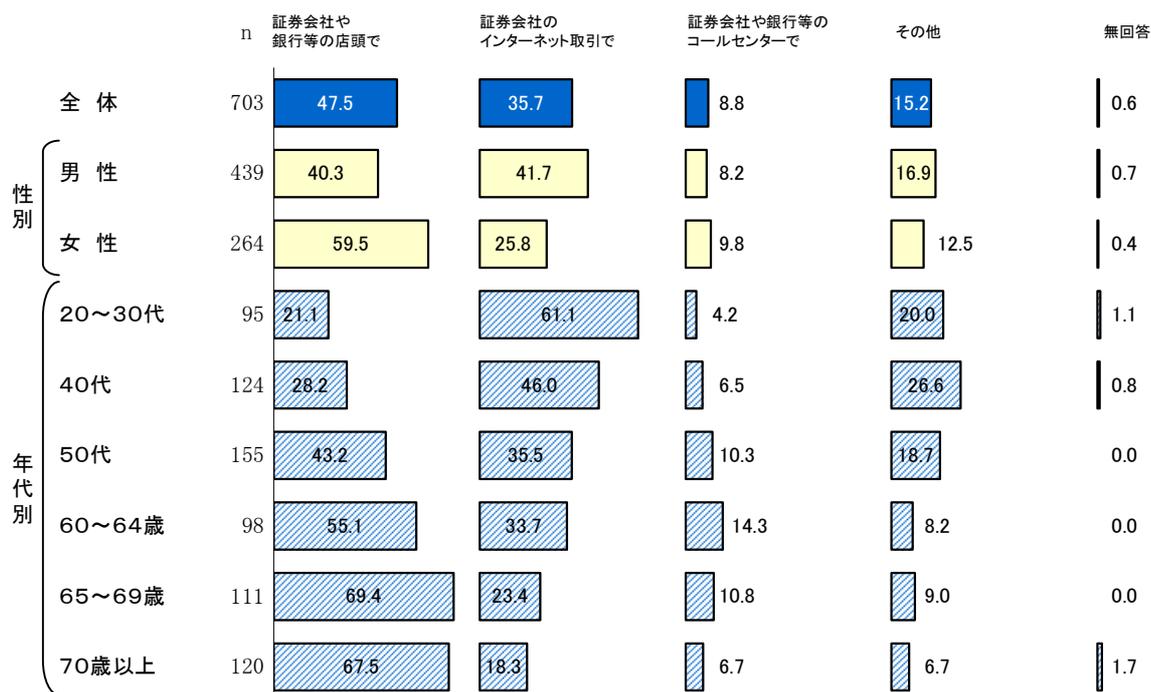
図表 24 株式の投資方針-年収・時価総額・ネット取引状況別 (株式保有者)



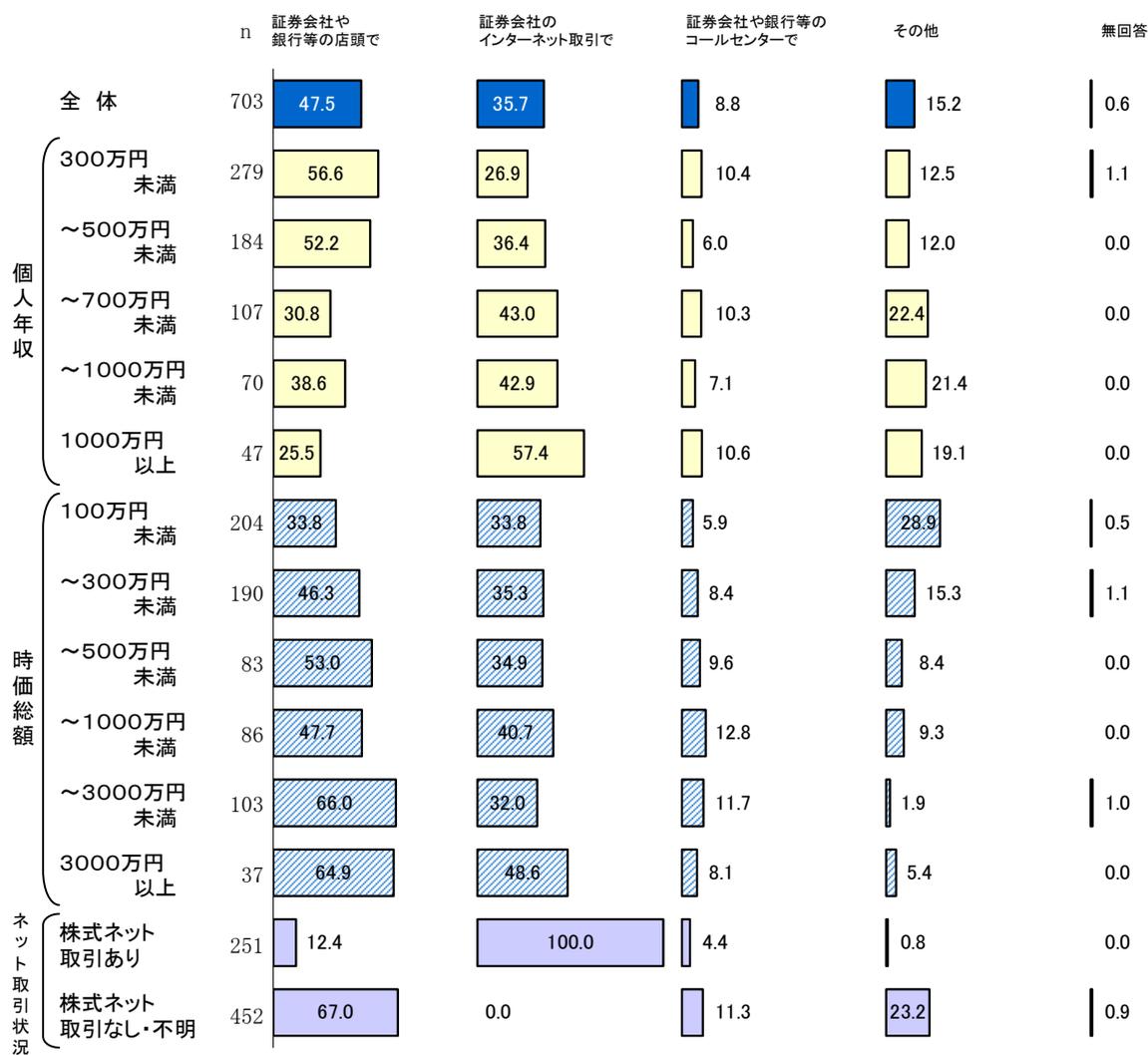
#### (4) 株式の売買注文方法

- 株式の注文方法は、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」(47.5%)や「証券会社のインターネット(iモードやEZweb等を含む)取引で」(35.7%)が高い。
- 属性別にみると、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」は高年層で高く、逆に「証券会社のインターネット(iモードやEZweb等を含む)取引で」は若年層で高い。個人年収別では「証券会社のインターネット(iモードやEZweb等を含む)取引で」の割合は高所得層で高く、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」の割合は500万円未満の層で高い。

図表 25 株式の売買注文方法-性・年代別(株式保有者、複数回答)



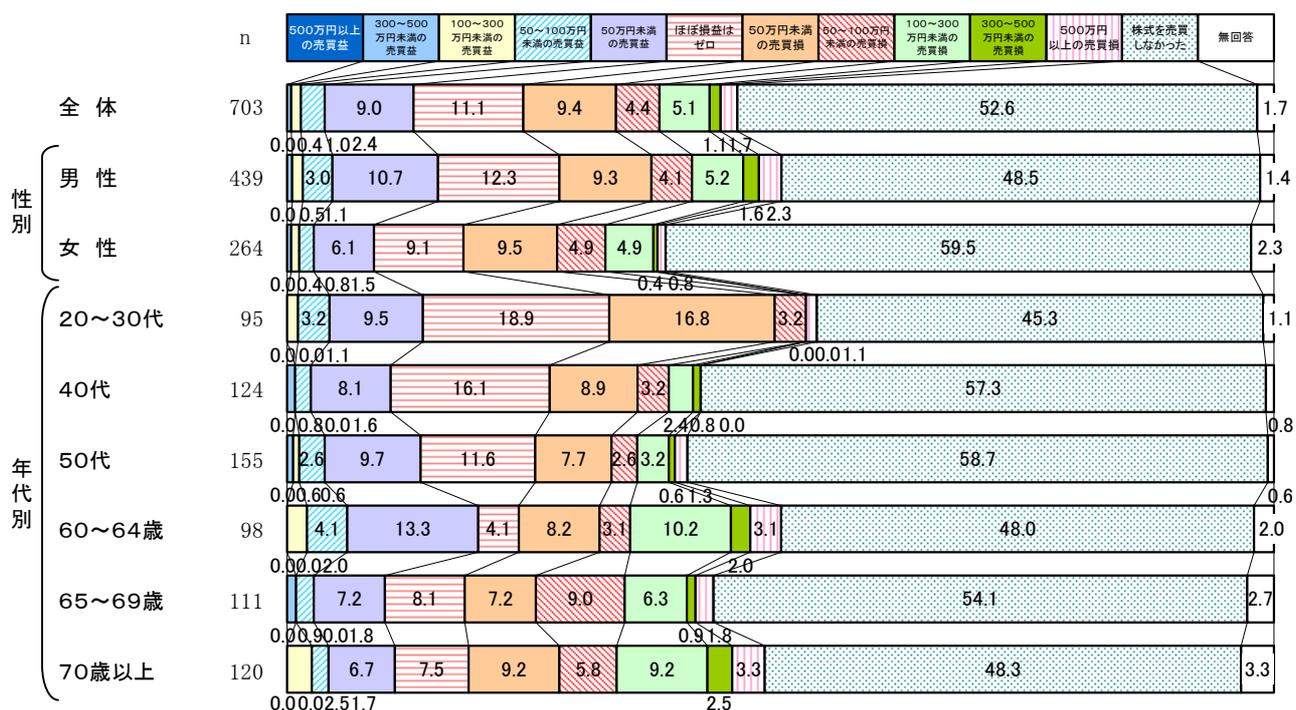
図表 26 株式の売買注文方法-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者、複数回答)



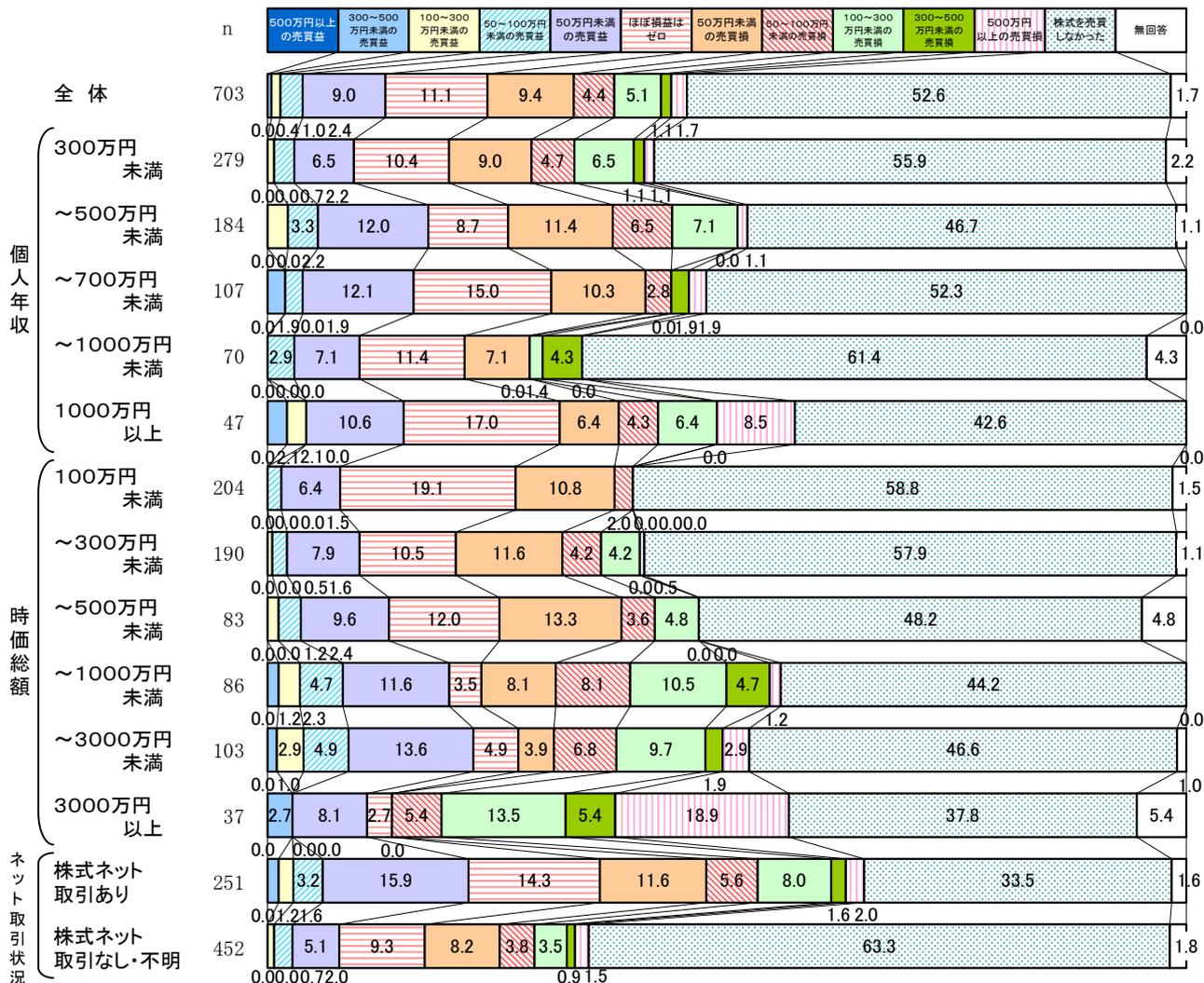
(5) 平成 21 年中の株式の売買損益・配当金

- 平成 21 年中の株式の売買損益をみると、“売買益が出た”（合計 12.8%）と「ほぼ損益はゼロ（±1 万円以内程度）」（11.1%）がそれぞれ約 1 割で、“売買損が出た”は約 2 割（合計 21.7%）。残りの約 5 割（52.6%）は「（平成 21 年中は）株式を売買しなかった」と回答。
- 属性別にみると、女性は男性に比べ「（平成 21 年中は）株式を売買しなかった」割合が高い（59.5%）。年代別では、60 代以上の高年層で“売買損が出た”の割合が高い。また、株式のインターネット取引をしていない層は「（平成 21 年中は）株式を売買しなかった」割合が 63.3%と高い。
- 平成 21 年中に受け取った株式の配当金は、“10 万円未満”が約 7 割（71.0%）を占める。

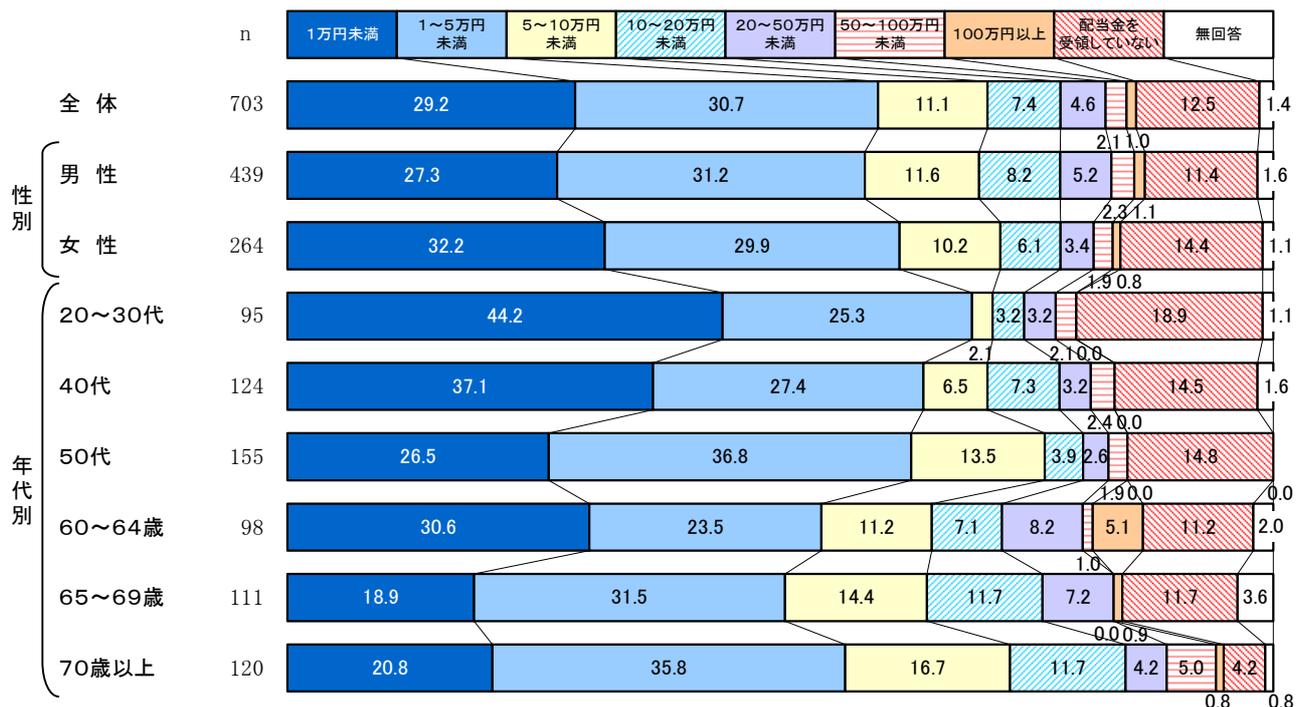
図表 27 平成 21 年中の売買損益-性・年代別（株式保有者）



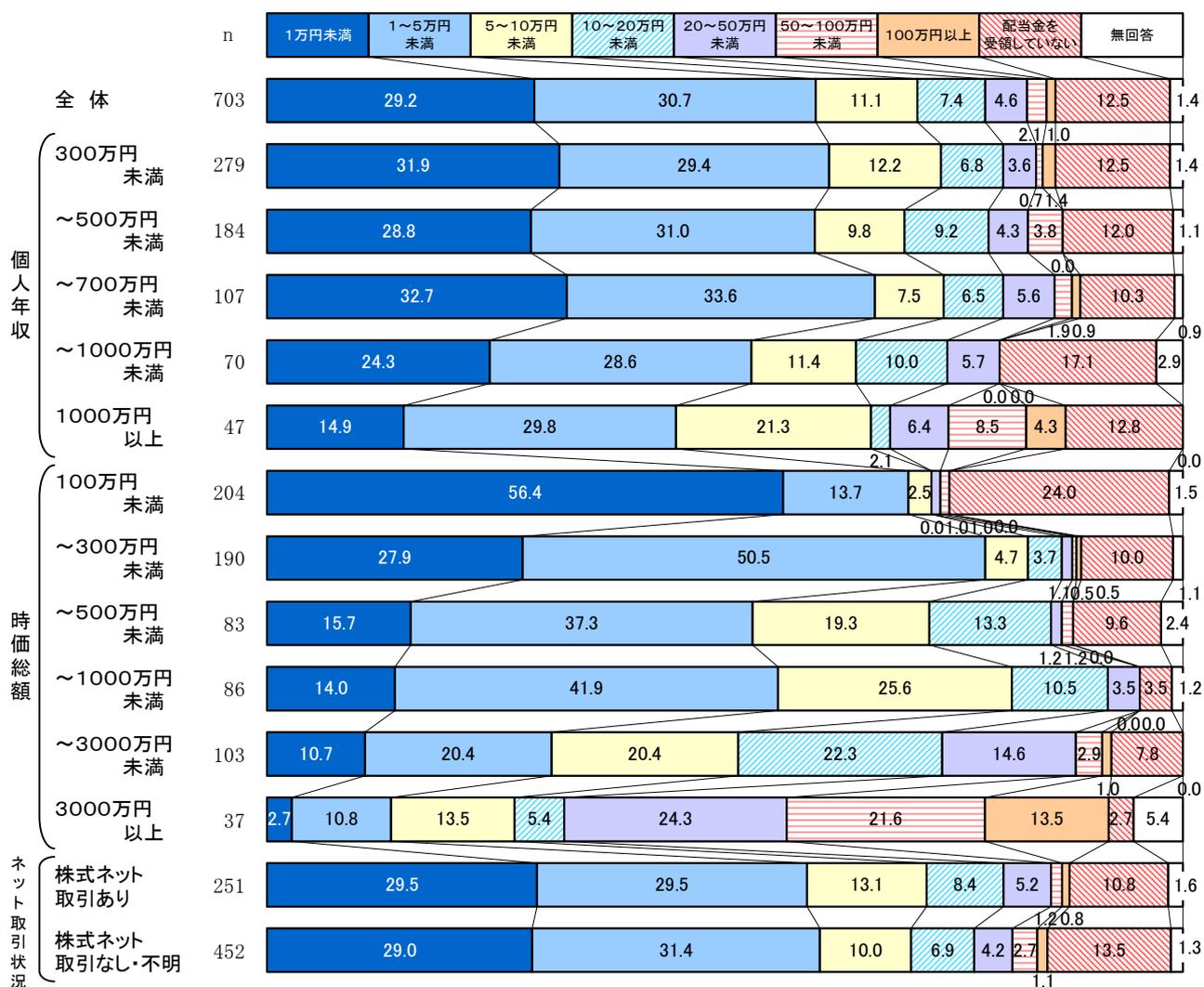
図表 28 平成 21 年中の売買損益-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)



図表 29 平成 21 年中の配当金額-性・年代別 (株式保有者)



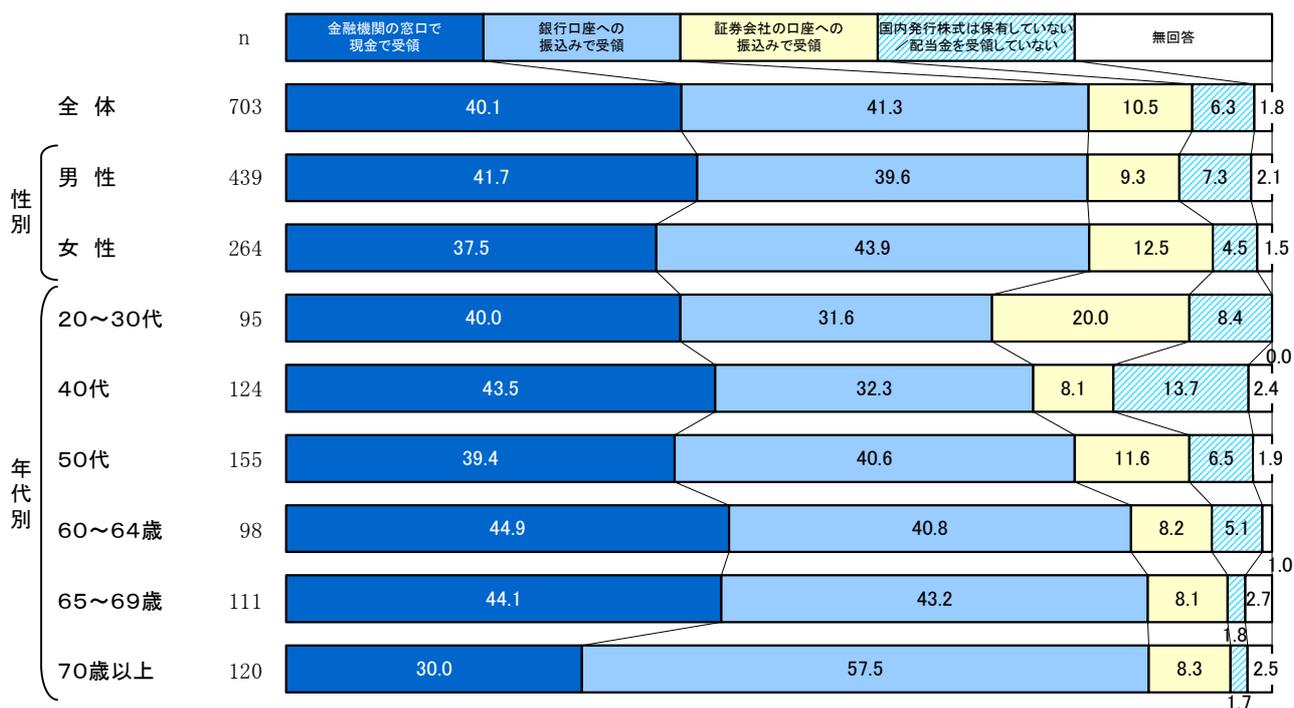
図表 30 平成 21 年中の配当金額-年収・時価総額・ネット取引状況別 (株式保有者)



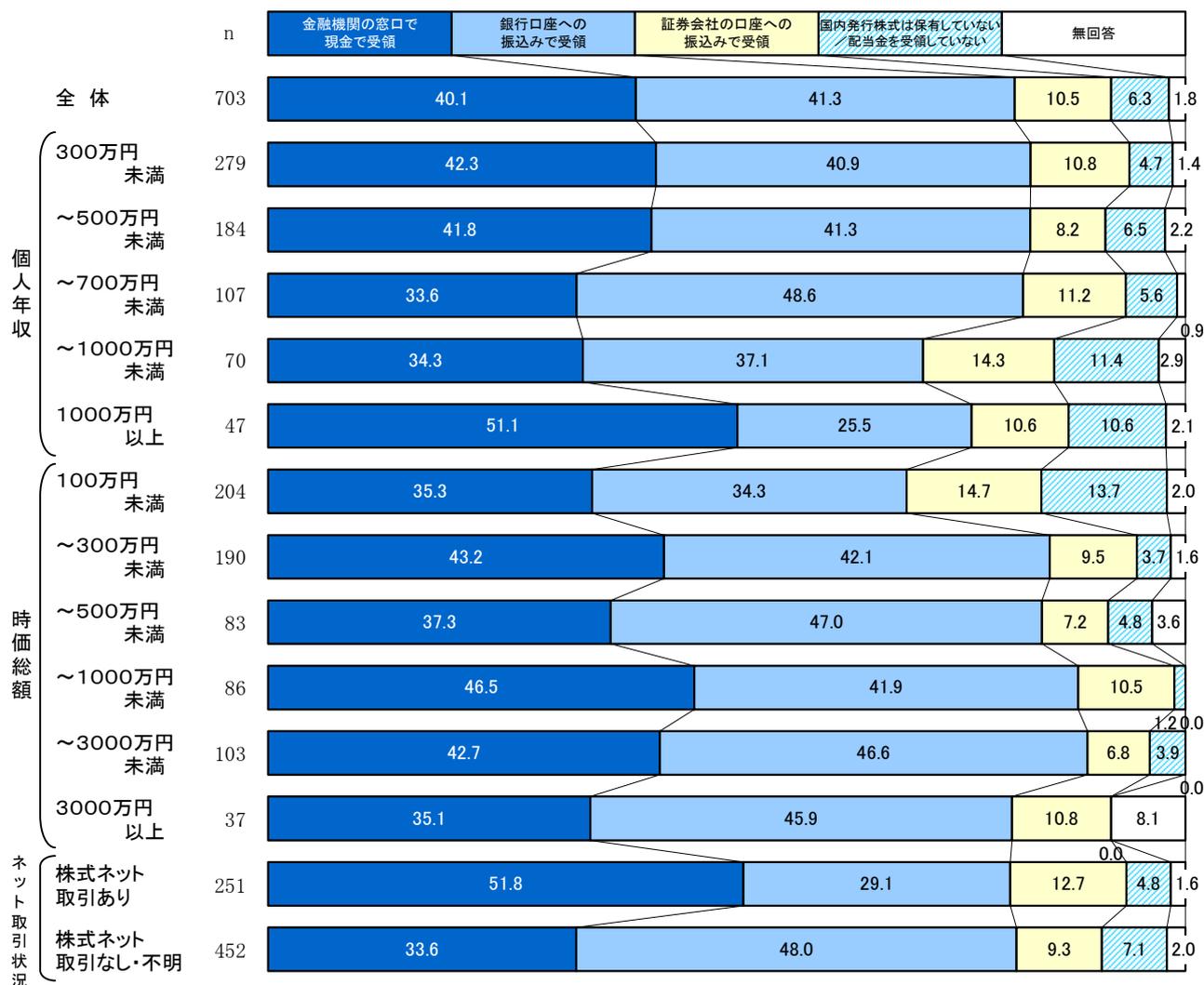
(6) 株式配当金の主な受領方法

- 株式配当金の主な受領方法は、「銀行口座への振込みで受領」(41.3%)と「金融機関(ゆうちょ銀行を含む)の窓口で現金で受領」(40.1%)が約4割で並び、「証券会社への口座への振込みで受領」は約1割(10.5%)であった。
- 属性別にみると、年代別では、高年層ほど「銀行口座への振込みで受領」の割合が高く、70歳以上では「金融機関(ゆうちょ銀行を含む)の窓口で現金で受領」を大きく上回る。

図表 31 株式配当金の主な受領方法-性・年代別(株式保有者)



図表 32 株式配当金の主な受領方法-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)

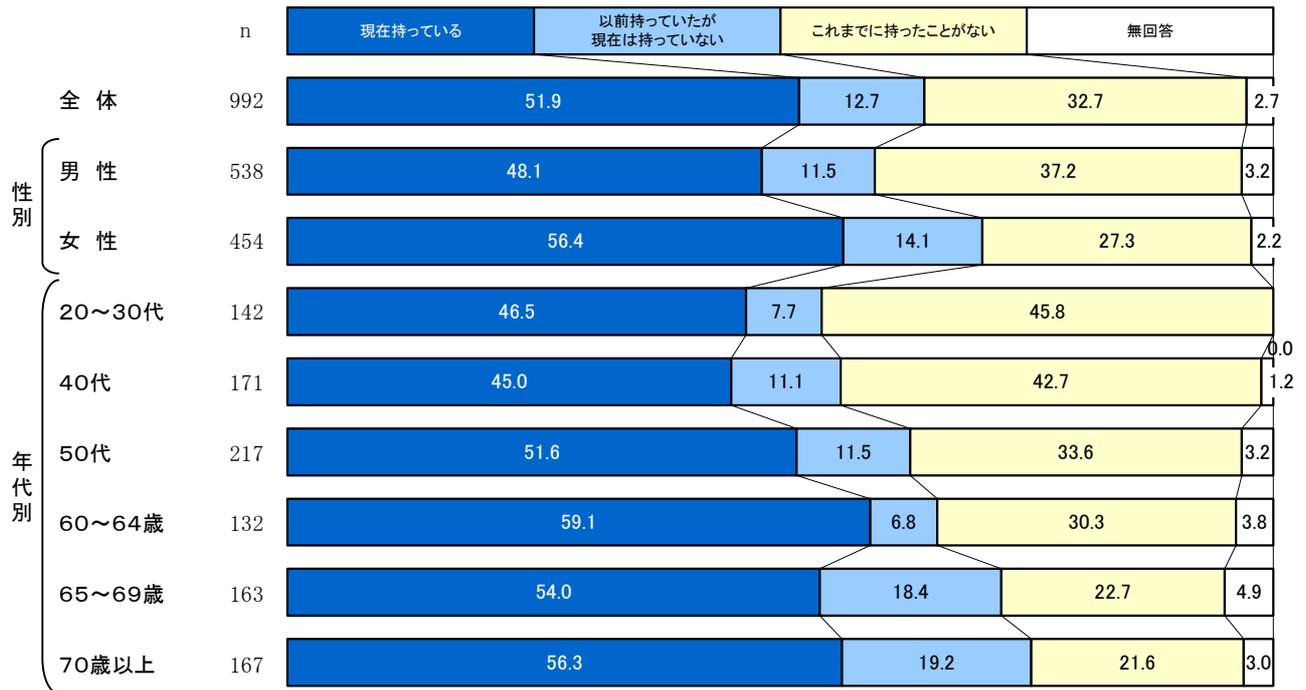


### 3. 投資信託の保有状況について

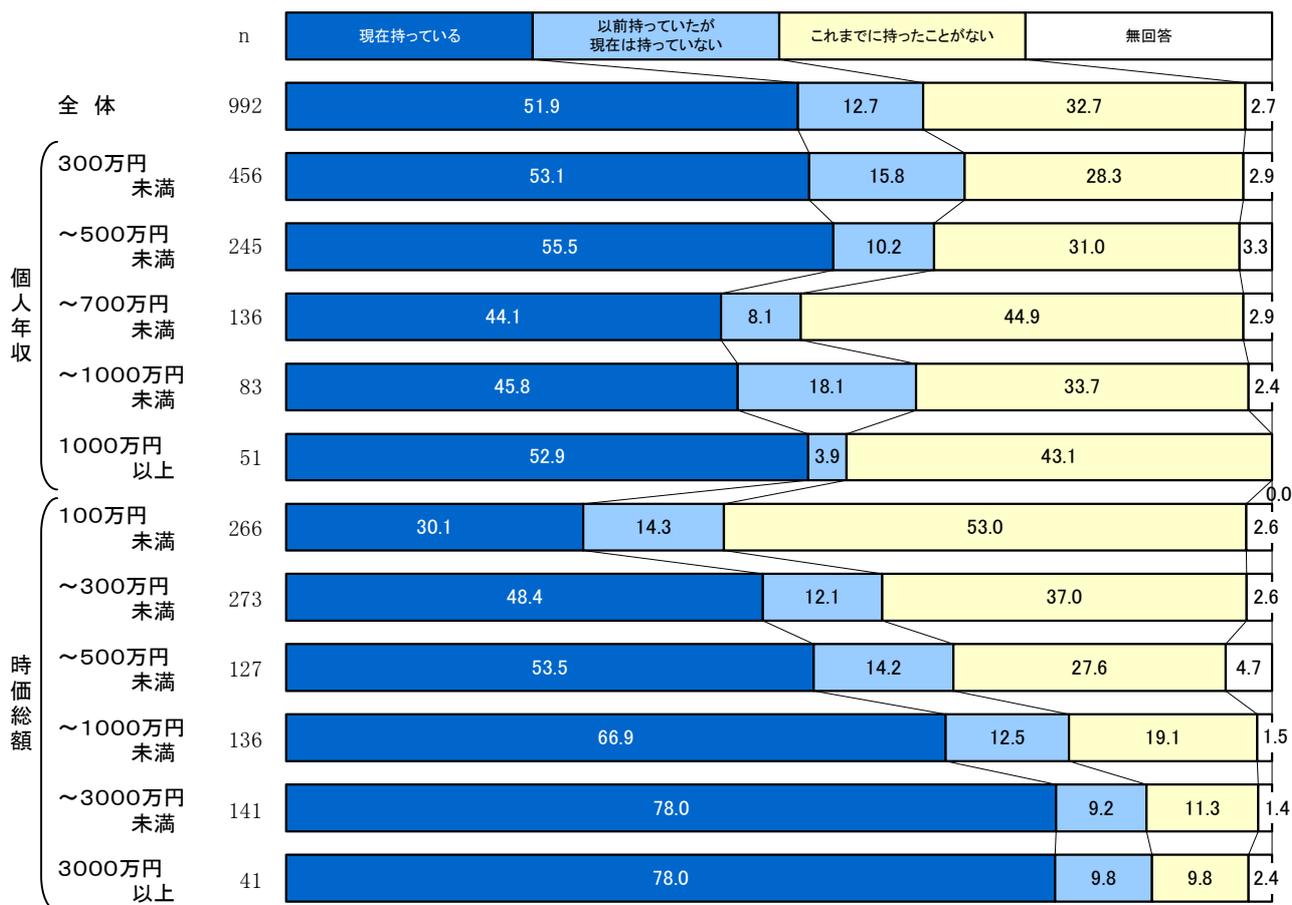
#### (1) 投資信託保有経験

- 投資信託を「現在持っている」は 51.9%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(12.7%)と合わせると、“投資信託保有経験率”は6割超(64.6%)である。
- 属性別にみると、投資信託の現在保有率は女性の方が高い。年代別にみると、「現在持っている」は、60～64歳が最も高い。また“投資信託保有経験率”は高年層ほど高くなる。時価総額別にみると、総額1,000万円以上では“投資信託保有経験率”が8割超。

図表 33 投資信託保有経験-性・年代別



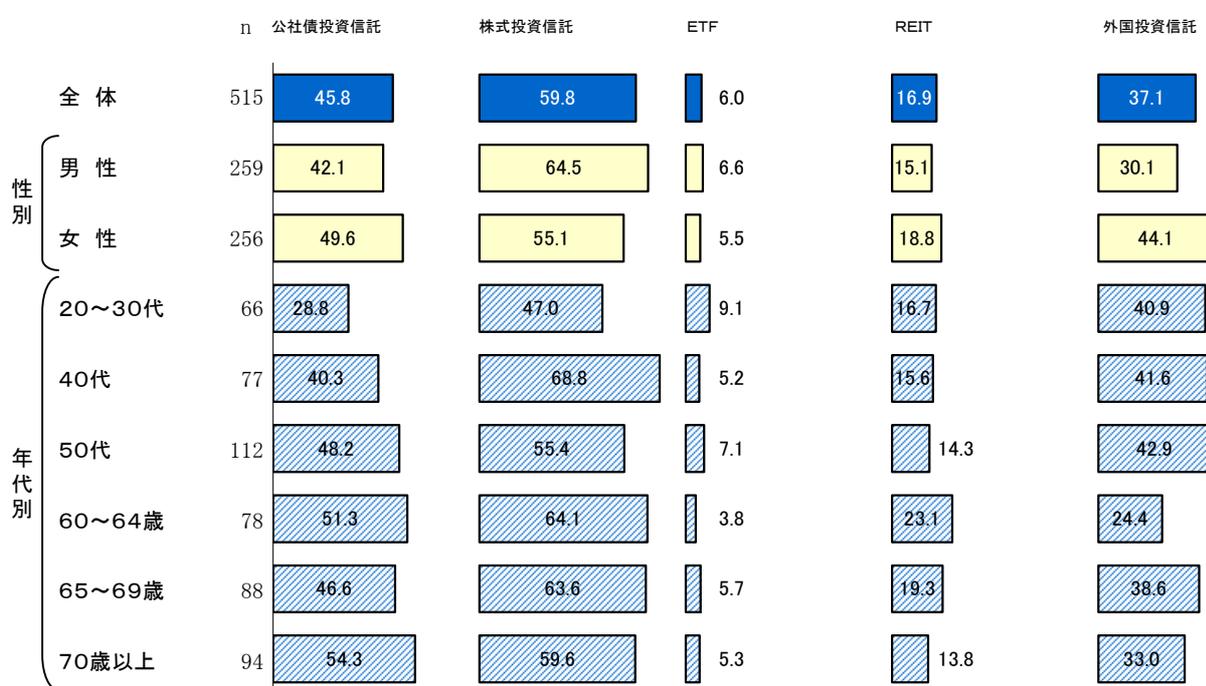
図表 34 投資信託保有経験-年収・時価総額別



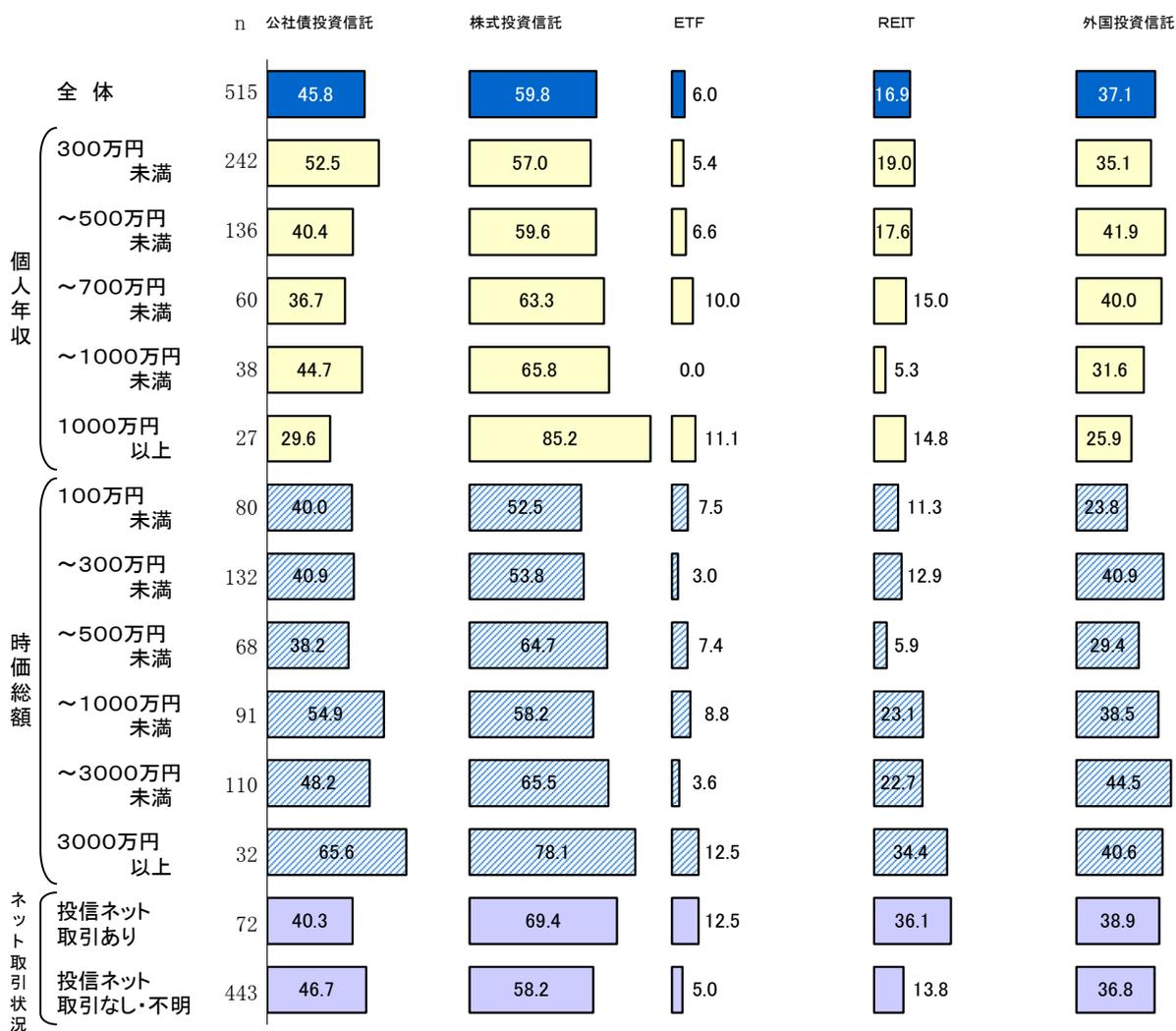
## (2) 投資信託保有状況

- 現在保有している投資信託の種類は、「株式投資信託」(59.8%)、「公社債投資信託」(45.8%)、「外国(で作られた)投資信託」(37.1%)が上位3位。以下、「不動産投資信託(REIT)」(16.9%)、「ETF(上場投資信託)」(6.0%)が続く。
- 属性別にみると、「株式投資信託」は男性の方が高く、「公社債投資信託」と「外国(で作られた)投資信託」は、女性の方が高い。年代別では、「公社債投資信託」は70歳以上、「株式投資信託」は40代、「不動産投資信託(REIT)」は60～64歳で高い。インターネット取引状況でみると、「株式投資信託」、「不動産投資信託(REIT)」、「ETF(上場投資信託)」はインターネット取引がある層の保有率が高い。
- 保有投資信託の購入金額は、いずれの種類投資信託とも、「100～300万円未満」が最も高い。総合計でも「100～300万円未満」(14.8%)が最も高く、「500～1,000万円未満」(10.5%)、「50～100万円未満」(9.5%)が続く。

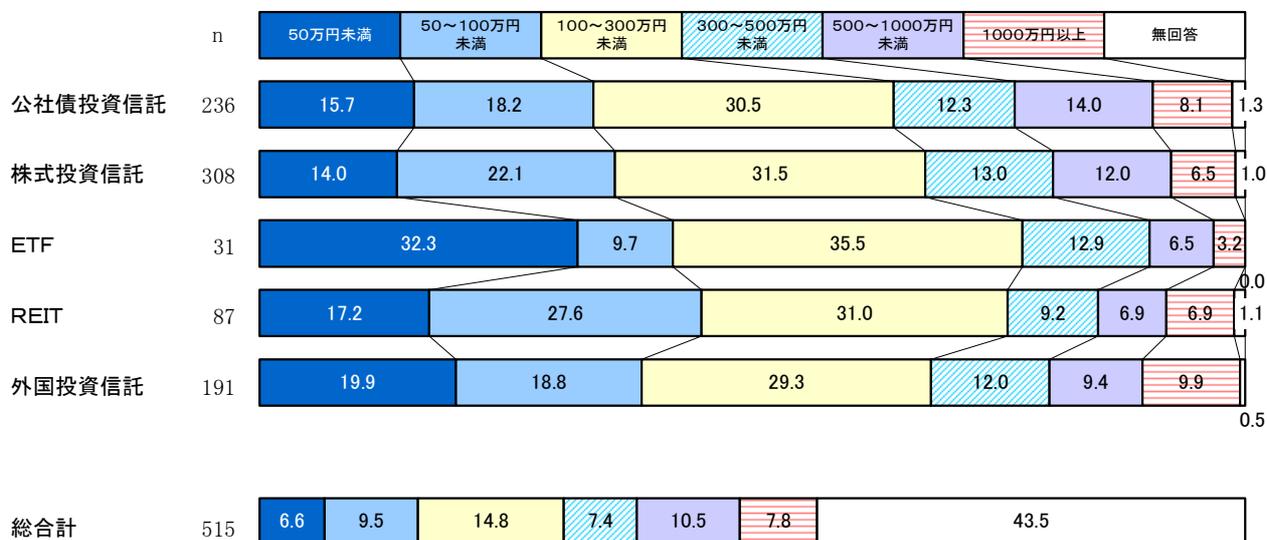
図表 35 投資信託保有種類-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)



図表 36 投資信託保有種類-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)



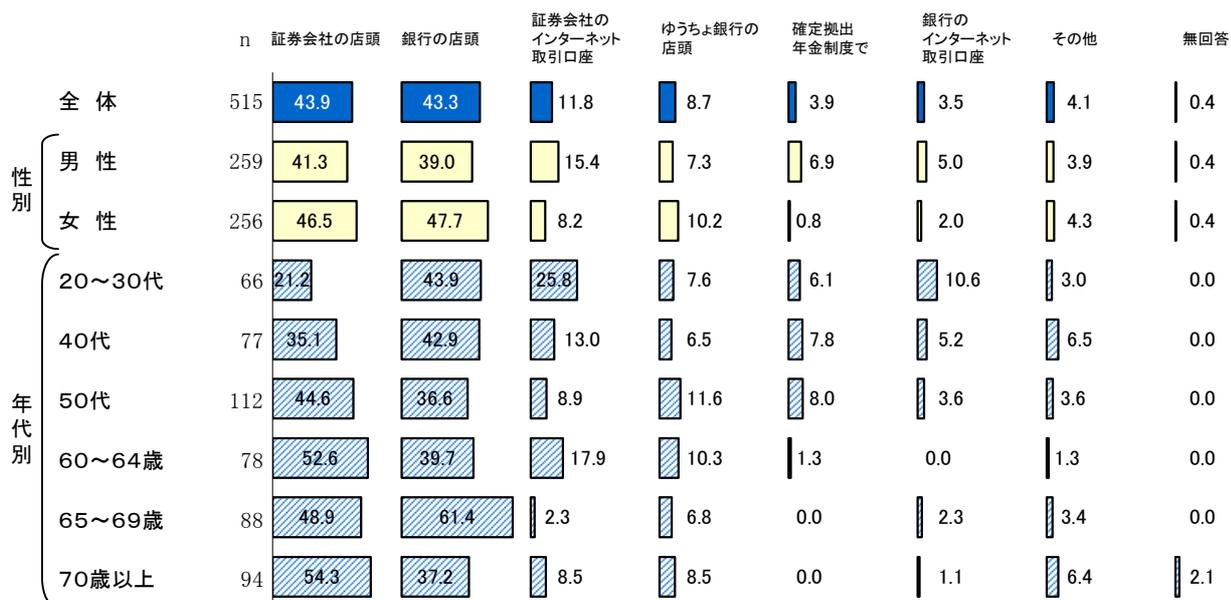
図表 37 投資信託購入金額(各投資信託保有者)



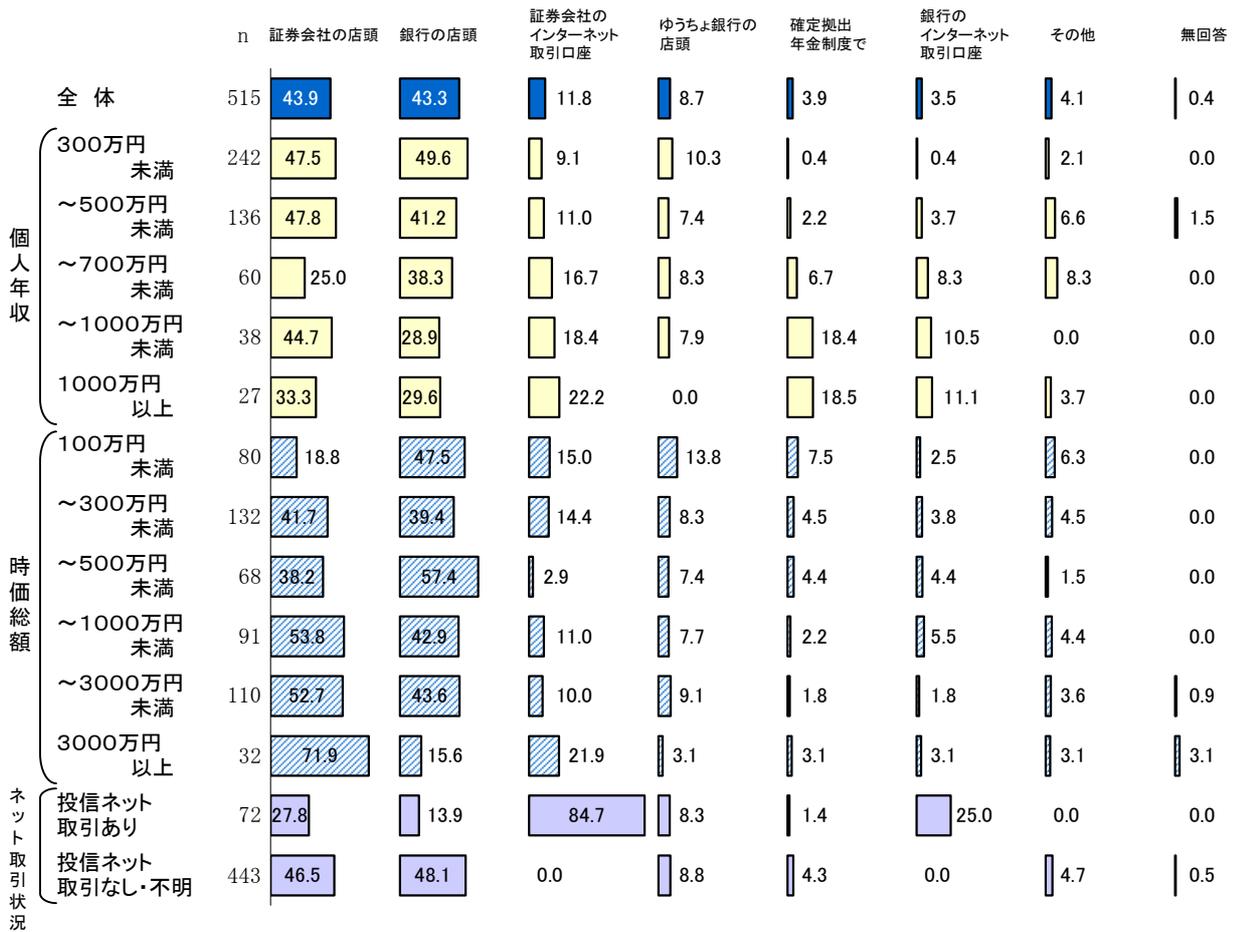
### (3) 投資信託の購入場所

- 投資信託の購入場所は、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(43.9%)と「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(43.3%)が、ほぼ同率で並ぶ。
- 属性別にみると、女性は「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」、男性は「証券会社のインターネット取引口座」が高い。年代別では、20～30代は「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」が低い一方、「証券会社のインターネット取引口座」が高い。時価総額別では、総額が高い層ほど「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」の利用率が高い傾向がみられる。

図表 38 投資信託の購入場所-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)



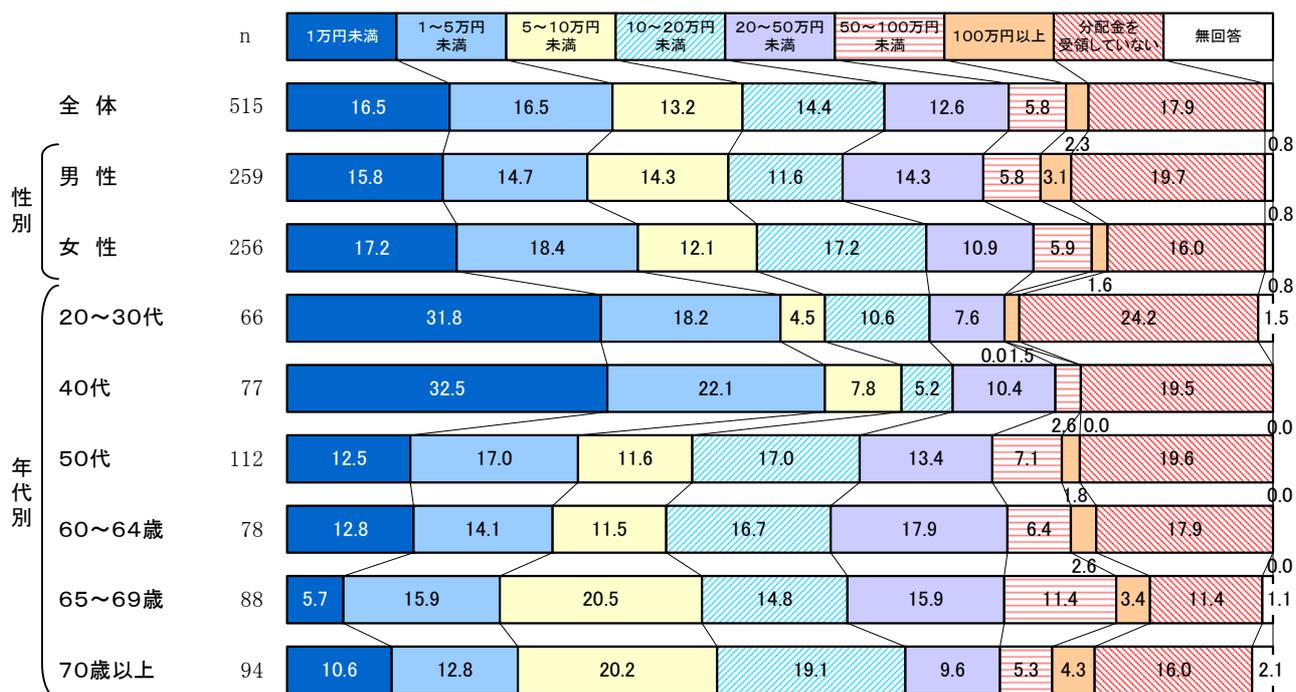
図表 39 投資信託の購入場所・年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)



(4) 平成 21 年中に受け取った投資信託の分配金

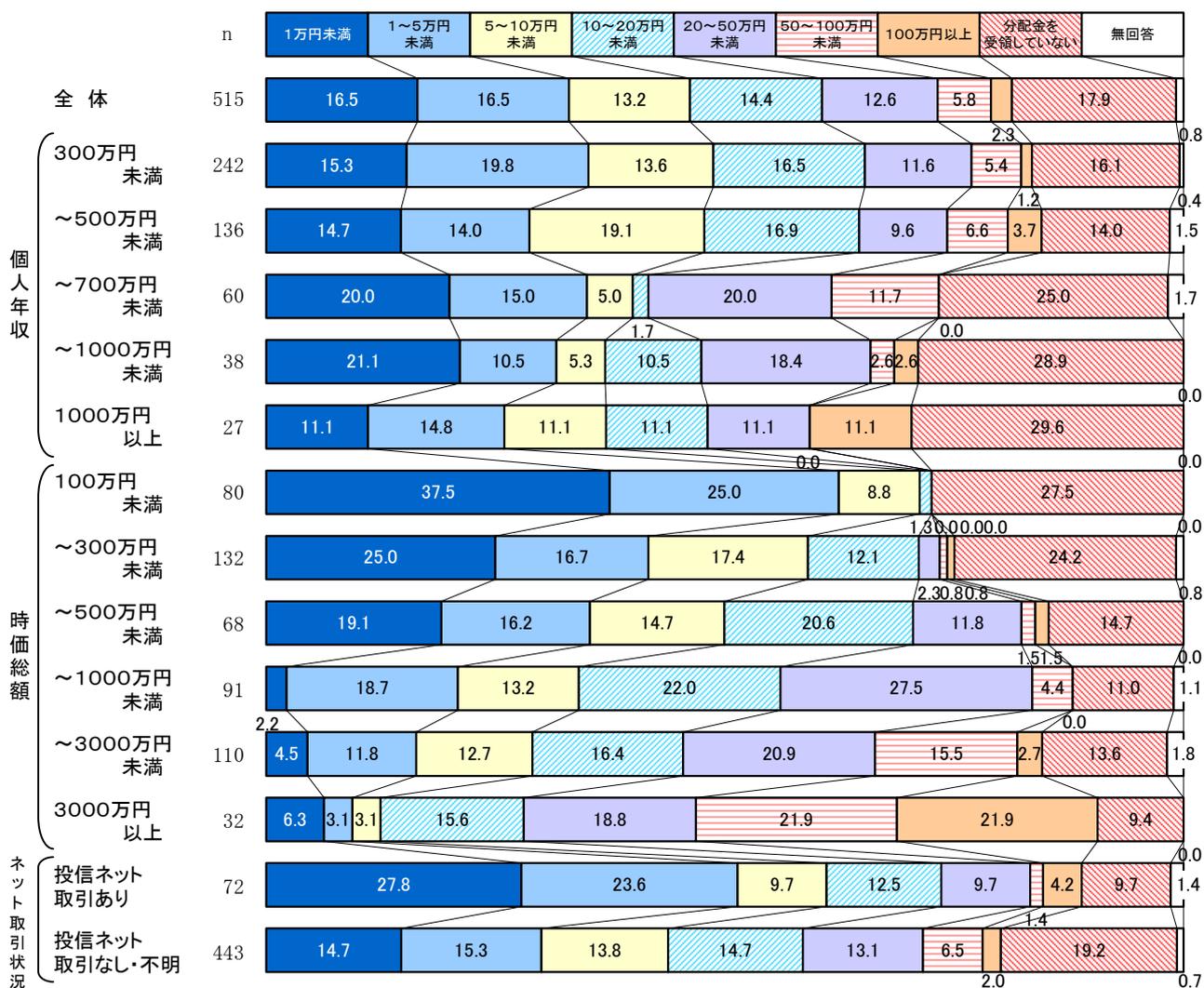
- 平成 21 年中に受け取った投資信託の分配金は、「分配金を受領していない」(17.9%)が最も高く、「1 万円未満」と「1～5 万円未満」がともに 16.5%で続き、6 割超(64.1%)が“10 万円未満”である。
- 属性別にみると、40 代以下は 50 代以上に比べて分配金が少ない。インターネット取引状況別にみるとインターネット取引がある層は取引がない層に比べ“10 万円未満”の比率が高い。ただし「分配金を受領していない」はインターネット取引がない層の方が高い。

図表 40 平成 21 年中に受け取った投資信託の分配金-性・年代別(投資信託保有者)



図表 41 平成 21 年中に受け取った投資信託の分配金

-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者)



(5) 投資信託購入時の重視点

- 投資信託購入時の重視点は、「安定性やリスクの低さ」(61.6%)、「成長性や収益性の高さ」(43.1%)、「分配金の頻度や実績」(39.6%)が上位にあがった。
- 属性別にみると、「安定性やリスクの低さ」と「分配金の頻度や実績」は女性の方が10ポイント以上高い。年代別では、20～30代は「手数料の安さ」が他の年代より高い。個人年収別では、「安定性やリスクの低さ」と「分配金の頻度や実績」は年収が低い層ほど高い傾向がみられる。また、時価総額別では、「成長性や収益性の高さ」や「分配金の頻度や実績」は総額が高い層の方が高い傾向がみられる。インターネット取引状況別でみると、取引がある層は「成長性や収益性の高さ」や「手数料の安さ」、「信託報酬の安さ」の割合が取引がない層を上回り、取引がない層は「安定性やリスクの低さ」の割合が高い。

図表 42 投資信託購入時の重視点-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)

	n	安定性や リスクの低さ	成長性や 収益性の 高さ	分配金の 頻度や実績	商品の わかりやすさ	評価会社 による評価	手数料の 安さ	信託報酬の 安さ	環境貢献と いった社会的 責任の配慮	特になし、 わからない	その他	無回答	
全体	515	61.6	43.1	39.6	13.6	12.4	11.8	3.9	2.7	7.6	1.0	1.4	
性別	男性	259	53.3	42.5	34.4	13.5	12.4	10.4	3.5	3.1	10.4	0.8	1.2
	女性	256	69.9	43.8	44.9	13.7	12.5	13.3	4.3	2.3	4.7	1.2	1.6
年代別	20～30代	66	65.2	50.0	34.8	13.6	7.6	21.2	3.0	4.5	6.1	1.5	0.0
	40代	77	62.3	44.2	35.1	9.1	13.0	14.3	6.5	3.9	13.0	1.3	0.0
	50代	112	62.5	39.3	40.2	19.6	10.7	8.9	3.6	2.7	4.5	0.9	2.7
	60～64歳	78	65.4	50.0	43.6	14.1	15.4	11.5	7.7	0.0	6.4	0.0	0.0
	65～69歳	88	58.0	40.9	48.9	11.4	17.0	9.1	2.3	3.4	5.7	0.0	3.4
	70歳以上	94	57.4	38.3	34.0	11.7	10.6	9.6	1.1	2.1	10.6	2.1	1.1

図表 43 投資信託購入時の重視点-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)

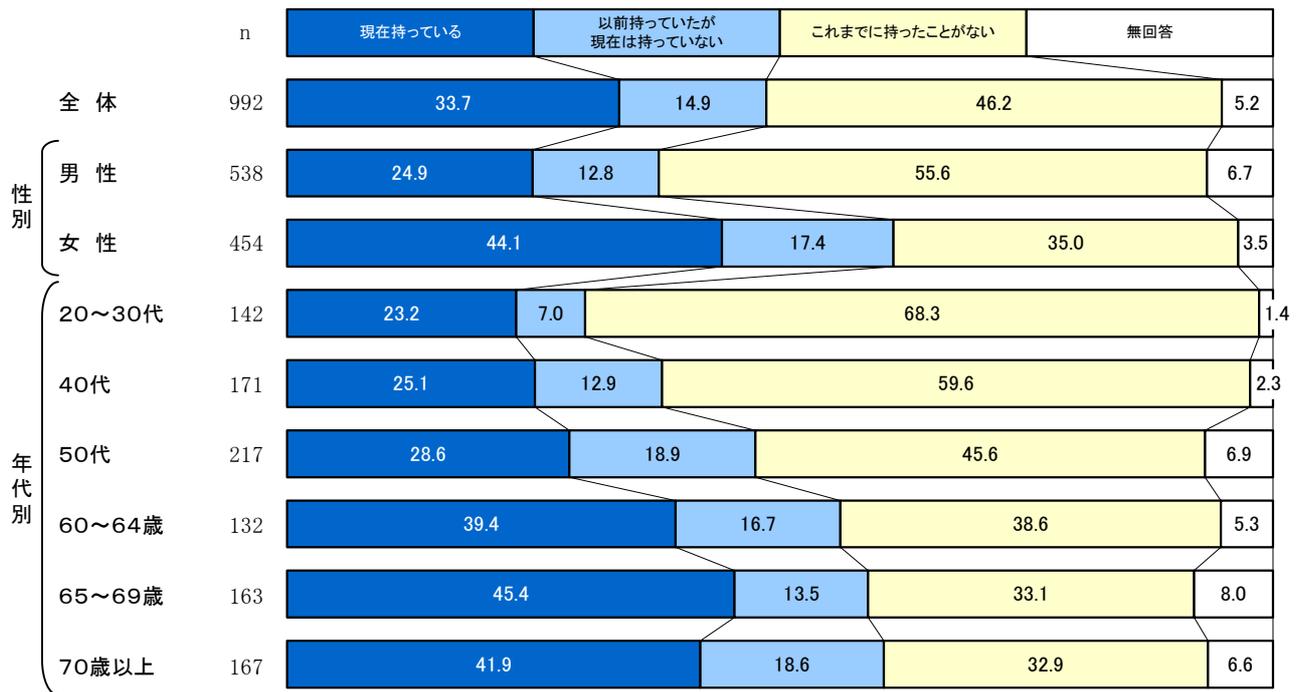
	n	安定性や リスクの低さ	成長性や 収益性の 高さ	分配金の 頻度や実績	商品の わかりやすさ	評価会社 による評価	手数料の 安さ	信託報酬の 安さ	環境貢献と いった社会的 責任の配慮	特になし、 わからない	その他	無回答	
全体	515	61.6	43.1	39.6	13.6	12.4	11.8	3.9	2.7	7.6	1.0	1.4	
個人 年収	300万円 未満	242	69.8	44.6	44.2	14.5	14.0	13.6	4.5	2.5	4.5	0.8	0.8
	~500万円 未満	136	58.8	39.7	37.5	12.5	13.2	11.8	2.9	2.9	9.6	2.2	2.2
	~700万円 未満	60	55.0	48.3	36.7	11.7	5.0	13.3	5.0	0.0	6.7	0.0	0.0
	~1000万円 未満	38	47.4	47.4	34.2	15.8	15.8	5.3	5.3	2.6	10.5	0.0	2.6
	1000万円 以上	27	33.3	33.3	22.2	11.1	11.1	7.4	0.0	11.1	25.9	0.0	0.0
	時価 総額	100万円 未満	80	63.8	38.8	27.5	13.8	10.0	21.3	5.0	7.5	13.8	0.0
~300万円 未満		132	65.2	37.1	30.3	9.1	12.1	14.4	3.0	0.8	7.6	0.8	0.0
~500万円 未満		68	64.7	29.4	39.7	19.1	16.2	5.9	1.5	4.4	5.9	2.9	2.9
~1000万円 未満		91	57.1	52.7	46.2	12.1	17.6	4.4	3.3	1.1	4.4	1.1	1.1
~3000万円 未満		110	59.1	50.0	49.1	16.4	8.2	11.8	6.4	1.8	7.3	0.9	2.7
3000万円 以上		32	56.3	56.3	56.3	15.6	9.4	12.5	3.1	3.1	6.3	0.0	3.1
ネット 取引 状況	投信ネット 取引あり	72	51.4	55.6	36.1	12.5	15.3	26.4	12.5	4.2	4.2	0.0	1.4
	投信ネット 取引なし・不明	443	63.2	41.1	40.2	13.8	12.0	9.5	2.5	2.5	8.1	1.1	1.4

#### 4. 公社債の保有状況について

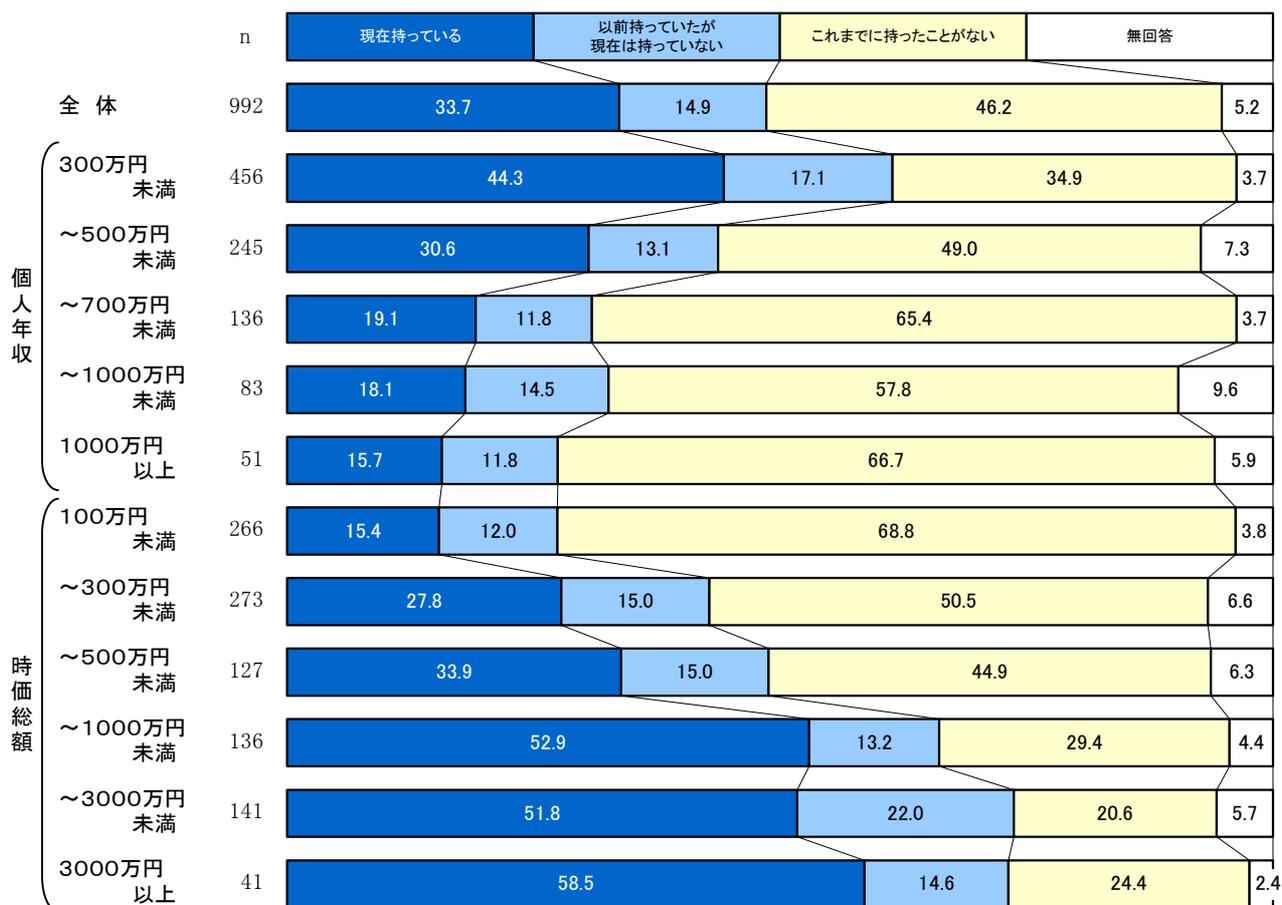
##### (1) 公社債保有経験

- 現在公社債を保有している割合は 33.7%。以前保有していた層も含めると、公社債保有経験者は約 5 割(48.6%)である。
- 属性別にみると、公社債の現在保有率は女性(44.1%)が男性(24.9%)を大きく上回る。年代別にみると、以前保有者を含めた保有経験率は高年層ほど高い。個人年収別にみると、年収が低いほど現在保有率が高く、特に年収 300 万円未満の層は保有率が 44.3%と高い。時価総額別では、総額 500 万円以上の層は現在保有率が 5 割台。

図表 44 公社債保有経験-性・年代別



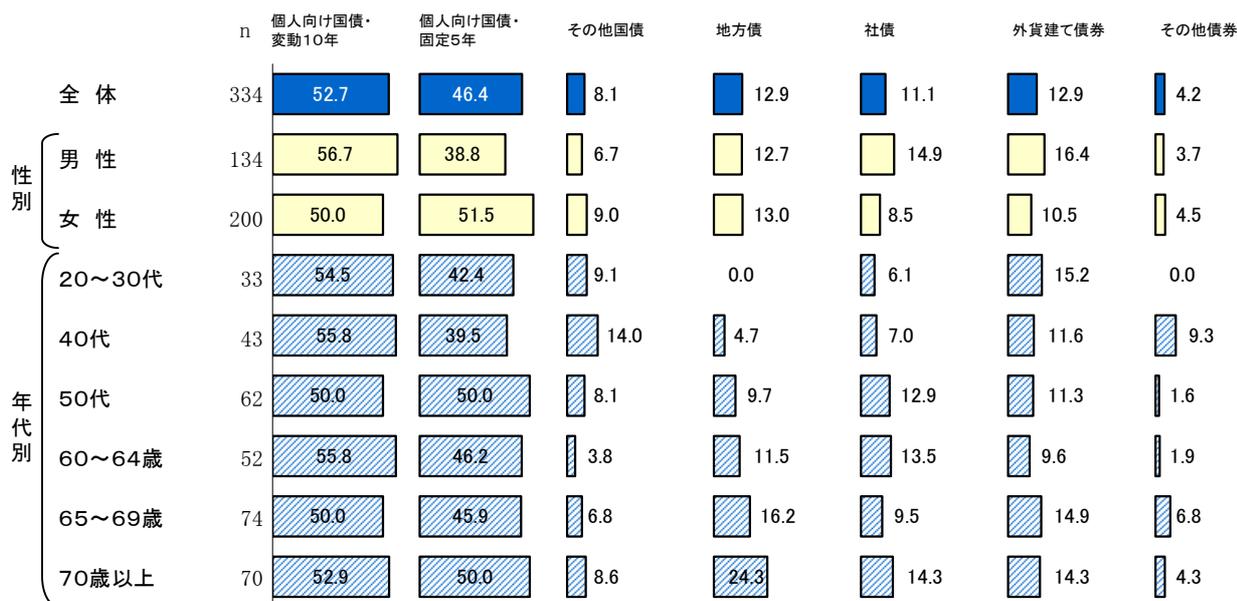
図表 45 公社債保有経験-年収・時価総額別



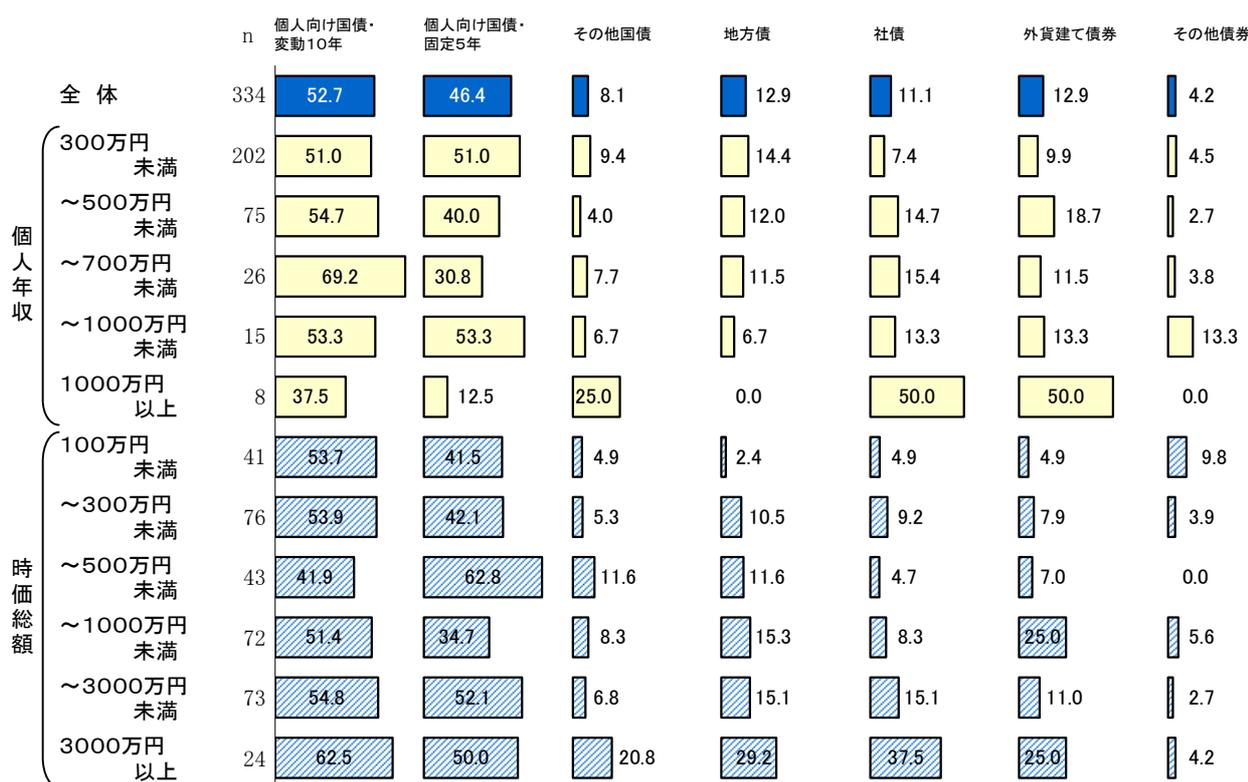
## (2) 公社債保有状況

- 現在保有している公社債の種類では、「個人向け国債(変動10年)」(52.7%)、「個人向け国債(固定5年)」(46.4%)が高く、「地方債」、「外貨建て債券」(ともに12.9%)、「社債」(11.1%)は1割台にとどまった。
- 性別でみると、「個人向け国債(固定5年)」は女性で高く、「社債」は男性で高い。「地方債」は高年層ほど保有率が高い。
- 公社債の購入金額は、「社債」と「その他債券」以外の公社債で、「100～300万円未満」の割合が最も高い。

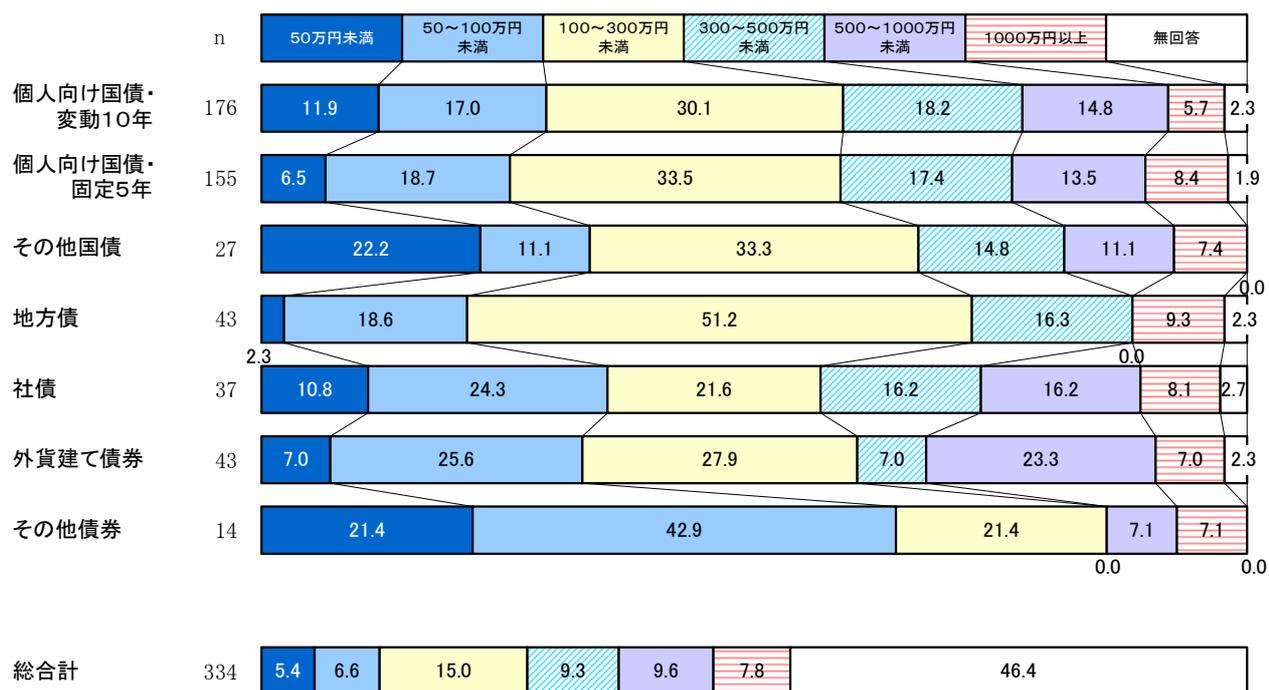
図表 46 公社債保有種類-性・年代別(公社債保有者、複数回答)



図表 47 公社債保有種類-年収・時価総額別(公社債保有者、複数回答)



図表 48 公社債額面総額(各公社債保有者)

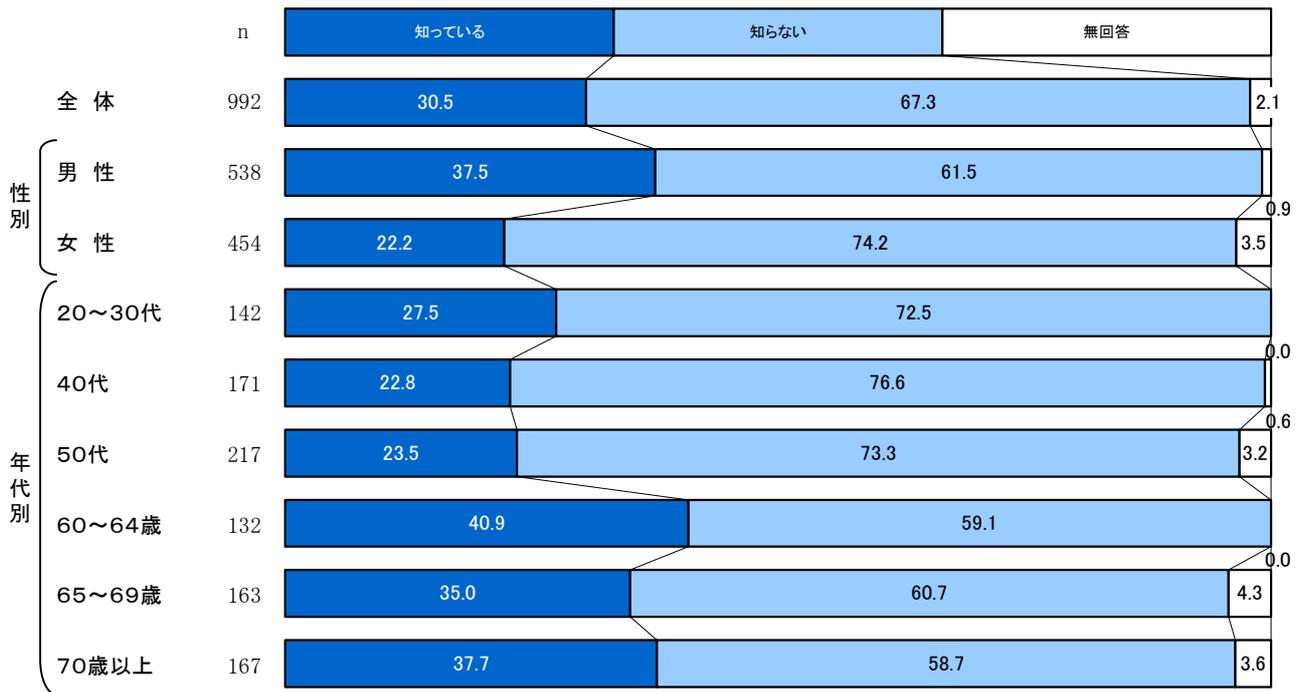


## 5. 上場株式等の売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇措置に対する考え方

### (1) 10%優遇措置の期限の認知状況

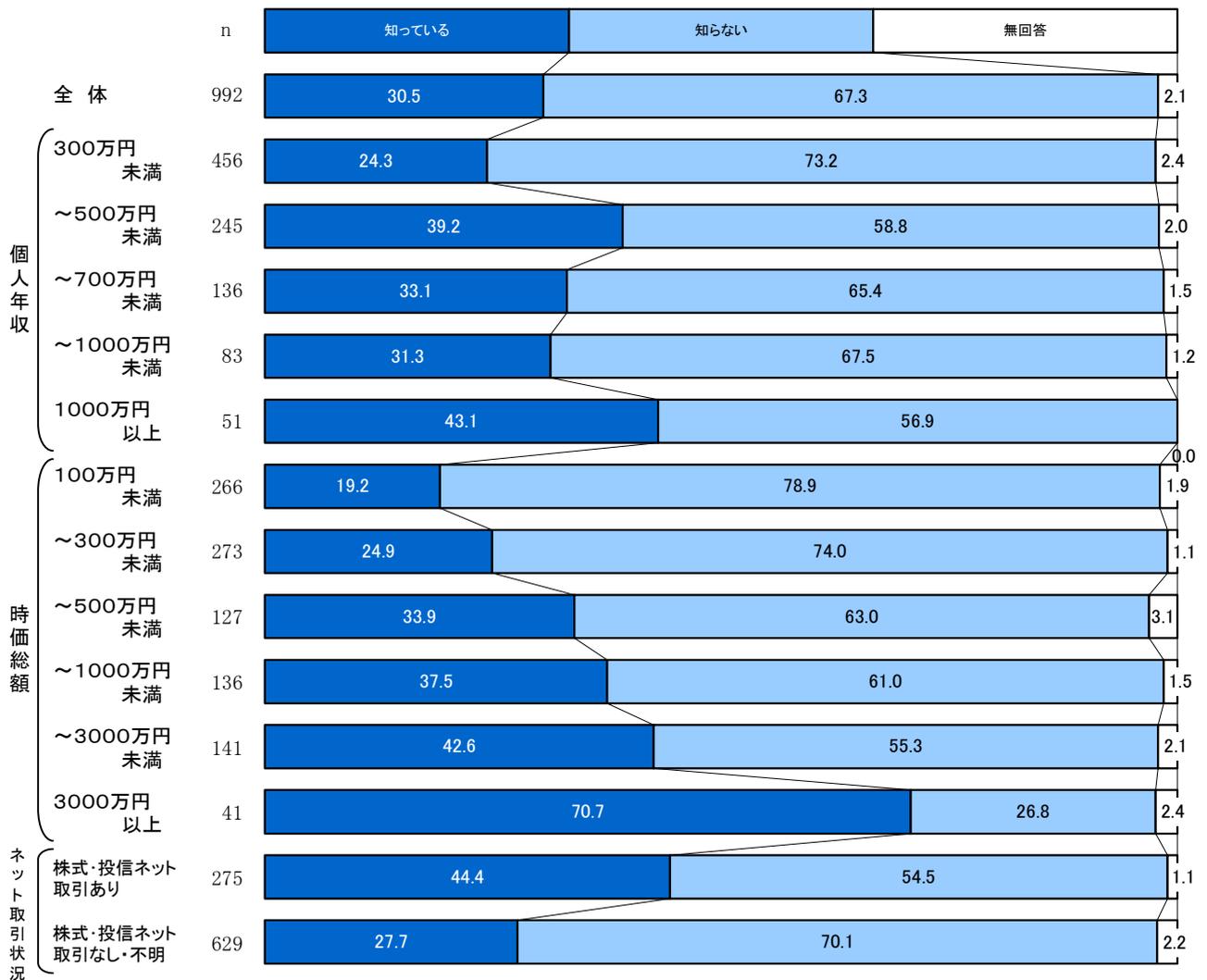
- 10%優遇措置が来年末(平成23年12月末)に期限切れになることを、「知っている」人は約3割(30.5%)。67.3%は「知らない」と回答。
- 属性別でみると、男性の認知率(37.5%)が女性(22.2%)より高い。年代別にみると、60代以上では、全体に比べ認知率が高い。時価総額別では、時価総額が高いほど認知率も高い傾向がある。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層は取引がない層に比べ認知率が高い(44.4%)。

図表 49 10%の優遇措置が来年末に期限切れになることの認知-性・年代別



図表 50 10%の優遇措置が来年末に期限切れになることの認知

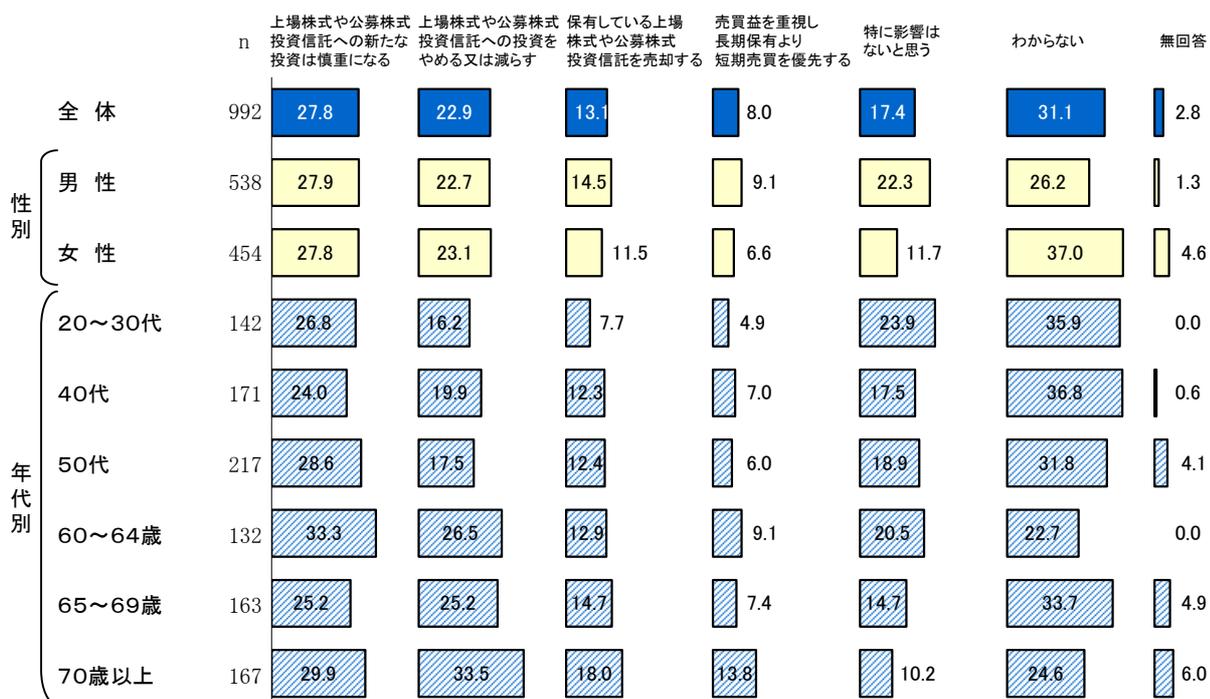
-年収・時価総額・ネット取引状況別



(2) 10%の優遇措置が終了した場合に投資方針へ与える影響

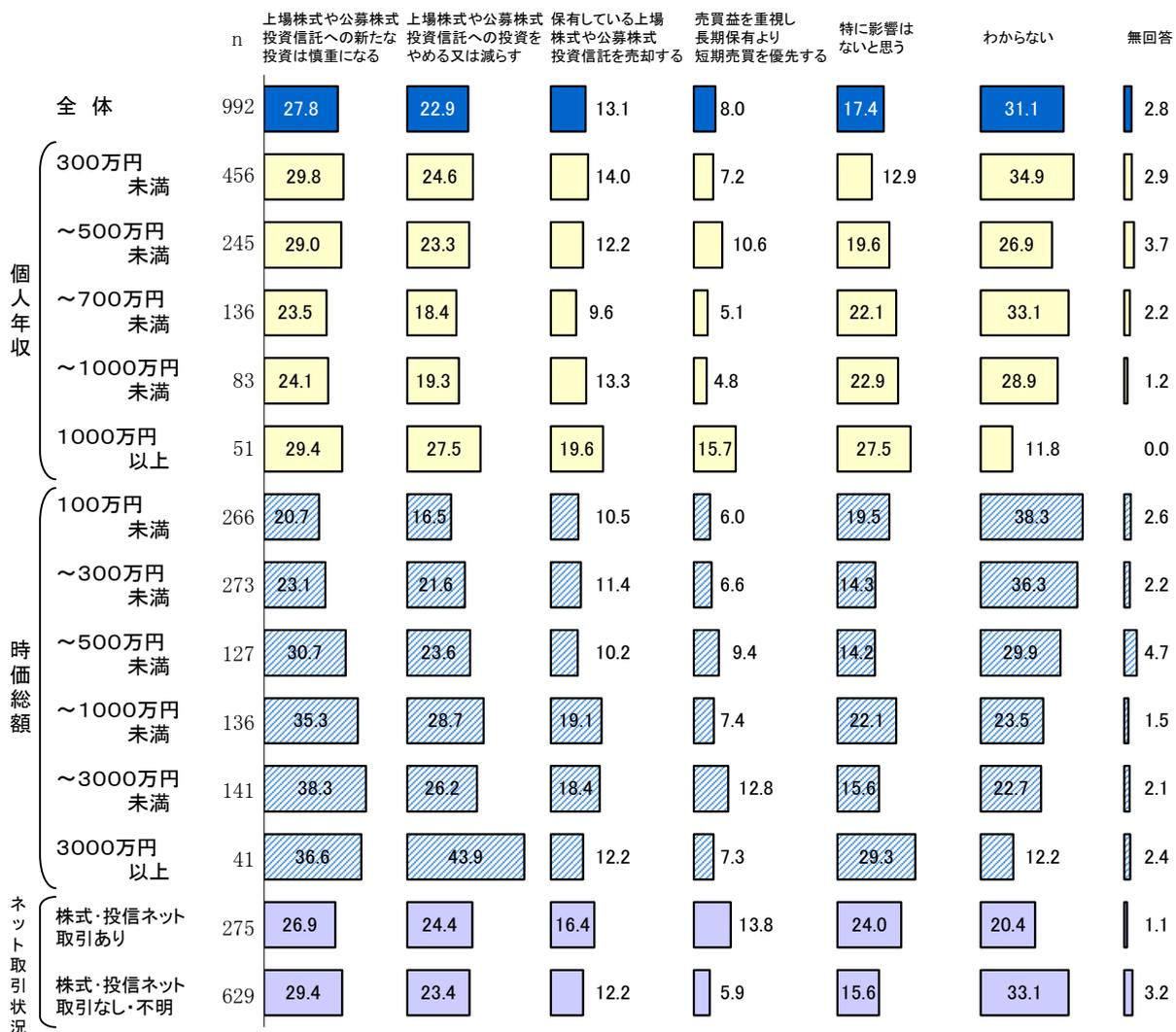
- 売買益に対する10%の優遇措置が終了した場合に投資方針へ与える影響については、「(平成24年以降、)上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になる(と思う)」が27.8%と最も高く、「(平成24年以降、)上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らす(と思う)」が22.9%、「(平成23年末までに、)保有している上場株式や公募株式投資信託を売却する(と思う(評価損益次第))」が13.1%、「売買益を(一層)重視し、長期的に保有(すること)よりも短期売買を優先する(ようになると思う)」が8.0%で続く。
- 配当・分配金に対する10%の優遇措置が終了した場合に投資方針へ与える影響については、「上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になる(と思う)」が約3割(32.7%)で最も高く、「上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らす(と思う)」が、約2割(22.9%)で続く。
- 属性別にみると、売買益、配当・分配金ともに、「上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になる」、「上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らす」は、高年層及び時価総額が高額の層で高く、「わからない」は40代以下の若年層及び時価総額の低い層で高い。

図表 51 売買益に対する10%の優遇措置が終了した場合の投資方針-性・年代別(複数回答)

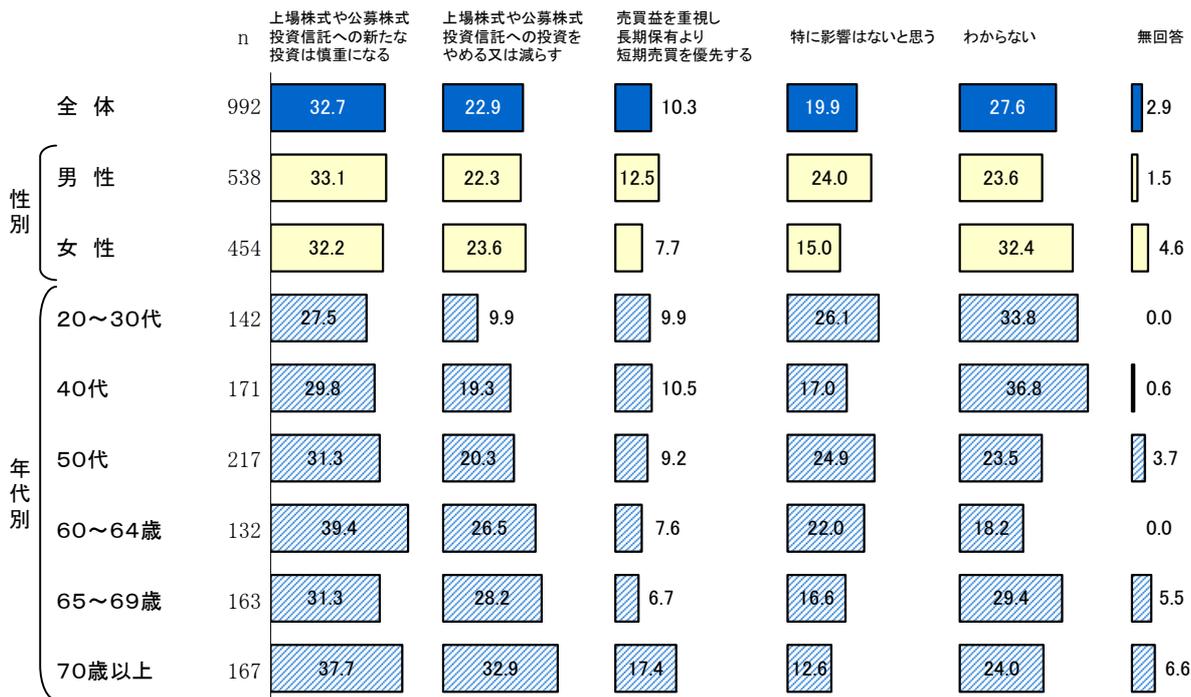


図表 52 売買益に対する10%の優遇措置が終了した場合の投資方針

-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)

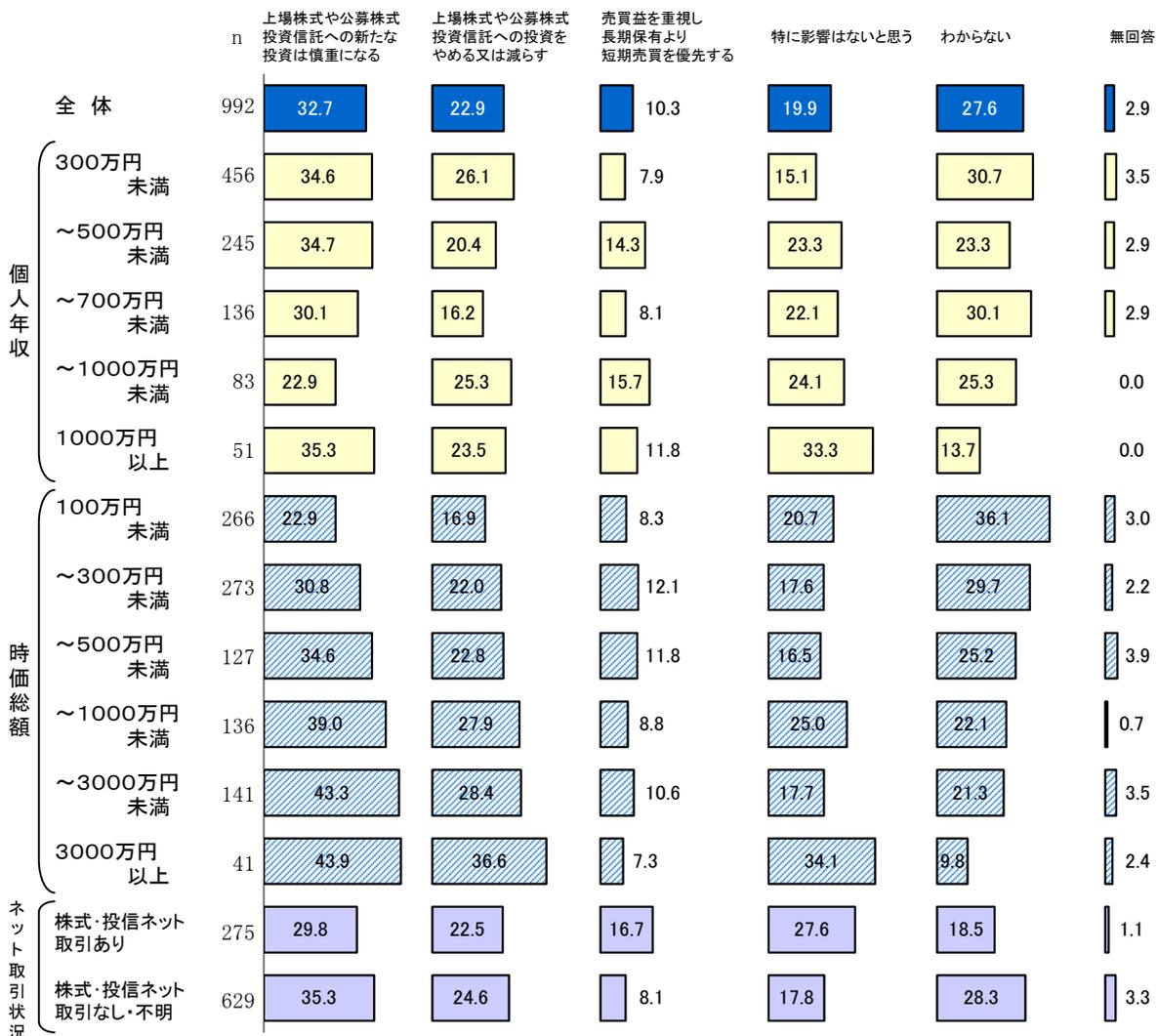


図表 53 配当・分配金に対する10%の優遇措置が終了した場合の投資方針-性・年代別(複数回答)



図表 54 配当・分配金に対する10%の優遇措置が終了した場合の投資方針

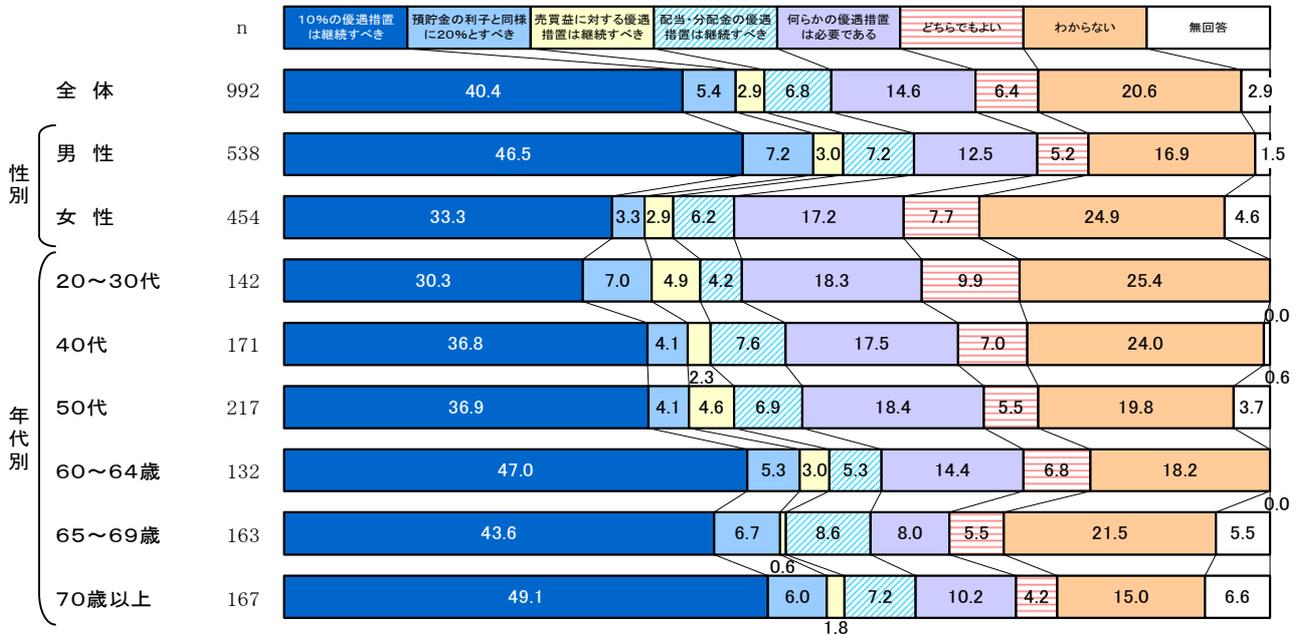
-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)



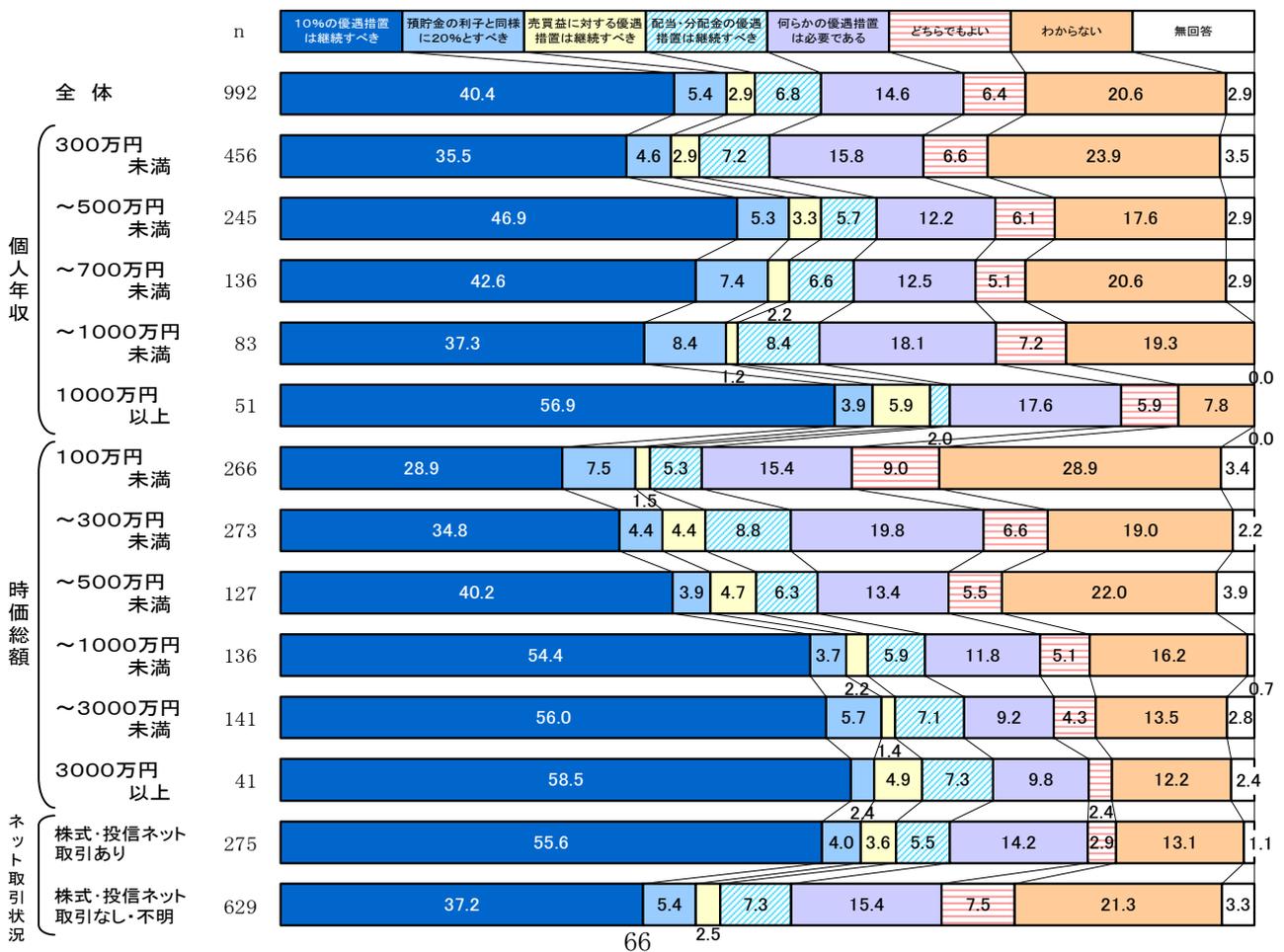
(3) 10%の優遇措置を継続すべきとの意見について

●優遇措置の今後のあり方については「売買益、配当金・分配金ともに10%の優遇措置は継続すべきである」(40.4%)が圧倒的に高い。属性別にみると、60代以上の高年層で「売買益、配当金・分配金ともに10%の優遇措置は継続すべきである」という意見が強く、若年層は「何らかの優遇措置は必要である」が全体に比べ高い。時価総額別にみると、500万円以上の層では「売買益、配当金・分配金ともに10%の優遇措置は継続すべきである」が5割台。

図表 55 10%の優遇措置を継続すべきとの意見について-性・年代別



図表 56 10%の優遇措置を継続すべきとの意見について-年収・時価総額・ネット取引状況別



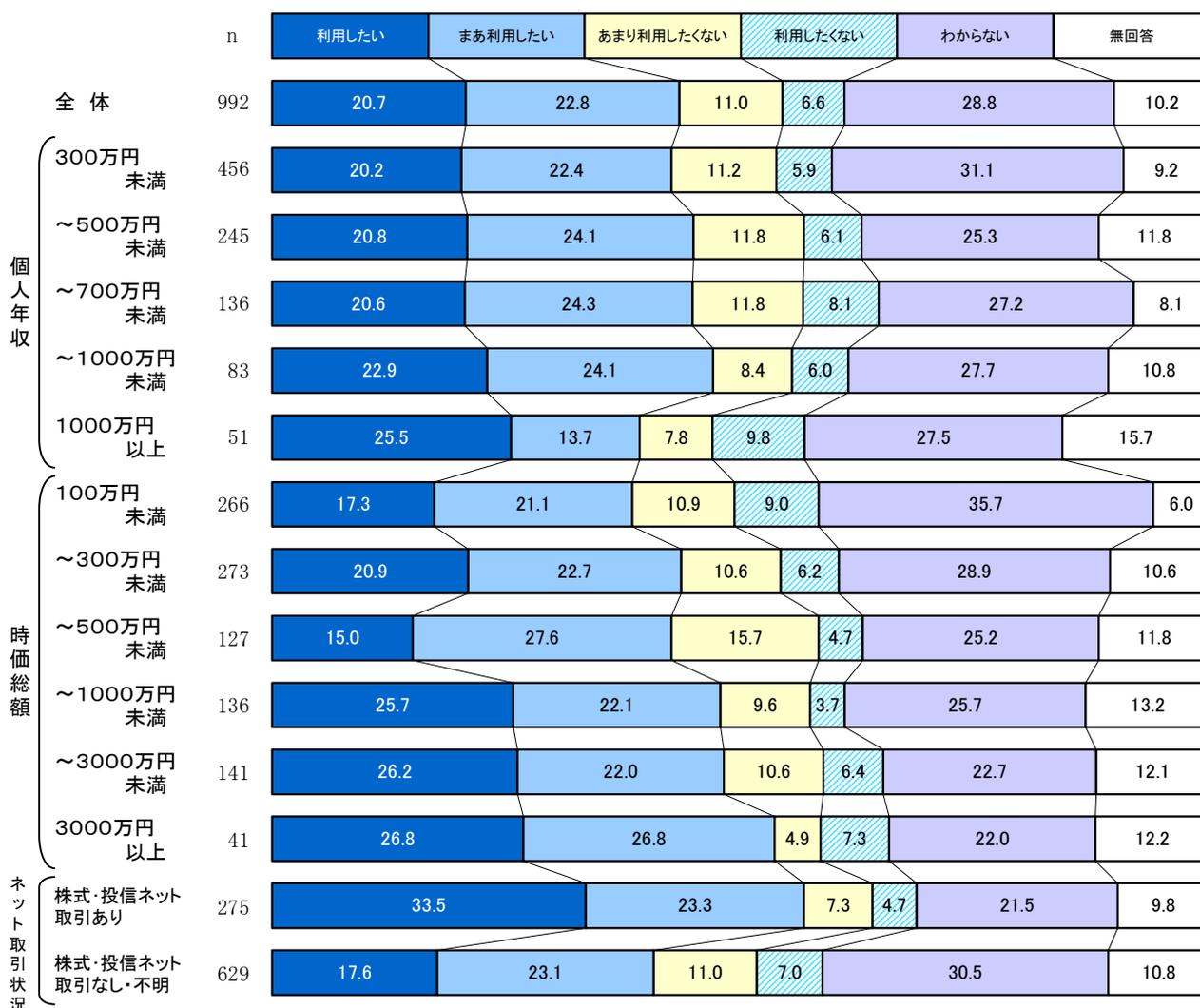
## 6. 少額投資非課税措置に対する考え方

- 「日本版 I S A」の利用意向は、「利用したい」(20.7%)、「まあ利用したい」(22.8%)を合わせた4割超(43.5%)が利用意向があり、属性別でみると、男性の利用意向(46.5%)が女性(39.9%)を上回る。インターネット取引状況別では、取引がある層の利用意向が56.8%と高い。
- 利用目的としては、「老後の資金づくり」(58.2%)と「生活費の足し」(51.3%)が5割台で高い。属性別では、男性で「生活費の足し」、「耐久消費財などの購入資金づくり」が女性よりも高い。年代別では、40代以下は「子供の教育資金づくり」が高く、50代以上は「老後の資金づくり」が高い傾向がある。
- 非課税枠(年間100万円、最大300万円までの証券投資により生じた配当金・分配金、譲渡益が非課税となる)の上限についての考えは、「やや少ないと思う」と「少ないと思う」の合計(37.2%)が「適正だと思う」(36.4%)を僅差で上回った。
- 今後の拡充については、「投資上減額(現行では、1年100万円)の拡大」(27.9%)が最も高く、「1口座あたりの非課税となる期限(現行では、10年間)の延長」(16.7%)、「I S A口座の開設可能期間(現行では、平成24年~26年の3年間)の延長」(14.2%)が続く。時価総額では、総額の高い層ほど「投資上減額(現行では、1年100万円)の拡大」を求める割合が高い。
- 口座開設の年齢制限撤廃については、「子供の将来に備えた資産形成を長期で行う上で適している(と思うので賛成である)」(23.6%)、「学資保険や定期預金などがあるので必要ない(と思う)」(20.7%)、「子供の投資判断能力は十分ではない(と思う)ので、ふさわしくない(と思う)」(20.3%)が、それぞれ2割台で並んだ。

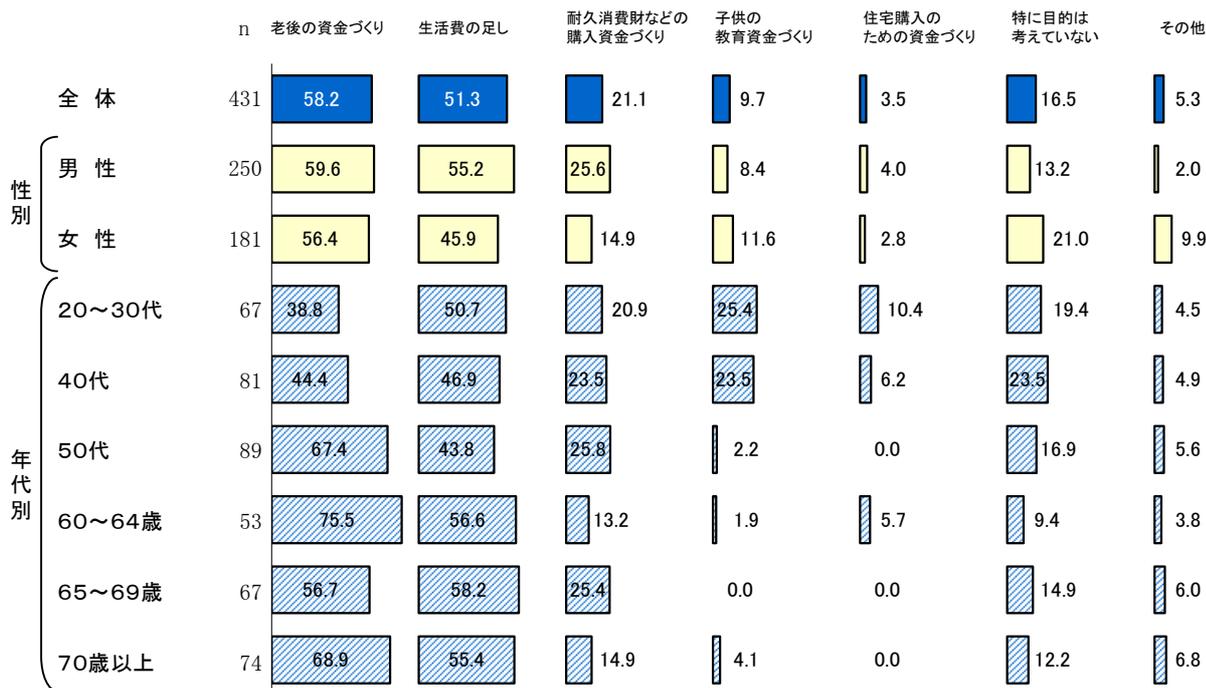
図表 57 日本版 I S Aの利用意向-性・年代別

		n	利用したい	まあ利用したい	あまり利用したくない	利用したくない	わからない	無回答
性別	全体	992	20.7	22.8	11.0	6.6	28.8	10.2
	男性	538	21.6	24.9	10.8	5.9	25.8	11.0
	女性	454	19.6	20.3	11.2	7.3	32.4	9.3
年代別	20~30代	142	23.9	23.2	9.2	7.0	33.1	3.5
	40代	171	22.8	24.6	13.5	4.1	31.0	4.1
	50代	217	19.4	21.7	9.7	8.8	31.8	8.8
	60~64歳	132	19.7	20.5	12.1	6.8	24.2	16.7
	65~69歳	163	20.9	20.2	13.5	6.7	26.4	12.3
	70歳以上	167	18.0	26.3	8.4	5.4	25.1	16.8

図表 58 日本版 I S A の利用意向-年収・時価総額・ネット取引状況別

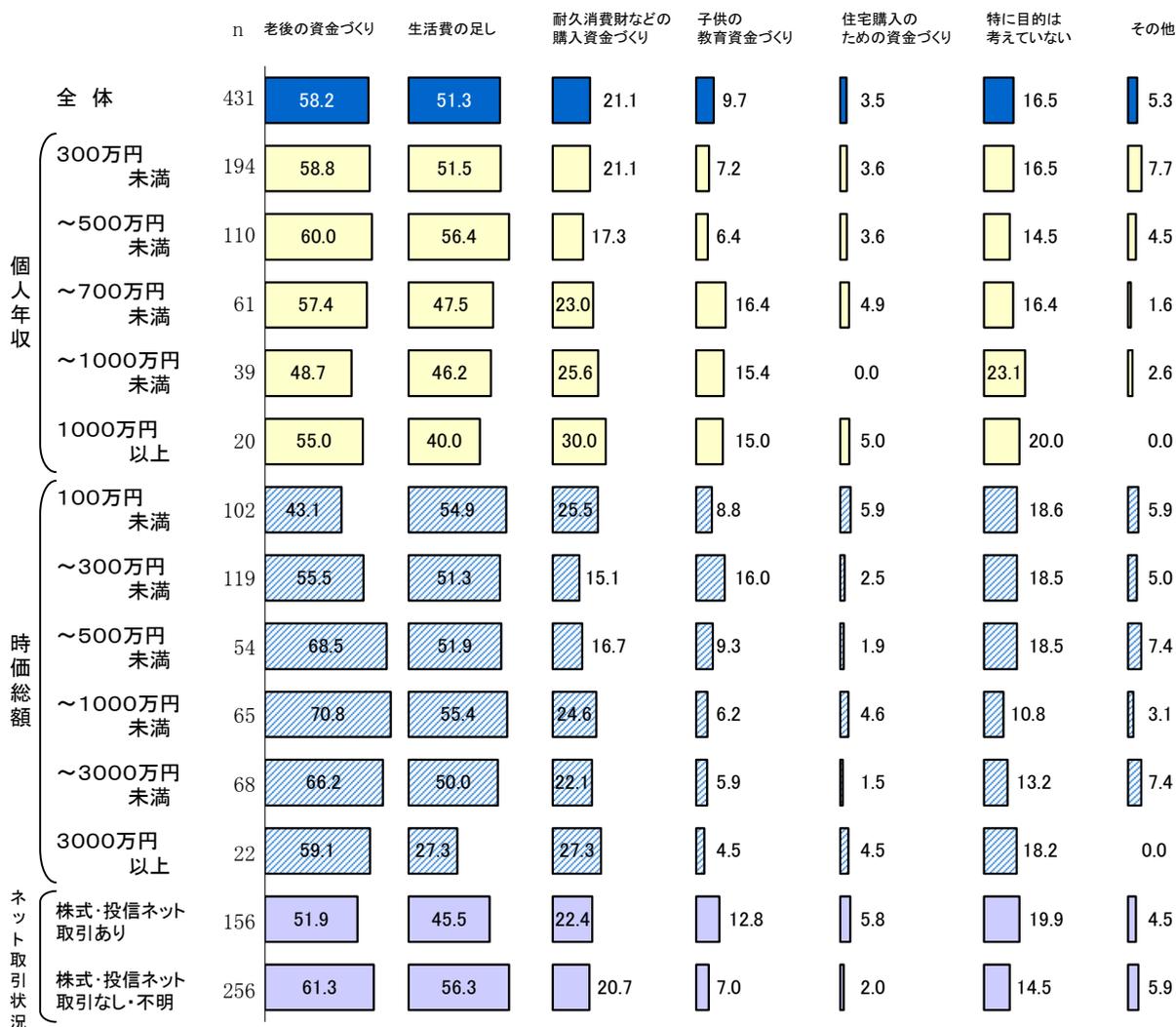


図表 59 日本版 I S A の利用目的-性・年代別(日本版 I S A 利用意向者、複数回答)

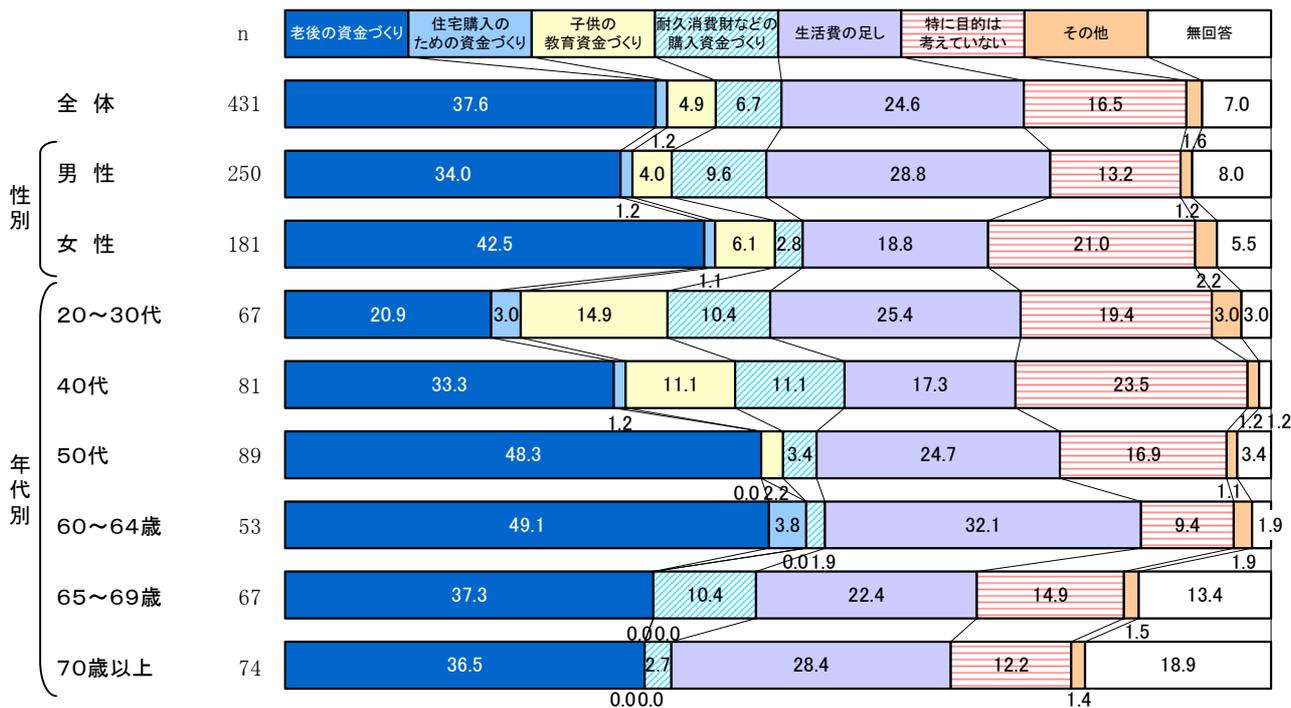


図表 60 日本版 I S A の利用目的-年収・時価総額・ネット取引状況別

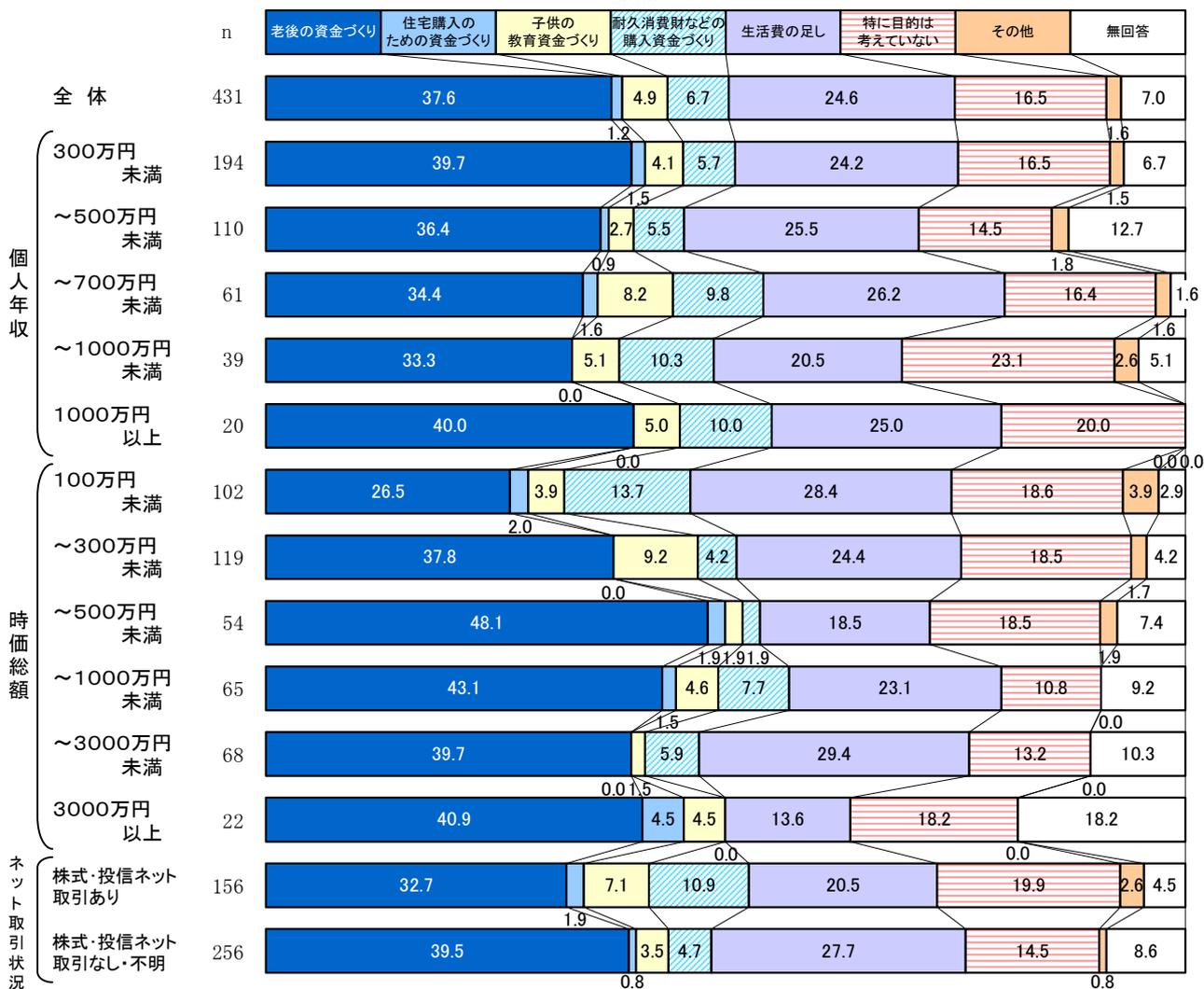
(日本版 I S A 利用意向者、複数回答)



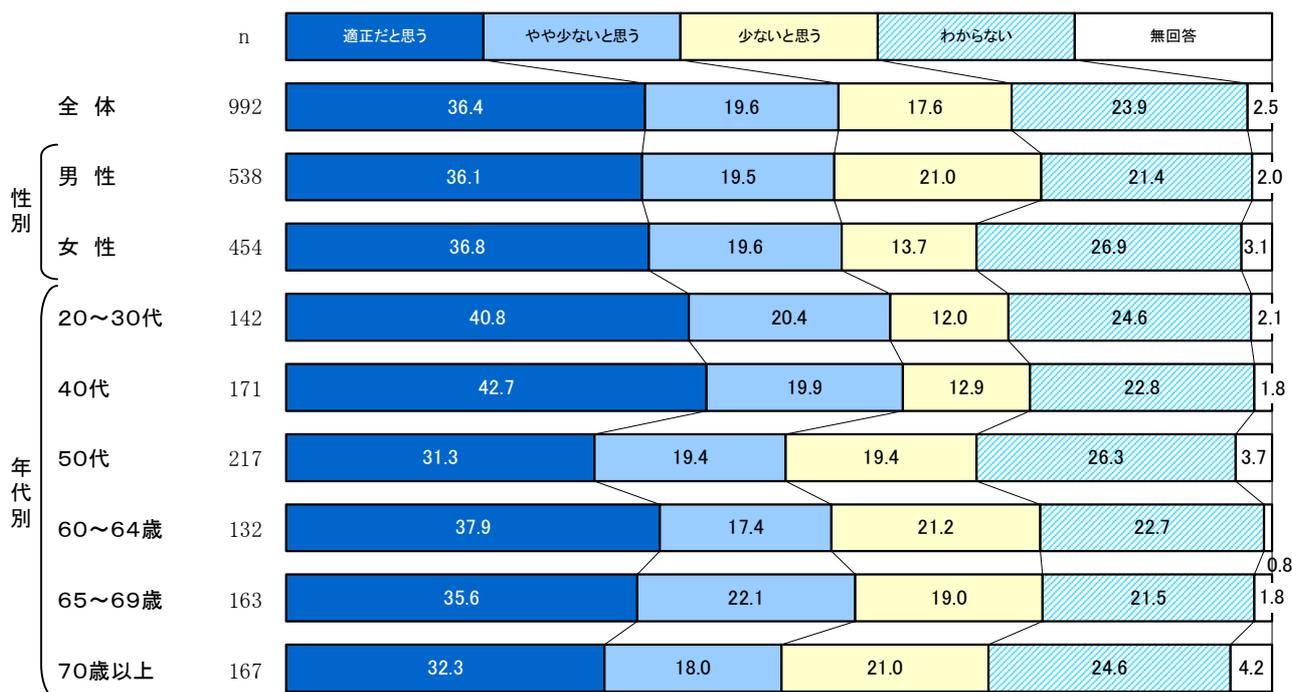
図表 61 日本版 I S A の最も重視する利用目的-性・年代別(日本版 I S A 利用意向者)



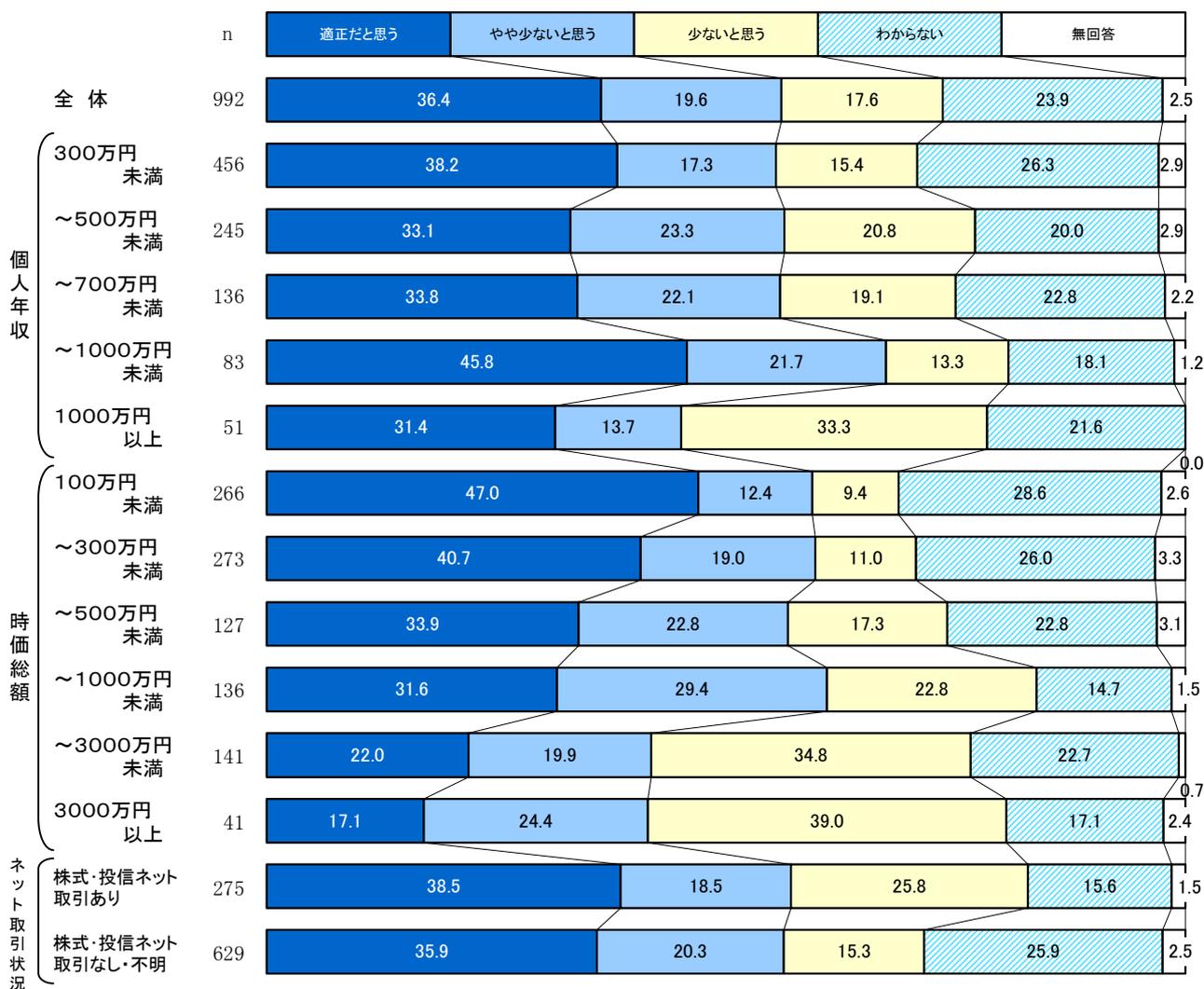
図表 62 日本版 I S A の最も重視する利用目的-年収・時価総額・ネット取引状況別(日本版 I S A 利用意向者)



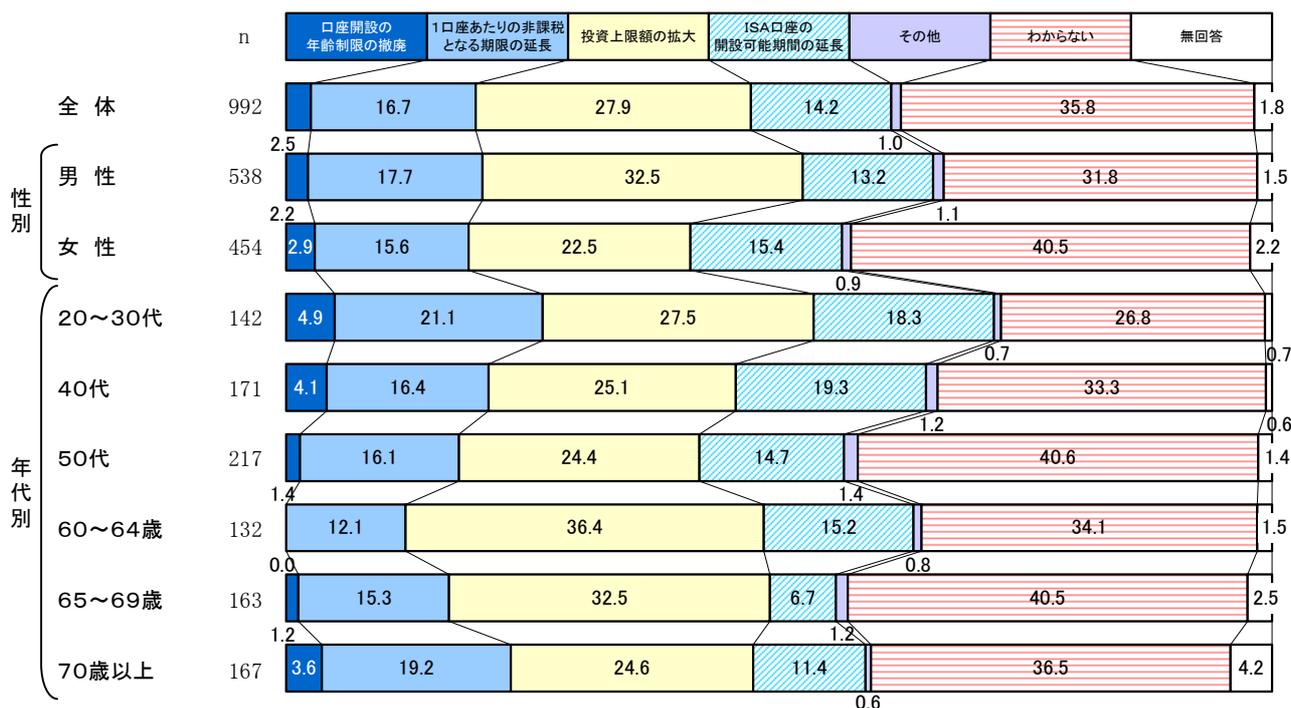
図表 63 日本版 I S A の非課税枠の上限-性・年代別



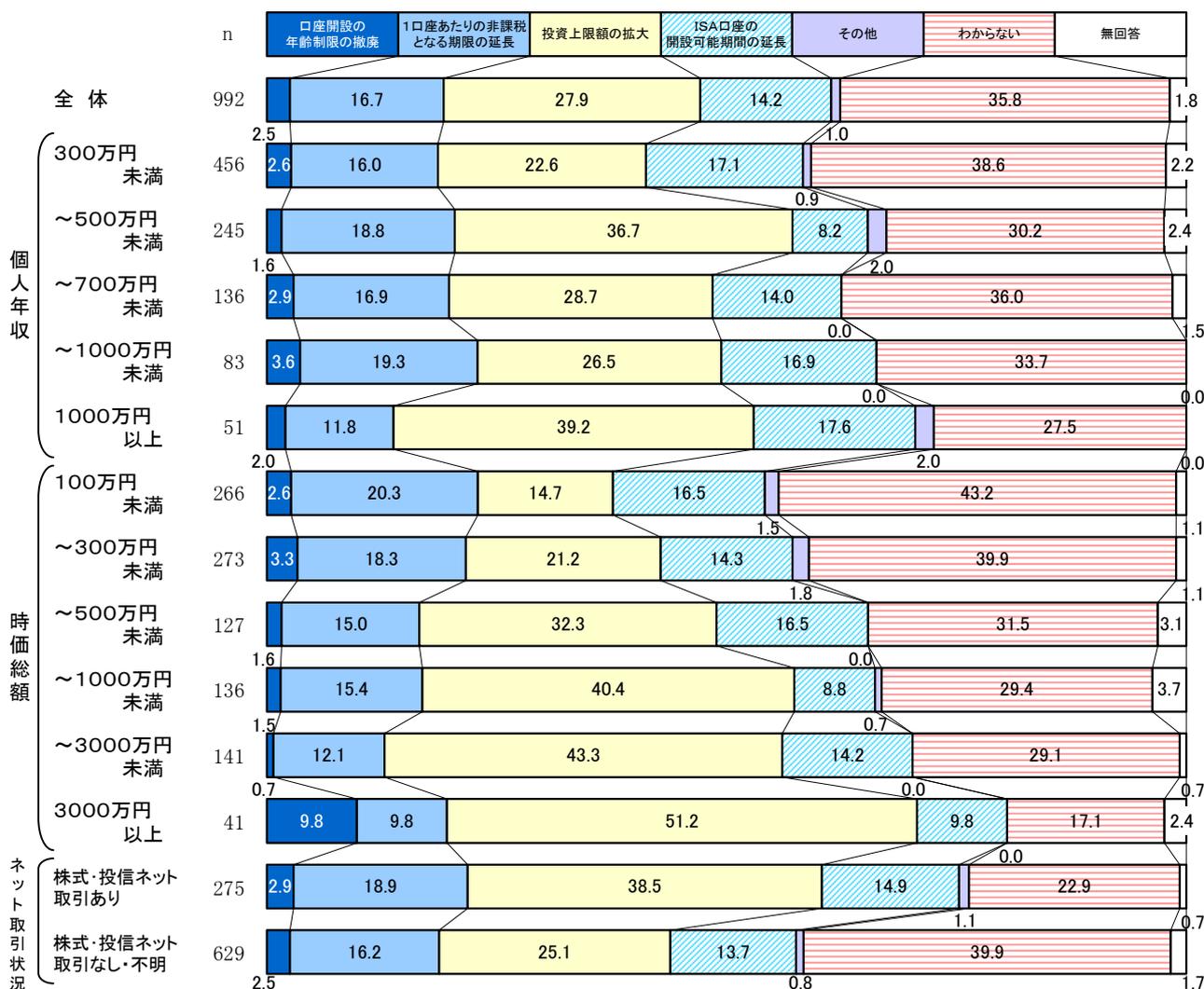
図表 64 日本版 I S A の非課税枠の上限-年収・時価総額・ネット取引状況別



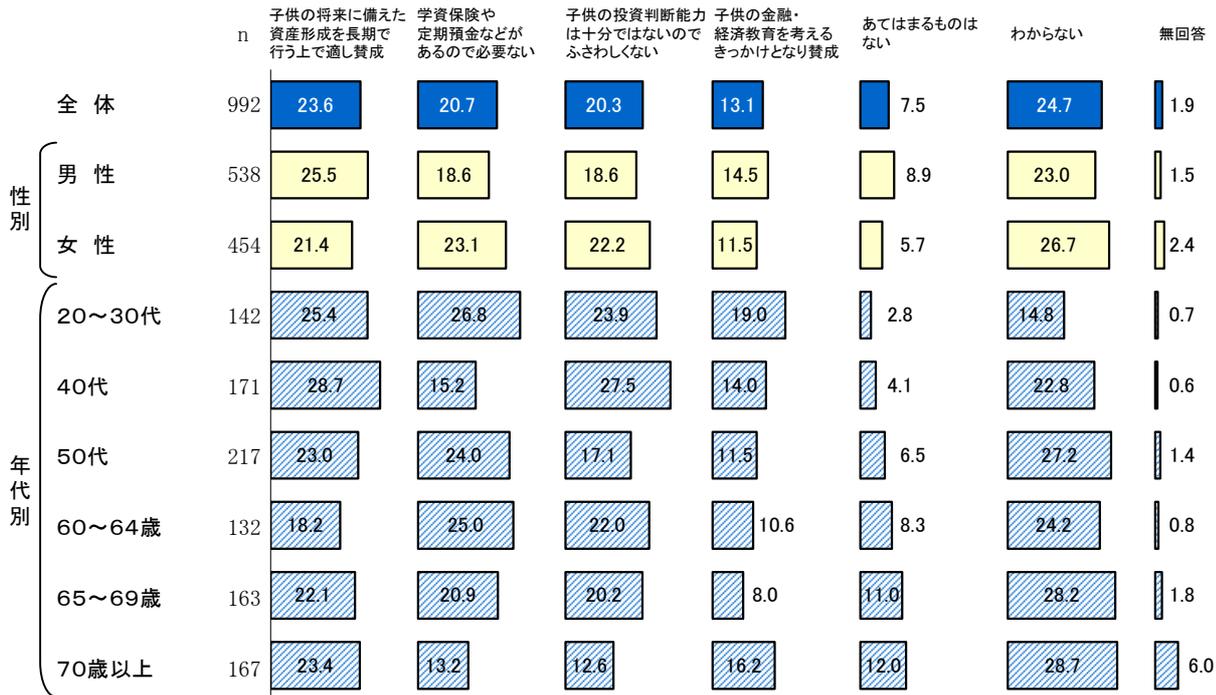
図表 65 日本版ISAの今後の拡充について-性・年代別



図表 66 日本版ISAの今後の拡充について-年収・時価総額・ネット取引状況別

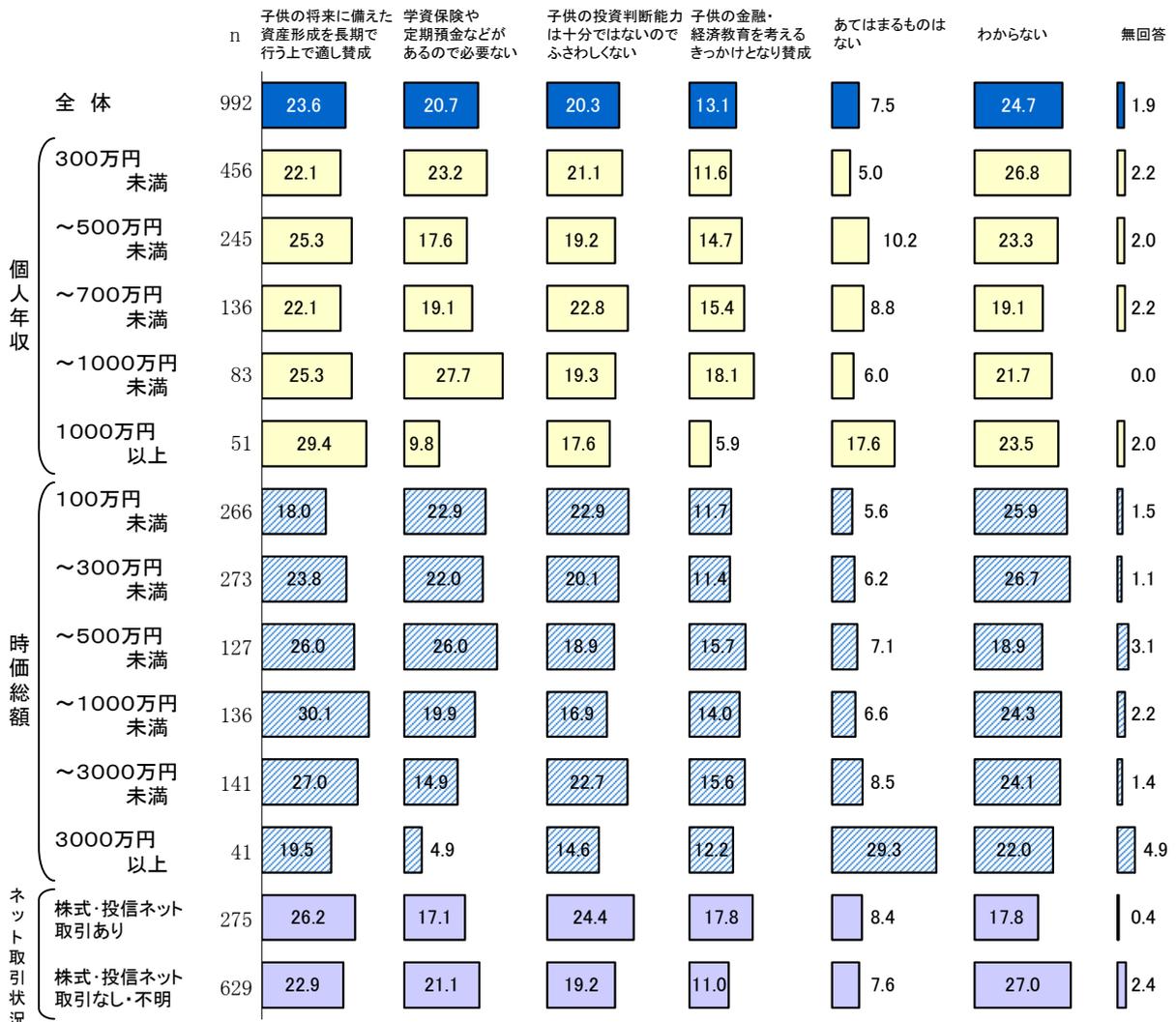


図表 67 日本版 I S A の口座開設の年齢制限撤廃について-性・年代別(複数回答)



図表 68 日本版 I S A の口座開設の年齢制限撤廃について

-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)

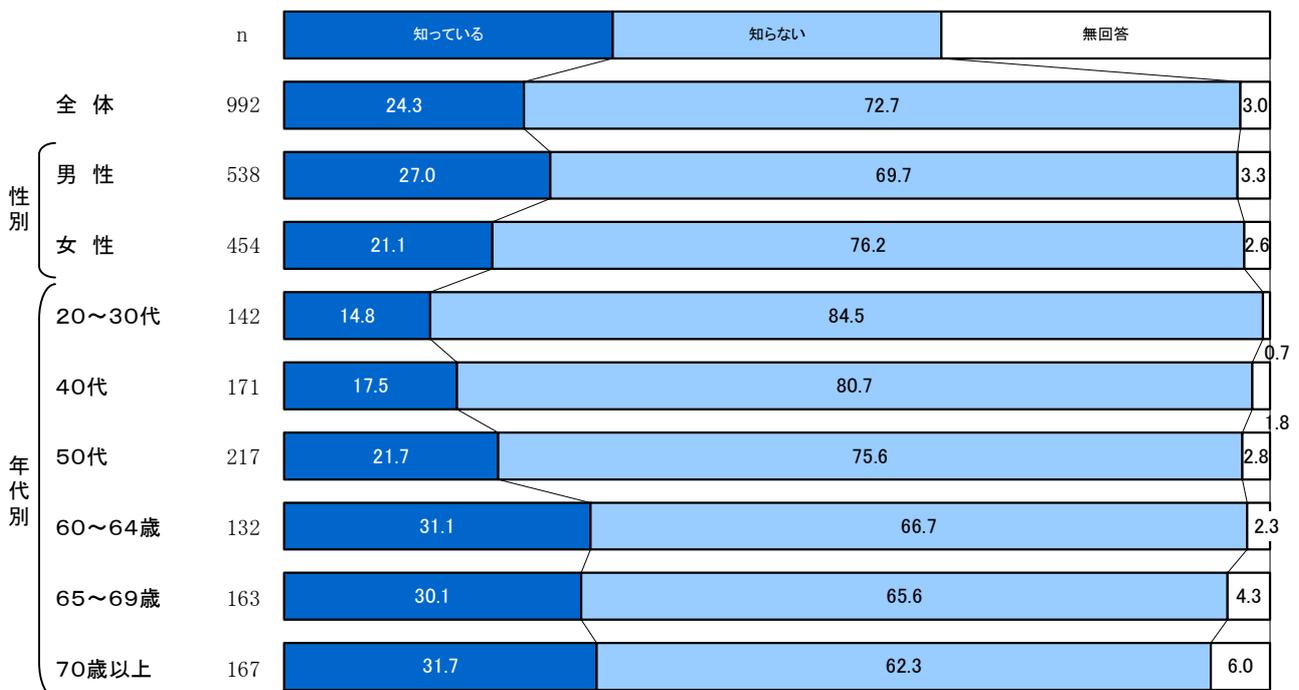


## 7. 金融所得課税の一体化に対する考え方

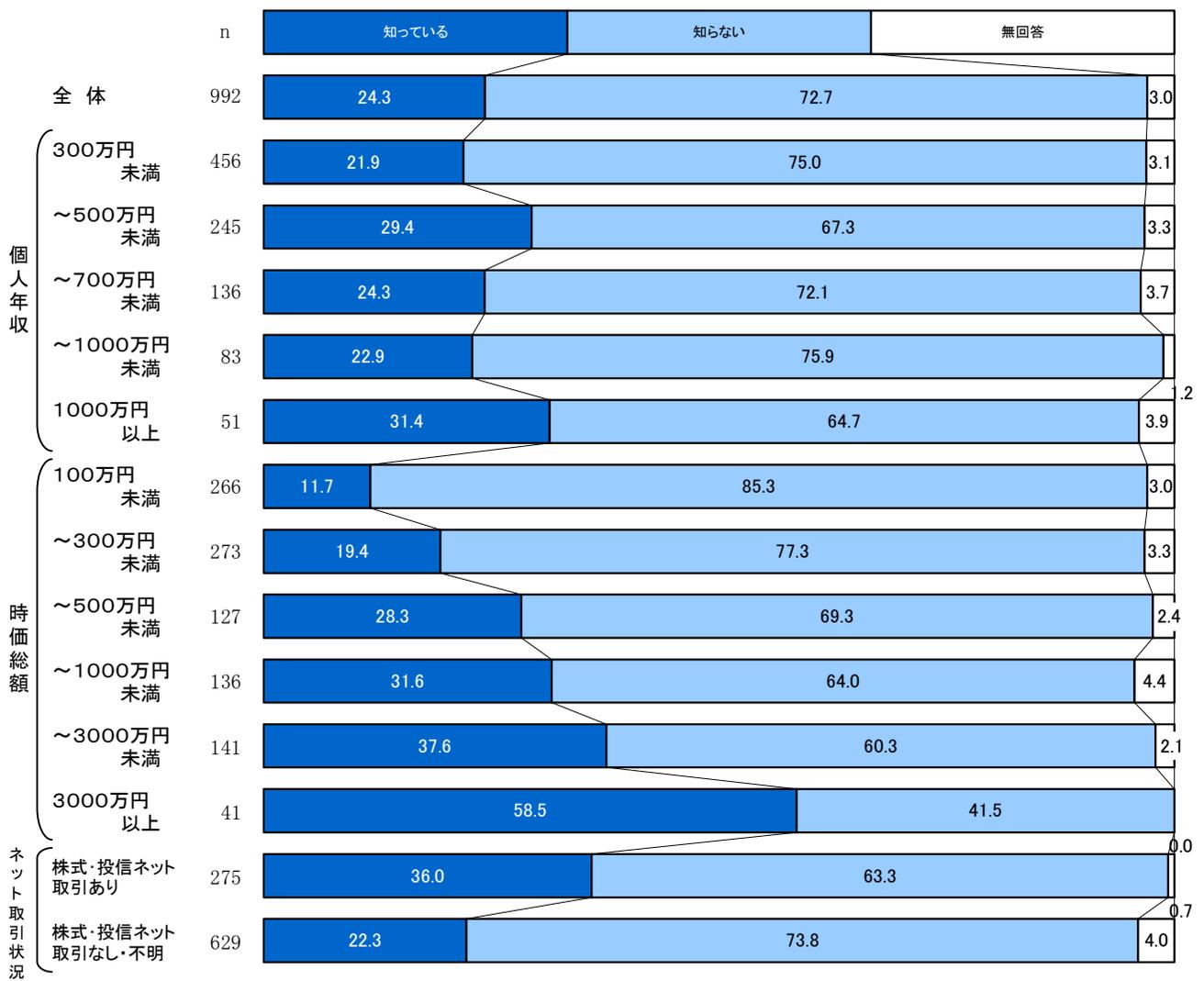
### (1) 損益通算の対象範囲拡大について

- 今年から特定口座内で損益通算できる範囲に上場株式等の配当金や分配金を加えることができるようになったことについての認知は、「知っている」は 24.3%、「知らない」は 72.7%。属性別では、男性の認知率(27.0%)が女性(21.1%)より高い。年代別では、50代以下に比べて 60 代以上は認知率が約 3 割で高い。また、証券保有総額が高額な層ほど認知率が高い。
- 対象範囲拡大の認知者のうち、「配当金等は証券会社を通じて受領すること」という条件を知っていたのは 65.1%。属性別にみると、インターネット取引がない層の方が、認知率が高い。
- 上場株式・公募株式投資信託の売買損益と配当金以外にも損益通算を拡大すべきかについては、「(損益通算の範囲の)拡大は必要(だと思う)」(33.7%)が「(損益通算の範囲の)拡大は必要ない(と思う)」(13.8%)を上回った。属性別にみると、「(損益通算の範囲の)拡大は必要(だと思う)」は男性で高い。個人年収別では高所得層ほど「(損益通算の範囲の)拡大は必要(だと思う)」の割合が高い。また、インターネット取引がある層の方が、インターネット取引がない層よりも対象範囲拡大の必要性を強く感じている。
- 損益通算が必要と感じる金融商品については、「公社債投(資)信(託)の分配金や取引から生じる損益」(65.9%)と「公社債の利子や取引から生じる損益」(63.8%)が 6 割台で高い。属性別にみると、女性は、「公社債投(資)信(託)の分配金や取引から生じる損益」と「公社債の利子や取引から生じる損益」が男性より高い。
- 幅広く損益通算をするために確定申告が必要になった場合の対応としては、「確定申告を行う」(39.2%)が最も高く、以下、「(例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど)事務負担が小さければ(確定申告を)行う」(33.2%)、「通算できる金額が大きければ(確定申告を)行う」(20.7%)と続いている。一方、「確定申告は行わない」は 2.7%にとどまる。属性別にみると、女性は、「(例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど)事務負担が小さければ(確定申告を)行う」の割合が男性より高い。

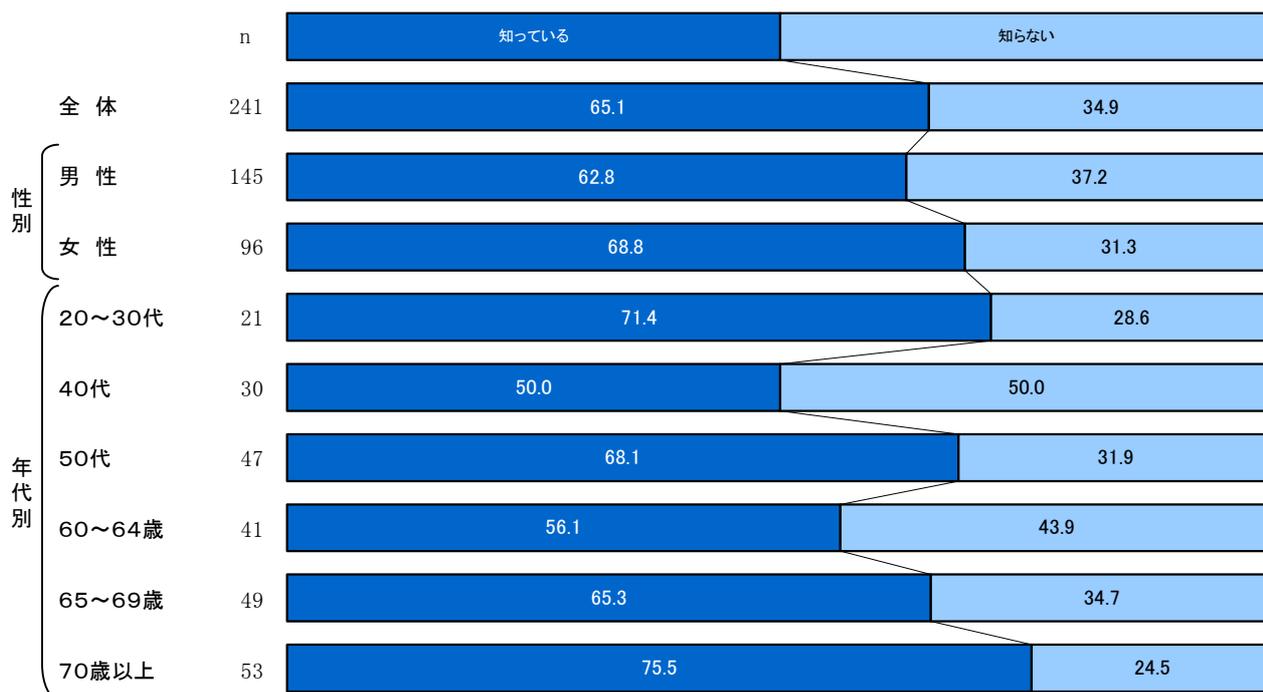
図表 69 損益通算の対象範囲拡大に対する認知-性・年代別



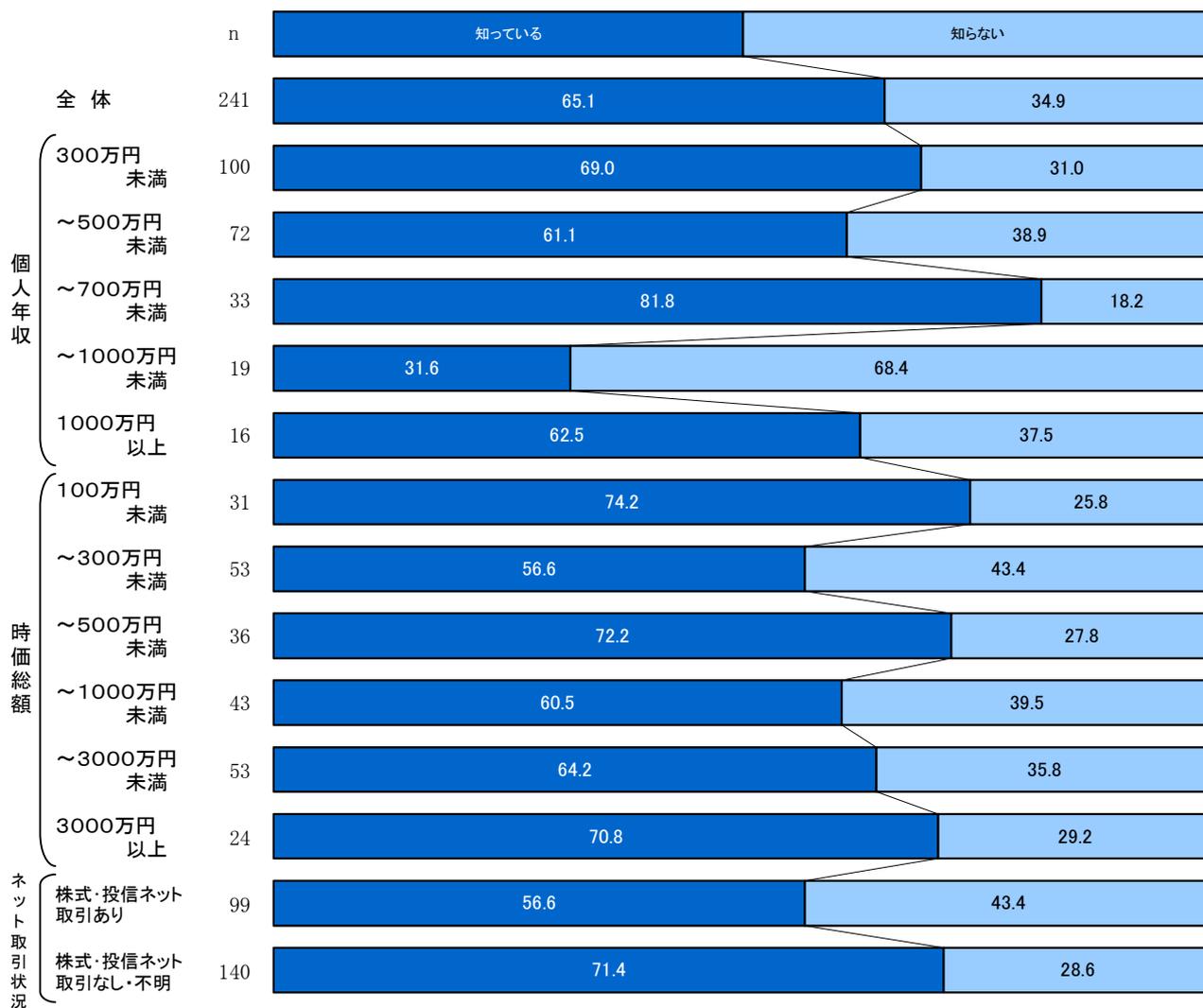
図表 70 損益通算の対象範囲拡大に対する認知-年収・時価総額・ネット取引状況別



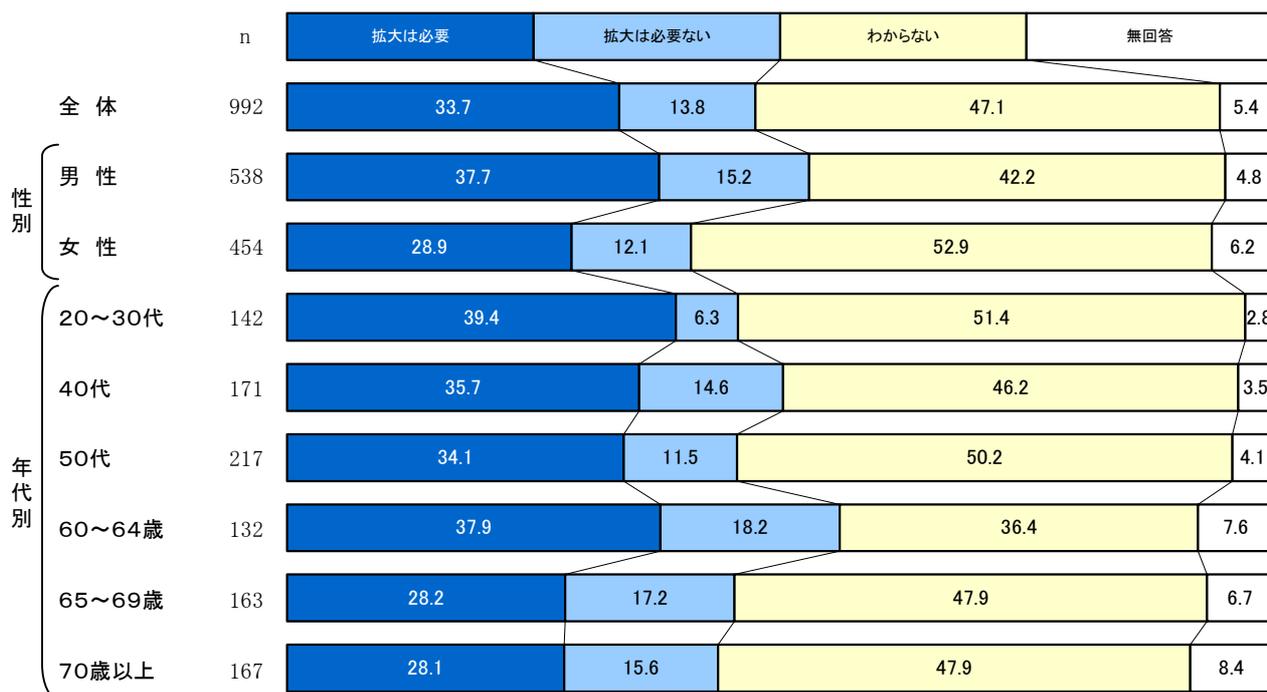
図表 71 損益通算を行うための条件の認知-性・年代別(損益通算認知者)



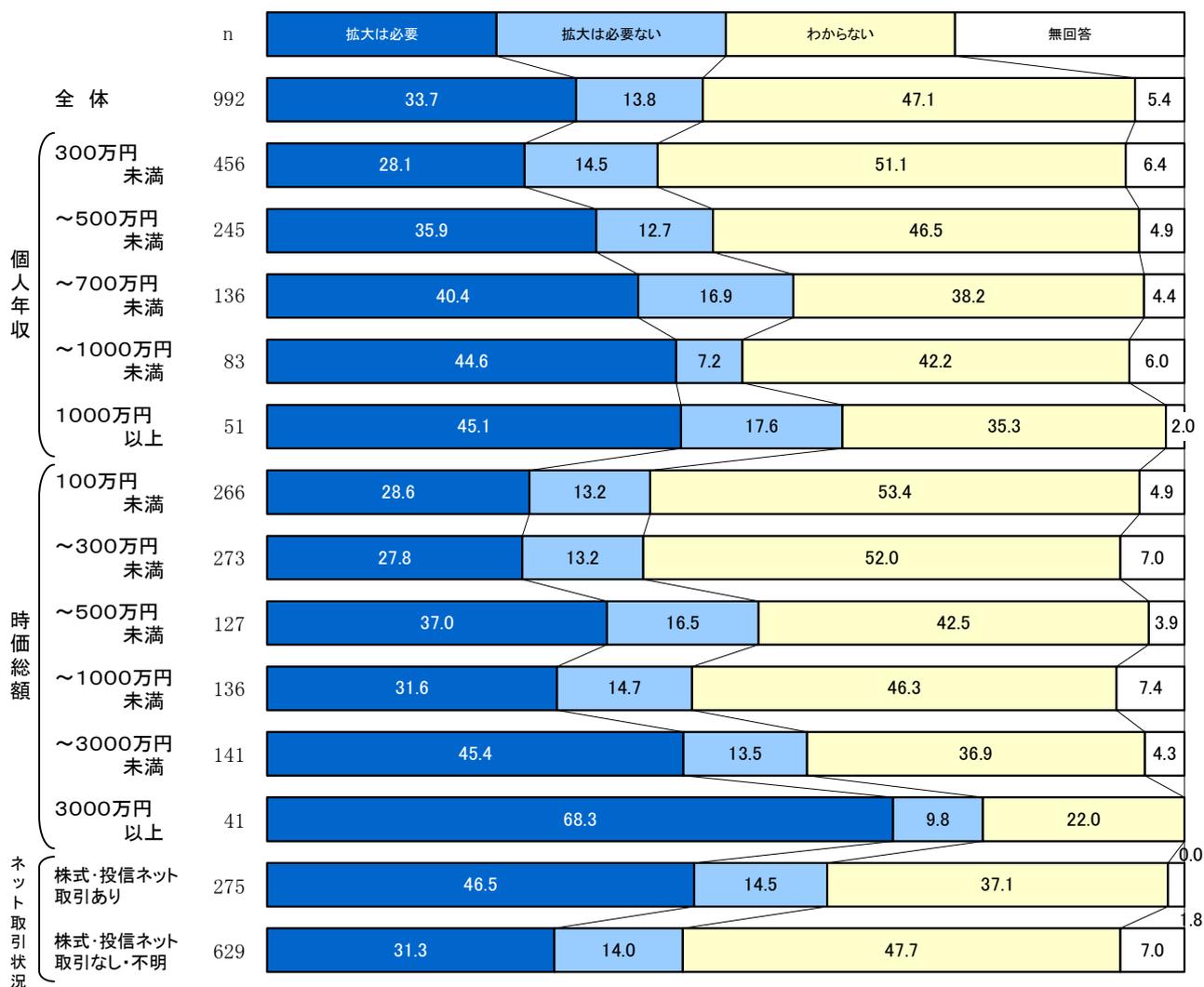
図表 72 損益通算を行うための条件の認知-年収・時価総額・ネット取引状況別(損益通算認知者)



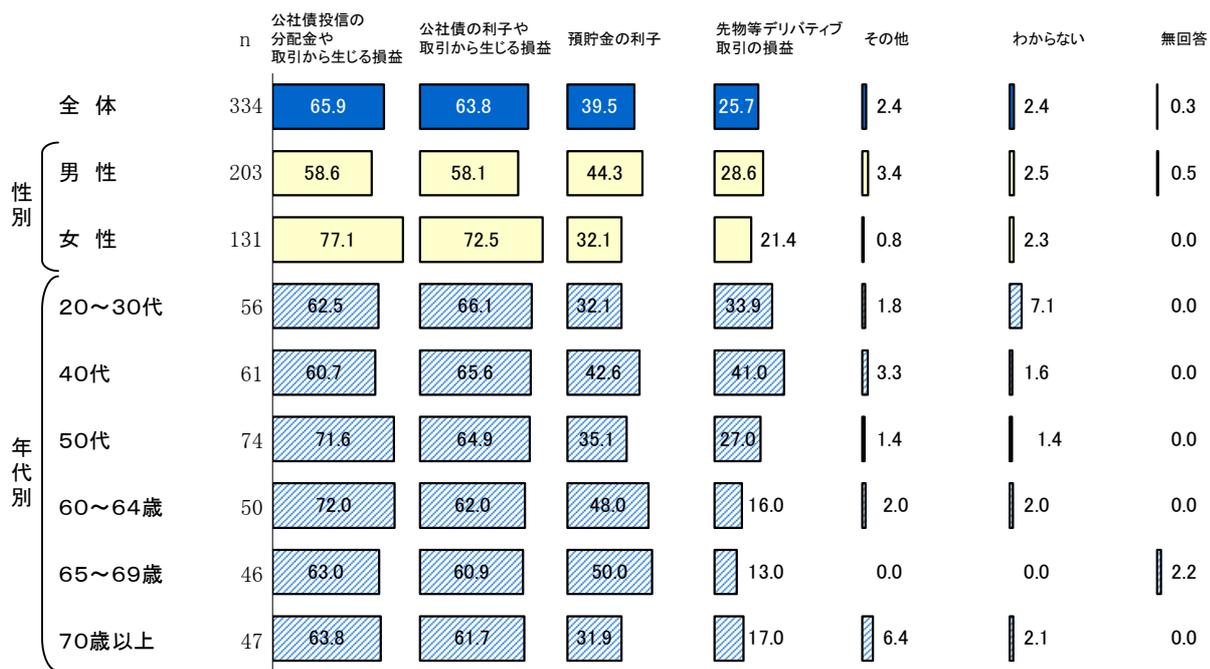
図表 73 損益通算の対象範囲拡大に対する意識-性・年代別



図表 74 損益通算の対象範囲拡大に対する意識-年収・時価総額・ネット取引状況別

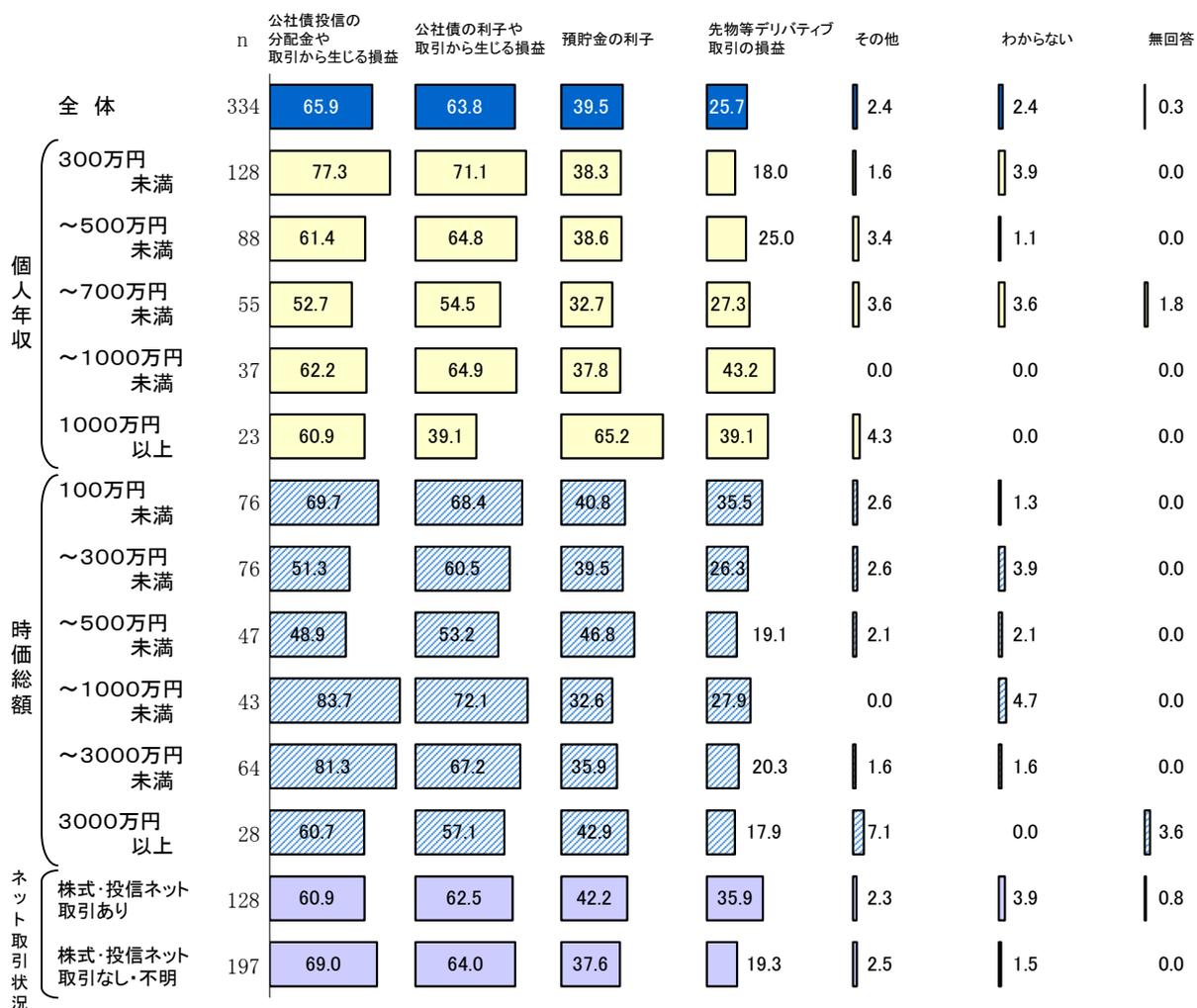


図表 75 損益通算が必要と感じる金融商品-性・年代別(損益通算範囲拡大希望者、複数回答)

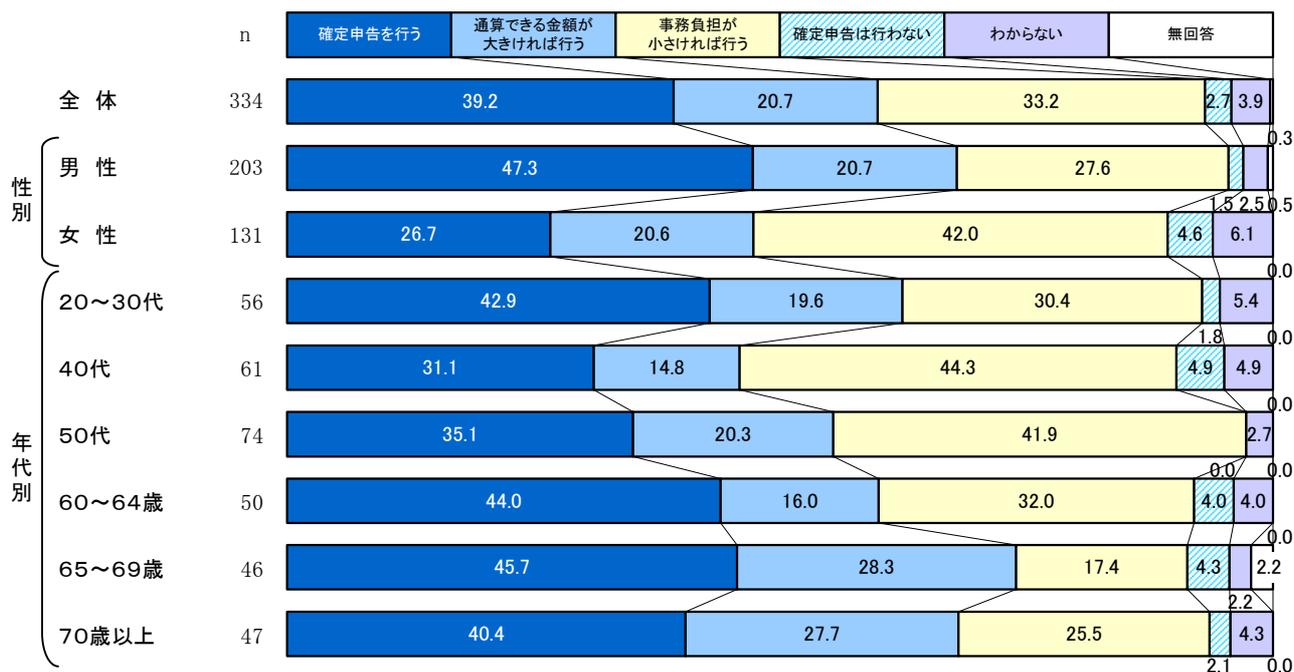


図表 76 損益通算が必要と感じる金融商品-年収・時価総額・ネット取引状況別

(損益通算範囲拡大希望者、複数回答)

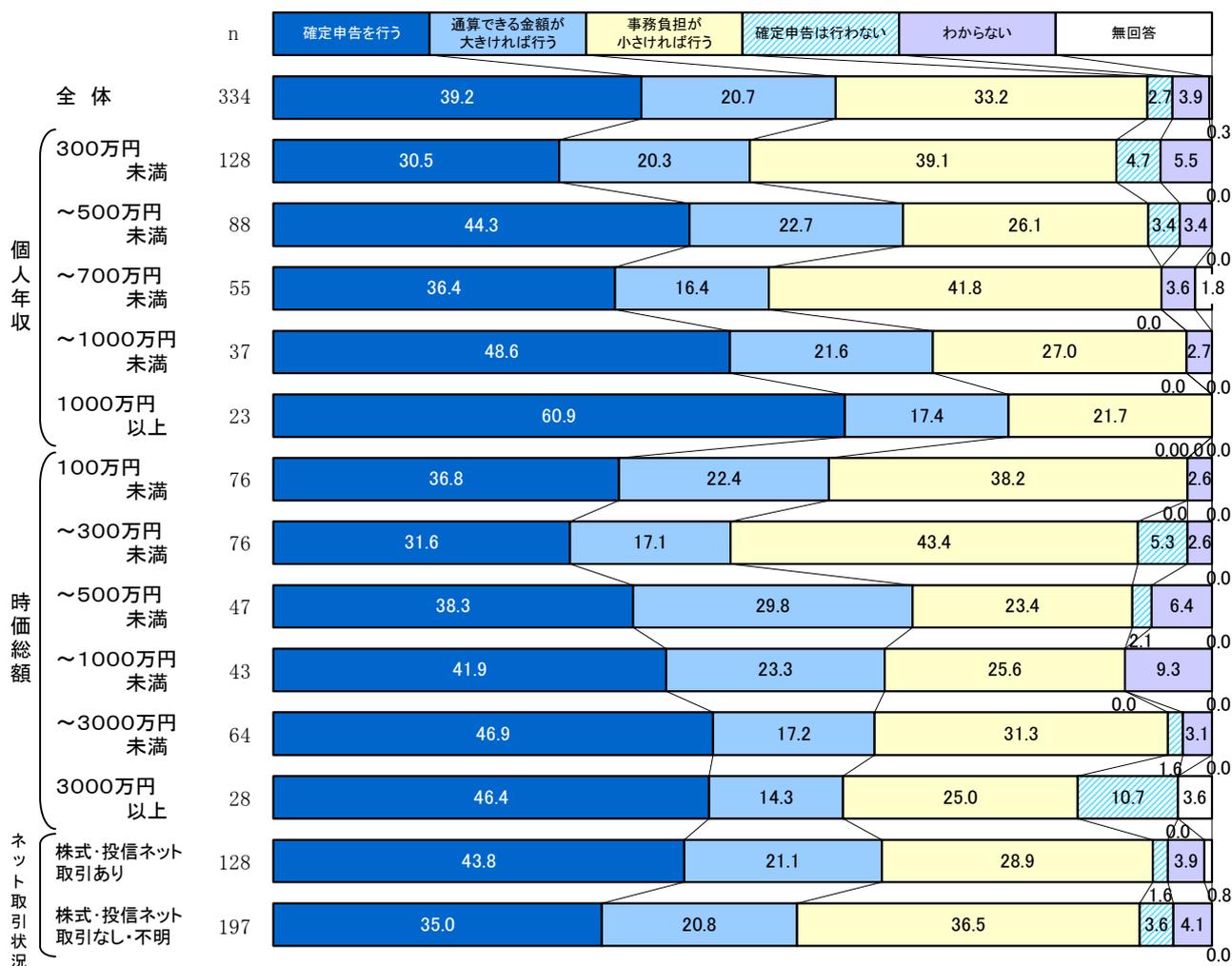


図表 77 損益通算時に確定申告が必要な場合の対応-性・年代別 (損益通算範囲拡大希望者)



図表 78 損益通算時に確定申告が必要な場合の対応-年収・時価総額・ネット取引状況別 (損益通算範囲拡大希望者)

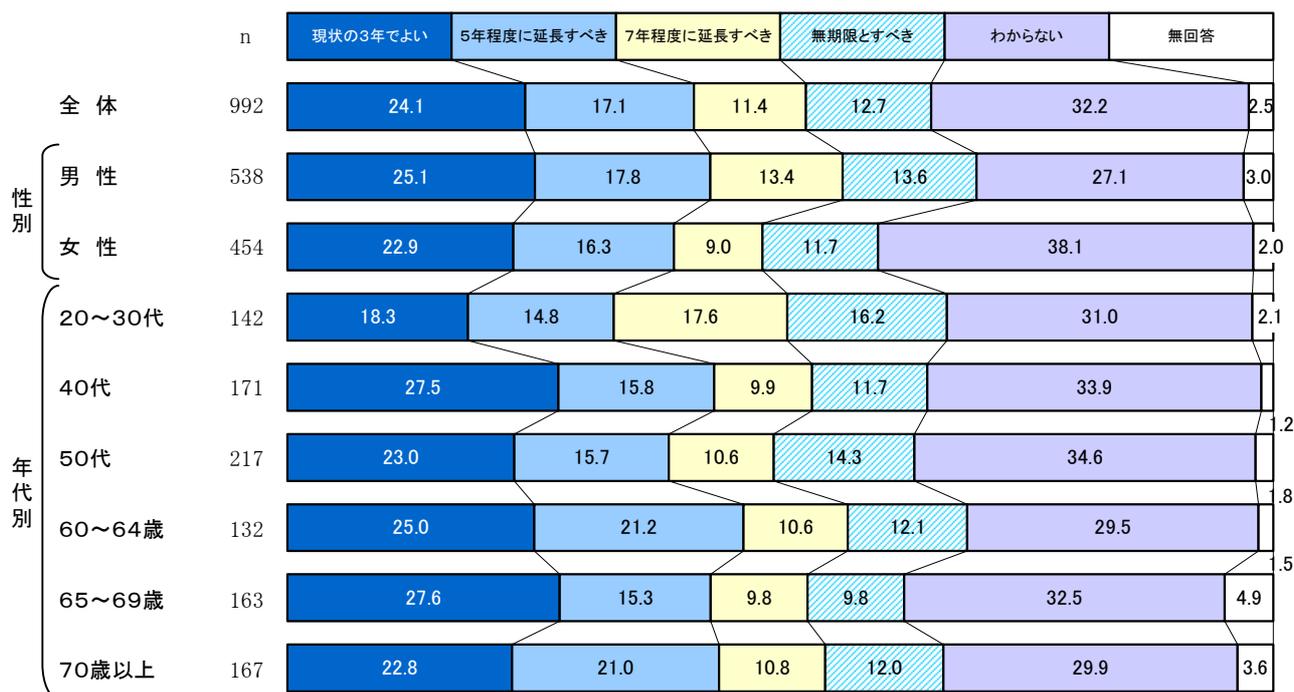
(損益通算範囲拡大希望者)



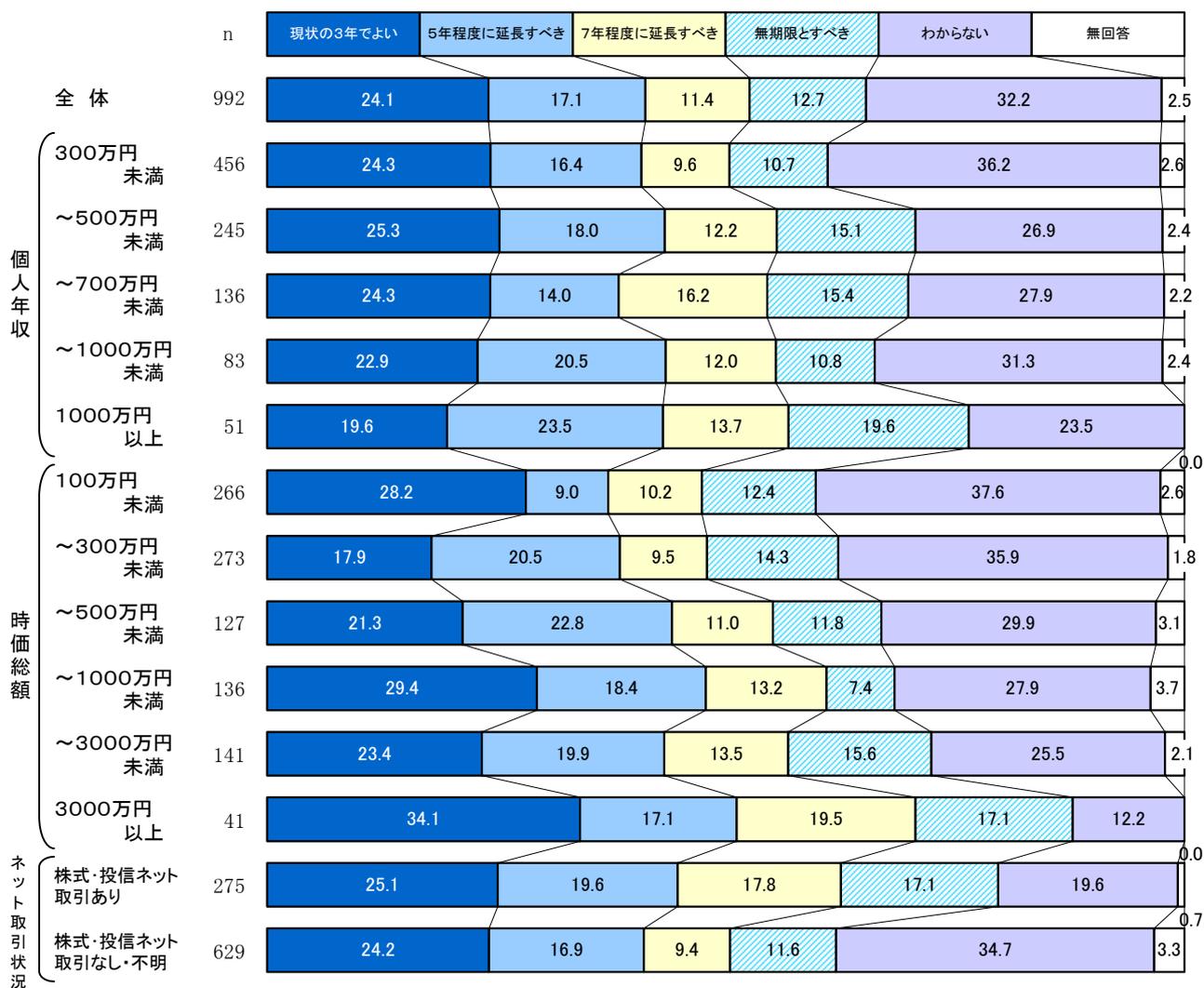
(2) 損失の繰越控除期間の延長希望

- 繰越控除期間については、「現状の3年でよい」が24.1%で最も高い。一方、「5年程度に延長すべき(である)」(17.1%)、「(法人税と同じ)7年程度に延長すべき(である)」(11.4%)、「無期限とすべき(である)」(12.7%)を合わせると、“期間の延長をすべき”と考える人は約4割(41.2%)にのぼり、「現状の3年でよい」を上回る。
- 属性別では、証券保有総額の低い層ほど「わからない」の割合が高い。また、インターネット取引がある層は、「わからない」の割合が低く、“期間の延長をすべき”の合計(54.5%)が高い。

図表 79 損失の繰越控除期間の延長希望-性・年代別



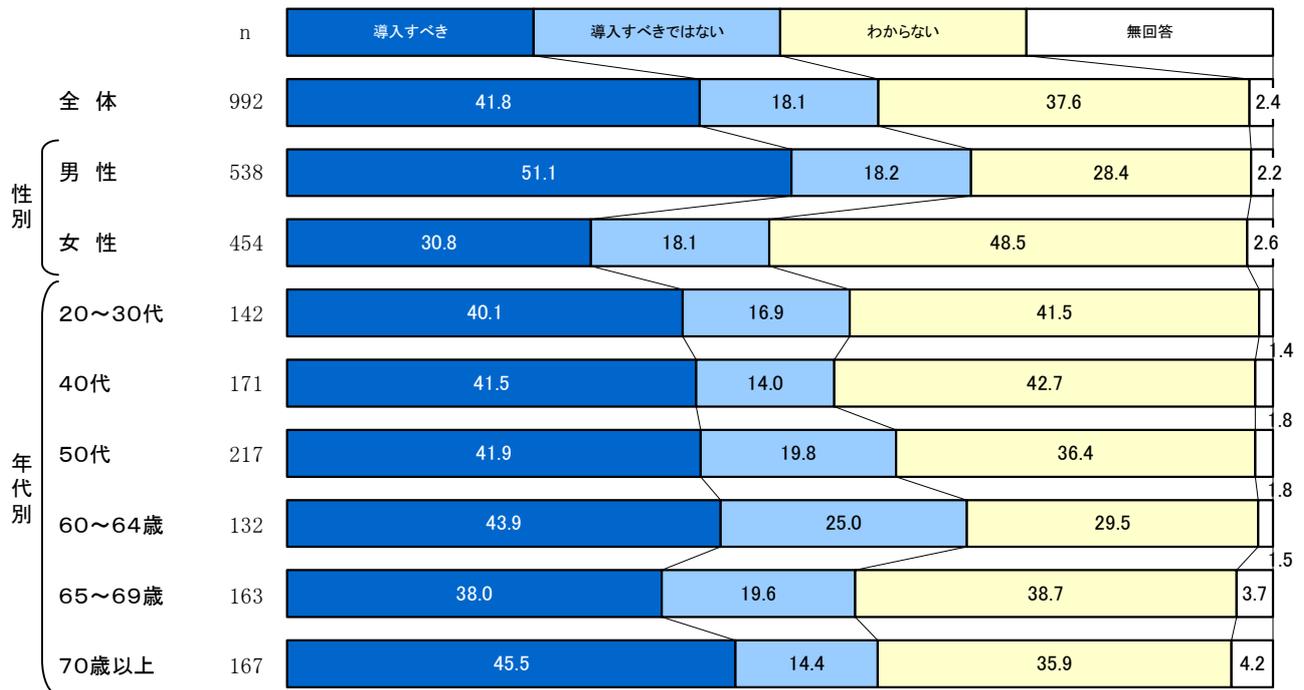
図表 80 損失の繰越控除期間の延長希望-年収・時価総額・ネット取引状況別



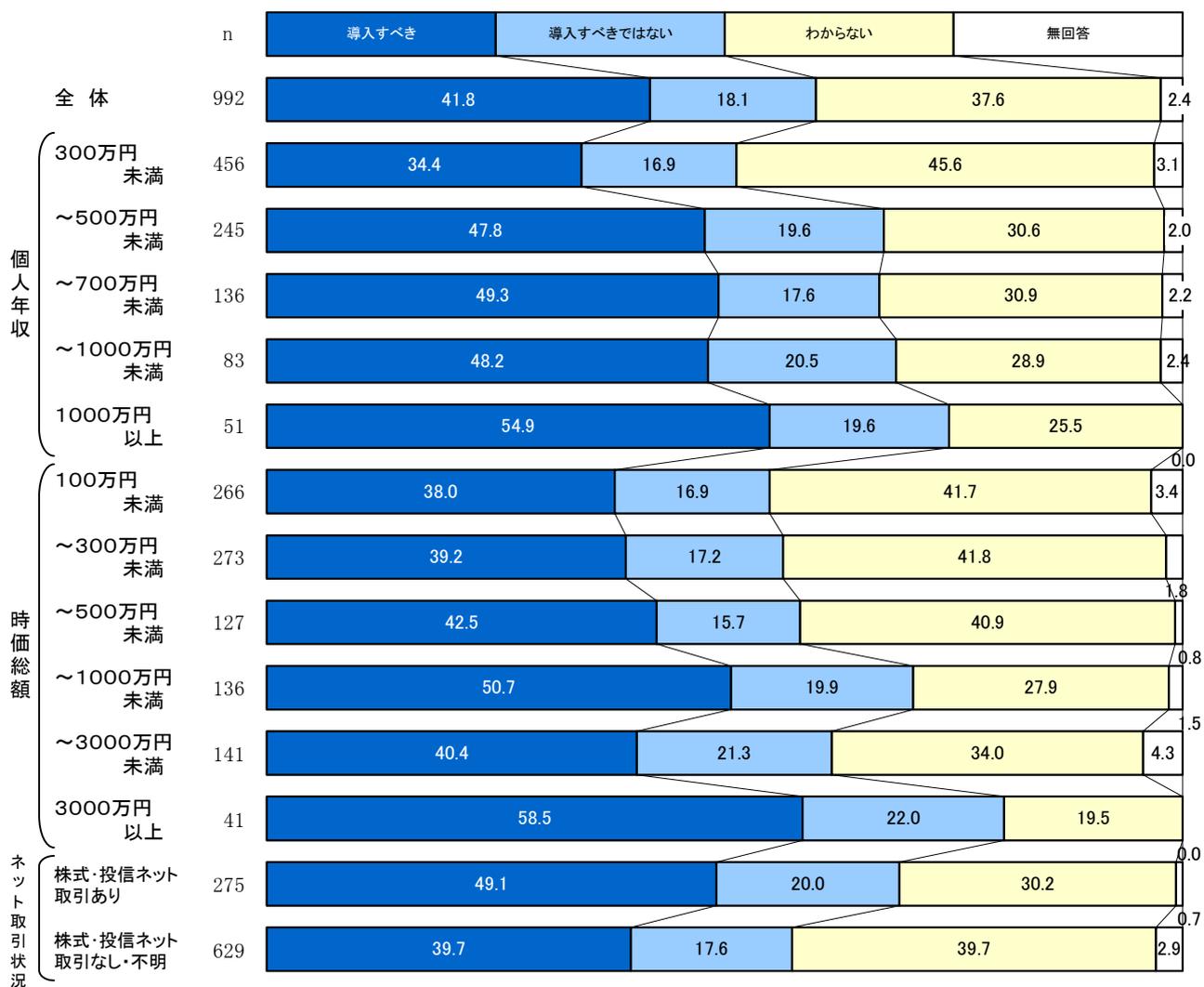
## 8. (納税者)番号制度に対する考え方

- (納税者)番号制度の導入については、「導入すべき(である)」(41.8%)が「導入すべきではない」(18.1%)を上回っている。特に、男性では、「導入すべき(である)」が約5割。また、個人年収が300万円以上の層及びインターネット取引がある層でも「導入すべき(である)」の割合が高い。
- (納税者)番号制度を「導入すべき」理由としては、「課税の公平性が保たれる」(82.7%)が最も高く、「行政等の手続きの簡素化が期待できる」(58.1%)、「きめ細やかな行政サービスが期待できる」(29.4%)、「新しい税制等の恩恵が期待できる」(24.1%)が続く。
- (納税者)番号制度を「導入すべきではない」理由としては、「個人情報に国に管理されることに抵抗がある」(66.1%)、「個人情報の漏洩に不安がある」(54.4%)の割合が高い。

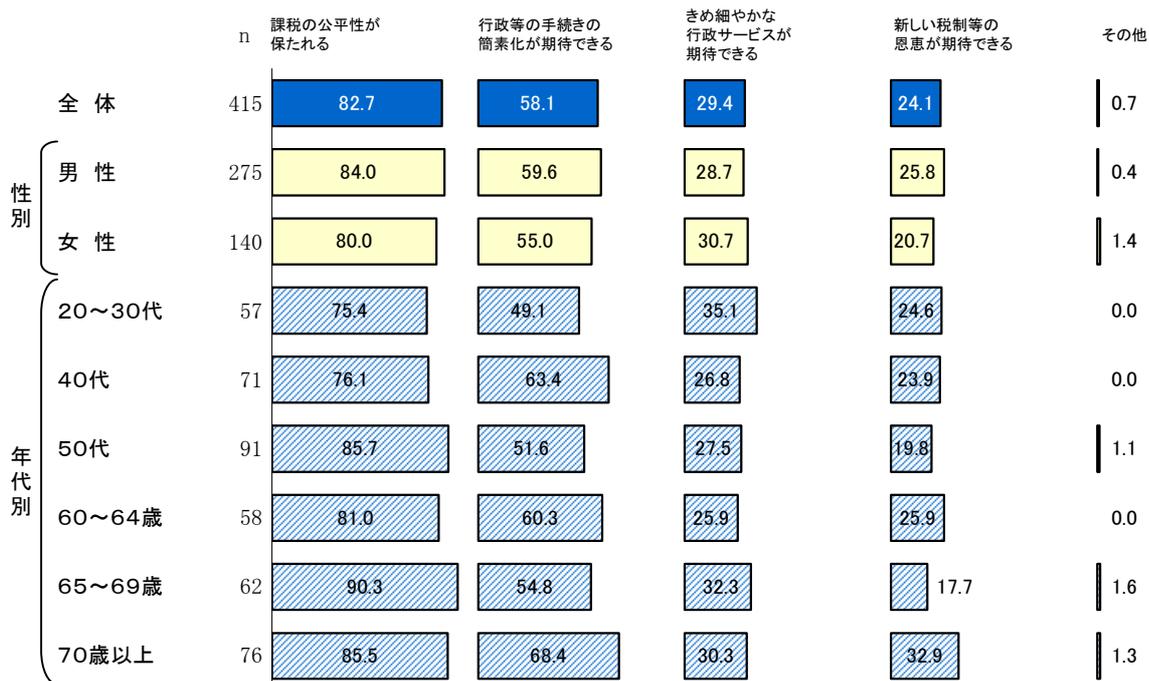
図表 81 (納税者)番号制度の導入意向-性・年代別



図表 82 (納税者)番号制度の導入意向-年収・時価総額・ネット取引状況別

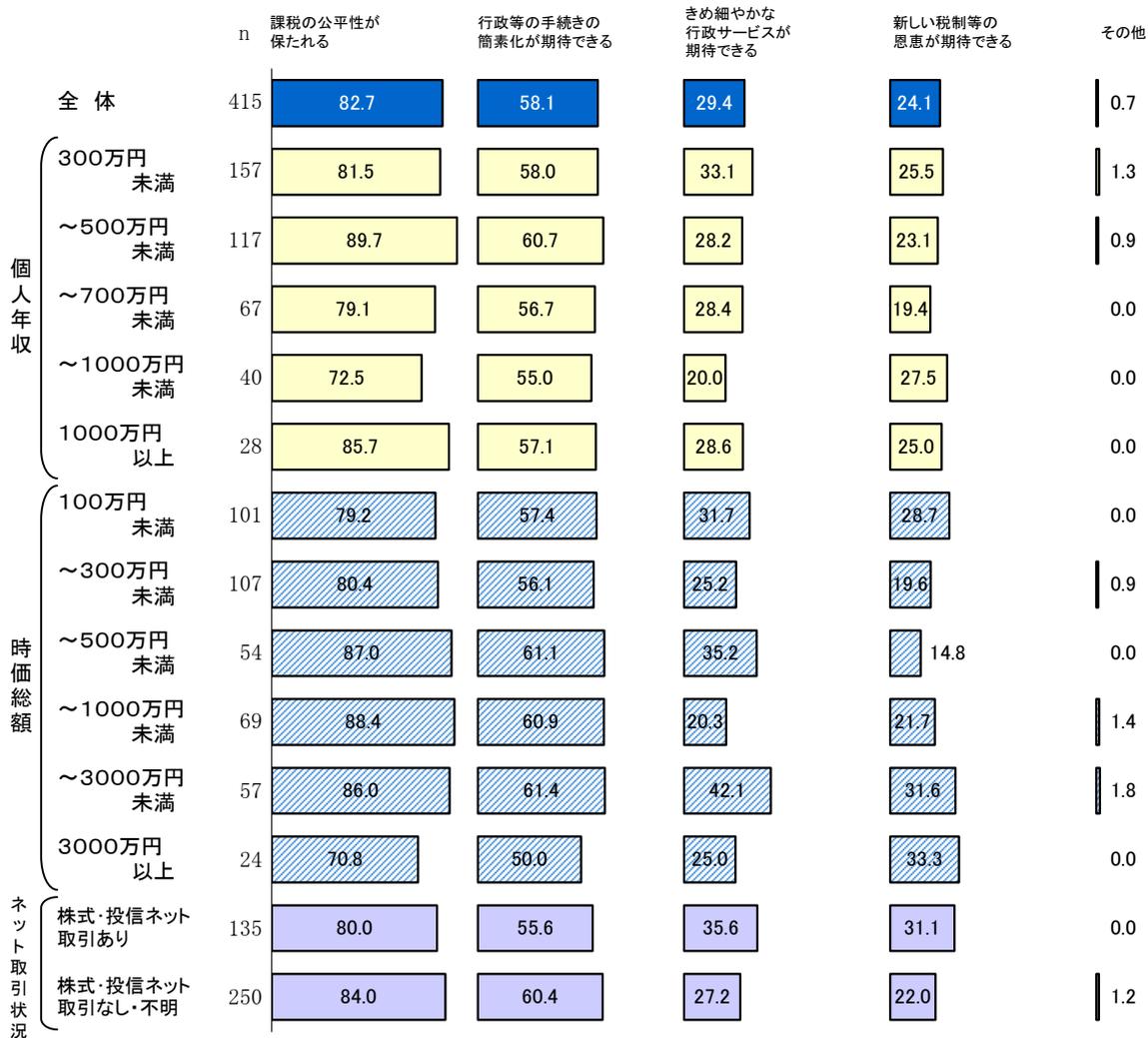


図表 83 (納税者)番号制度を導入すべき理由-性・年代別(納税者番号導入意向者、複数回答)



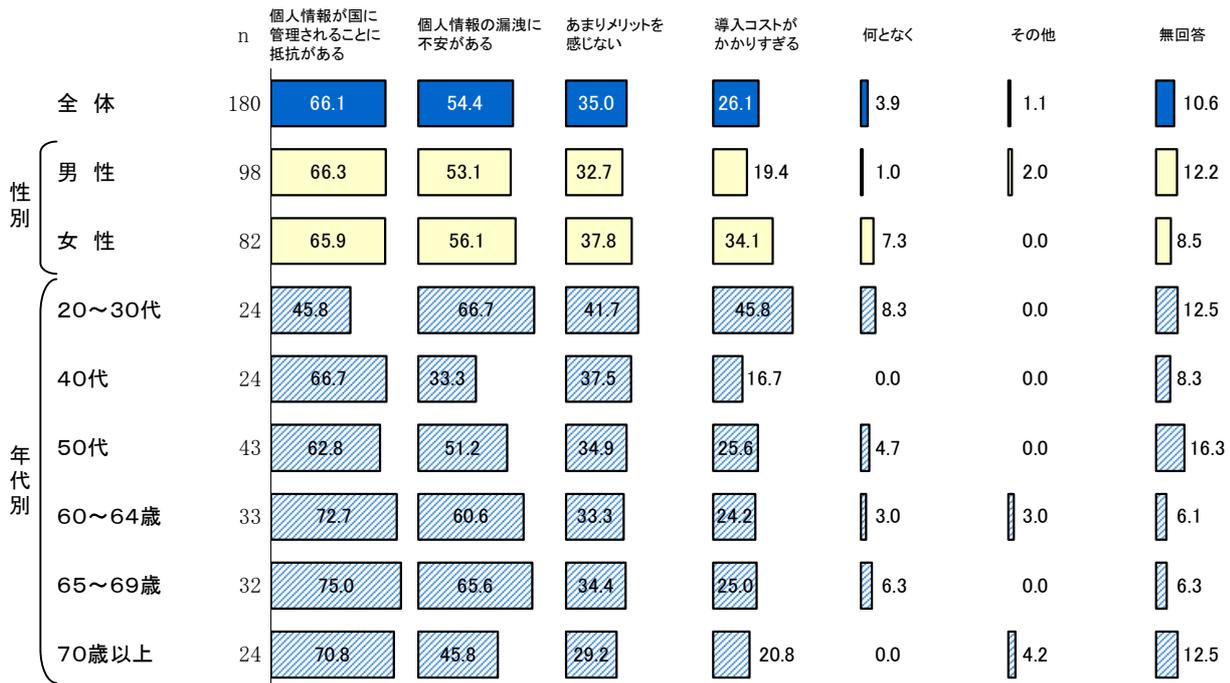
図表 84 (納税者)番号制度を導入すべき理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(納税者番号導入意向者、複数回答)



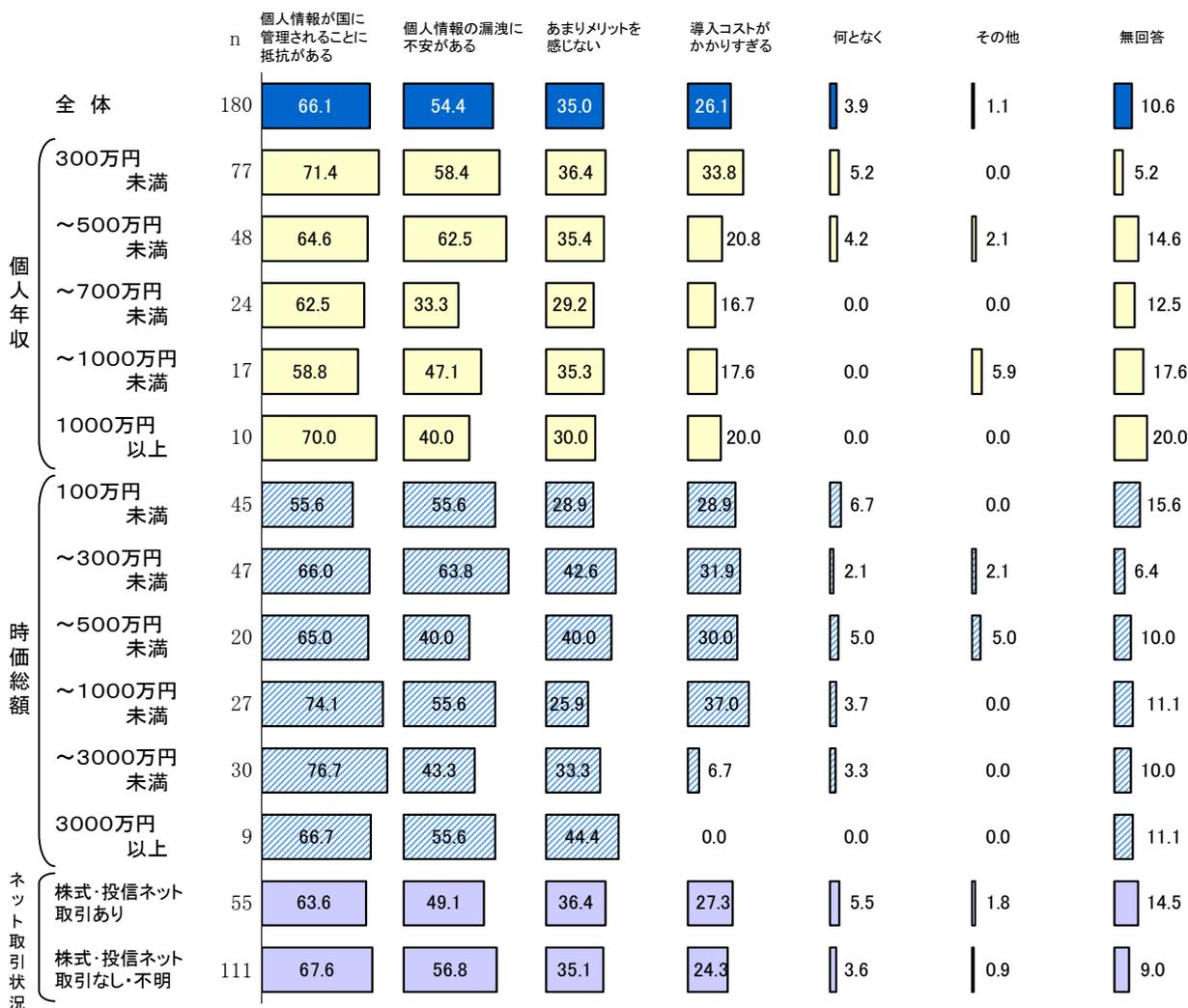
図表 85 (納税者)番号制度を導入すべきでない理由

-性・年代別(納税者番号非導入意向者、複数回答)



図表 86 (納税者)番号制度を導入すべきでない理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(納税者番号非導入意向者、複数回答)

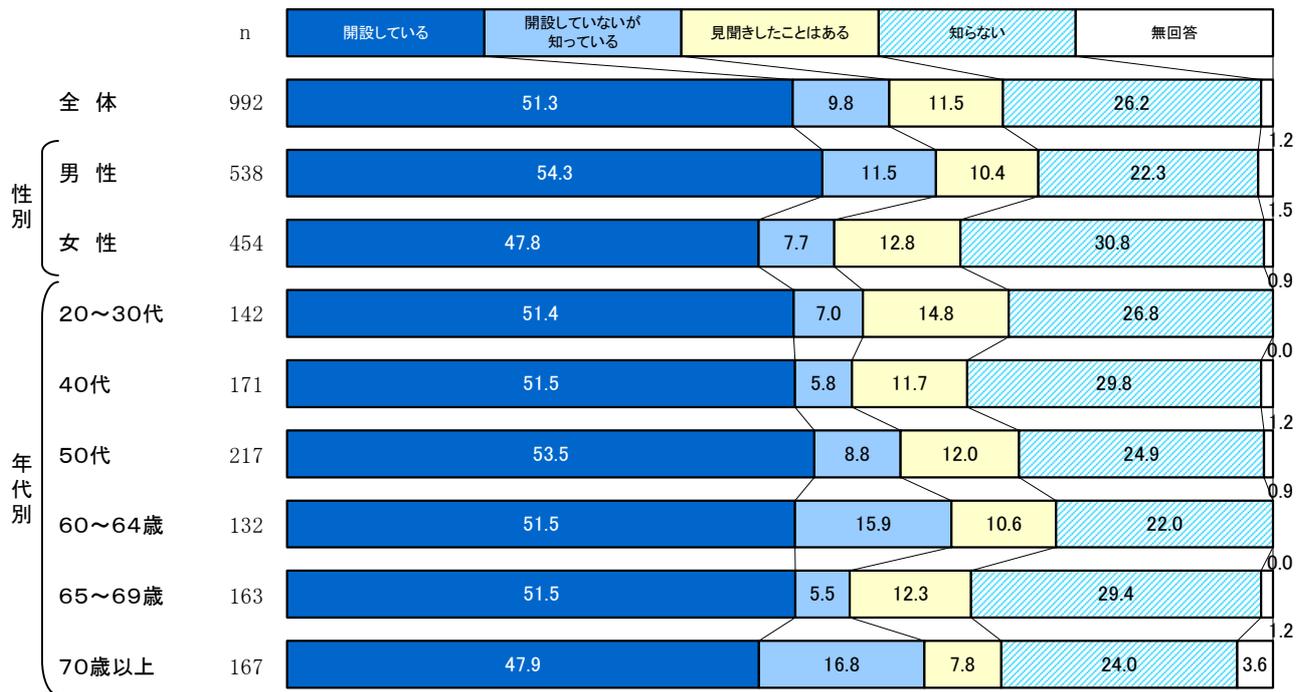


## 9. 特定口座制度に対する考え方

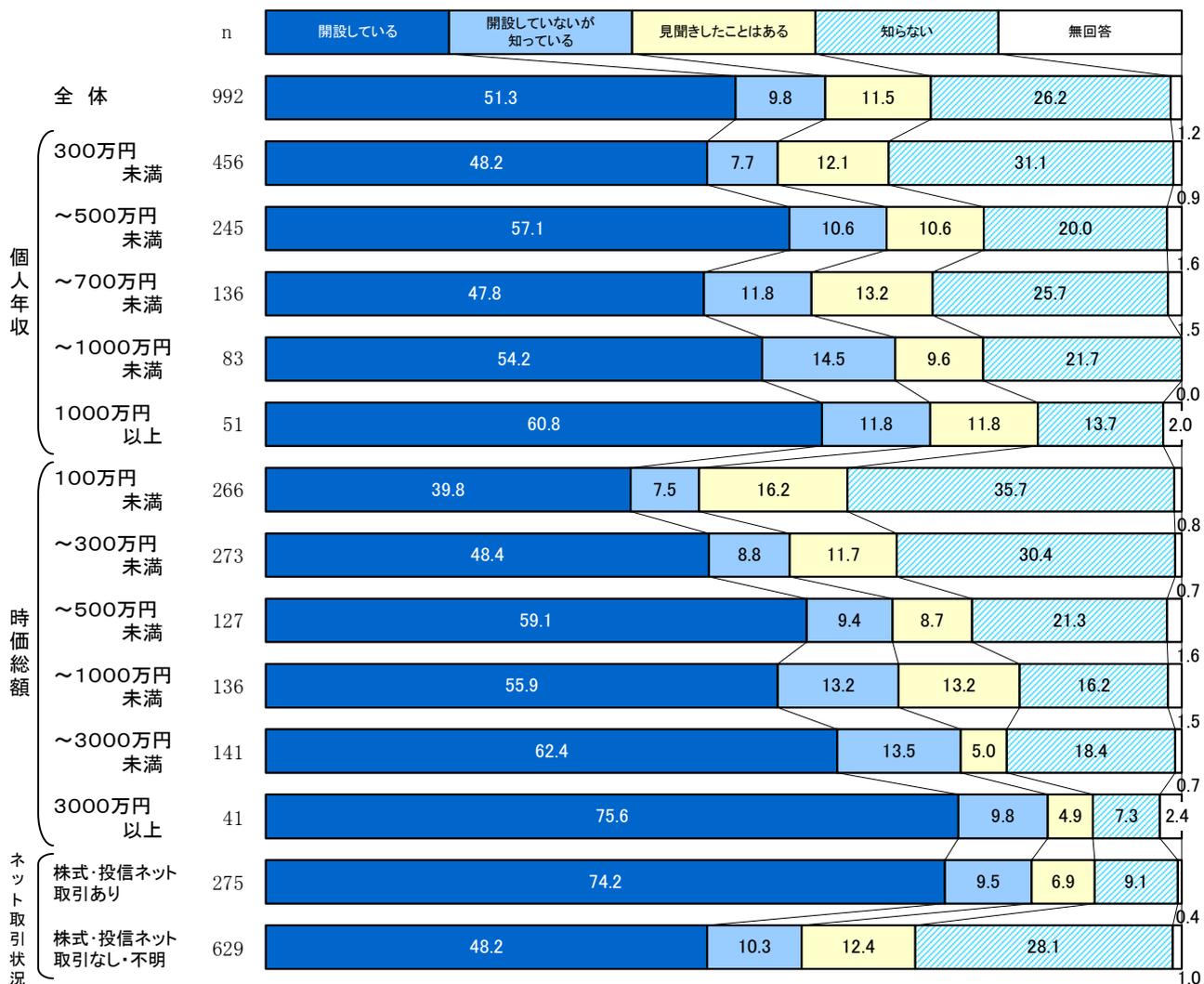
### (1) 特定口座制度の開設・認知状況

- 特定口座を「開設している」のは 51.3%である。これに「開設していないが、知っている」(9.8%)、「見聞きしたことはある」(11.5%)を合わせた“特定口座認知率”は 72.6%となる。
- 属性別でみると、男性の方が“開設率”、“認知率”ともに女性より高い。また、証券保有総額 1,000 万円以上では“開設率”が高い(～3,000 万円未満が 62.4%、3,000 万円以上が 75.6%)。インターネット取引がある層は、インターネット取引がない層に比べ、“開設率” (74.2%)、“認知率” (90.6%)ともに高い。

図表 87 特定口座開制度の開設・認知状況-性・年代別



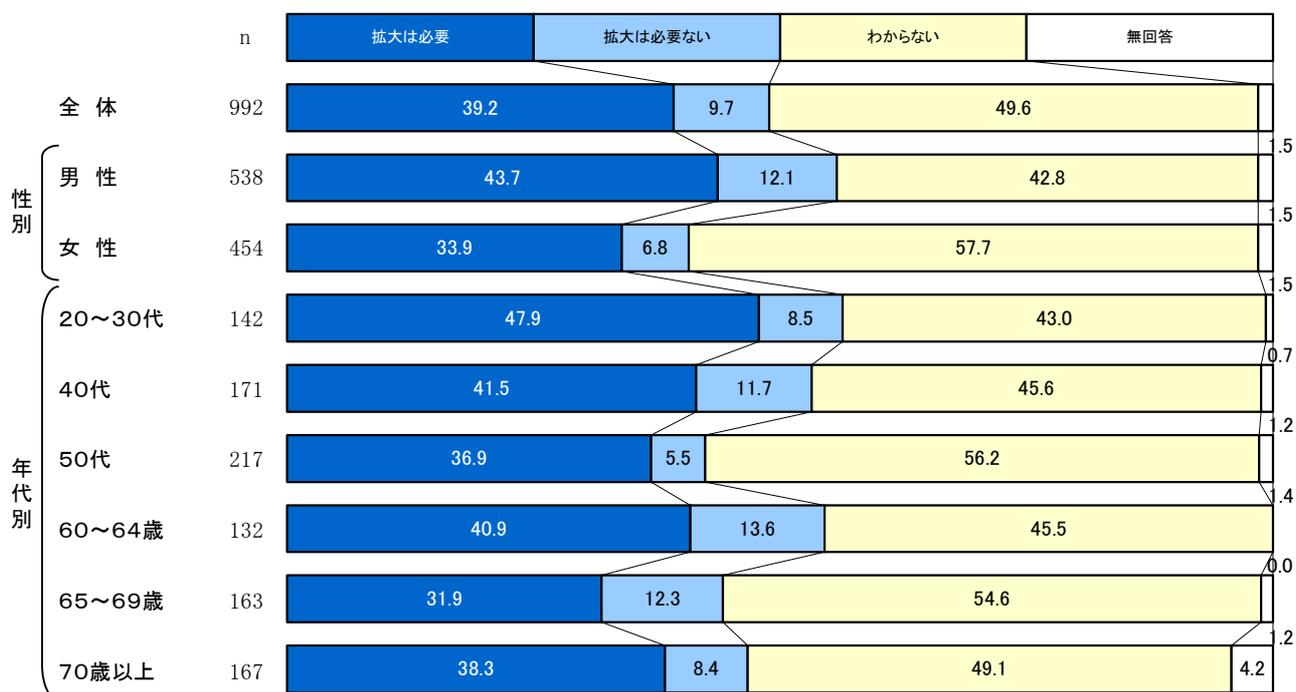
図表 88 特定口座開制度の開設・認知状況-年収・時価総額・ネット取引状況別



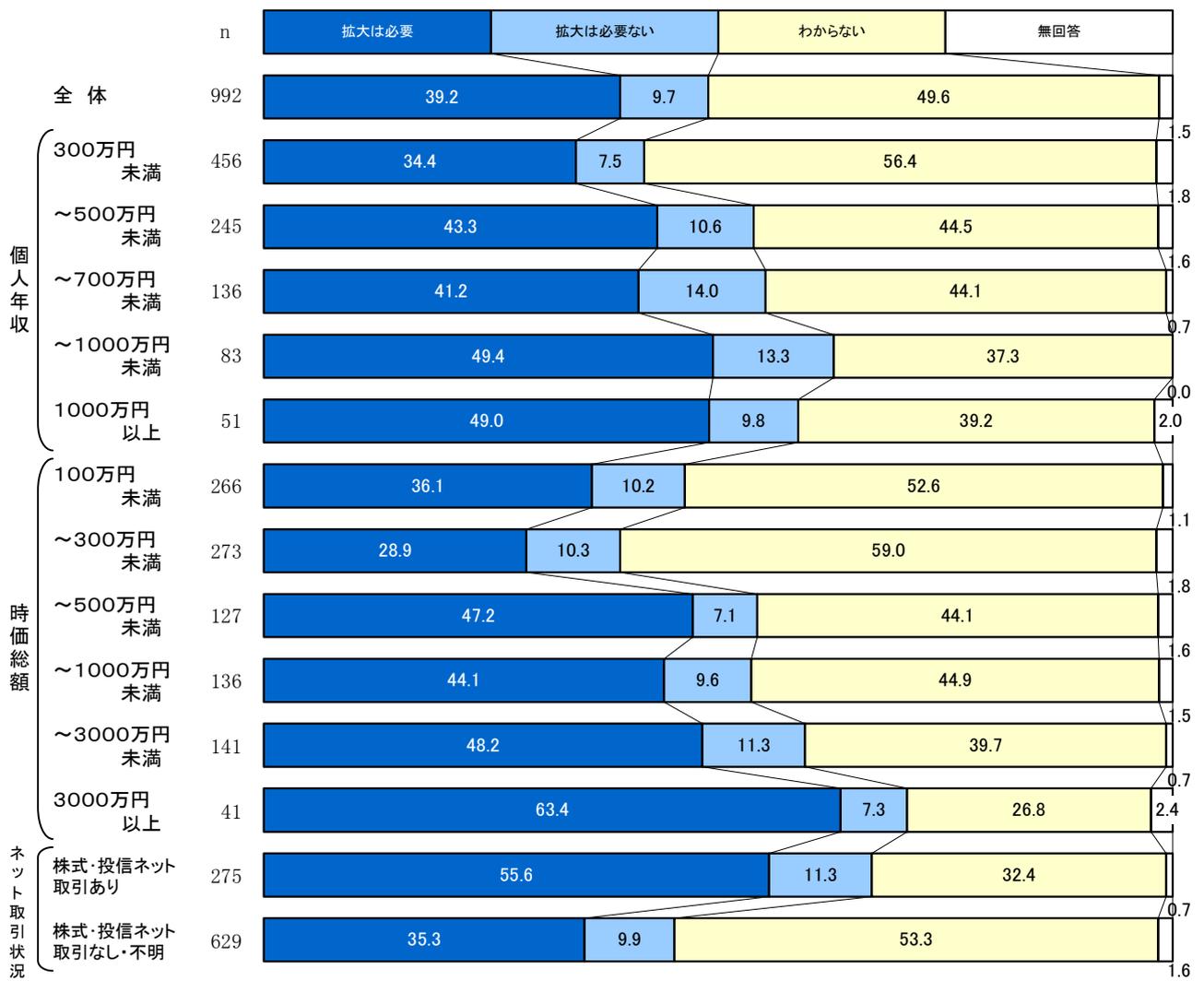
(2) 特定口座の対象範囲拡大意向

- 特定口座の対象となる取引・所得を拡大すべきかどうかについては、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」(39.2%)が「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要ない(と思う)」(9.7%)を上回る。ただし、約5割(49.6%)は「わからない」と回答している。
- 属性別にみると、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」は男性が高い。また、個人年収700万円以上の層及び証券保有総額300万円以上の層で「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」の割合が高い。インターネット取引状況別にみると、インターネット取引がある層は「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」が5割超(55.6%)を占める。

図表 89 特定口座の対象範囲拡大意向-性・年代別



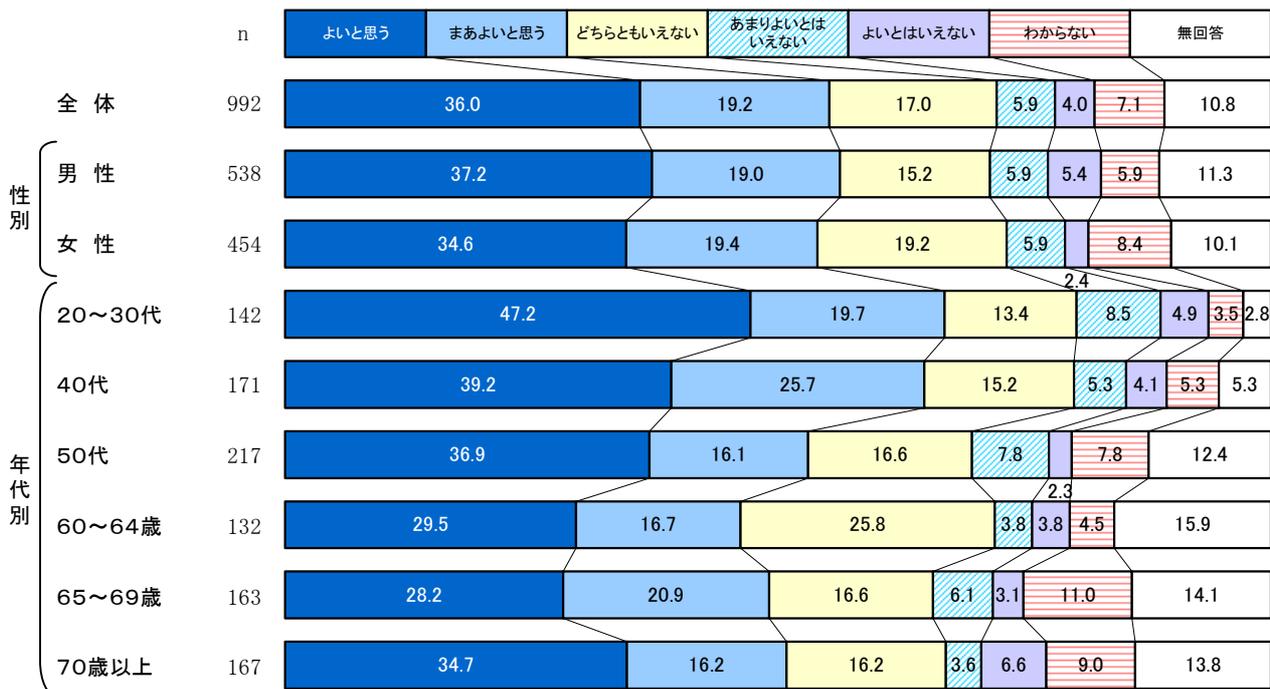
図表 90 特定口座の対象範囲拡大意向-年収・時価総額・ネット取引状況別



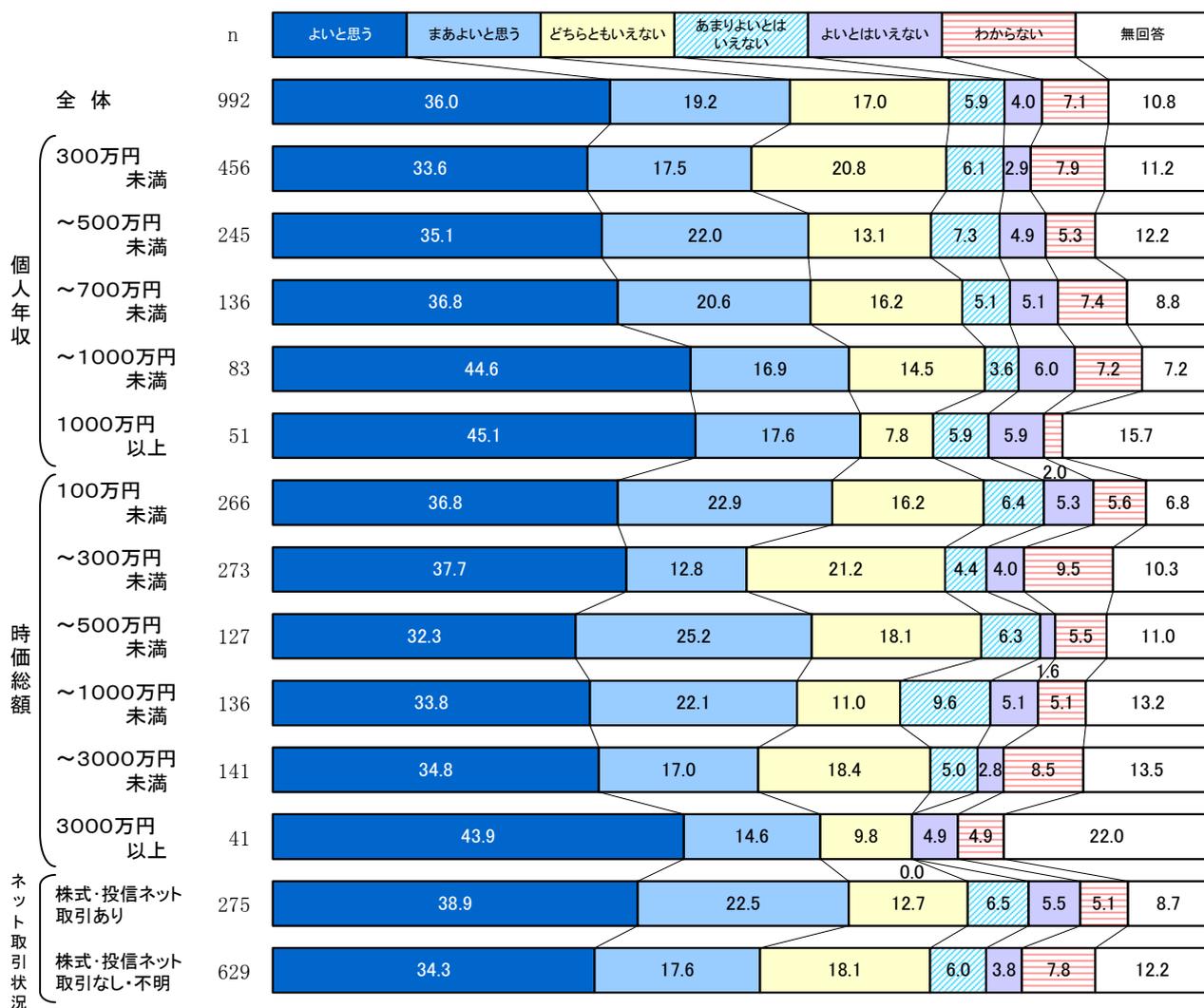
## 10. 相続税や贈与税の軽減に対する考え方

- 若年層へ資産移転を行い、幅広い年齢層の投資を促進させるため相続税や贈与税を軽減すべきとの意見について、「よいと思う」は 36.0%、「まあよいと思う」(19.2%)を含めた“よいと思う”計は5割超(55.2%)。属性別にみると、20～40代は、よいと思う人の割合が高い。個人年収別では、高所得層は“よいと思う”計の割合が6割台と高い。
- 相続税や贈与税を軽減する場合の優遇内容としては、「贈与税の非課税枠の拡充」(50.1%)が最も高く、次いで「相続時精算課税制度の拡充」(36.7%)が高い。

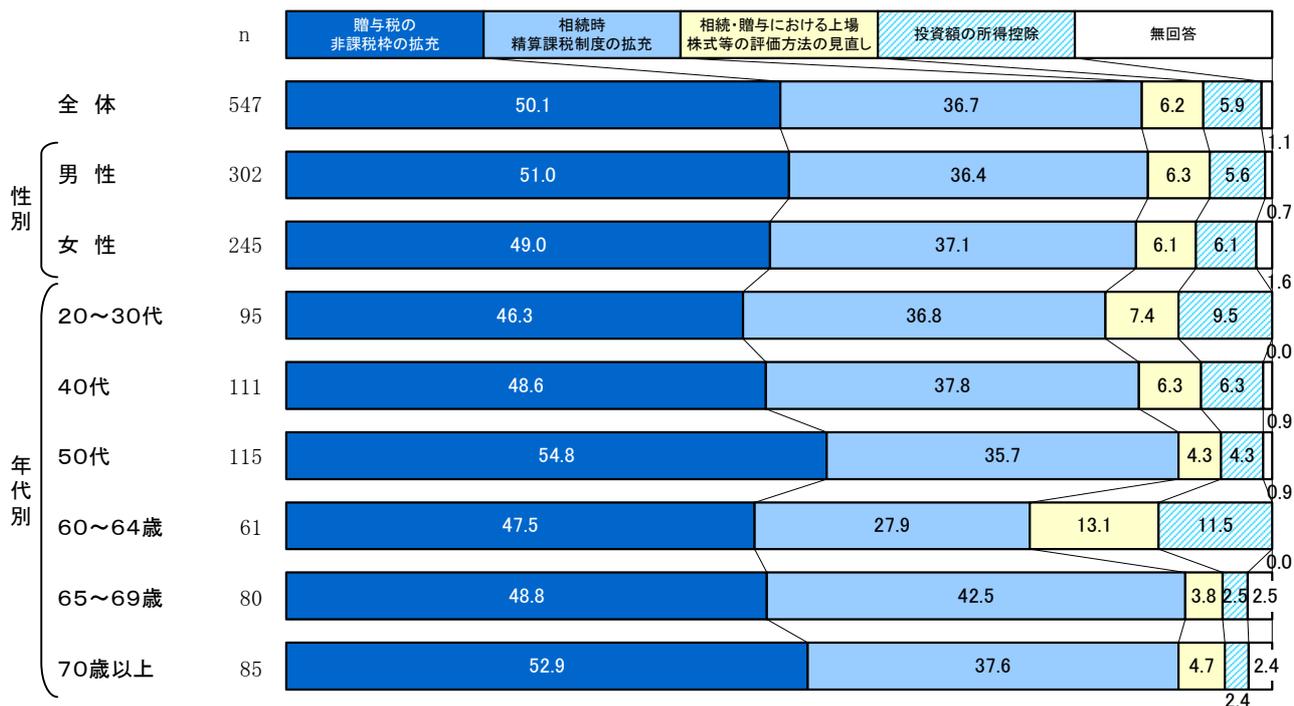
図表 91 相続税や贈与税の軽減について-性・年代別



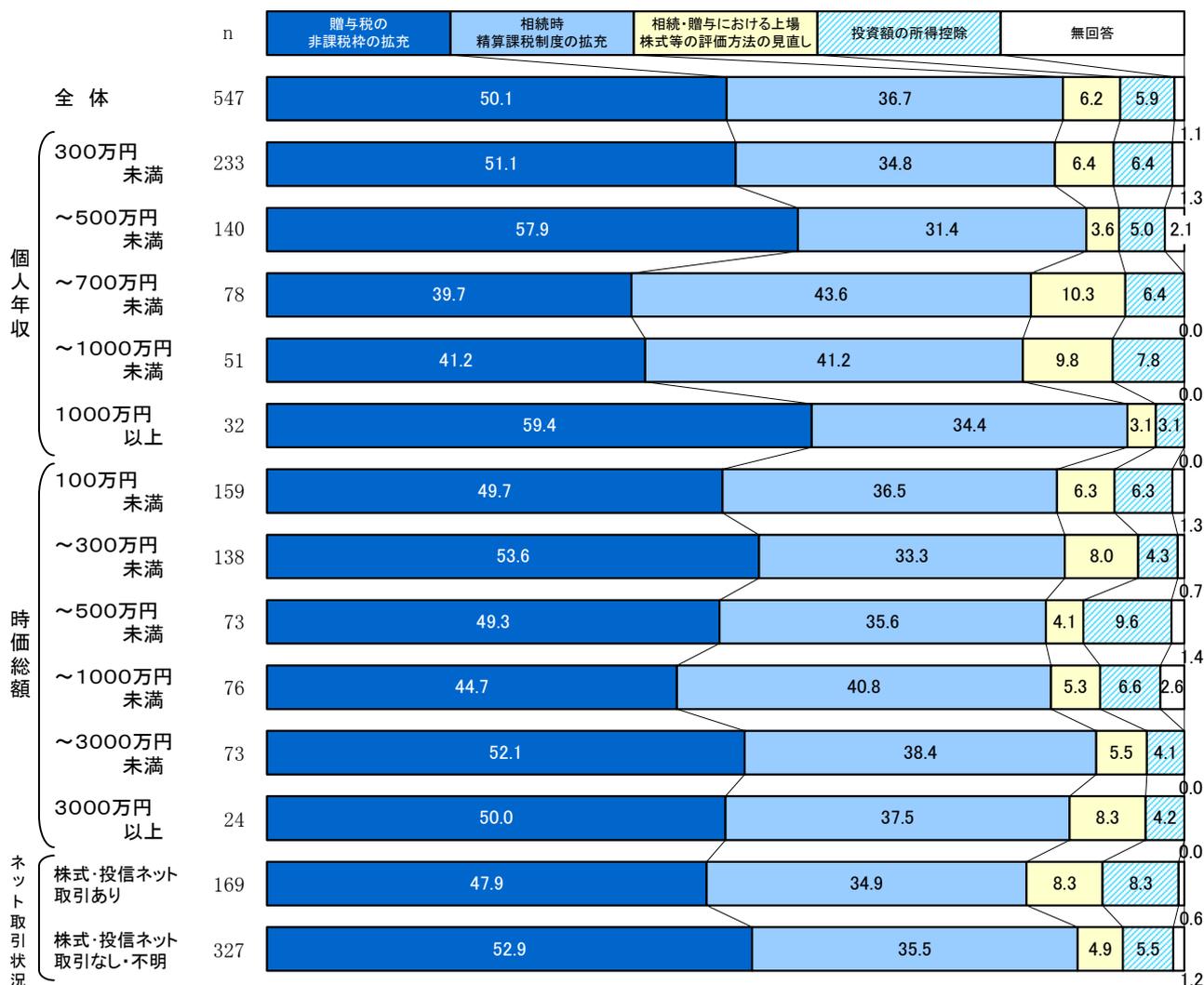
図表 92 相続税や贈与税の軽減について-年収・時価総額・ネット取引状況別



図表 93 相続税や贈与税の軽減の優遇内容-性・年代別



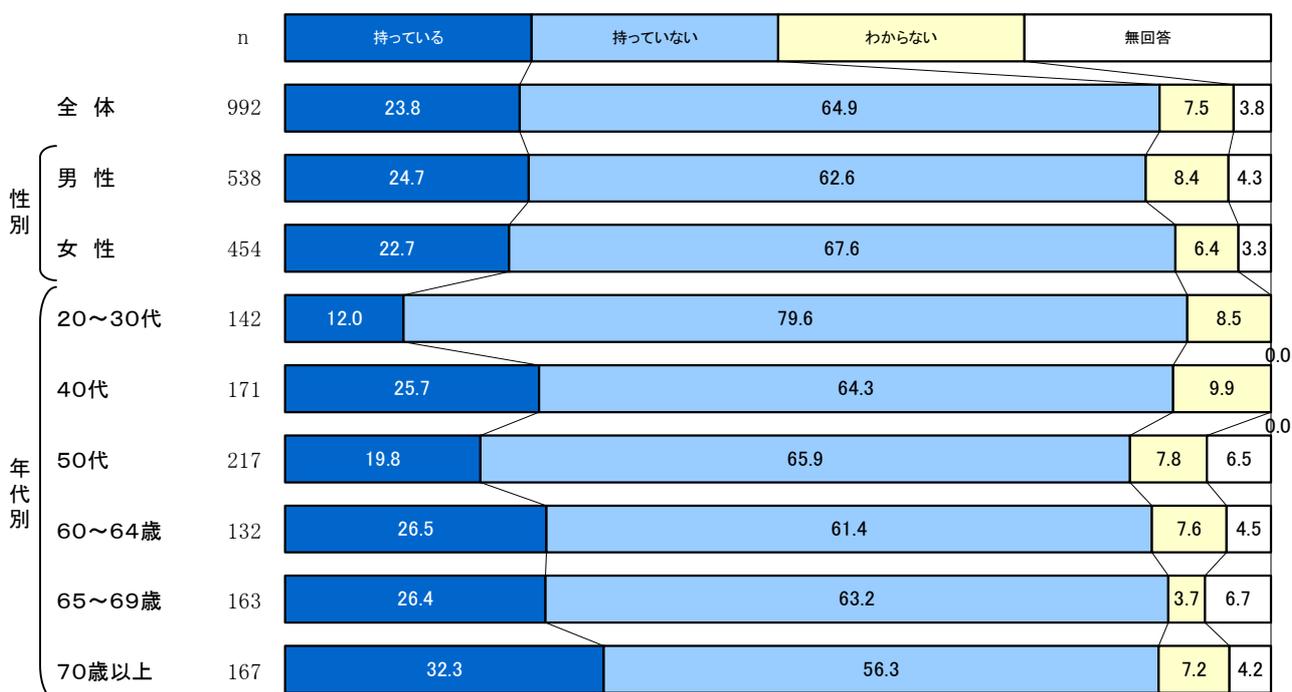
図表 94 相続税や贈与税の軽減の優遇内容-年収・時価総額・ネット取引状況別



## 1 1. 上場株式等の取得費に対する考え方

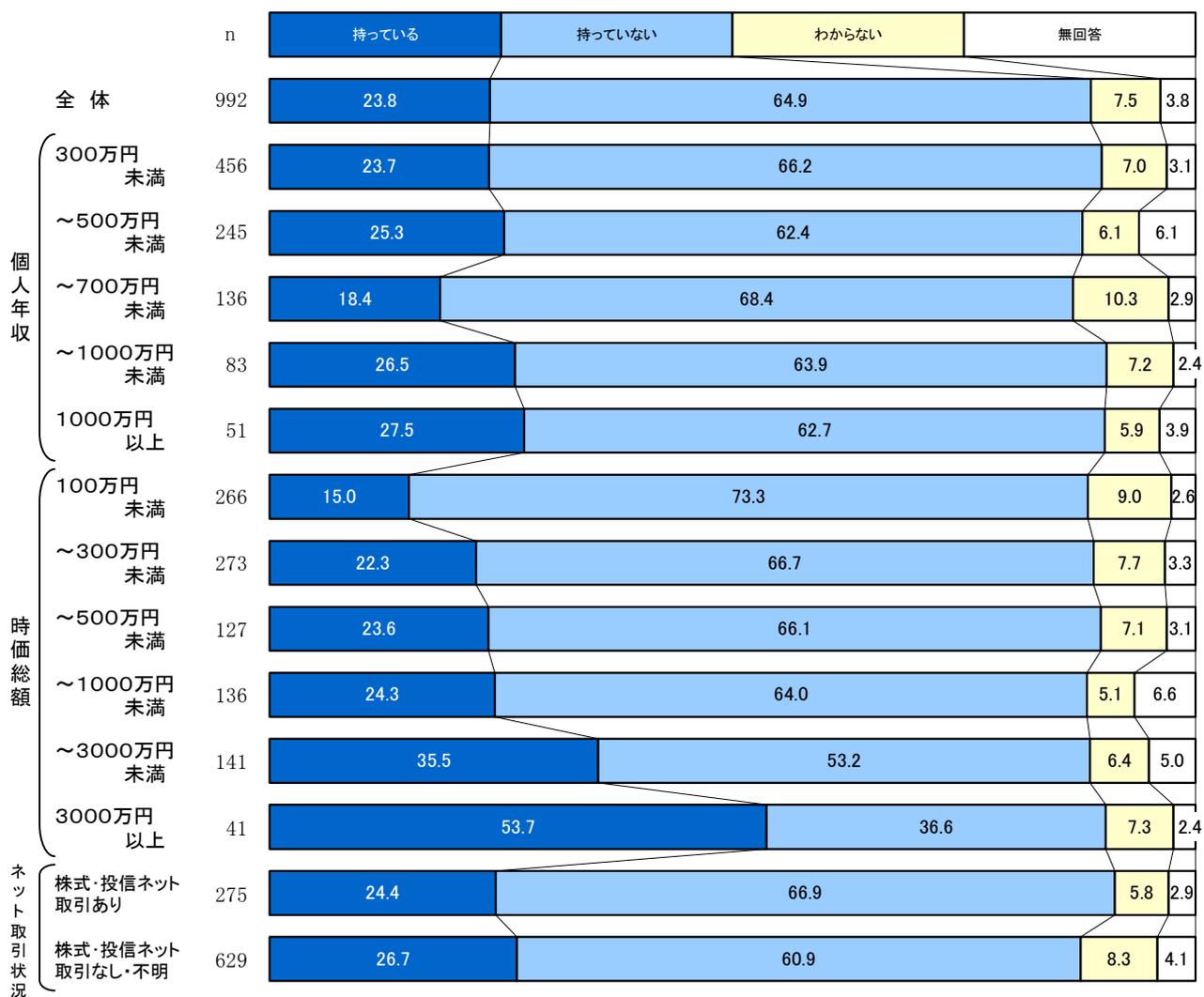
- 平成13年9月30日以前に購入した上場株式等の保有状況は、「持っている」(23.8%)、「持っていない」(64.9%)、「わからない」(7.5%)。属性別にみると、70歳以上及び時価総額1,000万円以上の層の保有率が高い。
- 平成13年9月30日以前に購入した上場株式等の保有者のうち、取得価格が不明な上場株式等が「ある」のは約3割(30.9%)であった。
- 取得費特例の期限が今年の12月末で終了することについては、約9割(91.3%)が「知らない」と回答、「知っている」は7.3%で認知率は低い。
- 取得費特例の期限が終了すると、来年以降に上場株式等を売却する場合で取得費が不明な場合には、確定申告が必要になり、収入金額(売却代金)の95%がみなし譲渡益として課税されることについては、認知率は5.1%とさらに低くなる。

図表 95 平成13年9月30日以前に購入した上場株式等の保有状況-性・年代別



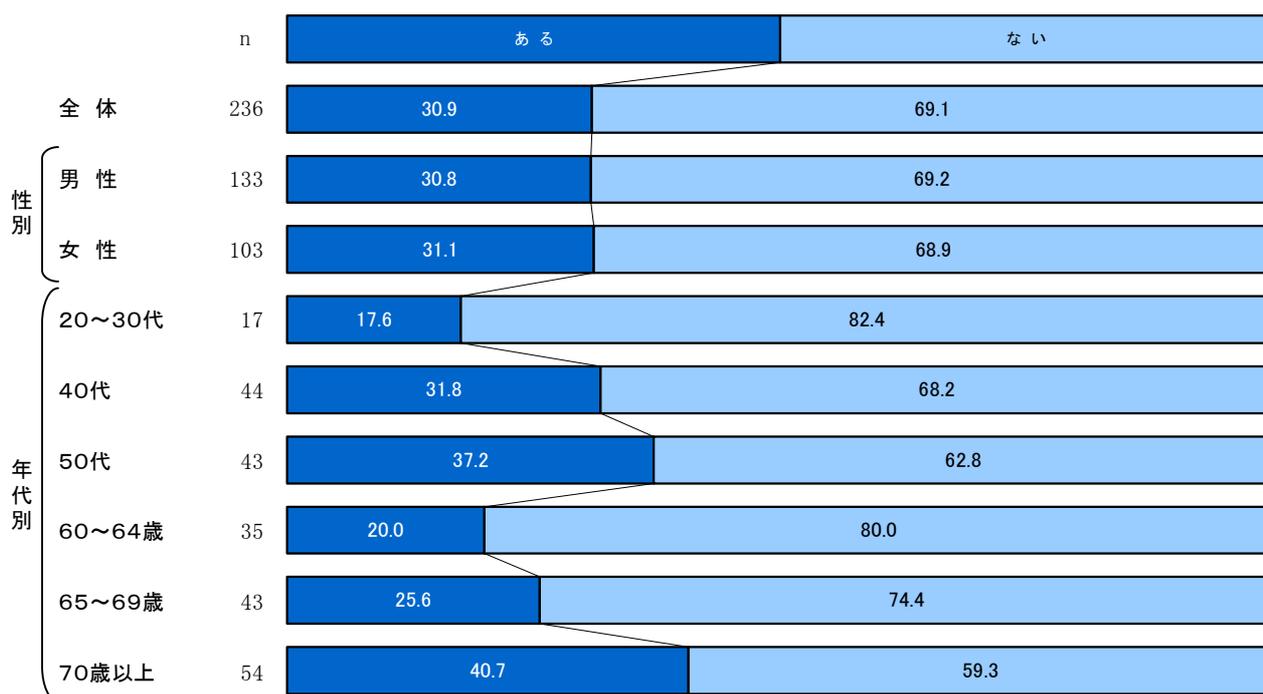
図表 96 平成 13 年 9 月 30 日以前に購入した上場株式等の保有状況

-年収・時価総額・ネット取引状況別



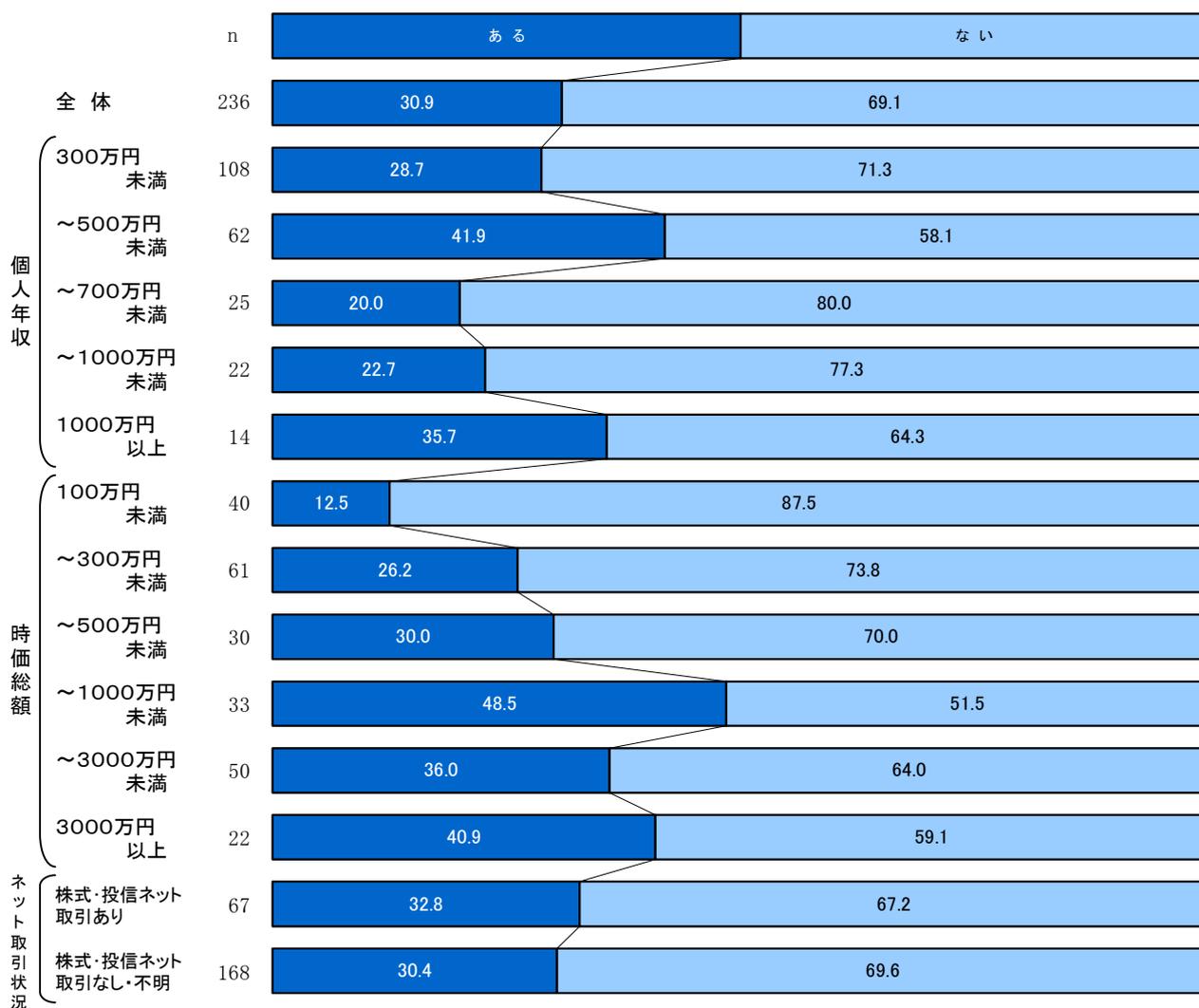
図表 97 保有している上場株式等のうち取得価格が不明なもの

-性・年代別(平成13年9月30日以前購入の株式等保有者)

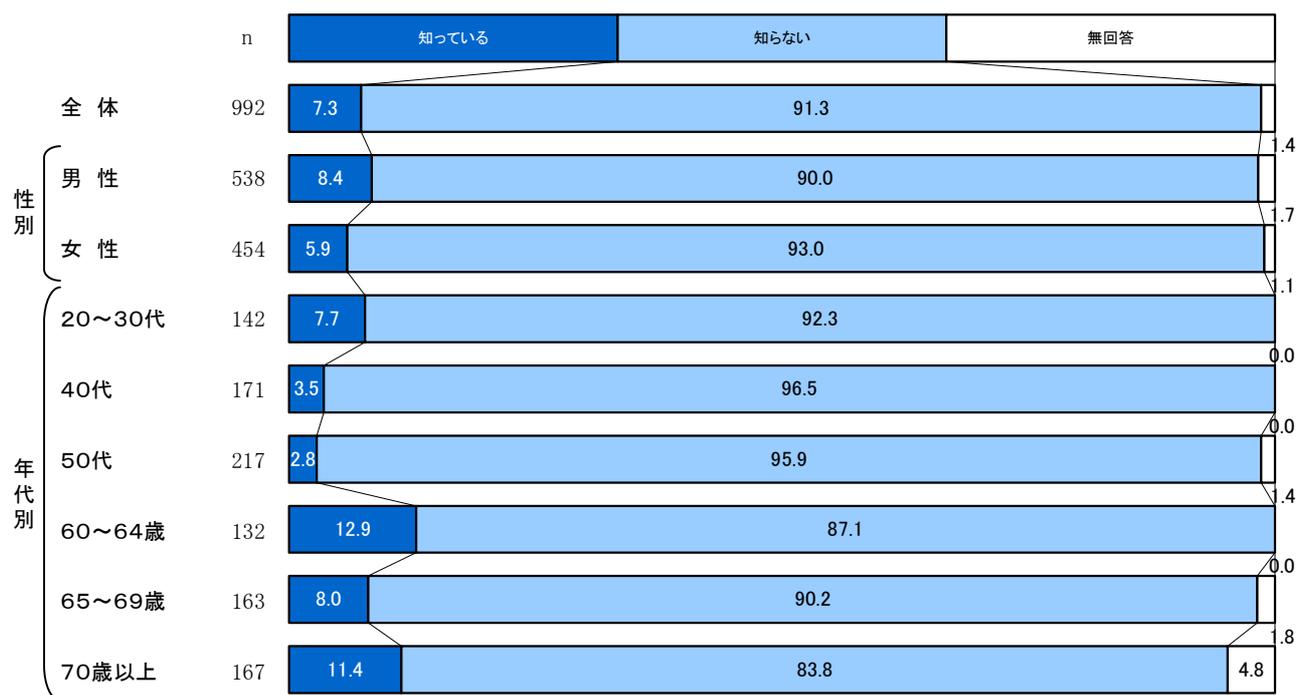


図表 98 保有している上場株式等のうち取得価格が不明なもの

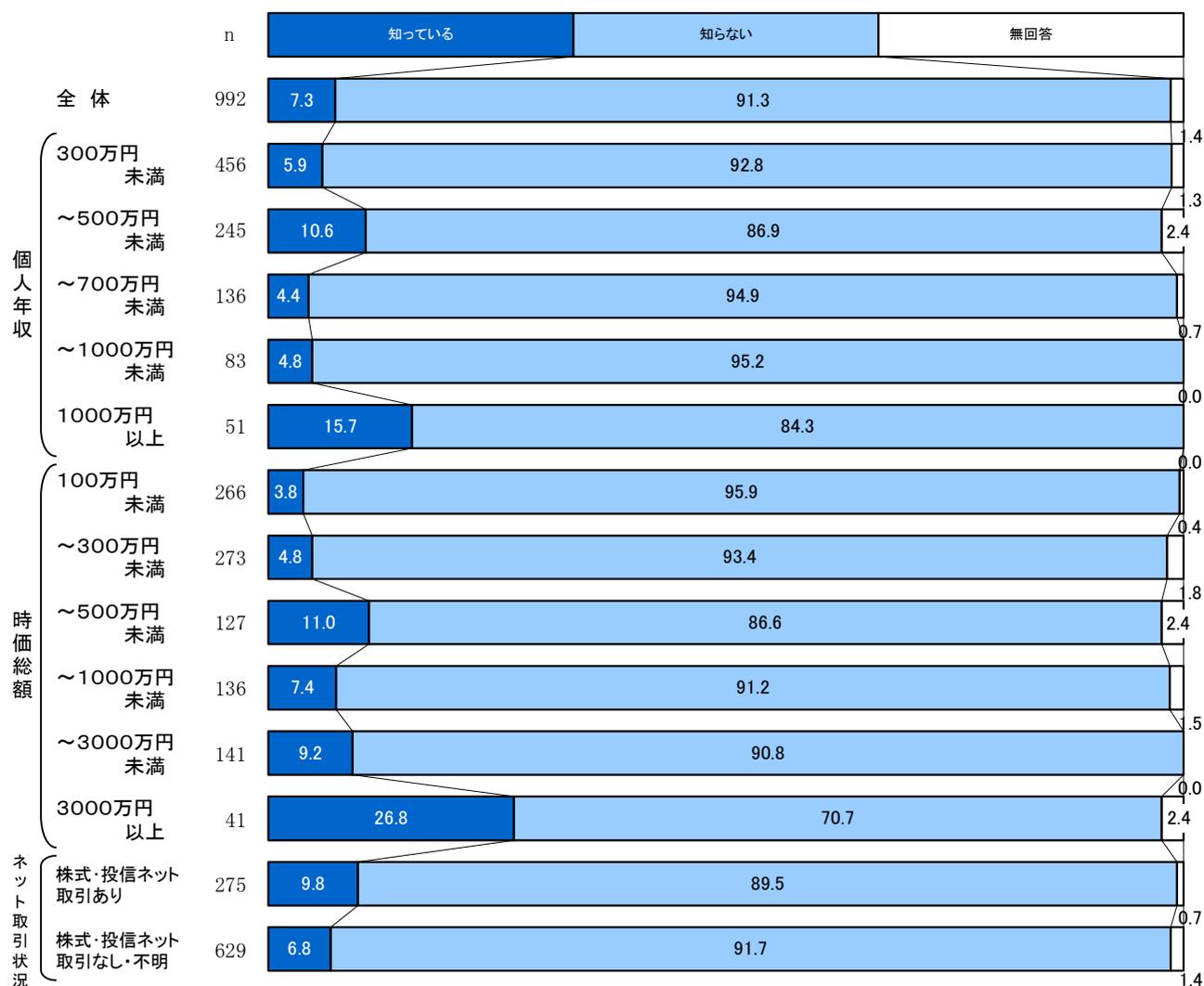
-年収・時価総額・ネット取引状況別(平成13年9月30日以前購入の株式等保有者)



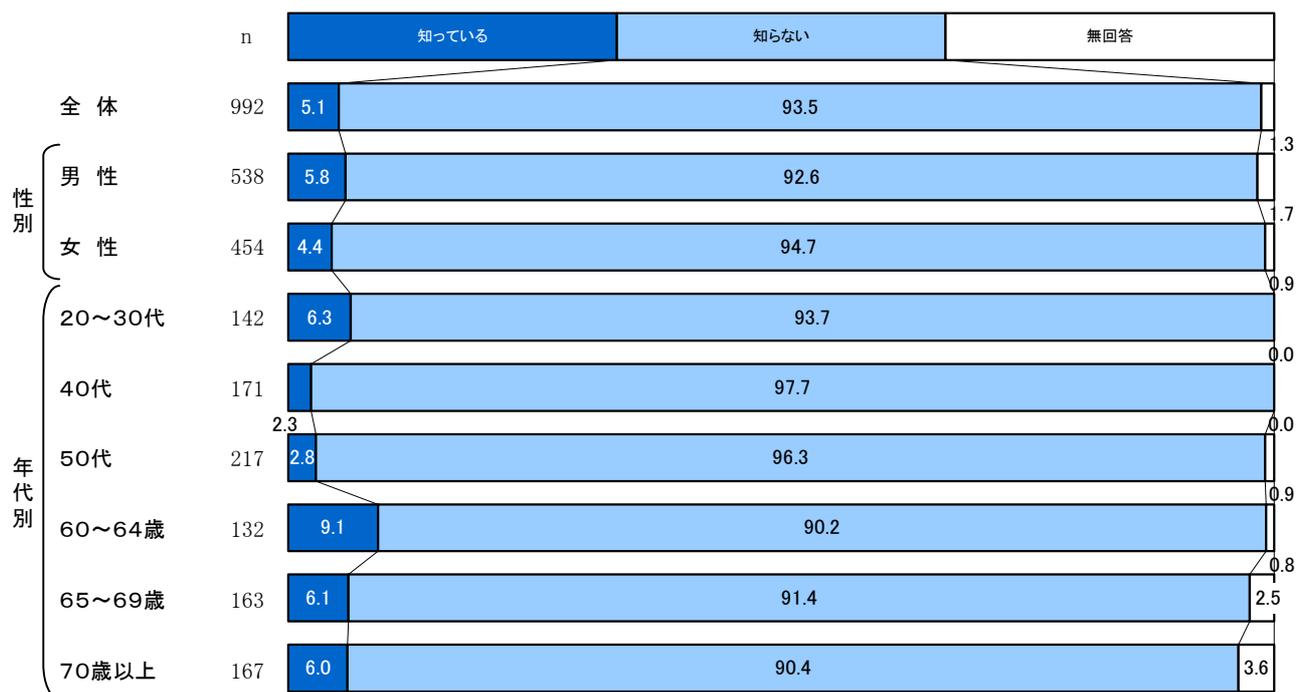
図表 99 取得費特例の期限の認知-性・年代別



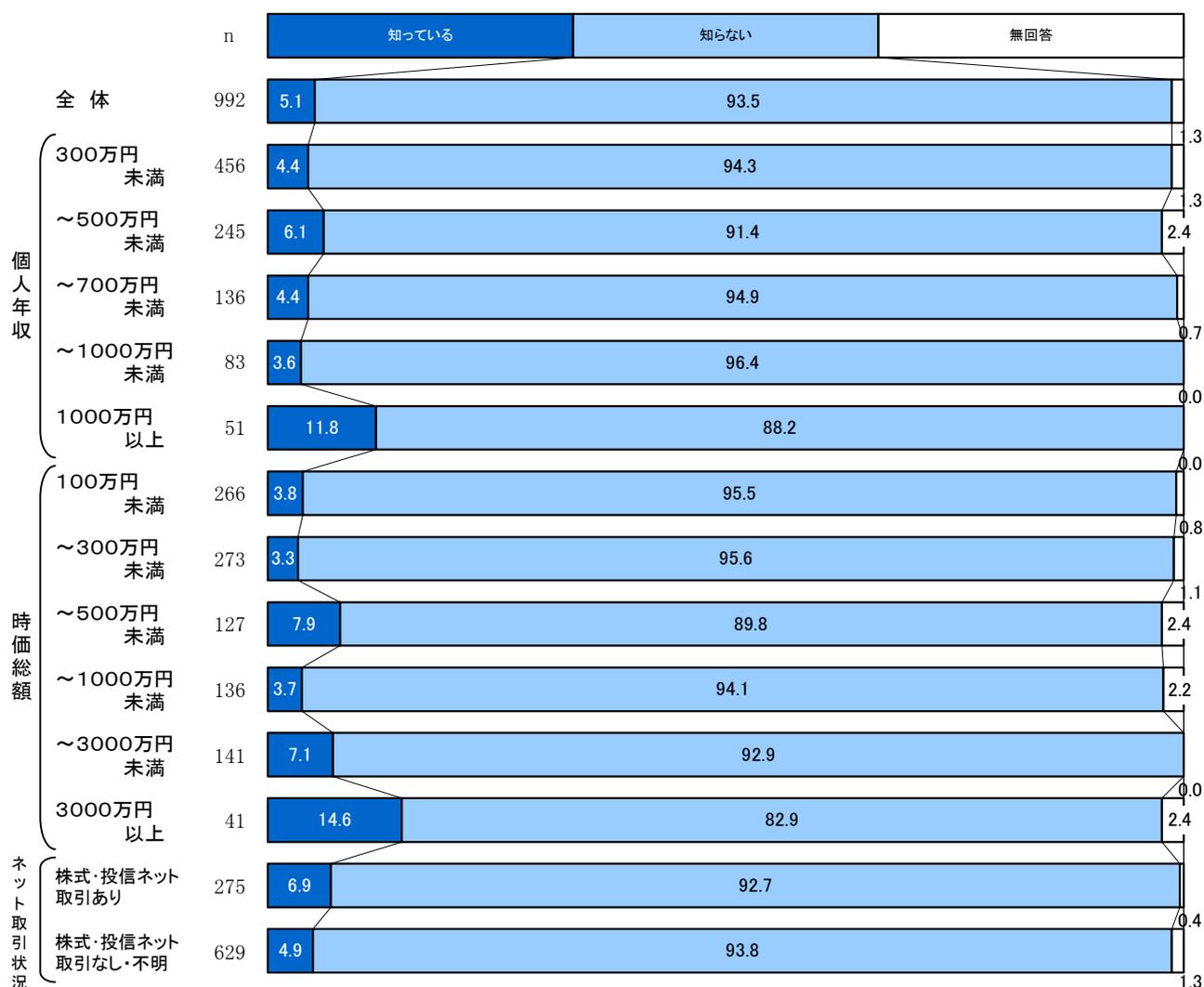
図表 100 取得費特例の期限の認知-年収・時価総額・ネット取引状況別



図表 101 95%がみなし譲渡益として課税されることの認知-性・年代別



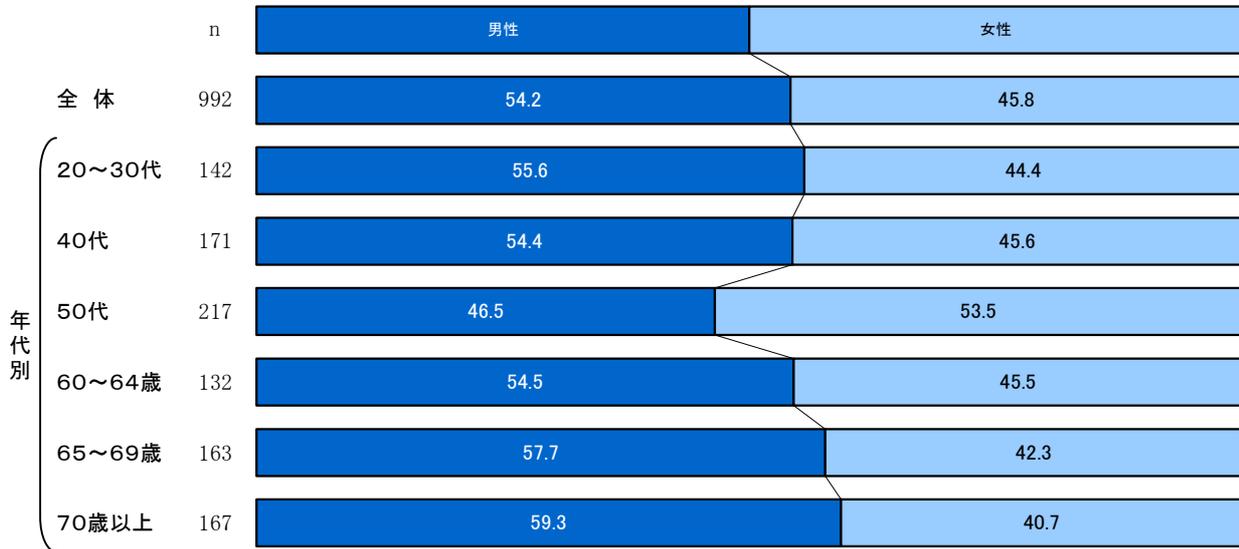
図表 102 95%がみなし譲渡益として課税されることの認知-年収・時価総額・ネット取引状況別



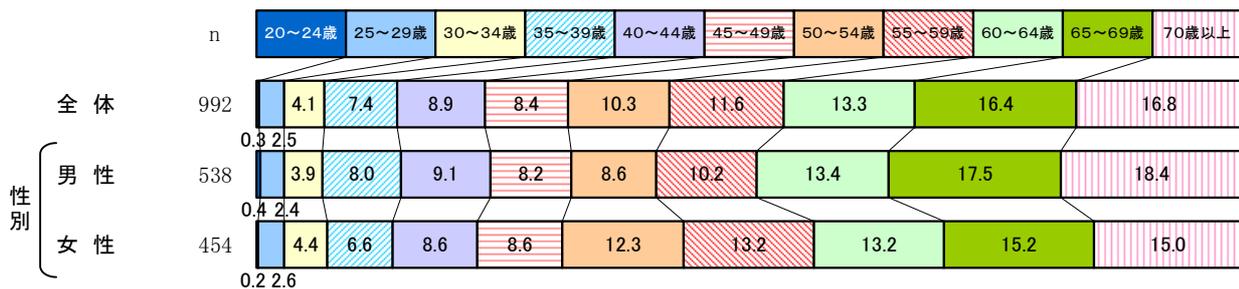
## 12. 調査対象者の属性

### (1) 性・年代

図表 103 性別

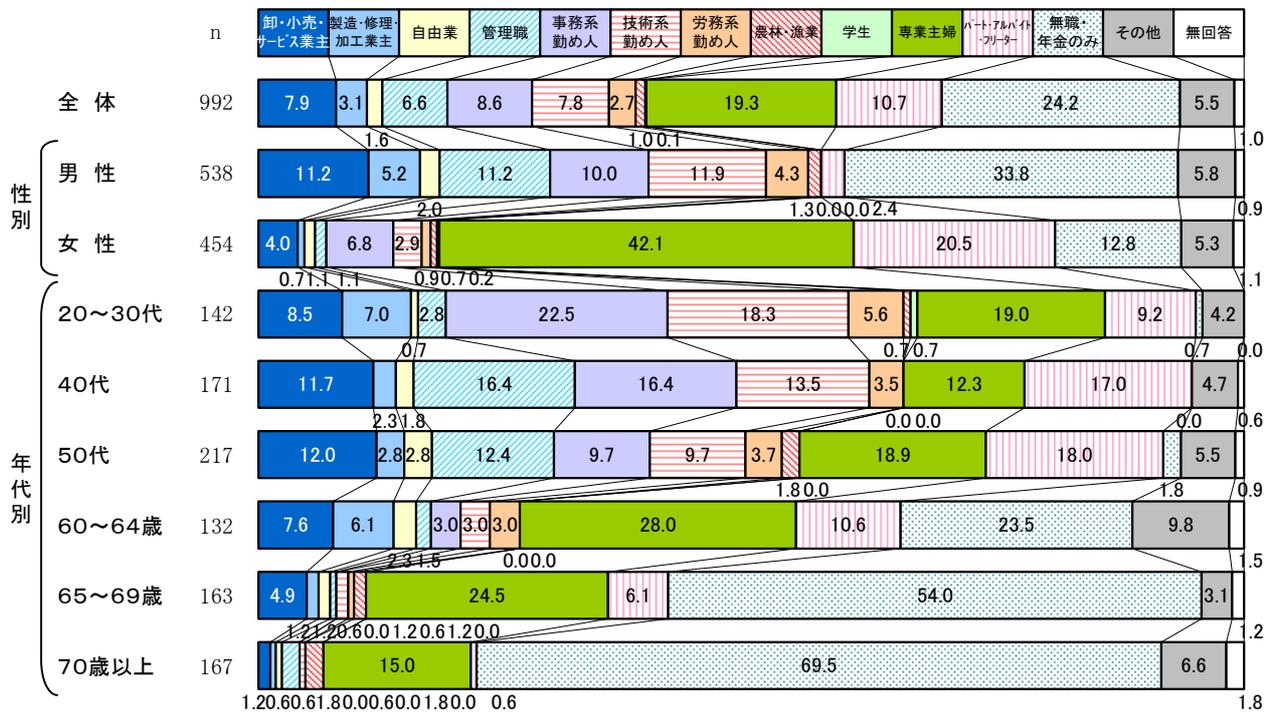


図表 104 年代



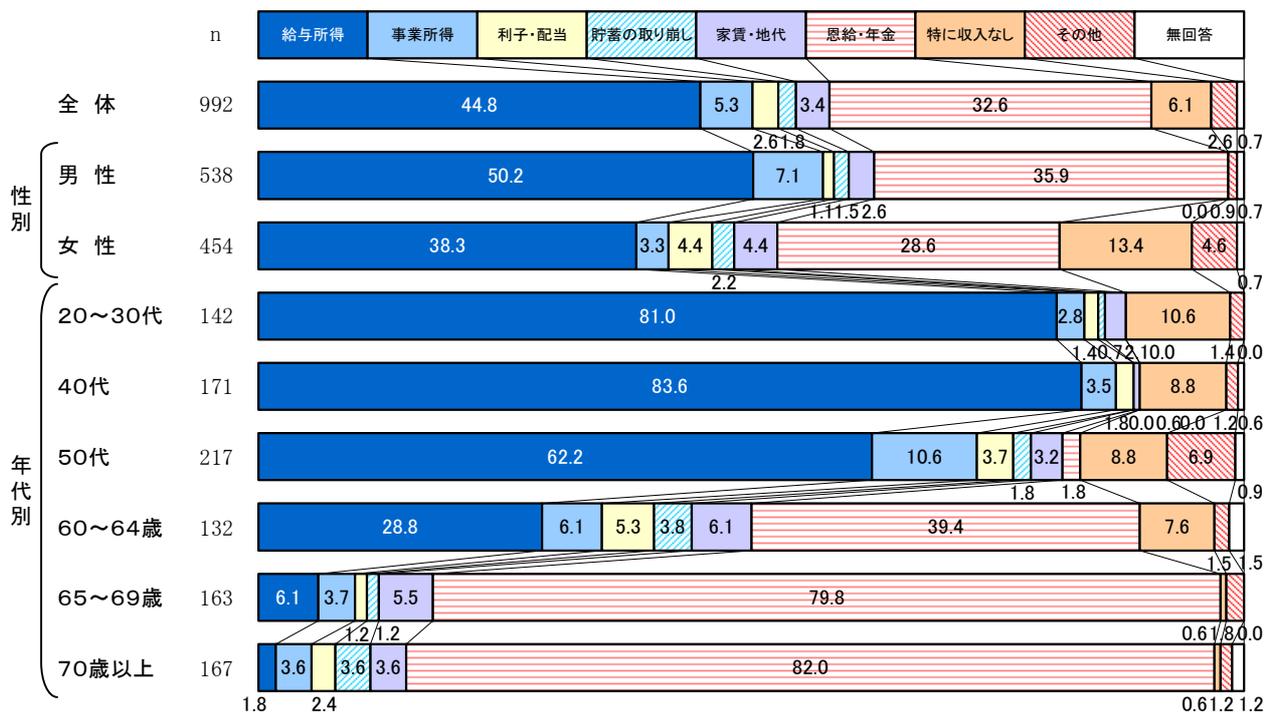
(2) 職業

図表 105 職業



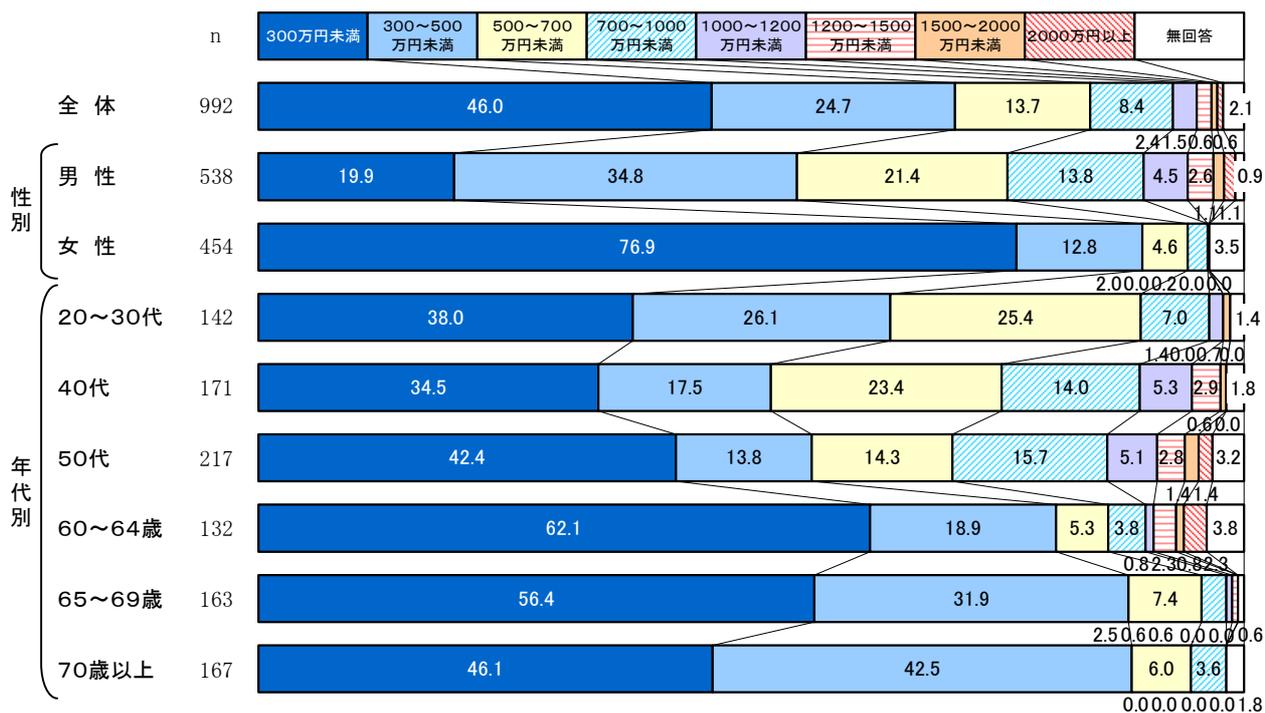
(3) 自身の収入源

図表 106 自身の収入源



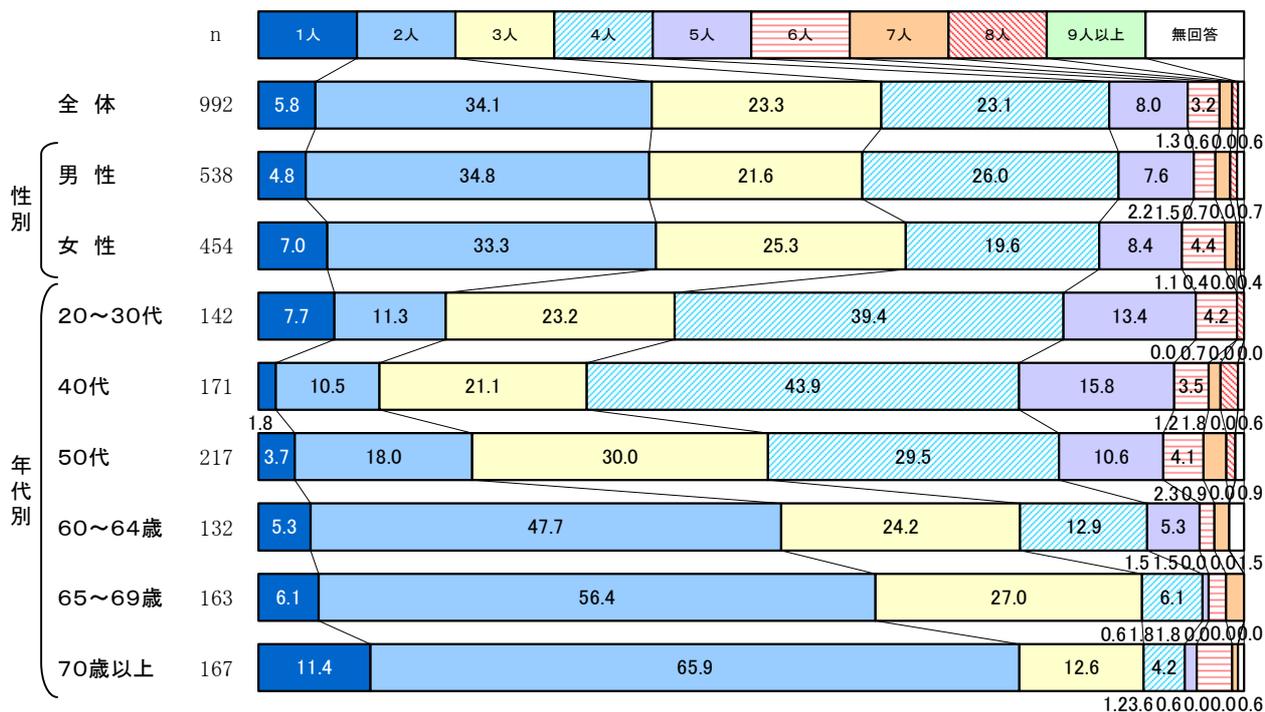
(4) 自身の年収

図表 107 自身の年収



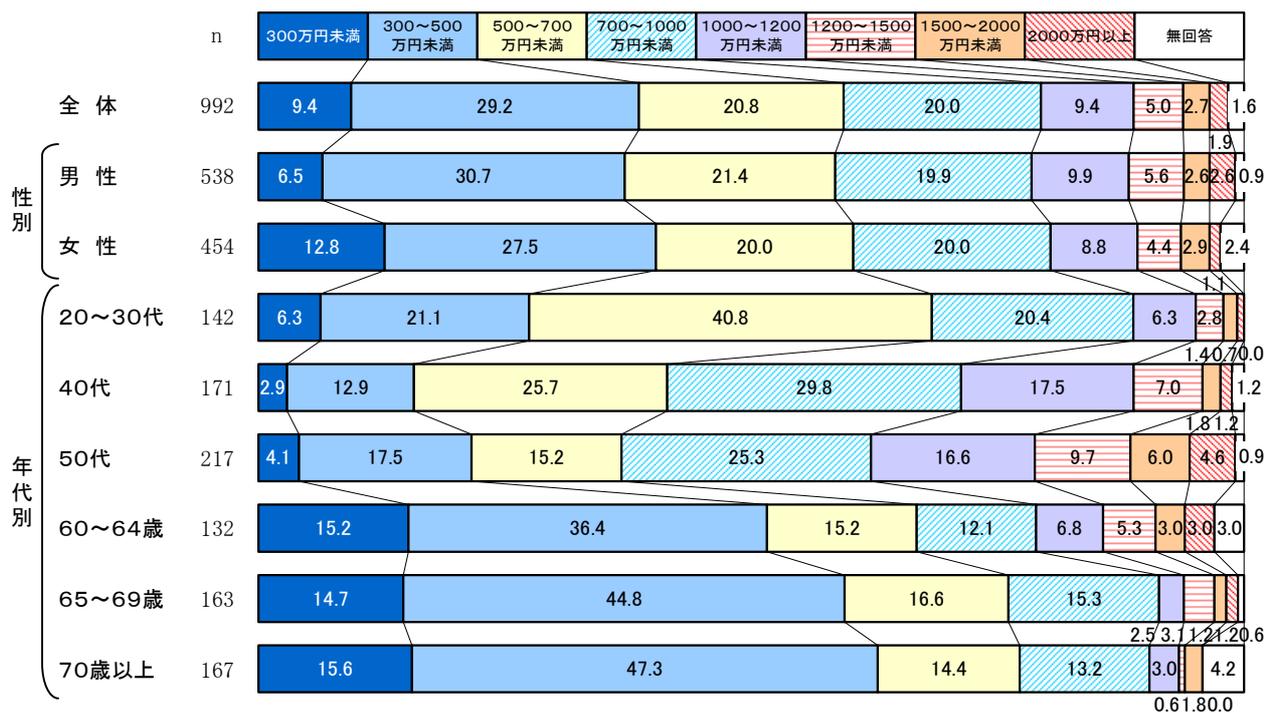
(5) 世帯人数

図表 108 世帯人数



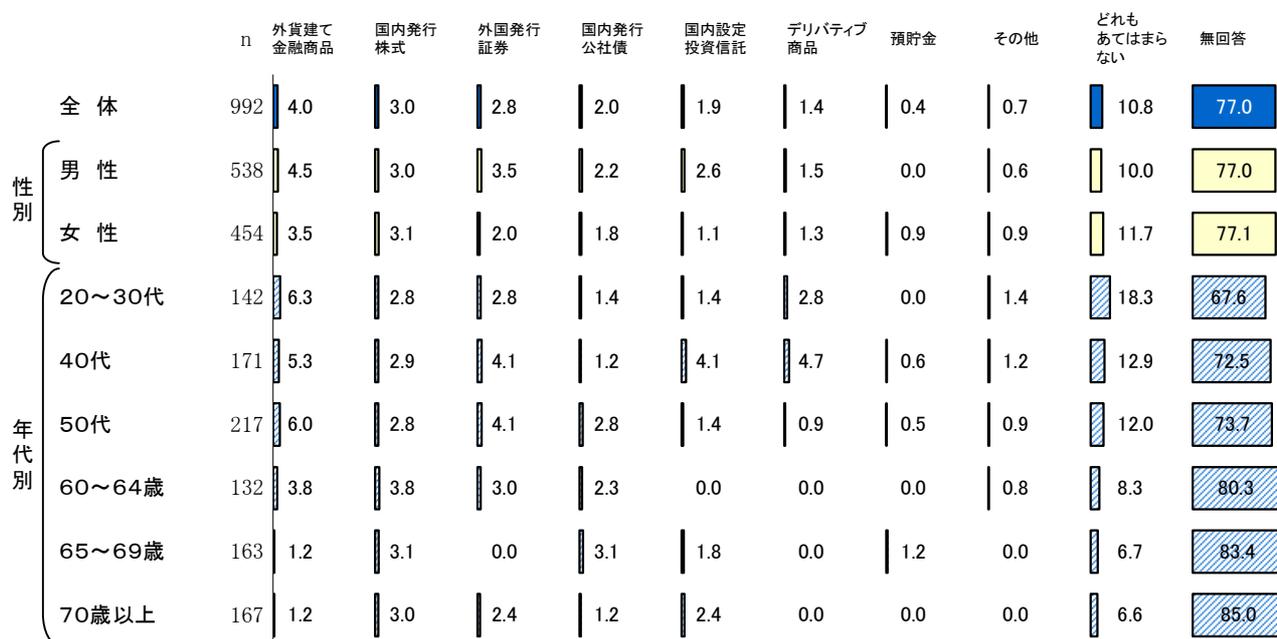
(6) 世帯年収

図表 109 世帯年収

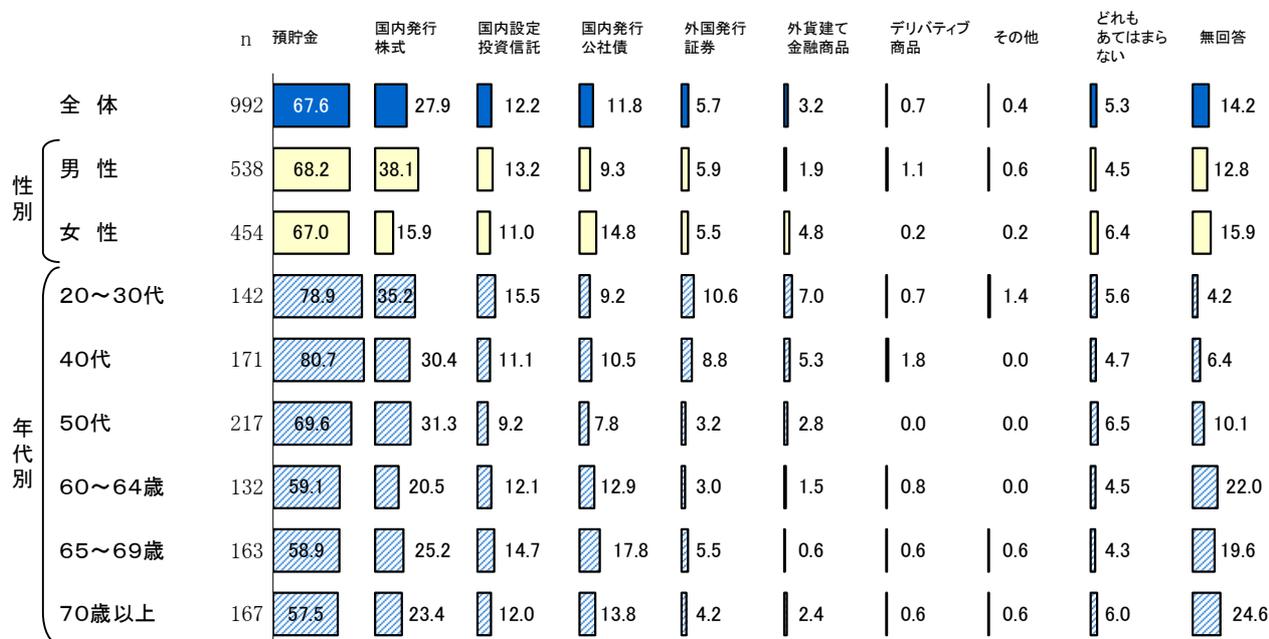


(7) 今後の金融商品保有予定

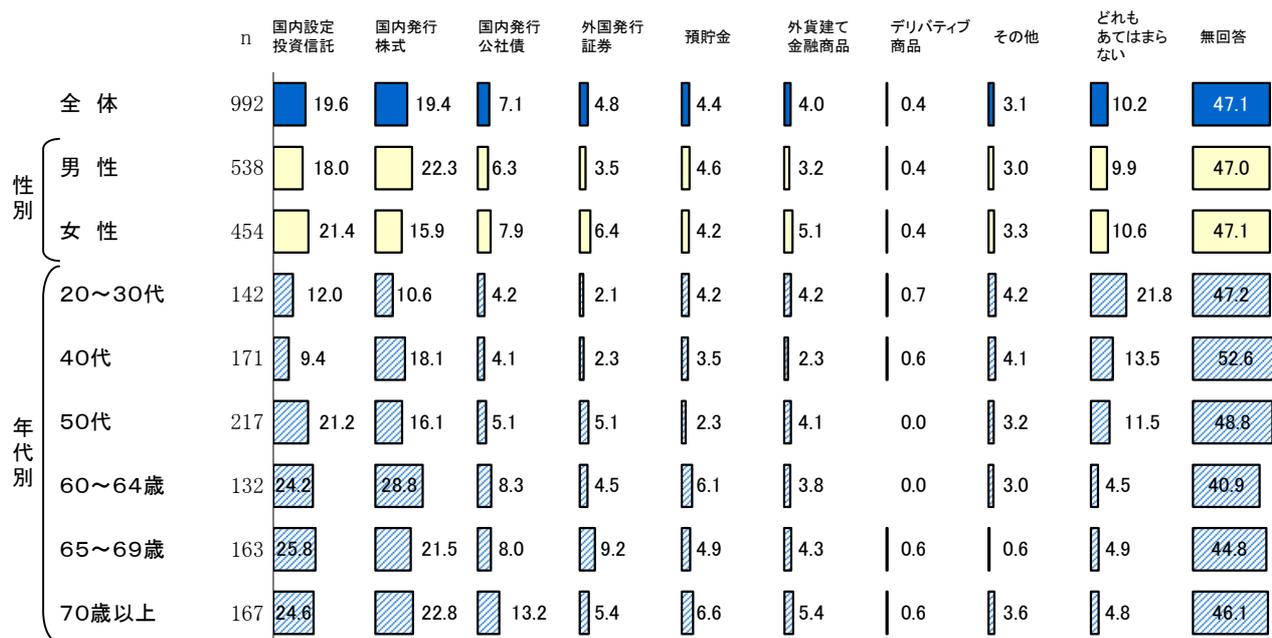
図表 110 今後の金融商品保有予定(新しく保有したい)(複数回答)



図表 111 今後の金融商品保有予定(金額を増やしたい)(複数回答)



図表 112 今後の金融商品保有予定(金額を減らしたい)(複数回答)



調 査 票

## <金融商品の保有実態や知識等についてお伺いします>

### 【主な金融商品表】

・ 預貯金	→	銀行預金、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）、貸付信託、金銭信託（ビッグを含む）など
・ 株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）
・ 投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、ETF（上場投資信託）、不動産投資信託（REIT）など
・ 公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債（ワイドを含む）、円建外債など
・ 外国で発行された証券	→	外国株式、カントリーファンド、外貨建て債券（二重通貨債を含む）、外貨建てMMFなど外国で作られた投資信託
・ 外貨建て金融商品	→	米ドル建て預金、ユーロ建て預金など（証券を除く）
・ デリバティブ商品	→	外為証拠金取引（FX）、証券CFD取引、商品先物取引など

### 【全員にお伺いします。】

問1 次の金融商品のうち、あなたが現在保有しているものをお答えください。ご回答にあたってはページ上部の【主な金融商品表】をご参照ください。（いくつでも）【n=992】

1	預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	96.5
2	株式（国内で発行されたもの）	68.8
3	投資信託（国内で設定されたもの）	52.1
4	公社債（国内で発行されたもの）	35.3
5	外国で発行された証券（株式、投資信託、公社債）	24.5
6	外貨建て金融商品（証券を除く外貨預金など）	12.6
7	デリバティブ商品（外為証拠金取引（FX）、証券CFD取引、商品先物取引など）	1.5
8	その他	1.2
9	いずれも持っていない ⇒問9へ	—

(NA: —)

### 【問1で「1」～「8」とお答えの方にお伺いします。】

問2 あなたが現在保有している金融資産（預貯金を含みます）の合計額はいくら位ですか。預貯金以外については時価で計算してください。（1つだけ）【n=992】

1	10万円未満	0.5	4	100～300万円未満	15.8	7	1,000～3,000万円未満	31.6
2	10～50万円未満	2.1	5	300～500万円未満	14.6	8	3,000～5,000万円未満	8.6
3	50～100万円未満	2.0	6	500～1,000万円未満	19.8	9	5,000万円以上	4.5

(NA: 0.5)

問3 そのうち、証券（株式、投資信託、公社債）の保有額はいくら位ですか。時価で計算してください。（1つだけ）【n=992】

1	10万円未満	3.7	4	100～300万円未満	27.5	7	1,000～3,000万円未満	14.2
2	10～50万円未満	11.1	5	300～500万円未満	12.8	8	3,000～5,000万円未満	2.5
3	50～100万円未満	12.0	6	500～1,000万円未満	13.7	9	5,000万円以上	1.6
						10	証券は保有していない	—
							⇒問9へ	(NA: 0.8)

問4 あなたが証券を購入（保有）した主な目的をお答えください。（いくつでも）【n=984】

1	老後の生活資金のため	33.6	6	配当金、分配金、利子を得るため	53.0
2	子供や孫の将来のため	11.4	7	株主優待を得るため	18.9
3	耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため	6.2	8	その企業等を応援するため	8.6
4	使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	50.0	9	証券投資を通じて経済勉強をするため	8.4
5	短期的に儲けるため	9.9	10	その他	6.1
					(NA: 0.9)

問5 あなたは、いつから証券投資を行っていますか。（1つだけ）【n=984】

1	平成22年	0.7	6	平成17年	7.5	11	平成10年～平成11年	6.7
2	平成21年	2.3	7	平成16年	4.2	12	平成元年～平成9年	14.4
3	平成20年	5.0	8	平成15年	5.3	13	昭和60年代	15.5
4	平成19年	4.7	9	平成14年	2.2	14	昭和50年代以前	10.7
5	平成18年	6.9	10	平成12年～平成13年	5.3	15	覚えていない	7.4

(NA: 1.1)

問6 あなたが初めて購入した証券（株式、投資信託、公社債）をお答えください。（1つだけ）【n=984】

1	株式	55.3
2	株式投資信託、ETF（上場投資信託）、不動産投資信託（REIT）	13.9
3	公社債投資信託	10.3
4	外国で作られた投資信託（外貨建てMMFなど）	3.6
5	個人向け国債	13.9
6	その他公社債	1.1
7	覚えていない	1.4

(NA: 0.5)

問7 あなたは、証券投資で得たキャピタル・ゲイン（株式、投資信託や公社債の売買益）を主にどういったことに使っていますか。（いくつでも）【n=984】

1	家族との食事・レジャーや子・孫へのお小遣いといった家族サービス	22.3
2	友人・知人との食事・レジャーといった交際費	10.8
3	耐久消費財（自動車、家電など）の購入や自分の趣味の充実	13.8
4	生活費の足し	22.5
5	再投資	39.3
6	貯蓄	28.8
7	キャピタル・ゲインを得たことがない	14.1
8	その他	4.4

(NA: 1.4)

問8 あなたは、証券投資で得たインカム・ゲイン（株式の配当金、投資信託の分配金や公社債の  
 利子収入）を主にどういったことに使っていますか。（いくつでも）【n=984】

1	家族との食事・レジャーや子・孫へのお小遣いといった家族サービス	26.3
2	友人・知人との食事・レジャーといった交際費	14.1
3	耐久消費財（自動車、家電など）の購入や自分の趣味の充実	11.5
4	生活費の足し	30.7
5	再投資	31.0
6	貯蓄	30.5
7	インカム・ゲインを得たことがない	4.4
8	その他	3.6

(NA: 1.8)

【全員にお伺いします。】

問9 あなたは、次にあげる金融商品のうち、今後1～2年以内に新しく保有したい、金額を  
 増やしたい、あるいは、金額を減らしたい（やめたい）と考えているものはありますか。

（それぞれいくつでも）【n=992】

	新しく保有したい ↓	金額を増やしたい ↓	金額を減らしたい (やめたい) ↓
a 預貯金	0.4	67.6	4.4
b 株式 (国内で発行されたもの)	3.0	27.9	19.4
c 投資信託 (国内で設定されたもの)	1.9	12.2	19.6
d 公社債 (国内で発行されたもの)	2.0	11.8	7.1
e 外国で発行された証券 (株式、投資信託、公社債)	2.8	5.7	4.8
f 外貨建て金融商品 (証券を除く外貨預金など)	4.0	3.2	4.0
g デリバティブ商品 (外為証拠金取引(FX)、 証券券CFD取引、商品先物取引など)	1.4	0.7	0.4
h その他	0.7	0.4	3.1
i どれもあてはまらない	10.8	5.3	10.2

(NA: 77.0)

(NA: 14.2)

(NA: 47.1)

## <株式についてお伺いします>

問 10 あなたは、これまでに株式を保有したことがありますか。(1つだけ) 【n=992】

1	現在持っている	70.9			
2	以前持っていたが、現在は持っていない	8.9	} 問 18 へ		
3	これまでに持ったことがない	19.0			(NA: 1.3)

【問 10 で「1」とお答えの方にお伺いします。】

問 11 あなたが現在保有している株式の総額は、時価でいくら位ですか。(1つだけ) 【n=703】

1	10万円未満	5.7	4	100～300万円未満	30.0	7	1,000～3,000万円未満	7.8
2	10～50万円未満	16.1	5	300～500万円未満	11.7	8	3,000～5,000万円未満	1.6
3	50～100万円未満	16.5	6	500～1,000万円未満	9.2	9	5,000万円以上	1.1

(NA: 0.3)

問 12 株式の投資方針について、教えてください。(1つだけ) 【n=703】

1	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	50.9
2	値上がり益重視であり、短期間に売却する	9.7
3	配当を重視している(配当の状況によっては売却する)	8.1
4	特に決めていない	27.6
5	その他	3.4

(NA: 0.3)

問 13 株式の平均的な保有期間を教えてください。(1つだけ) 【n=703】

1	1日	0.3	4	～6か月	5.0	7	～5年	16.9	9	～10年	9.5
2	～1か月	2.1	5	～1年	9.5	8	～7年	7.0	10	10年以上	30.4
3	～3か月	2.1	6	～3年	16.8						

(NA: 0.3)

問 14 あなたは、どこで株式の売買注文をしていますか。(いくつでも) 【n=703】

1	証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含みます)で	47.5
2	証券会社のインターネット(iモードやEZweb等を含みます)取引で	35.7
3	証券会社や銀行等のコールセンターで	8.8
4	その他	15.2

(NA: 0.6)

問 15 あなたの昨年<平成 21 年>中（わからない場合は、概ね 1 年間で結構です。）の株式（株式投資信託は含みません。）の売買損益（含み益や含み損は除きます。）について教えてください。（1 つだけ）【n=703】

1	500 万円以上の売買益が出た	—	7	50 万円未満の売買損が出た	9.4
2	300～500 万円未満の売買益が出た	0.4	8	50～100 万円未満の売買損が出た	4.4
3	100～300 万円未満の売買益が出た	1.0	9	100～300 万円未満の売買損が出た	5.1
4	50～100 万円未満の売買益が出た	2.4	10	300～500 万円未満の売買損が出た	1.1
5	50 万円未満の売買益が出た	9.0	11	500 万円以上の売買損が出た	1.7
6	ほぼ損益はゼロであった （± 1 万円以内程度）	11.1	12	昨年<平成 21 年>中は株式を 売買しなかった	52.6

(NA: 1.7)

問 16 あなたが昨年<平成 21 年>中（わからない場合は、概ね 1 年間で結構です。）に受け取った株式の配当金の金額について教えてください。（1 つだけ）【n=703】

1	1 万円未満	29.2	4	10～20 万円未満	7.4	7	100 万円以上	1.0
2	1～5 万円未満	30.7	5	20～50 万円未満	4.6	8	配当金を受領していない	12.5
3	5～10 万円未満	11.1	6	50～100 万円未満	2.1			

(NA: 1.4)

問 17 あなたは、株式（国内で発行されたもの）の配当金を主にどのような形で受領されていますか。（1 つだけ）【n=703】

1	金融機関（ゆうちょ銀行を含む）の窓口で <u>現金</u> で受領	40.1
2	銀行口座への <u>振込み</u> で受領	41.3
3	証券会社の口座への <u>振込み</u> で受領	10.5
4	国内で発行された株式は保有していない／配当金を受領していない	6.3

(NA: 1.8)

## <投資信託についてお伺いします>

【全員にお伺いします。】

問 18 あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。（1つだけ）【n=992】

1	現在持っている	51.9	
2	以前持っていたが、現在は持っていない	12.7	問 23 へ
3	これまでに持ったことがない	32.7	
			(NA: 2.7)

【問 18 で「1」とお答えの方にお伺いします。】

問 19 ①あなたが保有している投資信託の種類はどれですか。下の表のあてはまるものの番号に○印を付けてください。（いくつでも）【n=515】

②また、保有している投資信託の購入金額はいくら位かお答えください。（保有種類ごとの合計額と総合計）

①現在保有している投資信託の種類 (いくつでも)	②保有している投資信託の購入金額 (保有種類ごとの合計額と総合計)						(NA)	
	50 万円 未満	50～ 100 万円 未満	100～ 300 万円 未満	300～ 500 万円 未満	500～ 1,000 万円 未満	1,000 万円 以上		
↓ (NA: -)								
1 公社債投資信託 (国債や社債を中心に運用するもので、 日本で作られたもの) 【n=236】	45.8	15.7	18.2	30.5	12.3	14.0	8.1	1.3
2 株式投資信託(株式を組み入れた もので、日本で作られたもの) 【n=308】	59.8	14.0	22.1	31.5	13.0	12.0	6.5	1.0
3 E T F (上場投資信託) 【n=31】	6.0	32.3	9.7	35.5	12.9	6.5	3.2	-
4 不動産投資信託(R E I T) (マンションやオフィス等に投資するもの) 【n=87】	16.9	17.2	27.6	31.0	9.2	6.9	6.9	1.1
5 外国で作られた投資信託 (外貨建てMMFなど外国籍の投資信託) 【n=191】	37.1	19.9	18.8	29.3	12.0	9.4	9.9	0.5
総合計 【n=515】		6.6	9.5	14.8	7.4	10.5	7.8	43.5

問 20 あなたはどこで投資信託の売買注文をしていますか。（いくつでも）【n=515】

1 証券会社の店頭 (電話注文・コールセンターを含みます) 43.9	5 ゆうちょ銀行(郵便局)の店頭 (電話注文を含みます) 8.7
2 証券会社のインターネット取引口座 11.8	6 確定拠出年金制度で 3.9
3 銀行の店頭 (電話注文・コールセンターを含みます) 43.3	7 その他 4.1
4 銀行のインターネット取引口座 3.5	(NA: 0.4)

問 21 昨年<平成 21 年>中(わからない場合は、概ね 1 年間で結構です。)に受け取った投資信託の分配金について教えてください。（1つだけ）【n=515】

1 1 万円未満 16.5	4 10～20 万円未満 14.4	7 100 万円以上 2.3
2 1～5 万円未満 16.5	5 20～50 万円未満 12.6	8 分配金を受領していない 17.9
3 5～10 万円未満 13.2	6 50～100 万円未満 5.8	(NA: 0.8)

問 22 あなたは、投資信託を購入するにあたり、どういった点を重視しますか。(いくつでも)

【n=515】

1	成長性や収益性の高さ	43.1	6	評価会社による評価	12.4
2	安定性やリスクの低さ	61.6	7	手数料の安さ	11.8
3	分配金の頻度や実績	39.6	8	信託報酬の安さ	3.9
4	環境貢献といった社会的責任への配慮	2.7	9	特にない、わからない	7.6
5	商品のわかりやすさ	13.6	10	その他	1.0

(NA: 1.4)

## <公社債についてお伺いします>

【全員にお伺いします。】

問 23 あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債（ワイドを含みます）、円建外債など）を保有したことがありますか。（1つだけ）【n=992】

1	現在持っている	33.7	} 次ページ【説明1】へ
2	以前持っていたが、現在は持っていない	14.9	
3	これまでに持ったことがない	46.2	

(NA: 5.2)

【問 23 で「1」とお答えの方にお伺いします。】

問 24 ①あなたが保有している公社債の種類はどれですか。下の表のあてはまるものの番号に○印を付けてください。(いくつでも) 【n=334】

②また、保有している公社債の総額は額面でいくら位かお答えください。(保有種類ごとの合計額と総合計)

①現在保有している公社債の種類 (いくつでも)	②保有している公社債の総額 (額面) (保有種類ごとの合計額と総合計)						(NA)		
	50 万円 未満	50~ 100 万円 未満	100~ 300 万円 未満	300~ 500 万円 未満	500~ 1,000 万円 未満	1,000 万円 以上			
↓ (NA: -)									
1 個人向け国債 (変動10年)	52.7 【n=176】	→	11.9	17.0	30.1	18.2	14.8	5.7	2.3
2 個人向け国債 (固定5年)	46.4 【n=155】	→	6.5	18.7	33.5	17.4	13.5	8.4	1.9
3 その他の国債	8.1 【n=27】	→	22.2	11.1	33.3	14.8	11.1	7.4	—
4 地方債 (県債、市債、ミニ公募債)	12.9 【n=43】	→	2.3	18.6	51.2	16.3	—	9.3	2.3
5 社債 (転換社債を含む)	11.1 【n=37】	→	10.8	24.3	21.6	16.2	16.2	8.1	2.7
6 外貨建て債券 (二重通貨債を含む)	12.9 【n=43】	→	7.0	25.6	27.9	7.0	23.3	7.0	2.3
7 その他の債券 (金融債・政府保証債など)	4.2 【n=14】	→	21.4	42.9	21.4	—	7.1	7.1	—
総合計	【n=334】	→	5.4	6.6	15.0	9.3	9.6	7.8	46.4

## <上場株式、公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇税率についてお伺いします>

**【説明1】** 現在、上場株式、公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金については、10%の優遇税率が適用されております。この10%の優遇税率については、来年末<平成23年(2011年)12月末>までで終了し、その後は税率が20%となります。

### 【全員にお伺いします。】

問25 この10%優遇税率が来年末<平成23年12月末>に期限切れとなることを知っていますか。

1 知っている	30.5	(1つだけ) 【n=992】
2 知らない	67.3	(NA: 2.1)

問26 上場株式や公募株式投資信託の**売買益**に対する優遇税率10%が終了した場合、今後の上場株式や公募株式投資信託への投資方針にどのような影響がありますか。(いくつでも) 【n=992】

1 平成24年以降、上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らすと思う	22.9
2 平成23年末までに、保有している上場株式や公募株式投資信託を売却すると思う(評価損益次第)	13.1
3 平成24年以降、上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になると思う	27.8
4 売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになると思う	8.0
5 特に影響はないと思う	17.4
6 わからない	31.1

(NA: 2.8)

問27 上場株式や公募株式投資信託の**配当金・分配金**に対する優遇税率10%が終了した場合、今後の上場株式や公募株式投資信託への投資方針にどのような影響がありますか。(いくつでも) 【n=992】

1 上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らすと思う	22.9
2 上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になると思う	32.7
3 売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになると思う	10.3
4 特に影響はないと思う	19.9
5 わからない	27.6 (NA: 2.9)

問28 上場株式や公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇税率は、平成24年からは20%となります。この10%の優遇措置については、「貯蓄から投資へ」の流れをさらに加速・確実なものとするため、継続すべきであるとの意見があります。この意見についてどう思われますか。(1つだけ) 【n=992】

1 売買益、配当金・分配金ともに10%の優遇措置は継続すべきである	40.4
2 売買益、配当金・分配金ともに10%の優遇措置の継続は必要なく、預貯金の利子と同様に20%とすべきである	5.4
3 売買益に対する優遇措置は継続すべきである	2.9
4 配当金・分配金の優遇措置は継続すべきである	6.8
5 何らかの優遇措置は必要である	14.6
6 どちらでもよい	6.4
7 わからない	20.6 (NA: 2.9)

## <少額投資非課税制度（日本版ISA）についてお伺いします>

### 【説明2】<日本版ISAについて>

#### 【日本版ISAの概要】

日本版ISAとは、平成24年に導入されることとなっている少額投資非課税制度であり、専用の非課税口座を開設することで、年間一定金額の証券投資（株式・株式投資信託）の配当金・分配金や譲渡益を非課税とするものです。

#### 【日本版ISAの詳細】

- 専用の非課税口座を開設することで、年累計100万円までの証券投資により生じた配当金・分配金や譲渡益が非課税になります。
- 現行では、20歳以上の個人について、年間1人1口座（年累計100万円までの投資）、3年間で3口座（最大300万円）の制限となります。なお、保有期限は1口座あたり、10年までになります。

### 【全員にお伺いします。】

問29 あなたは、個人投資家向けの税制優遇制度である「日本版ISA」についての説明をご覧になって、どの程度利用したいと思いますか。（1つだけ）【n=992】

1	利用したい	20.7	
2	まあ利用したい	22.8	
3	あまり利用したくない	11.0	} 問31へ
4	利用したくない		
5	わからない	28.8	(NA: 10.2)

### 【問29で「1」「2」とお答えの方にお伺いします。】

問30 あなたは、この制度を利用されるとした場合、どのような目的のために利用したいと思いましたか。（いくつでも）【n=431】

	[MA]	[SA]		[MA]	[SA]
1 老後の資金づくり	58.2	37.6	5 生活費の足し	51.3	24.6
2 住宅購入のための資金づくり	3.5	1.2	6 特に目的は考えていない	16.5	16.5
3 子供の教育資金づくり	9.7	4.9	7 その他	5.3	1.6
4 耐久消費財（自動車や家電）などの購入資金づくり	21.1	6.7	(NA)	0.2	7.0

問30-1 また、その中で最も重視する目的をお選びください。（1つだけ）

### 【全員にお伺いします。】

問31 日本版ISAは、最大300万円までの証券投資により生じた配当金・分配金や譲渡益が非課税になりますが、この300万円の上限についてどのように思いますか。（1つだけ）【n=992】

1	適正だと思う	36.4
2	やや少ないと思う	19.6
3	少ないと思う	17.6
4	わからない	23.9

(NA: 2.5)

【全員にお伺いします。】

問 32 日本版 I S A については、今後特にどういった点を拡充していけばよいと思いますか。

(1 つだけ) 【n=992】

1	口座開設の年齢制限（現行では、20 歳以上）の撤廃	2.5
2	1 口座あたりの非課税となる期限（現行では、10 年間）の延長	16.7
3	投資上限額（現行では、1 年 100 万円）の拡大	27.9
4	I S A 口座の開設可能期間（現行では、平成 24 年～26 年の 3 年間）の延長	14.2
5	その他	1.0
6	わからない	35.8

(NA: 1.8)

問 33 日本版 I S A については、口座開設の年齢制限を撤廃し、子供のための積立てとしても利用できるようにすべきではないかとの考えもありますが、このような考え方についてどのように思いますか。あてはまるものをお答えください。(いくつでも) 【n=992】

1	子供の将来に備えた資産形成を長期で行う上で適していると思うので賛成である	23.6
2	子供の金融・経済教育を考えるきっかけとなると思うので賛成である	13.1
3	子供の投資判断能力は十分ではないと思うので、ふさわしくないと思う	20.3
4	学資保険や定期預金などがあるので、必要ないと思う	20.7
5	あてはまるものはない	7.5
6	わからない	24.7

(NA: 1.9)

< 特定口座制度についてお伺いします。 >

【説明 3】「特定口座」は、投資家が証券会社等を通じて上場株式や公募株式投資信託の売買取引を行う際に、証券会社等がその株式等の税額等を計算して納税を行い、または証券会社等が発行する書類を利用して簡単に確定申告をできる仕組みです。

【全員にお伺いします。】

問 34 あなたは、「特定口座」制度を知っていますか。(1 つだけ) 【n=992】

1	開設している	51.3	3	見聞きしたことはある	11.5
2	開設していないが、知っている	9.8	4	知らない	26.2

(NA: 1.2)

問 35 特定口座の対象は、上場株式、公募株式投資信託の売買損益に限られておりましたが、本年（平成 22 年）からは上場株式・公募株式投資信託の配当金等を対象に加えることができるようになりました。今後、さらに対象となる取引や所得（例えば、公社債の利子や取引から生じる損益、公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益など）を拡大すべきであると思われますか。

(1 つだけ) 【n=992】

1	特定口座の対象となる取引や所得の拡大は必要だと思う	39.2
2	特定口座の対象となる取引や所得の拡大は必要ないと思う	9.7
3	わからない	46.9

(NA: 1.5)

## <金融所得の一体課税についてお伺いします>

**【説明4】** 現在、上場株式や公募株式投資信託の売買取引から損失が生じた場合には、これらの取引の利益と損失、また、今年から配当金や分配金と相殺した上で課税所得を計算し、税額を計算する損益通算が認められています。また、上場株式等の取引の損失がその年の利益より上回った場合には、3年間を限度に、翌年以降に繰り越す制度が認められています。

### 【全員にお伺いします。】

問 36 今年から、特定口座※内で損益通算できる範囲に上場株式・公募株式投資信託の配当金等を加えることができるようになりましたが、これを知っていますか。(1つだけ) **【n=992】**

※ 特定口座については、前ページ【説明3】を参照

1	知っている	24.3	
2	知らない ⇒ 問 38 へ	72.7	(NA: 3.0)

### 【問36で「1」とお答えの方にお伺いします。】

問 37 特定口座を利用して上場株式等の譲渡損と配当金等との損益通算を行うには、配当金等を証券会社を通じて受領することが条件となっておりますが、これを知っていますか。(1つだけ) **【n=241】**

1	知っている	65.1	
2	知らない	34.9	(NA: -)

### 【全員にお伺いします。】

問 38 上場株式・公募株式投資信託の売買損益と配当金等以外にも、幅広く金融商品から生じる損益を損益通算の対象とすべきと思われますか。(1つだけ) **【n=992】**

1	損益通算の範囲の拡大は必要だと思う	33.7	
2	損益通算の範囲の拡大は必要ないと思う	13.8	} 問 41 へ
3	わからない	47.1	
			(NA: 5.4)

### 【問38で「1」とお答えの方にお伺いします。】

問 39 それでは、具体的に、どのような金融商品から生じる損益との損益通算が必要だと思いますか。(いくつでも) **【n=334】**

1	公社債の利子や取引から生じる損益	63.8	4	預貯金の利子	39.5	
2	公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益	65.9	5	その他	2.4	
3	先物・オプション取引などデリバティブ取引の損益	25.7	6	わからない	2.4	(NA: 0.3)

問 40 幅広く他の金融商品から生じる損益との損益通算をするために確定申告が必要となった場合、どうなさいますか。(1つだけ) **【n=334】**

1	確定申告を行う	39.2
2	通算できる金額が大きければ確定申告を行う	20.7
3	例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど事務負担が小さければ確定申告を行う	33.2
4	確定申告は行わない	2.7
5	わからない	3.9

(NA: 0.3)

【全員にお伺いします。】

問 41 上場株式や公募株式投資信託の売買取引により生じた損失の繰越控除については、現在、3年間の繰越期間がありますが、この期間についてどう思われますか。（1つだけ）【n=992】

1	現状の3年でよい	24.1	4	無期限とすべきである	12.7
2	5年程度に延長すべきである	17.1	5	わからない	32.2
3	法人税と同じ7年程度に延長すべきである	11.4			(NA: 2.5)

<（納税者）番号制度についてお伺いします>

【説明5】現在、金融商品間の損益を幅広く通算したうえで同じ税率を適用する「金融所得課税の一体化」の検討が行われており、今後、例えば、金融商品間の損益通算の範囲の拡大など税制等の優遇を受けるためや、課税の公正性の確保、更には社会保障制度の拡充といった観点から、（納税者）番号制度の導入が不可欠であろうとの議論が予想されます。

【全員にお伺いします。】

問 42 この（納税者）番号制度の導入についてどう思われますか。（1つだけ）【n=992】

1	導入すべきである	41.8	3	わからない⇒次ページ【説明6】へ	37.6
2	導入すべきではない ⇒ 問44へ	18.1			(NA: 2.4)

【問42で「1」とお答えの方にお伺いします。】

問 43 なぜ、そのように思われましたか。（いくつでも）【n=415】

1	課税の公平性が保たれる	82.7
2	新しい税制等の恩恵が期待できる（例えば、金融商品間の損益通算ができるなど）	24.1
3	行政等の手続きの簡素化が期待できる（例えば、確定申告の簡素化、本人確認が容易になるなど）	58.1
4	きめ細やかな行政サービスが期待できる（例えば、将来的には国からの給付金などの各種申請の通知など）	29.4
5	その他	0.7

(NA: -)

【問42で「2」とお答えの方にお伺いします。】

問 44 なぜ、そのように思われましたか。（いくつでも）【n=180】

1	個人情報への漏洩に不安がある	54.4	4	あまりメリットを感じない	35.0
2	個人情報が国に管理されることに抵抗がある	66.1	5	何となく	3.9
3	行政や金融機関の導入コストがかかりすぎる	26.1	6	その他	1.1

(NA: 10.6)

## <相続税や贈与税の軽減についてお伺いします。>

**【説明6】**日本の個人金融資産は1,450兆円超あると言われており、そのうちの約6割を60歳以上の高齢者が保有しています。投資商品（株式、株式投資信託）に限ると、約7割を高齢者が保有しています。高齢者が保有する金融資産を若年層に移転させることで、幅広い年齢層の投資を促進し、既存資産の有効活用を通じた日本経済の活性化が期待されています。

### 【全員にお伺いします。】

問45 若年層へ資産移転を行い、幅広い年齢層の投資を促進させるため、相続税や贈与税を軽減するべきとの意見もありますが、このような意見についてあなたはどのように思いますか。

(1つだけ) **【n=992】**

1	よいと思う	36.0
2	まあよいと思う	19.2
3	どちらともいえない	17.0
4	あまりよいとはいえない	5.9
5	よいとはいえない	4.0
6	わからない	7.1

(NA: 10.8)

### 【問45で「1」「2」を選んだ方】

問46 証券投資を促進するために相続税・贈与税について一定の優遇を行うことが考えられますが、例えば、以下のうち、どのような優遇があるとよいと思いますか。(1つだけ) **【n=547】**

1	贈与税の非課税枠の拡充 (例えば、現在の110万円までの非課税枠の金額の引き上げ)	50.1
2	相続時精算課税制度の拡充 (例えば、現在の2,500万円までの生前贈与の非課税枠の金額の引き上げ)	36.7
3	相続・贈与における上場株式等の評価方法の見直し (例えば、現在、相続・贈与開始の日の最終価格などで評価しているが、現行制度の70%相当額とする)	6.2
4	投資額の所得控除(例えば、贈与や相続を受けた資金で投資を行った場合には、その投資額を課税対象の所得から差し引く)	5.9

(NA: 1.1)

## <上場株式等の取得費についてお伺いします>

**【説明 7】**平成 13 年（2001 年）9 月 30 日以前から引き続き所有していた上場株式等を今年中に譲渡した場合には、平成 13 年 10 月 1 日の終値等の 80%相当額を取得費として譲渡損益の確定申告を行うことが認められています。（取得費特例）

### 【全員にお伺いします。】

問 47 あなたは、平成 13 年（2001 年）9 月 30 日以前に購入した（相続や贈与された株式等をお持ちの場合は、最初の所有者（被相続人又は贈与者）が平成 13 年（2001 年）9 月 30 日以前に購入した）上場株式等をお持ちですか。（1 つだけ） **【n=992】**

1	持っている	23.8
2	持っていない	64.9
3	わからない	7.5

} 問 49 へ

(NA: 3.8)

### 【問 47 で「1」とお答えの方にお伺いします。】

問 48 そのうち取得価格（相続や贈与された株式等をお持ちの場合は、最初の所有者（被相続人又は贈与者）が取得した価格）が不明なものはありますか。（1 つだけ） **【n=236】**

1	ある	30.9
2	ない	69.1

(NA: -)

### 【全員にお伺いします。】

問 49 あなたは、この取得費特例の期限が今年の 12 月末で終了することを知っていますか。

(1 つだけ) **【n=992】**

1	知っている	7.3
2	知らない	91.3

(NA: 1.4)

問 50 この取得費特例の期限が終了すると、来年以降に上場株式等を売却する場合で取得費が不明な場合には、確定申告が必要となり、収入金額（売却代金）の 95%がみなし譲渡益として課税されますが、これを知っていますか。（1 つだけ） **【n=992】**

1	知っている	5.1
2	知らない	93.5

(NA: 1.3)

**あなたの状況についてお伺いします。**

F 1 あなたの性別は。(1つだけ) **【n=992】**

1	男性	54.2	2	女性	45.8
---	----	------	---	----	------

(NA: -)

F 2 あなたの年齢は。(1つだけ) **【n=992】**

1	20～24歳	0.3	5	40～44歳	8.9	9	60～64歳	13.3
2	25～29歳	2.5	6	45～49歳	8.4	10	65～69歳	16.4
3	30～34歳	4.1	7	50～54歳	10.3	11	70歳以上	16.8
4	35～39歳	7.4	8	55～59歳	11.6			(NA: -)

F 3 あなたのご職業は。(1つだけ) **【n=992】**

1	卸・小売・サービス業主	7.9	8	農林・漁業	1.0
2	製造・修理・加工業主	3.1	9	学生	0.1
3	自由業(開業医・弁護士など)	1.6	10	専業主婦	19.3
4	管理職	6.6	11	パート・アルバイト・フリーター	10.7
5	事務系の勤め人(教員含む)	8.6	12	無職・年金のみ	24.2
6	技術系の勤め人	7.8	13	その他	5.5
7	労務系の勤め人	2.7			(NA: 1.0)

F 4 あなたの現在の収入源はどれでしょうか。(主なものを1つだけ) **【n=992】**

1	給与所得	44.8	4	貯蓄の取り崩し	1.8	7	特に収入はない	6.1
2	事業所得	5.3	5	家賃・地代	3.4	8	その他	2.6
3	利子・配当	2.6	6	恩給・年金	32.6			(NA: 0.7)

F 5 あなたの年収(昨年1年間の税込み収入)はどのくらいでしょうか。(1つだけ)

1	300万円未満	46.0	5	1,000万円～1,200万円未満	2.4	<b>【n=992】</b>
2	300万円～500万円未満	24.7	6	1,200万円～1,500万円未満	1.5	
3	500万円～700万円未満	13.7	7	1,500万円～2,000万円未満	0.6	
4	700万円～1,000万円未満	8.4	8	2,000万円以上	0.6	(NA: 2.1)

F 6 あなたのご家庭(世帯)の家族人数は。(1つだけ) ※ご自身を含めてお答えください。

1	1人(単身世帯)	5.8	4	4人	23.1	7	7人	1.3	<b>【n=992】</b>
2	2人	34.1	5	5人	8.0	8	8人	0.6	
3	3人	23.3	6	6人	3.2	9	9人以上	-	(NA: 0.6)

F 7 それでは、あなたのご家庭(世帯)のご家族全員の1年間の税込み収入(=世帯年収)はどのくらいですか。ボーナスや内職等を含めてお考えください。(1つだけ)

	300万円未満	9.4		1,000万円～1,200万円未満	9.4	<b>【n=992】</b>
	300万円～500万円未満	29.2		1,200万円～1,500万円未満	5.0	
	500万円～700万円未満	20.8		1,500万円～2,000万円未満	2.7	
	700万円～1,000万円未満	20.0		2,000万円以上	1.9	(NA: 1.6)

～～～ ご協力ありがとうございました ～～～

平成22年度

---

個人投資家の証券投資に関する意識調査 報告書

---

○平成22年9月発行

○発行者／

日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

Tel.03-3667-8451

○編集／

株式会社日本リサーチセンター

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-7-1

Tel.03-6667-3170 (マーケティングリサーチ2部 第1チーム)

○印刷／

有限会社ぷりんと工房ヒロノ

〒543-0022 大阪府大阪市天王寺区味原本町4-8

Tel.06-6766-5518

禁無断転載

10.9.10

---